

平成 22 年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

この書類は、９月２９日（水）から市情報公開コーナー及び市内図書館において公開するとともに、財政課のホームページにおいても公開します。

（財政課ホームページアドレス）

http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_11.html

作成 行財政局財政部財政課

TEL ０７５－２２２－３２９３

この書類は、地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人（※）及びその他の本市外郭団体の経営状況並びに京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例により本市が実施した外郭団体の平成21年度決算に基づく平成22年度経営評価の結果を報告するものである。

掲載法人等は、次のとおりである。

1 掲載法人

本市外郭団体（本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人を除く。））

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、一般財団法人（公益財団法人及び特例財団法人を含む。）、株式会社、社会福祉法人の順に記載した。

3 作成期日

原則として、平成22年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として、単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（※）地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人一覧

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
一般財団法人	京都市環境事業協会	京都市国際交流協会
	大学コンソーシアム京都	京都市埋蔵文化財研究所
	京都市ユースサービス協会	京都市女性協会
	京都市立浴場運営財団	京都市体育協会
	京都市音楽芸術文化振興財団	花脊森林文化財団
	きょうと京北ふるさと公社	京都市急病診療所
	京都市障害者スポーツ協会	京都市健康づくり協会
	京都市景観・まちづくりセンター	京都市都市整備公社
	京都市都市緑化協会	京都市防災協会
	京都市交通事業振興公社	京都市生涯学習振興財団
株式会社	京都産業振興センター	京都御池地下街
	京都地下鉄整備	

（参照）

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等そののために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第243条の3（前略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定

めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。
(以下略)

地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

(1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人

(2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

(以下略)

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

第4章 外郭団体経営評価

（評価）

第13条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。

3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

（外郭団体経営評価専門員）

第14条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

第5章 市会の関与及び市民の参画

（市会への報告）

第15条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

目 次

I	外郭団体の決算の概況等	
1	本市の外郭団体	1
2	決算の概況	2
II	各団体の決算状況等	
	各団体の決算状況等について	7
(環境政策局)	財団法人 京都市環境事業協会	9
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社	17
(総合企画局)	財団法人 京都市国際交流協会	25
	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	33
(文化市民局)	財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	45
	財団法人 京都市ユースサービス協会	53
	財団法人 京都市女性協会	62
	財団法人 京都市立浴場運営財団	70
	財団法人 京都市体育協会	77
	財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	86
	財団法人 京都市芸術文化協会	97
(産業観光局)	財団法人 花脊森林文化財団	107
	財団法人 きょうと京北ふるさと公社	115
	財団法人 京都伝統産業交流センター	124
	財団法人 京都高度技術研究所	133
	株式会社 京都産業振興センター	147
(保健福祉局)	財団法人 京都市急病診療所	155
	公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	160
	財団法人 京都市健康づくり協会	168
	財団法人 京都中央看護師養成事業団	177
	社会福祉法人 京都社会福祉協会	184
	社会福祉法人 京都福祉サービス協会	193
(都市計画局)	京都市住宅供給公社	207
	財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	217
	京都御池地下街株式会社	228
	京都醍醐センター株式会社	234
(建 設 局)	財団法人 京都市都市整備公社	241
	財団法人 京都市都市緑化協会	254
	京都シティ開発株式会社	265
(消 防 局)	財団法人 京都市防災協会	273
(交 通 局)	財団法人 京都市交通事業振興公社	283
	京都地下鉄整備株式会社	291
(上下水道局)	財団法人 京都市上下水道サービス協会	297
(教育委員会)	公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	305

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金の25%以上を出資している法人（※）34団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。

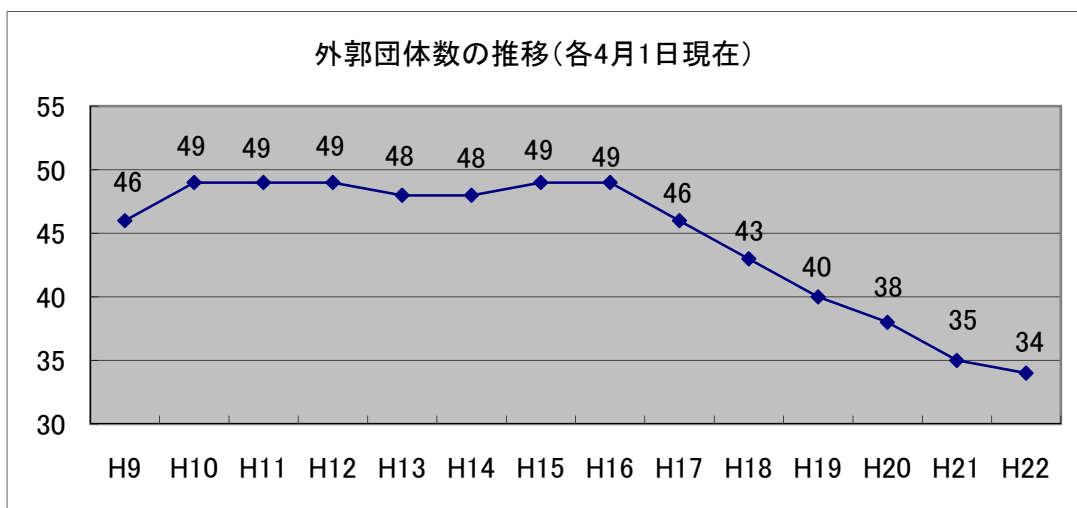
（※）本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地 方 三 公 社	2	6 %
一 般 財 団 法 人	25	73 %
社 会 福 祉 法 人	2	6 %
株 式 会 社	5	15 %
合 計	34	—

(3) 外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」（平成16年7月）、「外郭団体のより抜本的な見直し方策」（平成18年2月）及び「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」（平成21年2月）に基づき、外郭団体の統廃合等を推進した結果、団体数は、年々減少している。



2 決算の概況

(1) 決算の概要

外郭団体数は、団体の統合により、前年度より1団体少ない34団体となった。

平成21年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は26団体あり、前年度より10団体増加した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は14団体、赤字から黒字に転換した団体は12団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は、76.5%であり、前年度より30.8ポイント増加した。

一方、単年度損益が赤字であった団体は8団体あり、前年度より11団体減少した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は6団体、黒字から赤字に転換した団体は2団体であった。

また、累積欠損を有する団体は4団体、うち債務超過団体は1団体であり、それぞれ前年度より1団体減少した。

外郭団体全体の累積損益合計額は、22,878,505千円であり、前年度より4,372,126千円増加した。

【外郭団体決算全般の状況】

区 分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	差引増減(B-A)
外 郭 団 体 数	35	34	△1
単年度黒字団体数	16	26	10
単年度赤字団体数	19	8	△11
累積欠損団体数	5	4	△1
うち債務超過団体数	2	1	△1
累積損益合計額(千円)	18,506,379	22,878,505	4,372,126

【法人類型別 単年度損益の状況】

法人形態	平成20年度(A)		平成21年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地 方 三 公 社	1団体	1団体	2団体	0団体	1団体	△1団体
財 団 法 人・ 社会福祉法人	11団体	17団体	20団体	7団体	9団体	△10団体
株 式 会 社	4団体	1団体	4団体	1団体	増減なし	増減なし
合 計	16団体	19団体	26団体	8団体	10団体	△11団体

【法人類型別 累積損益の状況】

法人形態	平成20年度(A)		平成21年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地 方 三 公 社	2団体	0団体	2団体	0団体	増減なし	増減なし
財 団 法 人・ 社会福祉法人	25団体	3団体	25団体	2団体	増減なし	△1団体
株 式 会 社	3団体	2団体	3団体	2団体	増減なし	増減なし
合 計	30団体	5団体	30団体	4団体	増減なし	△1団体

(2) 団体別の決算状況

法人名	資本金又は 基本財産 (千円)	出資率又は 出えん 率 (%)	単年度損益額 (千円)		累積剰余 (△累積欠損) (千円)	
			平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
財団法人 京都市環境事業協会	52,363	95.5	14,486	18,070	33,387	51,457
京都市土地開発公社	20,000	100.0	△ 151,092	199,052	1,907,671	2,106,723
財団法人 京都市国際交流協会	100,000	100.0	△ 55,839	2,309	167,770	170,079
公益財団法人 大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	34,407	25,987	245,164	271,151
財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	10,000	100.0	48,892	△ 107,440	△ 213,219	△ 320,658
財団法人 京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	△ 10,190	8,994	22,664	31,658
財団法人 京都市女性協会	50,000	100.0	12,686	16,342	52,556	68,897
財団法人 京都市立浴場運営財団	50,000	100.0	△ 32,568	334	31,706	32,040
財団法人 京都市体育協会	31,500	95.2	△ 67,341	△ 43,983	96,846	52,863
財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	△ 23,133	28,956	31,191	60,147
財団法人 京都市芸術文化協会	50,000	30.0	7,770	△ 4,028	57,052	51,758
財団法人 京都市中小企業支援センター(※)	20,000	100.0	△ 17,198	-	△ 30,533	-
財団法人 花脊森林文化財団	50,000	100.0	△ 601	3,279	895	4,173
財団法人 きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	△ 26,415	718	18,895	19,613
財団法人 京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	△ 3,515	566	10,620	11,186
財団法人 京都高度技術研究所(※)	300,000	33.3	△ 74,248	30,271	△ 124,689	△ 99,219
株式会社 京都産業振興センター	90,000	60.0	35,255	24,313	220,014	244,328
財団法人 京都市急病診療所	10,000	100.0	△ 2,061	28,122	142,273	170,395
公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	25,000	100.0	15,054	19,703	138,922	158,626
財団法人 京都市健康づくり協会	50,000	100.0	11,497	5,350	18,086	23,436
財団法人 京都中央看護師養成事業団	10,000	40.0	△ 6,246	△ 114,925	930,540	815,615
社会福祉法人 京都社会福祉協会	1,000	100.0	104,107	53,339	2,015,601	2,068,940
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	50,000	100.0	421,177	602,191	7,220,309	7,822,500
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	392,340	233,717	2,685,824	5,541,077
財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	△ 25,083	△ 6,795	153,520	146,725
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	6,564	14,295	△ 1,055,819	△ 1,041,524
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	△ 66,372	△ 79,612	△ 2,068,952	△ 2,147,430
財団法人 京都市都市整備公社	11,000	100.0	59,728	162,647	4,579,612	5,216,579
財団法人 京都市都市緑化協会	50,000	100.0	△ 4,282	△ 3,137	42,015	38,877
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	70,231	81,372	3,041	84,619
財団法人 京都市防災協会	50,000	100.0	9,511	19,582	32,724	52,306
財団法人 京都市交通事業振興公社	46,000	52.2	△ 739	△ 21,090	352,155	331,065
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	12,210	15,952	187,776	203,728
財団法人 京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	△ 20,673	30,601	594,216	624,817
公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	△ 18,827	4,312	7,646	11,958

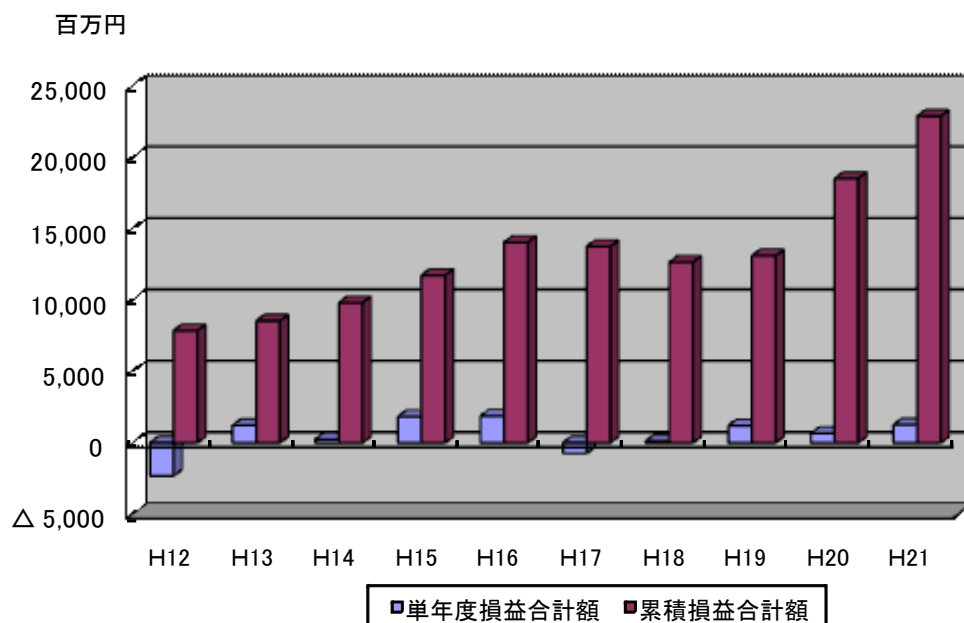
(注) 単年度損益額及び累積剰余 (△累積欠損) は、法人の種別に応じ、それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積剰余 (△累積欠損)
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増加額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度純資産額－前年度純資産額	純資産－基本金

(※) 財団法人京都高度技術研究所と財団法人京都市中小企業支援センターは、平成21年10月1日に統合した。

(3) 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」(8ページ参照)を導入した平成12年度と比較して、団体数は減少しているが、累積損益合計額は増加している。



(4) 本市からの財政支出等の状況

区 分	平成 20 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	差引増減 (B－A)
本市からの委託料	16,555 百万円	16,087 百万円	△468 百万円
本市からの補助金	2,518 百万円	3,238 百万円	720 百万円
本市からの貸付金	10,428 百万円	11,071 百万円	643 百万円

(参考) 平成21年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費									
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない随 意契約 (千円)	うち再委託 金額 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員		非常勤役員		職員					役員報酬及び 有給職員の給 与・賞与の合 計額 (A)+(B)+(D)+ (E)
				有給 役員 数 (※1)			報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (C) (※2)	給与と総額(千 円) (D)	賞与総額 (千円) (E)	給与・賞与の 合計額 (千円) (D)+(E)	給与・賞与の 平均額 (千円) [(D)+(E)]/(C) (※3)		
(財)京都市環境事業協会	95.5%	124,081	867,070	702,352	9,403	0	1	7,216	0	0	104	287,402	52,034	339,436	3,264	346,652
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	3	7,200	4	27,967	9,402	37,369	9,342	44,569
(財)京都市国際交流協会	100.0%	20,640	215,504	6,717	0	0	1	7,323	0	0	11	47,538	15,773	63,311	5,756	70,634
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	9,328	177,615	6,604	0	0	0	0	0	0	10	28,507	5,858	34,365	3,437	34,365
(財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	22,024	413,750	387,614	13,779	250,000	1	10,673	0	0	54	293,779	101,231	395,010	7,315	405,683
(財)京都市ユースサービス協会	100.0%	13,696	304,235	7,700	0	0	1	4,374	0	0	39	141,423	52,714	194,137	4,978	198,511
(財)京都市女性協会	100.0%	18,996	180,000	0	0	0	1	4,255	0	0	10	42,590	14,431	57,021	5,702	61,276
(財)京都市立浴場運営財団	100.0%	48,312	451,149	0	0	0	1	6,198	0	0	37	150,987	48,745	199,732	5,398	205,930
(財)京都市体育協会	95.2%	265,817	566,391	43,190	2,014	0	1	6,181	0	0	12	60,042	17,836	77,878	6,490	84,059
(財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	681,327	913,809	29,009	0	0	1	6,290	0	0	137	626,445	193,058	819,503	5,982	825,793
(財)京都市芸術文化協会	30.0%	54,538	161,979	33,533	10,978	30,000	0	0	0	0	12	58,416	16,307	74,723	6,227	74,723
(財)花脊森林文化財団	100.0%	40,825	150,193	145,342	2,100	0	1	3,844	0	0	6	23,270	5,749	29,019	4,837	32,863
(財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	52,270	44,293	34,393	0	0	1	3,360	1	2,336	3	10,898	3,128	14,026	4,675	19,722
(財)京都伝統産業交流センター	45.5%	0	72,400	72,400	25,860	0	0	0	0	0	4	9,941	2,027	11,968	2,992	11,968
(財)京都高度技術研究所	33.3%	398,178	627,151	524,551	115,309	192,000	1	1,320	0	0	36	121,853	135,318	257,171	7,144	258,491
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	50,800	50,800	0	0	1	6,600	0	0	12	45,926	13,838	59,764	4,980	66,364
(財)京都市急病診療所	100.0%	0	28,000	0	0	0	1	7,039	0	0	12	45,981	11,300	57,281	4,773	64,320
(公財)京都市障害者スポーツ協会	100.0%	0	208,240	0	0	0	1	6,013	0	0	16	69,843	22,359	92,202	5,763	98,215
(財)京都市健康づくり協会	100.0%	10,193	137,190	51,901	0	0	1	4,117	1	4,480	15	53,474	15,828	69,302	4,620	77,899
(財)京都中央看護師養成事業団	40.0%	23,038	0	0	0	0	2	10,600	0	0	25	102,843	36,860	139,703	5,588	150,303
(福)京都社会福祉協会	100.0%	718,955	209,157	0	0	0	1	5,151	0	0	407	1,437,684	406,127	1,843,811	4,530	1,848,962
(福)京都福祉サービス協会	100.0%	77,188	174,611	172,106	0	0	1	7,261	0	0	1,026	2,160,687	487,213	2,647,900	2,581	2,655,161

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費										
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争 性のない 随意契約 (千円)	うち再委 託金額 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員		非常勤役員		職員						役員報酬及 び有給職員の 給与・賞与 の合計額 (A)+(B)+(D)+ (E)
				有給 役員 数 (※1)			報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (C) (※2)	給与総額(千 円) (D)	賞与総額 (千円) (E)	給与・賞与 の合計額 (千円) (D)+(E)	給与・賞与 の平均額 {(D)+(E)}/{(C) (※3)}			
京都市住宅供給公社	100.0%	39,983	4,080,710	132,550	29,546	4,875,000	2	13,646	1	1,800	182	680,611	176,605	857,216	4,710	872,662	
(財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	98,576	62,788	16,100	3,800	0	1	7,279	0	0	7	42,621	13,964	56,585	8,084	63,864	
京都御池地下街(株)	58.4%	430,254	342,955	342,955	146,207	5,724,120	2	8,400	0	0	19	53,339	15,642	68,981	3,631	77,381	
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	127,744	19,424	11,635	0	2	9,445	1	360	12	34,060	7,406	41,466	3,456	51,271	
(財)京都市都市整備公社	100.0%	32,141	499,685	171,950	107,261	0	3	16,765	0	0	129	504,027	143,223	647,250	5,017	664,015	
(財)京都市都市緑化協会	100.0%	52,489	94,647	17,158	0	0	1	6,858	0	0	8	45,414	13,837	59,251	7,406	66,109	
京都シティ開発(株)	49.9%	0	238,759	137,793	42,397	0	3	17,340	1	150	17	78,535	17,424	95,959	5,645	113,449	
(財)京都市防災協会	100.0%	0	205,554	30,157	281	0	1	6,826	0	0	4	35,643	11,300	46,943	11,736	53,769	
(財)京都市交通事業振興公社	52.2%	0	649,719	649,719	0	0	1	5,110	2	720	113	446,675	93,822	540,497	4,783	546,327	
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	915,257	915,257	654,524	0	1	5,900	3	720	39	107,126	29,122	136,248	3,494	142,868	
(財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,258,215	955,289	119,278	0	2	11,875	6	160	82	274,606	74,946	349,552	4,263	361,587	
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	4,886	1,657,025	1,657,025	0	0	1	11,329	0	0	269	1,119,733	342,283	1,462,016	5,435	1,473,345	
合 計	-	3,237,735	16,086,595	7,313,589	1,294,372	11,071,120	39	228,588	19	17,926	2,873	9,269,886	2,606,710	11,876,596	4,134	12,123,110	

(注) 平成22年3月31日現在

(※1) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※2) 有給職員は、正職員(本市派遣職員を含む。)を対象とし、非正規職員を含まない。

(※3) 有給職員数は、平成22年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

平成21年度事業報告書を基に作成している。

(2) 財務諸表

平成21年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表については、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
一般財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書，キャッシュフロー計算書（※） （※）キャッシュフロー計算書は作成している法人のみ掲載している。
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動収支計算書，貸借対照表

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成22年度事業計画書を基に作成している。

(2) 予算

平成22年度予算書を基に作成している。

(参考1) 財務状況の推移

過去3年間の財務状況を掲載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去3年間の決算額及び今年度予算額を記載している。

第3 経営評価結果

平成21年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果（※）を掲載している。

1 所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

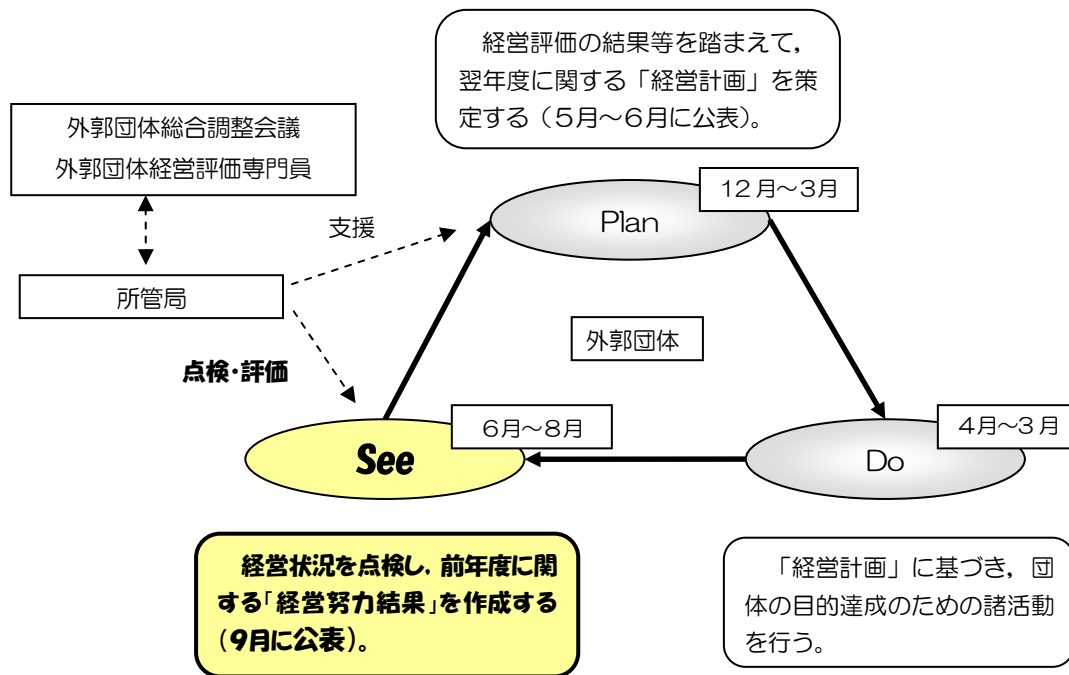
外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

(※) 外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の平成21年度決算及び各外郭団体が策定し、公表した平成21年度経営計画に対する経営努力結果（※1）を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※2）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※3）において評価している。

3 評価結果の活用

外郭団体は、評価結果を踏まえ、平成23年度経営計画を策定する。また、本市は、全外郭団体の経営計画を取りまとめ、平成23年5月に公表する予定である。

（※1）経営努力結果は、京都市財政課ホームページに掲載している。

アドレス：http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_11.html

（※2）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山達志（同志社大学政策学部長）
- ・ 横井 康（公認会計士）
- ・ 村木澄雄（マスター・マネジメント・コンサルタント）

（※3）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

環境政策局

財団法人京都市環境事業協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 花嶋詳宜

2 所在地

京都市南区西九条森本町 83 番地

3 電話番号

075-681-1775

4 ホームページアドレス

<http://www.miyako-eco.jp/>（京都市環境保全活動センター）

5 設立年月日

平成 13 年 2 月 14 日

6 基本財産

52,363 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 95.5%）

7 事業目的

循環型社会の実現のため，市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう，環境意識の普及啓発を図るとともに，廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い，併せて，廃棄物の収集，運搬，処理，処分等の業務を行うことにより，京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し，市民生活の快適な環境を確保すること。

8 業務内容

（1） 環境意識の普及，啓発に関する事業

（2） 京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業

（3） 不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業

（4） 京都市から受託する廃棄物の収集，運搬，処理，処分及び再資源化に関する事業

（5） 京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業

（6） その他の環境整備の推進に関する事業

9 所管部局

環境政策局環境企画部環境総務課（TEL075-222-3450）

10 役員名等

（1） 理事長

花嶋詳宜

（2） 副理事長

坪内俊明（環境政策局長）

（3） 理事

浅岡美恵，内藤正明，西脇悦子，羽室武，安田勝彦

（4） 監事

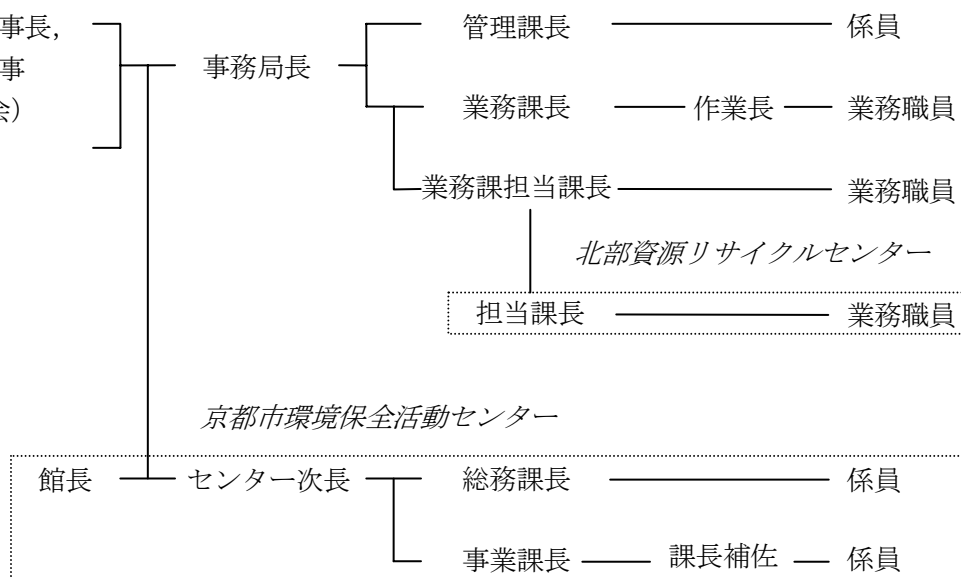
野村克章，小田久人（環境政策局環境企画部環境総務課長）

11 常勤職員数

121 人（うち本市派遣職員 7 人）

(理事会)

事務局長



1 平成 21 年度決算

ア 環境意識の普及・啓発及び環境活動の実践に関する事業

- a 不法投棄対策
- b 街頭ごみ容器のごみ回収作業
- c 市民に対する環境意識の普及啓発
- d 産業廃棄物監視パトロール
- e 紙パック・使用済み筒型乾電池の拠点回収作業
- f 公衆便所の清掃，維持管理業務

- a バイオディーゼル燃料給油業務
- b 小型金属類の選別業務
- c クリーンセンター等における構内管理業務
- d 京都市廃食用油燃料化施設における構内業務
- e 京都市南部クリーンセンター破砕施設破砕後ごみ搬送業務

(エ) 緊急雇用創出事業交付金に関する事業

- a 山間部周辺における不法投棄対策業務
- b 観光地等における重点的美化活動業務
- c 不法投棄を許さない重点的美観維持活動業務

イ 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）に関する事業

- (イ) 京エコロジーセンターの事業運営
a 環境学習プログラム作成事業

- b 常設展示の企画・作成・保守事業
- c 環境啓発ツール制作事業
- d 一般・団体見学対応事業
- e エコメイト活動支援事業
- f 京エコサポーター活動支援事業
- g 地球環境保全リーダー養成・研修事業
- h 親子エコセンクラブ事業
- i インターン・研修生受入れ事業
- j 外部イベント出展事業
- k 地域環境学習支援事業
- l 地域環境活動育成事業
- m 環境保全活動助成事業
- n 地球環境保全へ企業・事業者との連携と支援事業
- o 学生支援事業
- p 情報発信と地域社会への提案事業
- q ホームページ編集強化事業
- r 環境啓発事業

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[298, 120]	[236, 860]	[61, 260]	
現金預金	289, 120	236, 860	52, 260	
未収金	9, 000	0	9, 000	
2 固定資産	[56, 904]	[52, 901]	[4, 003]	
(基本財産)	(52, 363)	(52, 363)	(0)	
投資有価証券	50, 059	50, 059	0	
基本財産預金	2, 304	2, 304	0	
(その他の固定資産)	(4, 541)	(538)	(4, 003)	
車両運搬具	1, 978	1, 978	0	
什器備品	9, 871	1, 628	8, 243	
減価償却累計額	△ 7, 690	△ 3, 181	△ 4, 509	
ソフトウェア	381	112	269	
資産合計	355, 024	289, 761	65, 263	
II 負債の部				
1 流動負債	[251, 203]	[225, 380]	[25, 823]	
未払金	250, 939	225, 123	25, 816	
預り金	264	257	7	
負債合計	251, 203	225, 380	25, 823	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[52, 363]	[52, 363]	[0]	
2 一般正味財産	[51, 457]	[12, 018]	[39, 440]	
正味財産合計	103, 820	64, 381	39, 440	
負債及び正味財産合計	355, 024	289, 761	65, 263	

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	558	558	0	
② 事業収益	868,091	693,352	174,739	
③ 受取補助金	129,030	129,030	0	
④ 受取寄付金	347	0	347	
⑤ 雑収益	146	69	77	
経常収益計	998,172	823,010	175,163	
(2) 経常費用				
① 事業費	854,487	693,352	161,135	
② 管理費	124,447	124,447	0	
経常費用計	978,934	817,799	161,135	
当期経常増減額	19,238	5,211	14,028	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	531	531	0	
② 雑損失	637	0	637	
経常外費用計	1,168	531	637	
当期経常外増減額	△ 1,168	△ 531	△ 637	
当期一般正味財産増減額	18,070	4,680	13,390	
一般正味財産期首残高	33,387	7,338	26,049	
一般正味財産期末残高	51,457	12,018	39,440	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0	
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0	
III 正味財産期末残高	103,820	64,381	39,440	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 環境意識の普及・啓発及び環境活動の実践に関する事業

(ア) 世界一美しいまち・京都推進に関する事業

- a 不法投棄対策
- b 市民・事業者による美化活動の支援
- c 街頭ごみ容器回収作業
- d 市民に対する環境意識の普及啓発
- e 産業廃棄物監視パトロール
- f 紙パック・廃乾電池の拠点回収作業
- g 公衆便所の清掃、維持管理業務

(イ) クリーンセンターの管理に関する事業

- a クリーンセンター等における構内管理業務

- b バイオディーゼル燃料給油業務
 - c 小型金属類の選別業務
- (ウ) 京都市北部資源リサイクルセンターに関する事業
- (エ) 「K E S・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組
- イ 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）に関する事業
 - (ア) 京エコロジーセンターの管理運営
 - (イ) 京エコロジーセンターの事業運営
 - a 環境学習プログラム作成事業
 - b 環境啓発ツール制作事業
 - c 常設展示の企画・作成・保守事業
 - d 一般・団体見学対応事業
 - e エコメイト活動支援事業
 - f 京エコサポーター活動支援事業
 - g 地域環境保全リーダーの養成，研修事業
 - h 親子エコセンクラブ事業
 - i 外部イベント出展事業
 - j 地域環境学習支援事業
 - k 地域環境活動育成事業
 - l 環境保全活動助成事業
 - m 地球環境保全へ企業・事業者との連携と支援事業
 - n 学生支援事業
 - o 環境啓発事業
 - p 情報発信と地域社会への提案事業
 - q ホームページ編集強化事業
 - (ウ) 事業運営委員会等の開催，参加

多様なセクターとの協働で当センターの事業運営を行うため，以下の委員会等を設置し，事業運営を図る。また，他団体の環境関連実行委員会等にも積極的に参画していく。

 - a 事業運営委員会の開催

事業運営に係る事業方針・計画，長期的な事業及びNPO，事業者や利用団体等と当センターが連携する事業の企画・立案・評価を行うことを目的に設置し，原則として年 3 回開催する。
 - b 中長期計画進行管理小委員会の開催

「京エコロジーセンター中長期計画」の各年度事業計画への反映を検討する目的として設置し，原則として年 2 回開催する。
 - c 選考小委員会の開催

公募事業に係る選考を目的として設置する。
 - d 事業部会の開催

事業運営委員会の下部組織として，事業計画に基づく各事業の内容等の協議及び事業評価を目的として三つの部会を設置し，原則として年 3 回開催する。また，事業部会の下に，必要に応じて分科会を設置する。

 - (a) 人づくり事業部会（人づくり，場づくり，仕組みづくり分野担当）
 - (b) 活動支援事業部会（いろいろな主体による環境保全活動への支援分野担当）
 - (c) 情報発信・交流事業部会（持続可能な社会への提案，情報発信と交流分野担当）
 - e 他団体の環境関連実行委員会等への参加

地球温暖化防止及びごみ減量等に関する事業を実施する団体が主催する実行委員会等に，当センターが積極的に参画する。
 - (エ) 「K E S・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産利息収入	552	552	0	
② 事業収入	886,476	720,000	166,476	
③ 補助金収入	50,000	50,000	0	
④ 雑収入	450	400	50	
事業活動収入計	937,478	770,952	166,526	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	854,645	680,000	174,645	
② 管理費支出	66,000	66,000	0	
事業活動支出計	920,645	746,000	174,645	
事業活動収支差額	16,833	24,952	△ 8,119	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	3,500	3,000	500	
投資活動支出計	3,500	3,000	500	
投資活動収支差額	△ 3,500	△ 3,000	△ 500	
III 予備費支出	27,952	21,952	6,000	
当期収支差額	△ 14,619	0	△ 14,619	
前期繰越収支差額	38,603	8,000	30,603	
次期繰越収支差額	23,984	8,000	15,984	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	1,013,525	1,017,949	1,025,299	976,081
	支出合計	998,758	990,842	978,382	952,097
	次期繰越収支差額	14,766	27,106	46,917	23,984
正味財産増減計算書	経常収益	1,004,806	1,003,182	998,172	
	当期経常増減額	7,151	14,486	19,238	
	当期正味財産増加額	7,151	14,486	18,070	
貸借対照表	総資産	279,820	278,179	355,024	
	総負債	208,555	192,428	251,203	
	正味財産	71,265	85,751	103,820	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都市環境保全活動センター (指定管理)	176,719	176,719	164,719	160,100
	「世界一美しいまち・京都」 推進事業	371,095	354,244	340,510	
	クリーンセンター管理業務	180,320	175,106	174,514	
	北部資源リサイクルセンター 資源ごみ選別処理業務	144,644	147,700	141,998	
	くらしの匠と進める「エコラ イフ・コミュニティ」事業		6,400	7,500	
	子供の京町家体験～エコミ ステリーツアー			1,500	
	不法投棄を許さない重点的美 化活動事業等			36,330	
補助金	運営補助	129,898	135,266	124,080	46,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 資金繰りについては、短期、長期ともに十分な支払能力を確保している。
事業面	・ 安定的かつ確実に事業を実施している。
その他	・ 事業執行に当たっては、今後とも補助金、委託料を効率的に執行し、安定的かつ確実に事業を実施することが求められる。また、公益法人制度改革への対応についても、本市と十分に協議したうえで方針を決定する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成21年度の経常収益は、平成20年度よりも0.5%減少している。減少傾向が続いているが、黒字を維持しており、特に問題となる点はない。
事業面	・ 京エコロジーセンターの利用者数が微増となったほか、館外事業参加者が大幅に増加している。市民ボランティア（現役）の登録者数が前年度より少なくなっているため、育成していくことが望まれる。
その他	・ 公益法人制度改革への対応とともに、組織のあり方についても検討していく必要がある。

行 財 政 局

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 島田與三右衛門

2 所在地

京都市中京区柳馬場通御池下る柳八幡町 65 番地 京都朝日ビル内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 資本金

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）公共用地，公用地等の取得，管理，処分等

（2）国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

9 所管部局

行財政局財政部財産活用促進課（TEL075-222-3281）

10 役員名等

（1）理事長

島田與三右衛門

（2）副理事長

川島司（行財政局財政担当局長）

（3）専務理事

長谷川和昭（行財政局財政部財産活用促進課担当課長）

（4）理事

葛西宗久（公営企業管理者交通局長），西村京三（公営企業管理者上下水道局長），

西村隆（総合企画局長），田辺真人（都市計画局長），山崎糸治（建設局長），

高桑三男（教育長）

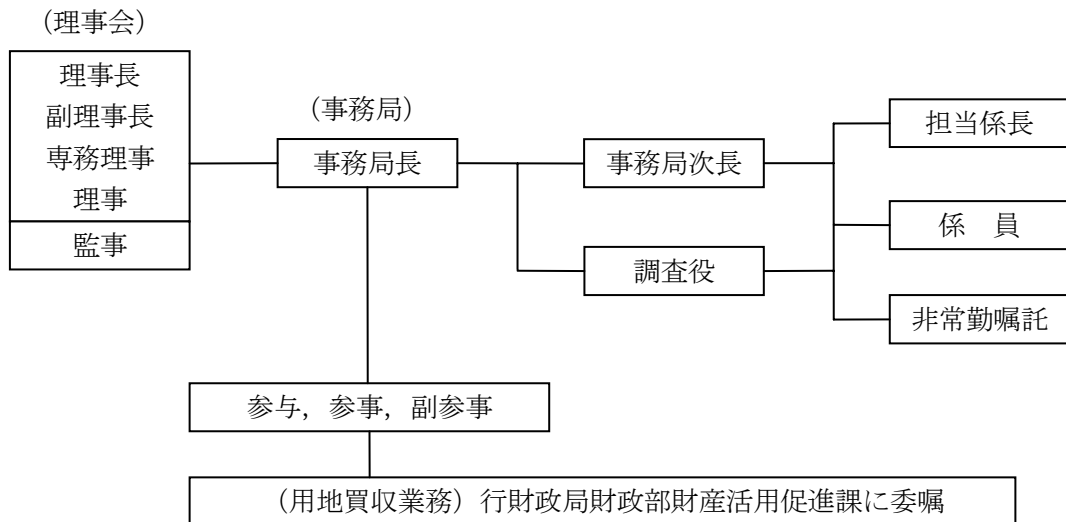
（5）監事

坂本正寿，近藤一郎

11 常勤職員数

3 人（うち本市派遣職員 1 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

道路用地, 住環境整備用地など合計 18,349 m²を取得した。

イ 土地の売却

道路用地, 住環境整備用地, 史跡保存用地など合計 81,126 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として, 放置自転車の撤去保管場所や駐車場施設などに有償貸付けを行うほか, 公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[60,025,145]	流動負債	[5,419,151]
現金及び預金	2,534,304	未払金	996,668
未収収益	1,182	短期借入金	4,363,000
公有用地	54,374,529	未払費用	58,902
代行用地	2,496,856	その他の流動負債	581
特定土地	617,565		
その他の流動資産	710	固定負債	[53,048,916]
固定資産	[569,645]	公社債	10,000,000
(有形固定資産)	(21,586)	長期借入金	43,000,000
建物又はその附属設備	27,472	退職給付引当金	48,916
減価償却累計額	△ 23,948		
構築物	29,146	負債合計	58,468,067
減価償却累計額	△ 12,903	資本の部	
車両その他の運搬具	1,847	資本金	[20,000]
減価償却累計額	△ 162	基本財産	20,000
工具、器具及び備品	2,256	準備金	[2,106,723]
減価償却累計額	△ 2,122	前期繰越準備金	1,907,671
(無形固定資産)	(155)	当期純利益	199,052
電話加入権	100		
その他の無形固定資産	55		
(投資その他の資産)	(547,904)		
長期定期預金	510,000	資本合計	2,126,723
長期前払費用	37,904	負債及び資本合計	60,594,790
資産合計	60,594,790		

損 益 計 算 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額
1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	13,255,038	
(2) 附帯等事業収益	67,493	
(3) あっせん等事業収益	3,695	13,326,226
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	13,036,679	
(2) 附帯等事業原価	9,303	
(3) あっせん等事業原価	3,644	13,049,626
	事業総利益	276,600
3 販売費及び一般管理費		76,882
	事業利益	199,718
4 事業外収益		
(1) 受取利息	11,284	
(2) 雑収益	0	11,284
5 事業外費用		
(1) 支払利息	8,681	8,681
	経常利益	202,321
6 特別損失		
(1) 固定資産除却損	3,269	3,269
	当期純利益	199,052

キャッシュフロー計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュフロー	
1 公有地取得事業収入	13,255,038
2 その他事業収入	93,695
3 公有地取得事業支出	△ 4,395,482
4 その他事業支出	△ 64,240
5 人件費支出	△ 88,905
6 その他の業務支出	△ 11,652
小計	8,788,453
7 利息の受取額	11,284
8 利息の支払額	△ 8,681
事業活動によるキャッシュフロー	8,791,056
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△ 202,000
2 定期預金の引出しによる収入	0
3 有形固定資産の取得による支出	△ 1,847
投資活動によるキャッシュフロー	△203,847
III 財務活動によるキャッシュフロー	
1 短期借入れによる収入	21,150,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 16,787,000
3 長期借入れによる収入	20,000,000
4 長期借入金の返済による支出	△ 35,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10,637,000
IV 現金及び現金同等物減少額	△2,049,791
V 現金及び現金同等物期首残高	2,871,095
VI 現金及び現金同等物期末残高	821,304

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 土地の取得

道路用地など合計 1,926 m²を取得する。

イ 土地の売却

道路用地など合計 41,613 m²を京都市等に売却する。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、放置自転車の撤去保管場所や駐車場施設などに有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

(2) 予算

収 支 計 画

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	[7,008,000]	事業原価	[6,710,000]
公有地取得事業収益	6,960,000	公有地取得事業原価	6,701,000
附帯等事業収益	48,000	附帯等事業原価	9,000
事業外収益	[13,000]	販売費及び一般管理費	[72,000]
受取利息	13,000	事業外費用	[9,000]
		支払利息	9,000
		予備費	[10,000]
資本的収入	[5,599,000]	資本的支出	[12,415,000]
借入金	5,599,000	公有地取得事業費	2,412,000
		借入金償還金	10,000,000
		固定資産取得費	3,000
		予備費	[100,000]
収入合計	12,620,000	支出合計	19,316,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
損益計算書	事業収益	8,765,994	17,742,900	13,326,226	7,008,000
	経常利益	△274,776	△151,092	202,321	220,000
	当期純利益	△1,798,889	△151,092	199,052	220,000
	減価償却前利益	△1,794,694	△146,846	202,847	223,500
貸借対照表	総資産	78,483,816	71,818,880	60,594,790	
	総負債	76,405,053	69,891,209	58,468,067	
	うち本市の債務保証 契約に係る債務残高	73,787,000	68,000,000	57,363,000	
	純資産	2,078,763	1,927,671	2,126,723	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	用地取得事務委託	1,114			
その他	地方職員共済組合負担金	1,096	743	710	443

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 順調に市による再取得が進んだことと、前年度にあった保有地売却等に伴う処分損（時価と簿価との差額）がなかったことで、前年度の赤字から今年度は黒字に転じた。 - 引き続き長期保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める。
事業面	- 保有地の期末残高はピーク時の平成 8 年度末に比べ、保有面積は約 41%、保有額は約 55%減少している。 - 公社先行取得のより一層の厳正化と公共用地先行取得等事業債を活用して計画的な買戻しや処分を行うことで、引き続き長期保有地の縮減を図る。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度の事業収益は平成 20 年度を 24.9%下回ったが、事業総利益が黒字となり、当期利益を計上している。19, 20 年度と 2 年連続で当期利益が赤字であったので大きく改善されている。
事業面	平成 21 年度末現在の土地保有面積は前年度比 22.5%減少し、長期保有土地面積も 14.2%減少している。引き続き長期保有地の縮減を進める必要がある。
その他	金利負担の軽減や人件費の縮減など経営改善が進められている。また、公共用地先行取得等事業債の活用により、市による買戻しが進められている。こうした施策を更に進め、経営力の強化を図ることが望まれる。

総 合 企 画 局

財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<http://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供
- (2) 国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施
- (3) 地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興
- (4) 姉妹都市交流の促進
- (5) 国際交流に関する調査及び研究
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

柴田重徳

(3) 理事

天江喜七郎，梅原猛，大谷光真，尾崎裕，川口清史，川村誠，佐々木丞平，西島安則（市立芸術大学長），八田英二，細見吉郎（副市長），松本紘，三木繁光，森詳介，湯浅叡子

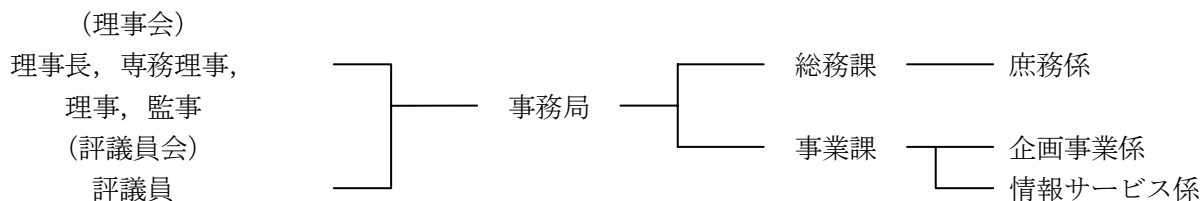
(4) 監事

柏原康夫，津田洋子（会計室長）

11 常勤職員数

17人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告 (下線は平成21年度新規事業)

ア 市民への情報提供, 相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体連絡協議会 (A. I. E. K.) 活動の推進
- (イ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流団体活動育成事業
- (イ) ボランティア活動育成事業
- (ウ) 担い手育成事業

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり (新生児等訪問指導事業への通訳者派遣)

オ 留学生との協働, 留学生への支援, 留学生との交流事業

留学生との協働・留学生への支援, 交流関連 (張鳳俊奨学基金奨学金支給事業, 留学生優待プログラム, 留学生情報サイト)

カ 広報, 出版事業

- (ア) 広報, 出版関係
- (イ) 広告関係

キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業

- (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営
- (イ) ボストン子ども博物館「京の町家」支援事業

ク 京都市国際交流会館の運営

京都市国際交流会館20周年記念式典, 愛称事業, 会館案内表示多言語化

ケ 理事会等の開催

- (ア) 理事会・評議員会
- (イ) 運営懇談会

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金 会計	退職給付 引当金 会計	特定事業 運営基金 会計	内部取引 消去
I 資産の部							
1 流動資産	[37,396]	[22,543]	[14,853]	[0]	[0]	[0]	[0]
現金預金	34,934	20,080	14,853	0	0	0	0
未収金	2,275	2,275	0	0	0	0	0
前払金	188	188	0	0	0	0	0
2 固定資産	[305,068]	[142,681]	[32]	[9,554]	[49,764]	[103,038]	[0]
(1) 基本財産	(100,000)	(100,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産引当債権	100,000	100,000	0	0	0	0	0
(2) 特定資産	(162,355)	(0)	(0)	(9,554)	(49,764)	(103,038)	(0)
定期預金	9,554	0	0	9,554	0	0	0
退職給付引当資産	49,764	0	0	0	49,764	0	0
特定事業運営基金	103,038	0	0	0	0	103,038	0
(3) その他固定資産	(42,712)	(42,681)	(32)	(0)	(0)	(0)	(0)
定期預金	17,751	17,751	0	0	0	0	0
債券	10,000	10,000	0	0	0	0	0
什器備品	31,346	29,734	1,612	0	0	0	0
減価償却累計額	△ 26,684	△ 25,105	△ 1,579	0	0	0	0
絵画	9,700	9,700	0	0	0	0	0
保証金	600	600	0	0	0	0	0
資産合計	342,465	165,224	14,886	9,554	49,764	103,038	0
II 負債の部							
1 流動負債	[5,101]	[3,767]	[1,333]	[0]	[0]	[0]	[0]
未払金	4,225	2,892	1,333	0	0	0	0
預り金	875	875	0	0	0	0	0
2 固定負債	[67,285]	[0]	[0]	[0]	[67,285]	[0]	[0]
退職給付引当金	67,285	0	0	0	67,285	0	0
負債合計	72,386	3,767	1,333	0	67,285	0	0
III 正味財産の部							
1 指定正味財産	[192,573]	[100,000]	[0]	[9,554]	[△ 17,521]	[103,038]	[△ 2,497]
2 一般正味財産	[77,506]	[61,456]	[13,553]	[0]	[0]	[0]	[2,497]
正味財産合計	270,079	161,456	13,553	9,554	△ 17,521	103,038	0
負債及び正味財産合計	342,465	165,224	14,886	9,554	49,764	103,038	0

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金 会計	退職給付 引当金 会計	特定事業 運営基金 会計	内部取引 消去
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	1,894	1,894	0	0	0	0	0
② 事業収益	266,217	157,155	109,062	0	0	0	0
③ 受取補助金	24,769	24,769	0	0	0	0	0
④ 受取寄付金	2,413	2,413	0	0	0	0	0
⑤ 雑収益	286	284	2	0	0	0	0
⑥ 委託料収益	6,535	6,535	0	0	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入額	0	13,342	0	0	0	0	△ 13,342
経常収益計	302,113	206,391	109,064	0	0	0	△ 13,342
(2) 経常費用							
① 事業費	157,187	58,965	98,222	0	0	0	0
② 管理費	139,446	139,446	0	0	0	0	0
③ 寄付金支出	113	113	0	0	0	0	0
④ 他会計への繰出額	0	5,607	10,232	0	0	0	△ 15,839
経常費用計	296,746	204,131	108,454	0	0	0	△ 15,839
当期経常増減額	5,367	2,260	610	0	0	0	2,497
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
減価償却額	2,053	2,037	16	0	0	0	0
経常外費用計	2,053	2,037	16	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 2,053	△ 2,037	△ 16	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,314	223	594	0	0	0	2,497
一般正味財産期首残高	74,192	61,233	12,959	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	77,506	61,456	13,553	0	0	0	2,497
II 指定正味財産増減の部							
① 特定資産運用益	3,890	0	0	24	883	2,983	0
② 他会計からの繰入額	0	0	0		5,607		△ 5,607
③ 退職給付引当金繰入額	4,895	0	0	0	4,895	0	0
④ 他会計への繰出額	0					3,110	△ 3,110
当期指定正味財産増減額	△ 1,005	0	0	24	1,596	△ 127	△ 2,497
指定正味財産期首残高	193,578	100,000	0	9,530	△ 19,117	103,165	0
指定正味財産期末残高	192,573	100,000	0	9,554	△ 17,521	103,038	△ 2,497
III 正味財産期末残高	270,079	161,456	13,553	9,554	△ 17,521	103,038	0

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業概要（下線は平成 22 年度新規事業）

ア 市民への情報提供，相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体との連携事業

kokoka 国際交流団体ねっとの創設

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流団体活動育成事業
- (イ) 国際交流活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (ウ) ボランティア活動育成事業
- (エ) インターン受け入れ事業
- (オ) 小中学生社会見学受け入れ事業

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり（災害時外国人支援研修）

オ 留学生との協働，留学生への支援，留学生との交流事業

留学生への支援，留学生との交流関連

カ 広報，出版，広告事業

- (ア) 広報，出版関係
- (イ) 広告関係

キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業

姉妹都市コーナー・展示室の運営

ク 京都市国際交流会館の運営

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金会計	退職給付引当金会計	特定事業運営基金会計	内部取引
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
① 基本財産利息収入	1,900	1,900	0	0	0	0	0
② 特定資産利息収入	3,320	0	0	20	300	3,000	0
③ 受託事業収入	197,742	147,399	50,343	0	0	0	0
④ 自主事業収入	52,212	1,803	50,409	0	0	0	0
⑤ 補助金収入	20,200	20,200	0	0	0	0	0
⑥ 民間補助金収入	12,200	12,200	0	0	0	0	0
⑦ 寄付金収入	1,500	1,500	0	0	0	0	0
⑧ 委託料収入	3,500	3,500	0	0	0	0	0
⑨ 受取利息収入	202	200	2	0	0	0	0
⑩ 一般会計からの繰入金収入	0	0	0	200	500	0	△ 700
⑪ 特別会計からの繰入金収入	0	4,043	0	0	0	0	△ 4,043
⑫ 運営基金会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0
⑬ 退職給付引当金会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 特定事業運営基金会計からの繰入金収入	0	3,000	0	0	0	0	△ 3,000
事業活動収入計	292,776	195,745	100,754	220	800	3,000	△ 7,743
2 事業活動支出							
① 交流振興費支出	55,963	55,963	0	0	0	0	0
② 人件費支出	127,945	127,945	0	0	0	0	0
③ 事務費支出	22,945	22,945	0	0	0	0	0
④ 会館管理費支出	93,843	0	93,843	0	0	0	0
⑤ 事業費支出	8,691	0	8,691	0	0	0	0
⑥ 寄付金支出	100	100	0	0	0	0	0
⑦ 一般会計への繰入金支出	0	0	4,043	0	0	3,000	△ 7,043
⑧ 特別会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 運営基金会計への繰入金支出	0	200	0	0	0	0	△ 200
⑩ 退職給付引当金会計への繰入金支出	0	500	0	0	0	0	△ 500
⑪ 特定事業運営基金会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	309,487	207,653	106,577	0	0	3,000	△ 7,743
事業活動収支差額	△ 16,711	△ 11,908	△ 5,823	220	800	0	0
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	3,000	0	0	0	0	3,000	0
投資活動収入計	3,000	0	0	0	0	3,000	0
2 投資活動支出							
特定資産取得支出	4,220	200	0	220	800	3,000	0
投資活動支出計	4,220	200	0	220	800	3,000	0
投資活動収支差額	△ 1,220	△ 200	0	△ 220	△ 800	0	0
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000	500	500	0	0	0	0
当期収支差額	△ 18,931	△ 12,608	△ 6,323	0	0	0	0
前期繰越収支差額	18,931	12,608	6,323	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	438,949	429,093	338,618	314,707
	支出合計	407,302	399,587	306,322	314,707
	次期繰越収支差額	31,647	29,505	32,296	0
正味財産増減計算書	経常収益	400,430	293,995	302,113	
	当期経常増減額	98,652	△101,664	5,367	
	当期正味財産増加額	96,356	△55,839	2,309	
貸借対照表	総資産	329,702	335,657	342,465	
	総負債	6,093	67,886	72,386	
	正味財産	323,609	267,770	270,079	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 (指定管理)	214,549	205,742	208,787	197,742
	行政通訳・相談事業	1,000	2,000	2,000	
	平和祈念事業		500	500	
	20 周年記念事業			2,500	
	留学生優待プログラム			1,000	
	留学生いきいき人材バンク			535	
	新生児等訪問指導事業への通訳者派遣			182	
補助金等	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	14,012	13,916	15,974	16,000
	医療通訳派遣事業 (負担金)	5,000	4,200	4,666	4,200
	朝鮮通信使ゆかりの地を訪れるバスツアーと見学会 (負担金)		400		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 当期経常増減額が黒字に転じた。新会計基準適用に伴い退職給付引当金を負債に計上したため、前年度同様、負債額は増加しているが、経営状況は概ね良好である。依然として市からの委託料及び補助金の総収入に占める割合は大きい。貸館による利用料金収入や広告事業収入、また、他団体や民間企業からの補助金等獲得により、自主財源の確保に努めていることが評価できる。 - 引き続き、他団体や民間企業からの補助金等獲得による自主財源確保の努力が求められる。また、ホームページや情報誌等からの広告収入の増加を図るには、魅力的な事業展開や健全な経営体質など、高いイメージを保持する必要がある。事業面での内容充実と営業活動の強化が求められる。貸館利用率にもまだ向上の余地があるため、更なるサービスの向上と営業活動の強化が求められる。
事業面	- 平成 21 年度は、開館 20 周年記念事業が開催され、施設の稼働率が向上し、セミナー・イベントの参加者数が増加した。「行政通訳・相談事業」や「住宅確保促進事業」等は多文化共生社会の拠点としての大きな役割を果たしており、評価できる。また、市民活動グループやボランティアの育成支援事業、「子どものための国際理解教育促進事業（PICNIK）」をはじめ、地域に定着したセミナーやイベントは、市民レベルでの国際交流の向上に役立っているといえる。 - 限られた予算の中で、市民にとってより有益な事業、魅力的な事業が展開できるよう、事業の必要性や費用対効果等を定期的に見直ししながら、積極的な取組を行っていくことが必要である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度経常収益は、平成 20 年度よりも 2.8% 増加となり、経常費用は 25.0% 削減されていることから、当期経常増減額は黒字を計上している。前年度と比べるとかなり改善されているが、売上高人件費比率が 10 ポイント近く上がっているため、留意する必要がある。
事業面	セミナー・イベントへの参加者数は平成 20 年度を少し上回ったが、来館者数は少し下回った。相談事業の中で、行政通訳相談事業は前年度の 2.5 倍と大きく上回っているが、カウンセリングは約 4 割減となっている。事業のメリハリを付けることも必要であり、事業のあり方についても検討していくことが望まれる。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 八田英二

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成 10 年 3 月 19 日

6 基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携にもとづく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業及び奨学金事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携，国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局市民協働政策推進室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

八田英二

(2) 副理事長

川口清史，若原道昭

(3) 専務理事

西浦明

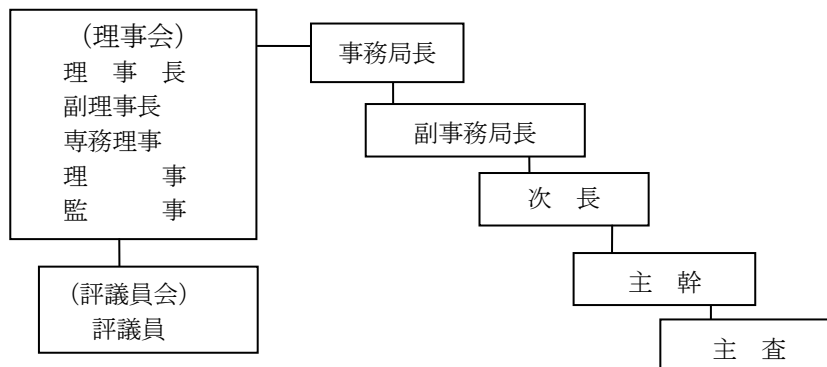
(4) 理事

明石隆夫（企画監），草野顕之，坪内成晃，西島安則（市立芸術大学長），堀川徹志，吉田謙二

(5) 監事

午居隆平，津田洋子（会計室長）

- 11 常勤職員数
36 人（うち本市派遣職員 1 人）
- 12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 教育事業

(ア) 単位互換事業

- a 包括協定大学数 46 大学
- b 提供科目 504 科目（プラザ科目 88 科目，オンキャンパス科目 416 科目）
- c 履修者数 6,899 人

(イ) 生涯学習事業（京カレッジ）

- a 科目提供大学数 37 大学 3 機関
- b 提供科目数 448 科目
- c 出願者 延べ 1,871 人

(ウ) インターンシップ事業

- a ビジネスコース（受入登録団体 259 団体，出願者数 574 人，受講者数 342 人）
- b パブリックコース（受入登録団体 64 団体，出願者数 68 人，受講者数 64 人）
- c プロGRESSコース（受入登録団体 15 団体，出願者数 79 人，受講者数 67 人）

(エ) その他

ノートテイク養成講座（7 月・10 月，延べ 144 人）

イ 高大連携事業

(ア) 京都高大連携研究協議会の運営

- a 「第 7 回高大連携教育フォーラム」実施（第 1 部 149 人，第 2 部 153 人，第 3 部 121 人）
- b 実践研究共同教育プログラム
- c 京都の大学「学び」フォーラム 2010（福知山・京都会場）の企画検討

(イ) 京都の大学「学びフォーラム」

参加者数：滋賀会場 403 人，福知山会場 430 人，京都会場 1,925 人

(ウ) 共同広報事業

a 京都ワンキャンパス集客数

東京会場 7,958（217）人，名古屋会場 2,487（172）人，大阪会場 2,944（241）人

b 京都の大学情報コーナー集客数

新潟会場 1,818（131）人，静岡会場 2,442（171）人，福岡会場 2,917（156）人，
広島会場 2,228（86）人，仙台会場 1,008（57）人，松山会場 245（42）人，
岡山会場 813（35）人，熊本会場 733（42）人，京都会場 703（124）人

（注）括弧内はブース対応者

ウ リエゾン・共同研究事業

(ア) リエゾン事業

a 主な実施事業

- (a) 大学・地域連携モデル創造支援事業（京都市委託）
- (b) 大学・地域連携推進事業
- (c) 「地域人材・公共政策開発システム ORC 研究会」への参画
- (d) 「地域公共人材育成のための教育・研修プログラムの社会的認証基準策定委員会」への参画
- (e) 「大学と商店街の連携事業の調査」の実施
- (f) 全水商連青年部連合会第8回全国（京都）研修会 パネルディスカッション企画運営業務

(イ) 共同研究事業

a 京都学術共同研究機構

(a) 共同研究プロジェクト

テレビ広告における関西のイメージ～日本・台湾・タイのテレビ広告の比較

(b) 単位互換科目の企画・提供

- ① 「新・京都学総論」（受講申込者数 87 人）
- ② 「政策トピックスー入門：都市政策－」（受講者数 28 人）

(c) プラザカレッジの企画・講座実施

- ① 京都学講座「京おんな万華鏡」（受講者数 延べ 777 人）
- ② 21 世紀学講座「達人たちの知恵」（受講者数 延べ 381 人）
- ③ 都市政策特別講座「都市政策から見たスポーツと地域教育力」（受講者数 延べ 184 人）

(d) 出版事業

- ① 京都アカデミア叢書 5 号「入門 都市政策」（平成 21 年 10 月刊行）
- ② 第 5 回政策系大学・大学院研究交流大会学術会議録
「京都・都市政策プロシーディングス」（平成 22 年 3 月刊行）

(e) 情報発信事業等

- ① 第 5 回政策系大学・大学院研究交流大会「京都から発信する都市政策」（参加者数 524 人）
- ② 「事務事業評価サポーター制度」運営支援（京都市委託）
- ③ 京都市職員研修講座（政策形成講座・政策法務講座）（京都市委託）

(f) 研究助成事業

都市政策研究分野における若手研究者への研究助成（2 件）

エ 高等教育研究推進事業

(ア) 高等教育研究事業

a 京都高等教育研究センター

(a) プロジェクト研究（研究会・報告会）

- ① 地域社会の教育力を活用した新たな教育システムの研究Ⅱ
- ② 短期大学の研究
- ③ 「社会関係資本形成に果たすスポーツの機能」研究
- ④ 多様化する職場環境における専任職員の育成
- ⑤ 京都学研究Ⅰ研究・教育資源としての可能性の開拓・発信
- ⑥ 都市政策分野における若手研究者の育成方法の研究

(b) 研究成果還元

- ① 大学コンソーシアム京都京都高等教育研究センター2008 年度研究報告会
- ② ライフスキルシンポジウム 2009

- ③ 第5回政策系大学・大学院交流大会
- b FD（ファカルティ・ディベロップメント）フォーラム事業
 - (a) 第14回FDフォーラム報告書発行
 - (b) 第15回FDフォーラム（3月6日・7日，テーマ：「学生を支えるFD— つなぐFDの展開 —」，参加者数 986人）
- c SD（スタッフ・ディベロップメント）事業
 - (a) 大学職員共同研修プログラム（参加者数 294人）
 - (b) 大学アドミニストレータ研修プログラム（受講者数 23人）
 - (c) 第7回SDフォーラム（10月18日，テーマ：「教育の質向上を支える職員の能力開発」，参加者数 226人）
 - (d) 大学みらい塾（旧名：職員のための大学セミナー 参加者数 延べ 239人）
 - (e) 「SDガイドブック」発行（部数 5,000部）
- (イ) 留学生支援・国際交流事業
 - a 京都地域留学生住宅保証機構事務局（平成21年度：保証件数 757件，協力業者 119件）
 - b 京都地域留学生交流推進協議会事業
 - c 連携事業
 - (a) 就職ガイダンス&ジョブフェア（京都市国際交流協会ほか）
 - ① 春季（新型インフルエンザの流行に配慮して中止）
 - ② 冬季（開催日：平成21年12月11日，参加者数：留学生 112人，企業 13社）
 - (b) KYOTO 留学生ふれあい住宅フェア 2010（京都市国際交流協会ほか）

開催日：平成22年2月6日，参加者数：留学生 27人，企業 12社
- (ウ) 企画事業
 - a 都市政策研究推進事業
 - (a) 都市政策研究助成
 - (b) 第5回政策系大学・大学院研究交流大会
 - b 大学のまち・学生のまち京都推進会議
 - (a) 大学のまち京都推進会議の開催（3回）
 - (b) サポートインググループ（2回），プロジェクトチーム（3回），ワークショップ（1回）開催
 - c 財団事業基礎調査

財団の事業改革，将来構想策定のために財団事業に関する基礎データを収集
 - d 学まちコラボ事業（大学地域連携支援）

京都市との協力により，大学と地域が連携する取組に助成金を交付する。
- オ 学生交流事業
 - (ア) 第7回京都学生祭典（10月10日・11日，来場者数 227,000人）
 - (イ) 第12回京都国際学生映画祭（11月21日～11月28日，来場者数 645人）
 - (ウ) 芸術系大学作品展 2009（11月10日～11月22日，来場者数 3,836人，出品数 177点）
 - (エ) 京都学生アートオークション 2009
 - a 開催日 プレビュー：2月9日～14日，オークション：2月14日
 - b 来場者数 プレビュー：620人，オークション：145人
- カ 施設管理・管理運営事業及び財団組織運営
 - (ア) 施設管理運営
 - a 京都市大学のまち交流センターの管理運営
 - b 京都市大学のまち交流センター6階「大学院等共同サテライト拠点」の管理運営

(注) 京都市大学のまち交流センターの指定管理者（平成18年度～平成22年度）の指定を受けている。

- (イ) 広報事業
 - a 財団資料の作成
 - b ホームページによる情報発信
 - c 定期刊行物の発信
 - (a) プロフィールの発刊
 - (b) 会報の発刊（年 3 回）
 - (c) 「京都の学びスタイル」の発刊
- (ウ) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - a 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（9 月 12 日, 13 日, テーマ「コスモポリタンな地域づくりと高等教育連携」, 参加者数 305 人）
 - b 協議会運営委員会の運営（4 回）
 - c 協議会の組織管理と経理処理
- (エ) 財団法人組織運営
 - a 理事会（4 回）, 評議員会（4 回）, 常任理事会（4 回）開催
 - b 加盟大学, 短期大学の学生数 168,984 人（平成 21 年度 5 月 1 日現在）
 - c 財団訪問件数 29 件
 - d 財団後援・共催件数 36 件

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	一般会計	「大学のまち交流センター」指定 管理者委託 事業特別会 計	自動販売機 設置等施設 賃貸事業特 別会計	「大学のま ち京都推進 会議」共同 事業特別会 計	出版事業特 別会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	113,991	11,901	1,198	0	0	0	127,090
棚卸資産	5,716	0	0	0	0	0	5,716
立替金	626	0	0	0	0	0	626
未収金	4,837	576	139	0	0	0	5,552
前払費用	68	0	0	0	0	0	68
流動資産合計	125,237	12,478	1,337	0	0	0	139,052
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産普通預金	405	0	0	0	0	0	405
基本財産投資有価証券	99,780	0	0	0	0	0	99,780
基本財産合計	100,185	0	0	0	0	0	100,185
(2) 特定資産							
財団拡充普通預金	4,775	0	0	0	0	0	4,775
教育設備・機器等整備普通預金	2,994	0	0	0	0	0	2,994
教育設備投資有価証券	64,979	0	0	0	0	0	64,979
財団拡充投資有価証券	64,994	0	0	0	0	0	64,664
特定資産合計	137,742	0	0	0	0	0	137,742
(3) その他固定資産							
構築物	0	3,894	0	0	0	0	3,894
設備造作	0	1,821	0	0	0	0	1,821
什器備品	9,324	17,341	0	0	0	0	26,665
無形固定資産	5,847	0	0	0	0	0	5,847
その他固定資産合計	15,171	23,056	0	0	0	0	38,227
固定資産合計	253,098	23,056	0	0	0	0	276,154
資産合計	378,336	35,534	1,337	0	0	0	415,206
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	16,189	11,655	0	0	0	0	27,845
リース債務	3,741	11,206	0	0	0	0	14,946
社会保険料預り金	259	0	0	0	0	0	259
所得税預り金	186	0	0	0	0	0	186
仮受金	0	819	0	0	0	0	819
流動負債合計	20,375	23,680	0	0	0	0	44,055
負債合計	20,375	23,680	0	0	0	0	44,055
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	357,960	11,854	1,337	0	0	0	371,151
(うち基本財産への充当額)	(100,185)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100,185)
(うち特定資産への充当額)	(137,742)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(137,742)
正味財産合計	357,960	11,854	1,337	0	0	0	371,151
負債及び正味財産合計	378,336	35,534	1,337	0	0	0	415,206

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	一般会計	「大学のまち交流センター」指定 管理者委託 事業特別会 計	自動販売機 設置等施設 賃貸事業特 別会計	「大学のまち京都推進 会議」共同 事業特別会 計	出版事業特 別会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,004	0	0	0	0	0	1,004
特定資産運用益	678	0	0	0	0	0	678
受取入会金	250	0	0	0	0	0	250
受取会費	170,416	0	0	0	0	0	170,416
事業収益	47,882	0	3,026	0	0	0	50,908
「大学のまち交流センター」 の指定管理事業収益	0	170,446	0	0	0	0	170,446
受取補助金等	17,895	0	0	0	0	0	17,895
受取運営分担金	0	0	0	500	0	0	500
雑収益	943	12	1	0	0	0	956
他会計からの繰入額	6,558	0	0	500	0	△ 7,058	0
経常収益計	245,628	170,458	3,027	1,000	0	△ 7,058	413,055
(2) 経常費用							
事業費	150,049	21,485	621	1,000	0	0	179,155
管理費	65,128	148,785	0	0	0	0	213,913
他会計への拠出額	500	0	1,212	0	5,346	△ 7,058	0
経常費用計	215,677	170,270	1,833	1,000	5,346	△ 7,058	387,068
当期経常増減額	29,951	188	1,194	0	△5,346	0	25,987
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	29,951	188	1,194	0	△5,346	0	25,987
一般正味財産期首残高	328,009	11,666	143	0	5,346	0	345,164
一般正味財産期末残高	357,960	11,854	1,337	0	0	0	371,151
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	357,960	11,854	1,337	0	0	0	371,151

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育事業

- (ア) ICT を活用した単位互換事業等、プログラム内容の充実を目指すとともに、国際連携の具体的なプログラム策定を目指す。
- (イ) 生涯学習事業については、受講生にとってわかりやすく、より魅力的となるよう提供科目の豊富化や、プログラムの検討・開発を行い、更なる充実・発展を目指す。
- (ウ) インターンシップ事業については、インターンシップ研究会での研究成果を反映させ、よりプログラムの質の向上とともに、より多くの学生に教育効果の高いプログラム提供が出来るように充実を図る。

イ 高大連携事業

大学連合体としてのスケールメリットを活かした高大接続事業を実施し、その効果を最大限、加盟大学・短期大学へ還元することを目指す。

ウ 高等教育研究推進事業

- (ア) 「都市政策研究」を京都高等教育研究センターから切り離し「都市政策研究事業」として事業推進する。
- (イ) 「FD 事業」は、平成 22 年度をもって採択期間を終了する戦略的大学連携支援事業「京都 FD 開発推進センター」の事業を継続することとし、大学コンソーシアム京都に新センター組織の設置準備に取り掛かる。
- (ウ) SD 事業は、従来行っているプログラムを継続して実施するとともに、ワークショップ型研修の企画を大学アドミニストレータ研修プログラムの見直しと併せて行う。また、京都高等教育センターの SD 研究と連携し、加盟団体の人材育成に寄与することを目指す。更に、戦略的大学連携支援事業の 2 件とも職員の人材育成を視野に入れているため、同事業との連携を図る。
- (エ) 国際交流・留学生支援事業は、事業の内容を見直し、海外の大学やコンソーシアム組織等との留学プログラム開発などを含め、平成 22 年度中に改めて検討する。ただし、住宅保障機構については、業務移管を視野に継続する。
- (オ) 調査企画事業は、最新高等教育情勢の調査分析、加盟大学に関連する基礎データ集約・分析、大学コンソーシアム京都の戦略的な事項等、財団の総合的な調査機能を担うこととする。

エ 学生交流事業

- (ア) 京都学生祭典の実施規模や今後の運営方法等、京都国際学生映画祭及び芸術系大学作品展の目的の明確化や費用対効果、実施体制等について検討することとする。
- (イ) 「京都学生アートオークション」については、文部科学省補助金をはじめとした、積極的な外部資金導入を検討し、大学コンソーシアム京都内のミニコンソーシアムとしてのプログラムとして、積極的な情報発信を行えるよう検討を行う。
- (ウ) 大学コンソーシアム京都スポーツクラブの研究部門である「ライフスキル研究会」を京都高等教育研究センターの 1 プロジェクト研究として位置付けることとし、京都スポーツクラブは発展的に解消することとする。

オ 総務・広報事業

- (ア) 海外の大学やコンソーシアム組織との連携を図り、「大学のまち京都」、「学生のまち京都」の魅力を国内外へも、積極的に発信する。
- (イ) 積極的な外部資金獲得のため、関係省庁や関係団体への情報収集を継続して行う。賛助会員についても、新規会員獲得に向けて継続的に取組を行う。
- (ウ) キャンパスプラザ京都の指定管理者として、利用者にとってよりよい環境の創出と、本館の目的に沿った利用者の増加を目指す。
- (エ) 旧リエゾン・共同研究事業部で担っていた地域等とのインターフェースとしてのリエゾン機能については、総務広報部にて引き続き実施する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,165	1,000	
特定資産運用益	1,070	240	
受取入会金	100	250	
受取会費	170,616	170,416	
事業収益	69,263	71,559	
指定管理者事業収益	150,210	150,482	
受取補助金等	7,638	11,374	
受取運営分担金	500	500	
雑収益	562	322	
経常収益計	401,123	406,143	
(2) 経常費用			
事業費	373,468	352,473	
管理費	41,106	61,870	
経常費用計	414,574	414,344	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,450	△ 8,201	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	△ 13,450	△ 8,201	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 13,450	△ 8,201	
一般正味財産期首残高	336,963	345,164	
一般正味財産期末残高	323,513	336,963	
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	323,513	336,963	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	489,911	565,163	490,011	
	支出合計	399,604	488,137	385,784	
	次期繰越収支差額	90,306	77,027	104,227	
正味財産増減計算書	経常収益	426,497	425,000	413,055	401,123
	当期経常増減額	41,258	34,407	25,987	△13,450
	当期正味財産増加額	40,465	34,407	25,987	△13,450
貸借対照表	総資産	363,932	390,342	415,206	
	総負債	53,174	45,178	44,055	
	正味財産	310,757	345,164	371,151	

(注) 会計基準の変更に伴い、平成 22 年度から、予算額については、正味財産増減計算書欄に記載している。

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 (指定管理)	171,646	171,046	170,446	169,846
	大学のまち京都課題研究	1,000			
	大学地域連携モデル創造支援事業委託	3,000	2,944	3,000	
	自治体職員研修委託事業	569	566	565	
	事務事業評価サポーター制度運営支援業務委託等	800	700	604	
	プラザカレッジ 21 世紀学委託事業	1,140			
	「大学のまち・わくわく京都推進計画」見直しに関する調査業務	940	4,200		
	大学院等共同サテライト講習室の入居大学の募集・選考委託事業		100		
	大学と商店街の連携調査事業		735	1,000	
	留学生交流会運営業務			2,000	
補助金	運営補助	11,524	10,578	9,328	
その他	年会費	500	500	500	500

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 財団設立以来、良好な財務内容を保っている。とりわけ売上高人件費率の低さが際立っているが、これは、大学からの派遣職員の人件費を派遣元が負担しているためであり、健全な運営に寄与している。 ・ 収入は増加しているものの、会費収入の伸びは今後期待できない状況にあるため、長期的に安定した運営を見据えて、助成金・受託事業等の外部資金の獲得と、事業の選択と集中による効率的な事業運営に努める。
事業面	・ 財団設立以来、拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、将来を見据えた事業の再構築の時期にある。 ・ 各加盟大学・短期大学の個性・魅力を最大限活かしながら、連携することにより可能となる先駆的な事業に選択・集中し、京都全体の質を高め、「大学のまち京都・学生のまち京都」の更なる発展に努める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成 21 年度経常収益、経常費用とも平成 20 年度を下回ったが、当期経常損益は黒字である。特に問題となる点はない。
事業面	・ 貸館の稼働率が依然として減少しているが、延べ入館者数は前年度を上回った。また、京(みやこ)カレッジ出願者延数は前年度を大きく上回っている。一方で、インターンシップ受講者数、FDフォーラム受講者実数などは前年度を下回っているため、事業のあり方を含めて検討を要する。
その他	・ 健全な状況にあり、特に問題となる点はないが事業収支比率が依然として 100% 以上となっている。前年度よりも改善されているが、経費面の削減も引き続き進める必要がある。 ・ 平成 22 年度からは、学びフォーラムが新たな企画を打ち出していることや、本市からの補助金もなくなるので、更に効率的、効果的運営が求められる。

文化市民局

財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 山岸吉和

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

10,000 千円（うち本市出えん額 10,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

埋蔵文化財の調査，研究，保護を行い，京都市民の文化財保護に関する理解を深め，もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与すること。

8 業務内容

- （1）埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。
- （2）埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。
- （3）埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。
- （4）その他，目的を達成するために必要な事項に関すること。

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-761-7799）

10 役員名等

（1）理事長

山岸吉和（文化市民局長）

（2）専務理事

西田哲郎（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

（3）理事

尼崎博正，井上満郎，上田正昭，西川幸治，村井康彦（美術館長），和田晴吾

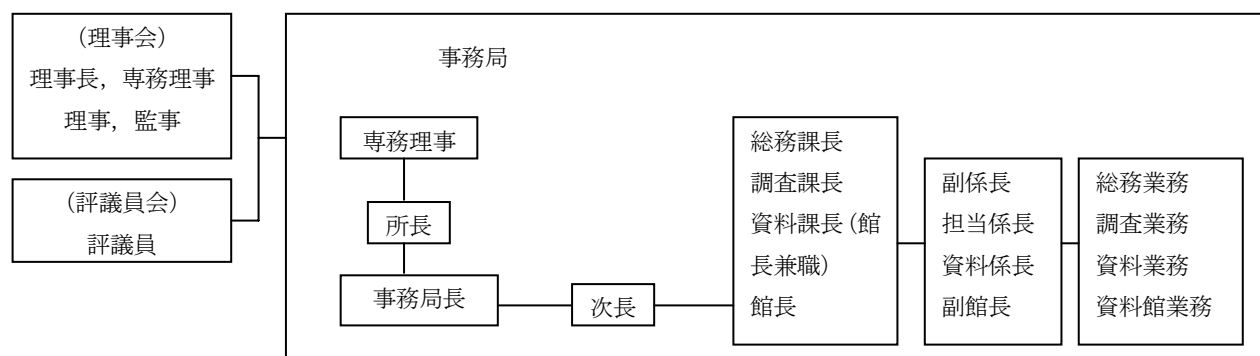
（4）監事

廣瀬伸彦，津田洋子（会計室長）

11 常勤職員数

45 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

- ア 平成21年度理事会及び評議員会の開催
- イ 発掘調査、立会調査及び試掘調査事業の実施
- ウ 埋蔵文化財調査報告書等出版物の刊行
- エ 講演会・遺跡めぐり事業
 - (ア) 遺跡めぐり「聚楽第と御土居を巡る」「淀城と勝竜寺城を巡る」スタンプラリー
 - (イ) 講演会の開催「京都 秀吉の時代」「考古遺産を未来に生かす」
 - (ウ) ブックレットの発刊「京都市考古資料館30周年記念改訂復刻版『土の中の京都Ⅰ』」
- オ 写真展の開催
- カ 現地説明会の開催ほか
- キ 「リーフレット京都」(No.243～No.254)の発行
- ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加
- ケ その他研究会等への派遣
- コ 講師等の派遣
- サ 出前授業
- シ インターネットホームページによる情報発信・開示
- ス 平成21年度京都市考古資料館事業
 - (ア) 特別展示の実施
 - a 特別展示「京焼の萌芽」(平成21年3月1日～平成21年9月30日)
 - b 京都市考古資料館30周年記念特別展示「京都 秀吉の時代」
(平成21年11月1日～平成22年10月31日(予定))
 - (イ) 速報展の実施「法観寺の磚仏」(平成21年9月19日～平成21年10月4日)
 - (ウ) 小・中学生夏期教室の開催
 - (エ) 文化財講座の開催
 - (オ) 情報コーナーにおける普及啓発
 - 1 階情報コーナーにおいて、展示案内チラシ等を掲示し、パソコンによる情報展示では、クイズなどのプログラムを実施している。また、レーザーディスクやビデオによる展示資料、遺跡などの紹介を行っている。
 - (カ) 考古資料の貸出し
 - (キ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
 - (ク) 平成21年度京都市立中・総合養護学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ
 - (ケ) 教育機関の学外授業等の受入れ
 - (コ) 関係機関等の受入れ
 - (サ) その他機関への協力等

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市考古資料館 管理運営事業特別 会計
I 資産の部			
1 流動資産	[318, 519]	[315, 914]	[2, 605]
現金預金	179, 398	176, 795	2, 602
未収金	132, 997	132, 994	3
前払金	6, 124	6, 124	0
2 固定資産	[14, 509]	[14, 509]	[0]
(基本財産)	(10, 000)	(10, 000)	(0)
基本財産引当預金	10, 000	10, 000	0
(その他の固定資産)	(4, 509)	(4, 509)	(0)
建物	5, 500	5, 500	0
建物附属設備	1, 185	1, 185	0
構築物	552	552	0
器具及び備品	50, 672	50, 672	0
減価償却累計額	△ 53, 754	△ 53, 754	0
電話加入権	354	354	0
資産合計	333, 028	330, 423	2, 605
II 負債の部			
1 流動負債	[507, 044]	[504, 439]	[2, 605]
短期借入金	250, 000	250, 000	0
未払金	219, 474	217, 123	2, 350
前受金	16, 170	16, 170	0
預り金	2, 472	2, 383	89
仮受金	15, 858	15, 858	0
未払消費税	3, 071	2, 905	166
2 固定負債	[136, 642]	[136, 642]	[0]
退職給与引当金	40, 887	40, 887	0
退職給与確定債務	95, 755	95, 755	0
負債合計	643, 686	641, 081	2, 605
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	[10, 000]	[10, 000]	[0]
2 一般正味財産	[△ 320, 658]	[△ 320, 658]	[0]
正味財産合計	△ 310, 658	△ 310, 658	0
負債及び正味財産合計	333, 028	330, 423	2, 605

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都市考古資料館管理運営事業特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	17	17	0
② 事業収入	622,890	622,890	0
③ 補助金収入	22,024	22,024	0
④ 雑収入	1,028	1,006	22
⑤ 委託料収入	284,915	260,023	24,892
経常収益計	930,873	905,959	24,914
(2) 経常費用			
① 事業費	806,707	806,707	0
② 事務費	233,456	233,456	0
③ 減価償却額	440	440	0
④ 考古資料館運営受託事業費	24,914	0	24,914
経常費用計	1,065,517	1,040,603	24,914
当期経常増減額	△ 134,644	△ 134,644	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 前受金減少額	66,090	66,090	0
② 退職給与引当金取崩額	20,444	20,444	0
③ 退職給与確定債務減少額	13,149	13,149	0
経常外収益計	99,682	99,682	0
(2) 経常外費用			
① 前受金増加額	16,170	16,170	0
② 退職給与確定債務増加額	56,308	56,308	0
経常外費用計	72,478	72,478	0
当期経常外増減額	27,205	27,205	0
当期一般正味財産増減額	△ 107,440	△ 107,440	0
一般正味財産期首残高	△ 213,219	△ 213,219	0
一般正味財産期末残高	△ 320,658	△ 320,658	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III 正味財産期末残高	△ 310,658	△ 310,658	0

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及び施行
- (イ) 地域の文化財包蔵地における分布調査の実施
- (ウ) 出土遺構、出土遺物等の調査、研究、整備及び保存

- (エ) 文献資料図書の整備及び研究
- イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布
 - (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
 - (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布
- ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成
 - (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
 - (イ) 発掘調査技術者の養成
 - (ウ) 編集技術の研究、修得
- エ 埋蔵文化財に関する普及啓発
 - (ア) 発掘調査現地説明会、見学会の開催
 - (イ) 啓発冊子等の刊行、配布
 - (ウ) 写真展の開催
 - (エ) 京都市立小学校総合学習への協力(出前授業)
 - (オ) インターネット等による情報発信
 - (カ) 埋蔵文化財に関する各種講演会等への講師派遣協力
- オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携強化
 - (ア) 関係行政機関、研究機関との連携強化
 - (イ) 開発行為者との連絡調整
- カ 埋蔵文化財出土遺物の保管、管理及び整理（京都市からの受託）
 - (ア) 出土遺物の保管、管理業務
 - (イ) 出土遺物の整理業務
 - (ウ) 埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備業務
 - (エ) 収蔵・展示業務
- キ 出土遺物整理（雇用対策事業）の受託（京都市から受託）
埋蔵文化財考古資料電子化業務
- ク 調査作業業務受託事業
 - (ア) 埋蔵文化財発掘調査の支援（職員の他団体への派遣）
 - (イ) 発掘調査以外（遺物復元、保存処理等）の受託事業の拡充
- ケ 普及啓発事業
 - (ア) 「(仮称) 平安宮と聚楽第を巡る」スタンプラリー
 - (イ) 「(仮称) 京都の縄文」講演会の開催
 - (ウ) 「関西考古学の日」への参加
- コ 財務状況のインターネットによる開示
寄附行為、役員名簿、事業計画、収支予算、収支決算など
- サ 京都市考古資料館の管理運営事業（京都市の指定管理者）
 - (ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催
 - (イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施
 - a 小・中学生夏期教室の開催
 - b 京都市考古資料館文化財講座の開催
 - c 考古資料の貸出し
 - d 博物館学芸員実習の受入れ
 - e 京都市立中学生「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
 - f 修学旅行生「発掘体験」事業
 - g 教育機関の学外授業等の受入れ
 - h 生涯学習グループ等の見学受入れ、解説
 - (ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化
加盟している京都市博物館施設連絡協議会などへ引き続き参加し、博物館運営の情報収集

に努めるほか、京都市教育委員会の学校教育や生涯学習などの関係機関と連携、協力していく。

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市考古資料館管理運営事業特別会計
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	100	100	0
② 事業収入	405,000	405,000	0
③ 雑収入	1,031	1,000	31
④ 委託料収入	302,229	278,248	23,981
事業活動収入計	708,360	684,348	24,012
2 事業活動支出			
① 事業費	636,048	636,048	0
② 事務費	90,013	90,013	0
③ 考古資料館運営受託事業費	24,012	0	24,012
事業活動支出計	750,073	726,061	24,012
事業活動収支差額	△ 41,713	△ 41,713	0
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入	1	1	0
投資活動収入計	1	1	0
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	500	500	0
② 特定預金支出	15,000	15,000	0
投資活動支出計	15,500	15,500	0
投資活動収支差額	△ 15,499	△ 15,499	0
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	300,000	300,000	0
短期借入金収入	50,000	50,000	0
長期借入金収入	250,000	250,000	0
財務活動収入計	300,000	300,000	0
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	50,001	50,001	0
短期借入金返済支出	50,000	50,000	0
長期借入金返済支出	1	1	0
財務活動支出計	50,001	50,001	0
財務活動収支差額	249,999	249,999	0
IV 予備費支出	10,000	10,000	0
当期収支差額	182,787	182,787	0
前期繰越収支差額	20,087	20,087	0
次期繰越収支差額	202,874	202,874	0

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	1,076,645	1,168,967	892,722	1,028,448
	支出合計	1,061,784	1,207,118	1,065,077	825,574
	次期繰越収支差額	14,861	△38,151	△172,355	202,874
正味財産増減計算書	経常収益	1,026,103	1,154,106	930,873	
	当期経常増減額	△ 36,371	△53,555	△134,644	
	当期正味財産増加額	61,933	48,892	△107,440	
貸借対照表	総資産	208,163	360,499	333,028	
	総負債	460,274	563,718	643,686	
	正味財産	△ 252,111	△203,219	△310,658	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	26,820	27,129	26,136	25,180
	埋蔵文化財の調査委託	558,128	532,381	216,435	
	遺物保管等委託	49,597	58,952	78,979	
	緊急雇用特別事業委託	19,048	30,000	91,700	
	埋蔵文化財普及啓発委託	2,821	1,000	500	
補助金	運営補助	24,314	23,964	22,024	
貸付金	つなぎ資金のための短期貸付金	250,000	250,000	250,000	50,000
	長期貸付金				250,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 21 年度は事業量の減少に加え、経営再建計画の一環として、年度末に実施した勧奨退職に伴う退職金支払の影響により当期収支差額は大きくマイナスとなった。ただし、職員給与のカットをはじめとする固定経費の削減等に取り組んだ結果、退職金の支出を除く当期収支差額は若干のマイナスとなる程度である。 - 平成 22 年度以降においても事業量の大幅な増加は見込めない中、職員給与の更なるカットによる固定経費の削減や、発掘調査以外の事業収入の確保、拡充にこれまで以上に積極的に取り組むことを前提に本市から計画的に財政支援を実施し、公益法人制度改革に対応していくこととしているところである。できるだけ早期に自主的・安定的な経営体制へと転換できるよう一層の取組に努める必要がある。
事業面	- 本市において発掘調査を行うためには、本市の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。当財団は設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施してきている。 - 今後とも専門的知識と高い技術水準を維持し、適切な発掘調査を実施していくためには、職員の世代交代を円滑に進め適切に技術等を継承していくことが求められる。現状、退職者不補充の取組により、職員の高齢化が課題であり、財政状況を勘案しながら、新規職員の採用も含めた組織、人員体制の在り方について検討を行っていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	当期経常増減額は、これまでにない大幅な赤字であり、極めて厳しい状況にある。団体においては、平成 21 年度に勧奨退職を行うなど、経営努力を行っている。今後も、さらに、抜本的な対策を実施する必要がある。
事業面	発掘調査件数は目標値を上回っているが、全般に小規模化の傾向にある。事業効率を上げていくことが求められる。ホームページアクセス件数、文化財講座の参加者数は増加しており、普及啓発面の効果は現れているので、この傾向を維持する。
その他	- 公益法人制度改革に対応するには、債務超過の状態を解消し、純資産を 300 万円以上に回復することが必要であるが、現状のままではこれをクリアすることは無理である。抜本的な対策を早急に講じないと期限内の移行が難しくなる。 - 財務面の対応を早急に行う必要があるが、同時にこれまでのノウハウを継承していくことも重要である。人の問題についても検討することが望まれる。

財団法人京都市ユースサービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 遠藤保子

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市中京青少年活動センター内

3 電話番号

075-213-3681

4 ホームページアドレス

<http://www.ys-kyoto.org/>

5 設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

6 基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

青少年の自主的な活動の振興を図るため，京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し，京都市の青少年の健全な育成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 青少年指導者養成に関する事業
- (2) リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業
- (3) 青少年グループ・団体の交流の支援に関する事業
- (4) 青少年活動に関する調査・研究
- (5) 京都市の行う青少年に関する施策のうち，法人の目的にかなう事業の受託
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課（TEL075-222-3222）

10 役員名等

(1) 理事長

遠藤保子

(2) 専務理事

和田寛治

(3) 理事

遠藤浩，祝部康二，神崎清一，深尾昌峰，安保千秋，井上富三子，高山良雄，大秦建一

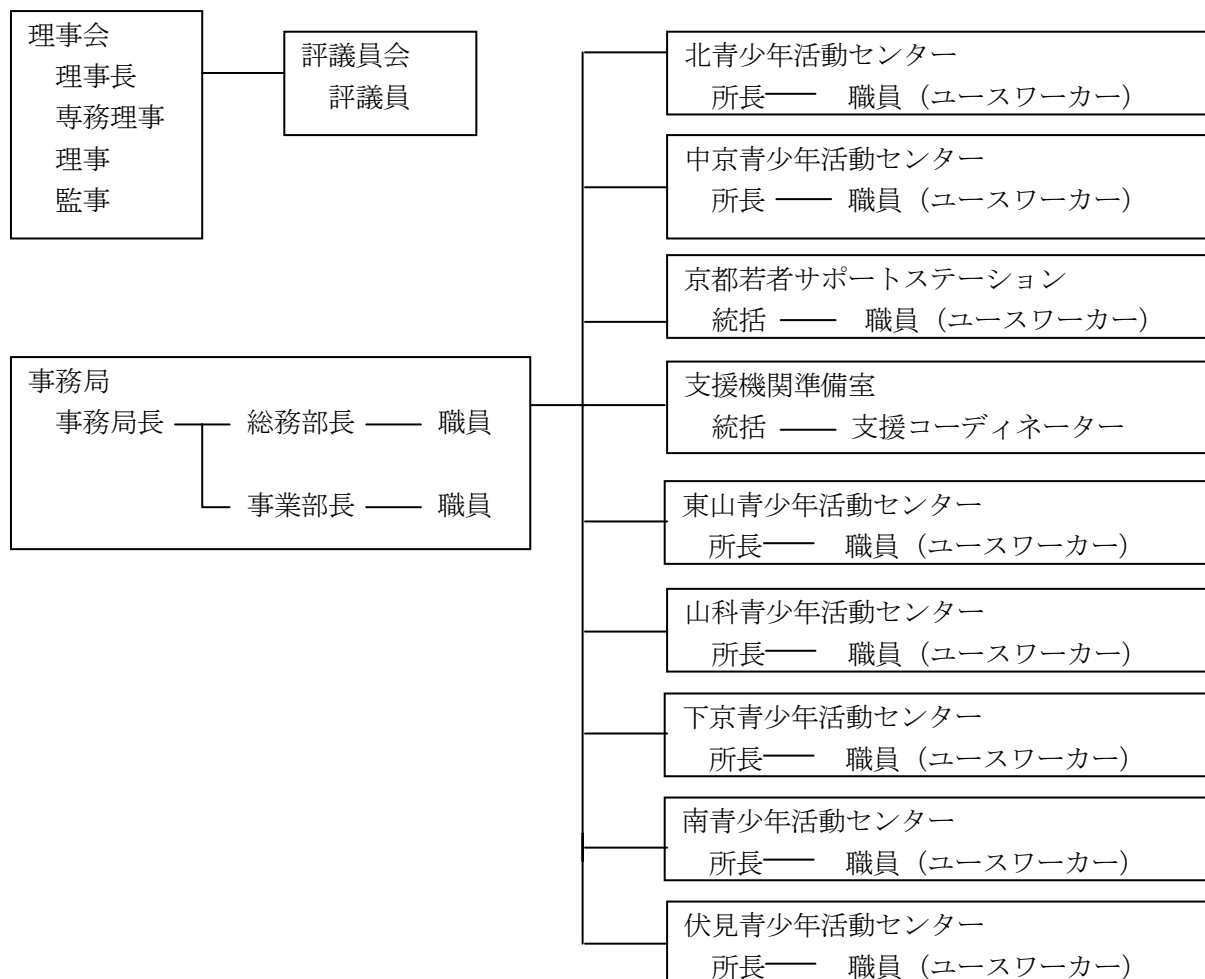
(4) 監事

森田恵三，藤川好寿（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 常勤職員数

44 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

(ア) リーダーバンク事業

青少年活動の指導者（リーダー）の社会参加を促進するとともに、地域等における青少年活動の活性化を図るため、リーダーバンク事業を実施した。主な取組としては、次のとおりである。

- a 主に 10 代を対象に社会参加情報を提供する「ボランティアニュース」の発行
- b 高校生がメディアを使って意見表明する機会を提供する「the-keys」の発行
- c 青少年活動の指導者（リーダー）と青少年団体、青少年の支援に関わる団体との交流及び情報交換会
- d 青少年活動センター利用グループのデータベースの充実

(イ) 市民参加促進事業

青少年が「市民参加」の主体となる市民としての経験・学習の機会提供を目指し、市民参加の仕組みづくりを促進することをねらいとして、若者のシチズンシップ開発のためのプログラム実行委員会への参画、子供のころからの地域事業への参加を進めるための「ラウンドアイズ京都」などの活動を実施した。

(ウ) 青少年グループ・青少年育成団体の交流に関する事業

青少年の自発的活動の振興を図るため、関係行政機関及び青少年団体の協力を得ながら、青少年活動に携わる職員やボランティアスタッフの交流をはじめ、交流促進のための相談や

情報提供などの取組を行った。

(エ) 調査・研究・研修事業

立命館大学大学院でのユースワーカー養成コースを同大学院と共同運営するとともに、学部での養成講座の実施や資格制度についての研究を行い、外部機関との共同研究に向けて情報交換を行った。

研修事業では、職員研修プロジェクトを運営し、今後の組織基盤強化に向けた計画的な人材養成についての取組を行った。

(オ) 記念事業

20 周年記念事業として採択された協働事業（就労体験，大運動会）を NPO 法人恒河沙母親の会やボランティア団体みるふいーゆと共催実施した。

イ 青少年活動センター事業

(ア) 青少年活動センターの管理運営

市内 7 箇所のセンターにおいて、「ユースサービス」（青少年の自己成長の支援）の理念に基づき、青少年団体やグループの自主的な活動を支援、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参加を促進するための拠点施設として機能するように運営を行った。

(イ) 青少年活動リーダーの養成事業

若者自身が同年代の支援者となる「ピアサポーター」養成講座を開催するとともに、各青少年活動センターにおいてボランティアの合同研修会を実施した。

(ウ) 青少年の交流促進事業

ボランティアスタッフによって「ライブキッズ」を運営実施し、青少年、青少年グループの交流を促進する事業を行った。

また、様々な立場の若者の自立及び自立支援を考えるシンポジウムを開催した。

(エ) 青少年の社会参加を促進する事業など各センターの特性を生かした事業

働く青少年のみならず、学生、生徒も含めた青少年の社会参加を促進する事業や、ボランティア活動等の青少年の自発的な活動を支援する事業に重点的に取り組んだ。

また、市内 7 箇所の青少年活動センターがそれぞれの条件を生かした個性的な事業を展開しており、環境教育事業、国際理解・異文化理解のための事業、青少年のスポーツ活動を支援する事業、演劇やダンスなど創造活動への参加を促す事業、地域（まちづくり）に関わる事業など、多彩、多様な事業に取り組んだ。

また、「ユースアクションプラン」のシンボル事業の一つとして、青少年活動センターの外で若者を対象に就労・キャリアに関する相談会等を行うアウトリーチ活動を実施した。また、若者が集まる施設周辺での広報を行うなど特定目的の活動を実施した。

(オ) ユース info. スクエア（総合相談窓口）事業

青少年の社会参加を促進するための幅広い情報を提供するとともに、他機関との連携の下、様々な課題を持つ青少年が利用できる相談窓口として、包括的な支援に取り組んだ。

ウ プレイパーク事業（財団法人京都市都市緑化協会からの受託事業）

年間を通して、毎月第 2、第 4 土曜日に梅小路公園にボランティアリーダーを派遣し、プレイパーク事業を実施した。

エ 京都若者サポートステーションの運営（厚生労働省及び京都市からの受託事業）

一定期間無業の状態にある若者の職業的自立支援を目的に、相談、就労支援セミナー、職業体験などの事業を実施した。

オ 地域若者サポーター養成事業（京都市からの受託事業）

サポーター養成講座を実施したほか、登録サポーターの交流会等を通して、自主的な支援活動を広げる取組を行った。

カ 財団法人京都市ユースサービス協会設立 20 周年事業

記念事業として、NPO 法人恒河沙母親の会就労体験事業、ボランティア団体みるふいーゆ「大運動会」を協働事業の位置付けで共催実施した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[41,094]	流動負債	[30,034]
現金預金	37,250	未払金	28,486
未収金	3,831	前受金	377
立替金	5	預り金	1,169
前払金	2	仮受金	2
仮払金	6		
固定資産	[85,126]		
(基本財産)	(30,000)	固定負債	[34,527]
基本財産預金	30,000	退職給与引当金	23,077
(特定資産)	(54,100)	賞与引当金	11,450
退職給与引当預金	23,077	負債合計	64,561
減価償却引当預金	16,053	正味財産の部	
特定積立預金	3,520	指定正味財産	[30,000]
賞与引当預金	11,450	一般正味財産	[31,658]
(その他の固定資産)	(1,026)		
車両運搬具	47		
什器備品	554		
ソフトウェア	350		
電話加入権	75	正味財産合計	61,658
資産合計	126,220	負債及び正味財産合計	126,220

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	94	239	
② 事業収入	8,912	9,683	
③ 補助金等収入	14,277	15,078	
④ 受託料収入	320,532	318,304	
⑤ 寄付金収入	12	32	
⑥ 雑収入	12,369	5,359	
⑦ 特定積立預金取崩収入	4,491	0	
経常収益計	360,687	348,696	
(2) 経常費用			
① 事業費	302,118	315,010	
② 管理費	52,866	41,663	
経常費用計	354,984	356,673	
当期経常増減額	5,703	△7,978	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定積立預金過年度修正額	3,291	0	
② 特定積立取崩額	0	2,929	
③ 賞与引当取崩額	0	1,967	
経常外収益計	3,291	4,896	
(2) 経常外費用			
① 車両運搬具減価償却額	0	171	
② 什器備品減価償却額	0	106	
③ 什器備品除却損	0	84	
④ 退職給与引当金繰入額	0	2,156	
⑤ 賞与引当金繰入額	0	4,491	
⑥ 特定預金繰入額	0	100	
経常外費用計	0	7,108	
当期経常外増減額	3,291	△ 2,213	
当期一般正味財産増減額	8,994	△ 10,190	
一般正味財産期首残高	22,664	32,854	
一般正味財産期末残高	31,658	22,664	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	
III 正味財産期末残高	61,658	52,664	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

(イ) リーダーバンク事業

青少年活動の指導者（リーダー）の社会参加を促進するとともに、地域等における青少年

活動の活性化を図るため、リーダーバンク事業を次のとおり、引き続き実施する。

- a 主に 10 代を対象に社会参加情報を提供する「ボランティアニュース」の発行
 - b 高校生がメディアを使って意見表明する機会を提供する「the-keys」の発行
 - c 青少年活動の指導者（リーダー）と青少年団体、青少年の支援に関わる団体との交流及び情報交換会
 - d 青少年活動センター利用グループのデータベースの充実
- (イ) 青少年参加促進事業
- 若者の市政への参画のためのプロジェクトを実施する。これまでの実績と成果を踏まえて「ラウンドアイズ京都」の活動を継続して実施するとともに、NPO・大学等と共同して高校生の社会参加プログラム（ユースACTプログラム）を実施する。
- (ウ) 青少年グループ、青少年育成団体の交流に関する事業
- 青少年の自発的活動の振興を図るため、関係行政機関、青少年団体の協力を得ながら、青少年活動に携わる職員やボランティアスタッフの交流をはじめ、交流促進のための相談や情報提供などの取組を行う。
- (エ) 調査・研究・研修事業
- 立命館大学大学院でのユースワーカー養成コースを同大学院と共同運営するとともに、学部での養成講座の実施や資格制度についての研究を行う。職員研修を組織化し、専門資格の取得や大学院レベルの派遣研修への参加によりスタッフの専門的力量形成を進める。

イ 青少年活動センター事業

- (ア) 青少年活動センターの管理運営
- 市内 7 箇所のセンターにおいて、「ユースサービス」の理念に基づき、青少年団体やグループの自主的な活動を支援、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参加を促進するための拠点施設として機能するように運営を行う。
- (イ) 青少年活動リーダーの養成事業
- 各青少年活動センターでボランティアリーダーを募集、育成する。また、センターの事業を手伝う「ピアサポーター」の事業参加者からの育成やユースワーカー資格取得プログラムによるユースワーカーの育成など、地域社会で活躍できる人材養成を行う。
- (ウ) 青少年の交流促進事業
- 「ライブキッズ」「ユースシンポジウム」を各青少年活動センターの持っている資源を生かしながら実施する。
- (エ) 各センターの特性を生かした事業
- a 環境学習、異文化理解のための取組などを通して、地域の課題に青少年が関わるための事業を実施する。
 - b 青少年にとっての居場所づくりを支える事業を全センターにおいて実施する。
 - c ボランティア活動等の青少年の自発的な活動を支援する事業に継続して取り組む。
- (オ) ユース info. スクエア（総合相談窓口）事業
- 青少年を巡る課題に関する幅広い情報を提供するとともに、他機関との連携の下様々な課題を持つ青少年が利用できる総合相談窓口として確立させる。

ウ プレイパーク事業（財団法人京都市都市緑化協会からの受託事業）

平成 22 年度から財団法人京都市都市緑化協会が本事業を主体的に運営することとなったため、事業をスムーズに移管していく。

エ 京都若者サポートステーションの運営（厚生労働省及び京都市からの受託事業）

一定期間無業の状態にある若者の職業的自立支援を目的に、相談事業のほか 7 箇所の青少年活動センターと連携した職業ふれあい事業などを実施する。

また、青少年活動センター外で若者へのアプローチ（アウトリーチワーク）に対応したプログラムを行うほか、地域若者サポーター養成講座を実施し、出前相談やセンター、サポートステーションへの協力機会の提供を行う。

オ 子ども・若者育成支援関連事業の推進

複合的な課題を持った若者への継続的・包括的支援のための事業に、関係機関・団体と連携・協力しながら取り組む。

カ 「中学3年生学習支援事業」の受託

京都市保健福祉局からの委託により、BBS連盟・各BBS会と連携して、生活保護家庭の高校進学を希望する中学生を対象とした学習支援のための「勉強会」をセンターにおいて実施する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	100	242	
② 事業収入	11,168	10,907	
③ 補助金収入	14,385	14,681	
④ 受託料収入	325,811	322,532	
⑤ 寄付金収入	500	500	
⑥ 雑収入	1,670	11,980	
事業活動収入計	353,634	360,842	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	302,521	293,409	
② 管理費支出	48,608	51,217	
事業活動支出計	351,129	344,626	
事業活動収支差額	2,505	16,216	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入	14,917	7,828	
投資活動収入計	14,917	7,828	
2 投資活動支出			
① 固定資産支出	1,200	1,420	
② 特定預金支出	22,722	23,124	
投資活動支出計	23,922	24,544	
投資活動収支差額	△ 9,005	△ 16,716	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	4,559	5,505	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	11,059	6,005	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	375,816	369,702	367,563	379,610
	支出合計	359,705	363,697	356,503	379,610
	次期繰越収支差額	16,111	6,005	11,059	0
正味財産増減計算書	経常収益	362,679	348,696	360,687	
	当期経常増減額	7,415	△7,978	5,703	
	当期正味財産増加額	2,975	△10,190	8,994	
貸借対照表	総資産	102,253	103,352	126,220	
	総負債	39,399	50,687	64,561	
	正味財産	62,854	52,664	61,658	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	青少年活動センター管理運営等 (指定管理)	305,810	296,535	296,535	294,526
	若者サポートステーション事業		6,060	6,260	
	サポーター養成等事業		990	1,440	
補助金	リーダーバンク事業等	7,225	13,696	13,696	13,696
	運営補助	12,540			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 本市の指定管理委託料に頼っている部分が多く、財政基盤が脆弱である。毎年、市の指定管理委託料が減少していく中、組織・人員体制の整理による経費の削減に努め、経営を改善させた。 - 独立性のある財源基盤を確立するため、自主事業の拡大や京都市以外からの財源の確保など、引き続き収入の増加を図るよう努めてもらいたい。また、引き続き、事業レベルの維持に努めながら、効率的な事業運営を推進してもらいたい。
事業面	- 新型インフルエンザや青少年活動センター使用料の改定により、利用者数は減少したものの、京都市ユースアクションプランを推進する外郭団体として、積極的な事業展開ができており、事業参加者数は本市が設定している目標値を達成できている。 - 今後も、京都市ユースアクションプランを推進する外郭団体として、若者のニーズにあった施設運営や事業を実施するとともに、青少年活動センターのPRに努め、利用者や事業参加者の拡大を図ってもらいたい。
その他	- 子ども・若者育成支援推進法に基づく本市の取組において、重要な役割が担えるよう準備を進めている。 - 子ども・若者育成支援推進法に基づく指定支援機関としての役割が果たせる組織体制の整備及び人材育成の取組を推進してもらいたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度経常収益は 3.4%増加したが、経常費用は 0.5%減少しており、当期経常増減が前年度を大きく上回った。本市からの指定管理料や補助金等が経常収益の 88.1%の割合であり、本市への依存度が高い。事業収入などその他の収益を高める必要がある。
事業面	青少年活動センターの利用率が下京センターを除いて大きく下がっている。新型インフルエンザや使用料の改定により、年度当初は利用者数が減少したことが影響しているが、施設利用者数の減少は 7.4%にとどまっている。後半は積極的に事業を展開したことがうかがえる。その趨勢を維持することが望まれる。
その他	- 京都市への財政面の依存度が高い。積極的に自主事業などに取り組むなど財政面の強化を図っていくことが必要である。 - また、事業面で事業ボランティア参加数が前年度を大きく下回っている。事業展開に支障を生じさせないようにすることが望まれる。

財団法人京都市女性協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 斧出節子

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市男女共同参画センター内

3 電話番号

075-212-7490

4 ホームページアドレス

<http://www.wings-kyoto.jp/> (京都市男女共同参画センター)

5 設立年月日

平成5年5月24日

6 基本財産

50,000 千円 (うち本市出えん額 50,000 千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

女性の自立と広範な社会参加を支援する事業を幅広く展開し, 男女が共に自立し, 参画し, 及び創造する都市としての京都の実現に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 女性問題に関する情報・資料の収集及び提供
- (2) 女性問題に関する講座, 講演会その他の催しの開催
- (3) 女性問題に関する調査及び研究
- (4) 女性問題に関する相談
- (5) 地域の女性団体・サークルとの連携, 協力及び交流の場の提供
- (6) 女性の健康を保持増進するための各種講座等の開催
- (7) 男女共同参画センターの管理運営
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 (TEL075-222-3091)

10 役員名等

(1) 理事長

斧出節子

(2) 専務理事

道本紀夫

(3) 理事

石附敦, 奥谷かをる, 上掛利博, 佐野恭子, 隅田友子, 長尾治助, 西脇悦子, 浜岡政好, 平林幸子, 安田三江子, 結城公生, 高桑三男 (教育長), 山岸吉和 (文化市民局長)

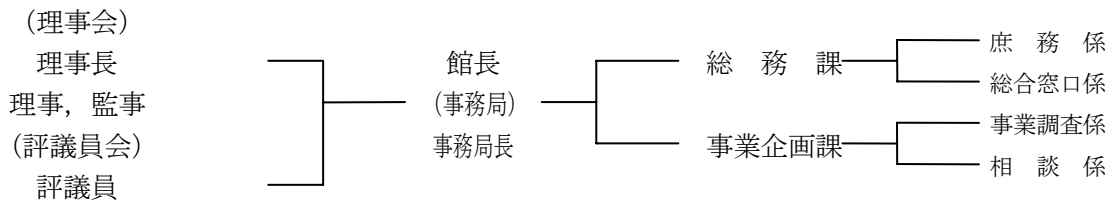
(4) 監事

前野芳子, 藤川好寿 (文化市民局共同参画社会推進部長)

11 常勤職員数

14 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 情報提供事業

- (ア) 図書情報の収集と提供
- (イ) ブックフェア・パスファインダーの発行
- (ウ) 図書情報室のPR
- (エ) 絵本を楽しむ講座
- (オ) インターネットを使った情報発信
 - a ホームページによる情報掲載
 - b メールマガジン「ウィングスプレス」
- (カ) 交流ロビーでのポスター掲示・チラシ配布
- (キ) 啓発冊子・講座案内等の発行
 - a 啓発誌「男女共同参画通信」の発行
 - b 講座案内「ウィングスきょうと」の発行
- (ク) 図書情報室利用者アンケート

イ 学習研修事業・交流事業

- (ア) 女性のチャレンジ支援の充実
DV被害者等自立支援講座, DV被害者支援ボランティア入門講座, 仕事と育児の両立支援事業(育児休業パワーアップ講座など)ほか
- (イ) 企業・地域への男女共同参画の推進
はじめての男女共同参画講座, 男性のための生活マネジメント講座, 親子で楽しむコンサート, ウィングスシアター, 生徒・教職員のためのデートDV予防教育, 「ピンクリボン京都」での乳がん撲滅の啓発事業, ウィングス・フォーラムほか

ウ 教養・健康増進事業

運動実技講座, うた講座ほか

エ 相談事業

- (ア) 一般相談(電話, 面接)
- (イ) 専門相談(女性への暴力, 法律, 働く女性のこころの健康, 男性)
- (ウ) グループ相談会
- (エ) 相談機関のネットワークの充実
- (オ) 京都市男女共同参画苦情等処理制度の受付
- (カ) シンポジウム「～若者をデートDVから守るために～」
- (キ) 相談事業連絡会議

オ 子どもの部屋事業

- (ア) 保育事業の実施
- (イ) 子どもの部屋におけるその他の事業

カ 調査研究事業

- (ア) これからの男女共同参画センターの役割の検討
- (イ) 男女共同参画データブックの改編

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[100,781]	流動負債	[34,570]
現金預金	99,718	未払金	28,770
未収入金	250	預り金	866
仮払金	574	前受金	4,934
小口現金	50		
前払金	189		
固定資産	[101,772]	固定負債	[49,086]
(基本財産)	(50,000)	退職給付引当金	49,086
定期預金	20,000		
京都市公募公債	10,000		
広島市公募公債	10,000		
福岡県公募公債	10,000		
(その他の固定資産)	(51,772)	負債合計	83,656
什器備品	8,672	正味財産の部	
電話加入権	1,580	指定正味財産	[0]
出資金	10	一般正味財産	[118,897]
保証金	5	(うち基本財産への充当額)	(50,000)
退職給付引当資産	41,504	正味財産合計	118,897
資産合計	202,553	負債及び正味財産合計	202,553

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	325	309	
② 補助金等収入	198,996	207,455	
③ 助成金収入	2,930	850	
④ 事業収入	29,676	32,531	
⑤ 退預金取崩収入	0	0	
⑥ 雑収入	3,194	3,012	
経常収益計	235,121	244,157	
(2) 経常費用			
① 事業費	211,677	207,809	
② 管理費	14,406	23,662	
経常費用計	226,083	231,471	
当期経常増減額	9,038	12,686	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職引当金取崩	7,304	0	
経常外収益計	7,304	0	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去額	0	0	
② 什器備品減価償却額	0	0	
③ 退職給与引当金繰入額	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	7,304	0	
当期一般正味財産増減額	16,342	12,686	
一般正味財産期首残高	102,556	89,869	
一般正味財産期末残高	118,897	102,556	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	118,897	102,556	

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 情報提供事業

- (ア) 図書資料の収集と提供
- (イ) ブックフェアの開催, ブックリスト・パスファインダーの発行
- (ウ) 絵本を楽しむ講座
- (エ) インターネット (ホームページ, メールマガジン) での情報発信
- (オ) 交流ロビーでのポスター掲示, チラシ配布
- (カ) 啓発誌・講座案内の発行
 - a 啓発誌「男女共同参画通信」の発行
 - b 講座案内「ウィングスきょうと」の発行

イ 学習研修事業・交流事業

- (ア) ワーク・ライフ・バランス推進事業
男性のための生活マネジメント講座, 女性の就業継続支援事業, 経済的に困難な女性のためのパソコン講座ほか
- (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
DV被害当事者のための自立支援事業, DV被害者支援ボランティア入門講座, パープルリボンの取組
- (ウ) 企業, 地域への男女共同参画の推進
男女共同参画とは何かを知る基礎知識講座 (はじめての男女共同参画講座), ウィングスシアター, シネマ&トーク, 「ピンクリボン京都」での乳がん撲滅の啓発事業, 親子で楽しむコンサートほか
- (エ) 地域コミュニティ活性化の促進事業
市民活動活性化支援講座, 市民活動サポート事業, ウィングス・フォーラム, 日本女性会議 2010 きょうとほか

ウ 教養・健康増進事業

運動実技講座, うた講座ほか

エ 相談事業

- (ア) 一般相談 (電話, 面接)
- (イ) 専門相談 (女性への暴力, 法律, 働く女性のこころの健康, 男性)
- (ウ) グループ相談会
- (エ) 関係機関との連絡会議
- (オ) 京都市男女共同参画苦情等処理制度の受付

オ 子どもの部屋事業

- (ア) 主催事業参加者の保育
- (イ) 施設利用者の保育
- (ウ) 親子のふれあい広場

カ 調査研究事業

男女共同参画センターにおける女性の就業継続支援について

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	400	400	
② 補助金等収入	190,537	200,996	
③ 事業収入	29,000	26,100	
④ 雑収入	2,500	2,500	
事業活動収入計	222,437	229,996	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	208,306	217,876	
② 管理費支出	9,831	9,820	
事業活動支出計	218,137	227,696	
事業活動収支差額	4,300	2,300	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 什器備品売却収入	0	0	
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
① 什器備品購入支出	0	0	
② 退職給与引当預金支出	4,000	2,000	
投資活動支出計	4,000	2,000	
投資活動収支差額	△ 4,000	△ 2,000	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	0	0	
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	0	0	
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	300	300	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	57,063	41,439	
次期繰越収支差額	57,063	41,439	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	285,947	285,597	294,684	279,500
	支出合計	244,507	226,033	228,472	222,437
	次期繰越収支差額	41,439	59,564	66,211	57,063
正味財産増減計算書	経常収益	244,265	244,157	235,121	
	当期経常増減額	12,757	12,686	9,038	
	当期正味財産増加額	6,125	12,686	16,342	
貸借対照表	総資産	165,060	188,655	202,553	
	総負債	75,191	86,100	83,656	
	正味財産	89,869	102,556	118,897	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	男女共同参画センターの管理運営 (指定管理)	180,000	180,000	180,000	180,000
補助金	事業補助 (図書資料の収集・提供, グループ相談会, DV 被害者支援ボランティア入門講座等)	37,024	27,455	18,996	10,537

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 収入面において、男女共同参画センターのパソコン教室を一般の会議室に変更したことに伴い、自主事業として実施していたパソコン講座が開催できなくなり、自主事業収入が減少した。そのため民間企業等から新たな助成金の獲得に努めたほか、支出面において、光熱水費・消耗品費の節減や、再委託業務の入札・見積り合わせ徹底による経費削減等、管理運営コストを削減したことにより、平成 21 年度も収支差額をプラスで維持することができた。 - 今後も運営経費の削減に一層の努力を行うとともに、各種助成金の活用等、京都市以外からの収入の確保を図り、運営の一助としていただきたい。また、パソコン室を閉鎖したことに伴い落ち込んだ自主事業収入については、集客効果及び収益性の高い事業を早急に新規開拓し、安定した財政基盤を継続していただきたい。
事業面	図書情報室を使いやすく居心地の良い空間となるよう努め、平成 21 年度の年間利用者数はわずかではあるが前年度を上回った。また、ホームページに新たなコンテンツ「働くママへ」を立ち上げるとともに、平成 20 年度に自主事業として作成したウィングス京都の PR パンフレット「あなたは_____できる。」が、全国女性会館協議会広報大賞を受賞するなど、男女共同参画センター ウィングス京都を効

	果的に広報することができた。 事業面では、市民活動サポート事業として2団体の支援を行うとともに、関係団体と協働して19件の共催・後援・連携事業を行い、20年度を大幅に上回る実績をあげている。さらに、「生徒・教職員のためのデートDV予防教育講座」を初めて中学校において実施するなど、全国的に現在課題となっている、若年層、とりわけ中高生へのデートDVの啓発にも率先的に着手したところである。 男女共同参画をめぐる諸問題は日々変化するため、時機やニーズを敏感にとらえ、時宜にかなった事業を引き続き積極的に行っていただきたい。また、男女共同参画に関する様々な課題解決のためには、あらゆる団体との連携が必要であり、枠にとわられずに多くの団体と有機的な関係を保ちながら、男女共同参画の普及と啓発を、今後も市民ぐるみで進めていただきたい。
その他	- 職員の応対等について、利用者にアンケートにより評価していただく窓口サービス評価実践制度では、前回は上回る評価を獲得しており、窓口サービスの向上に向けた取組の成果が表れてきている。また、図書情報室アンケート、相談室アンケートでは、安定した評価を得られている。 - 利用者アンケートの1項目である「窓口の印象」が他の項目と比べて評価が低い。職員から積極的に声をかけるなど、市民目線でソフトな対応を心がけていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成21年度経常収益は前年度を3.7%下回った。京都市からの補助金減少が影響している。自主事業収入は、全般評価にあるように、前年度より8.8%減少したが、減少分を民間企業等からの助成金でカバーしている。より一層の経費削減を進め、経営の安定化を図ることが求められる。
事業面	自主事業受講者数、受託事業受講者数ともに、目標値、前年度実績を上回った。また、相談業務も前年度実績を上回っている。事業を積極的に展開するとともに、自主事業収入の増加を図ることが望まれる。
その他	- アンケート結果を今後の事業展開の中で、積極的に活かしていくことが望まれる。 - 平成18年度以降、経常収益が年々減少しているが黒字を維持しており、安定した経営状況にある。この状況を維持することが求められる。 一方、平成21年度に京都市が行った調査では、「ウイングス京都」の認知度が平成15年度とほぼ同じ割合であった。受講者数などは増加しているものの、更なる普及啓発が必要と考えられる。

財団法人京都市立浴場運営財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 北川龍彦

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-3591

4 ホームページアドレス

http://www.geocities.jp/kyoto_city_yokujou/index.html

5 設立年月日

平成10年2月2日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設（以下「地域社会施設」という。）の管理運営及び活用のための調査，研究等を行うことにより，旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り，もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。

8 業務内容

- (1) 京都市立浴場の管理運営
- (2) 地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査，研究
- (3) 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局市民生活部人権文化推進課（TEL075-366-0322）

10 役員名等

(1) 理事長

北川龍彦

(2) 副理事長

後藤重義，中川慶子

(3) 専務理事

小川猛

(4) 理事

黒松文子，西脇悦子，福田春三郎，小笹芳巳，山田学，山川滝夫，山岸吉和（文化市民局長），
淀野実（文化市民局市民生活部人権文化推進担当部長）

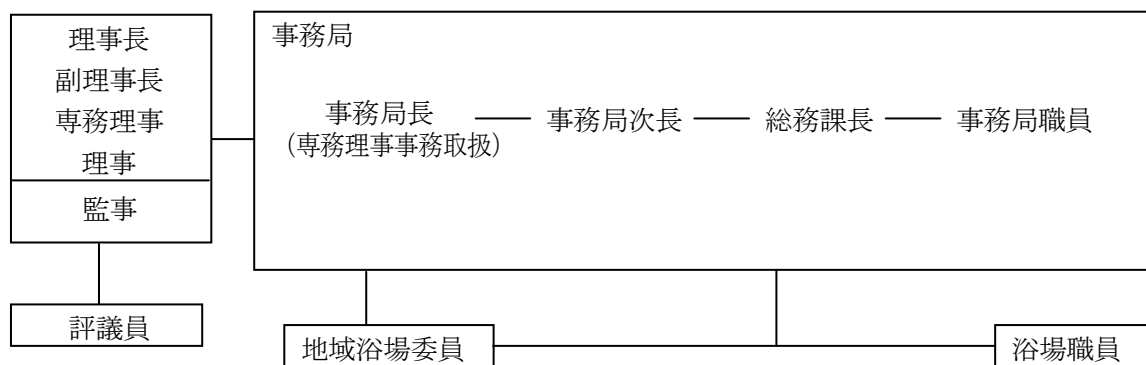
(5) 監事

近藤一郎

11 常勤職員数

80 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

平成 21 年度においては、指定管理者として公の施設である京都市内 13 箇所に設置されている京都市立浴場の管理を行った。

財団設立 12 年目の浴場運営であり、前年度に引き続いて人事管理、財政等について、将来を展望した安定的な運営基盤を確立することを目的として運営を行った。

ア 理事会、評議員会の開催

(ア) 平成 21 年 5 月 27 日に平成 21 年度第 1 回理事会・評議員会を開催し、次の項目について審議した。

- a 福祉支援事業入浴券の配布状況について報告した。
- b 入浴券の販売状況について報告した。
- c 評議員を選任した。
- d 平成 20 年度事業報告及び収支決算を承認した。
- e 一般会計、受託事業特別会計及び福利厚生事業特別会計の平成 21 年度補正予算を決定した。
- f 資金運用規程を制定した。
- g 入浴料金値上げ後の入浴者数の状況について報告した。
- h 職員の勤務時間について報告した。
- i 主任研修の実施について報告した。

(イ) 平成 22 年 3 月 16 日に平成 21 年度第 2 回理事会・評議員会を開催し、次の項目について審議した。

- a 平成 21 年度浴場運営業務の経過報告を行った。
- b 職員給与規程の一部を改正したことを報告した。
- c 常勤役員報酬規程の一部を改正したことを報告した。
- d 理事、評議員を選任した。
- e 職員育児休業等規則の全部を改正することを決定した。
- f 職員介護休業等取扱規則の全部を改正することを決定した。
- g 職員就業規則の一部を改正することを決定した。
- h 職員給与規程の一部を改正することを決定した。
- i 平成 22 年度事業計画及び収支予算を決定した。
- j 平成 22 年度資金運用の執行方針及び計画を決定した。
- K 常勤役員報酬規程の改正を決定した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	受託事業特別会計	福利厚生事業特別会計
I 資産の部				
1 流動資産	[81,989]	[3,144]	[69,627]	[9,218]
現金預金	81,825	2,980	69,627	9,218
未収金	164	164	0	0
2 固定資産	[99,514]	[61,786]	[36,918]	[810]
(基本財産)	(50,000)	(50,000)	(0)	(0)
定期預金	40,000	40,000	0	0
有価証券	10,000	10,000	0	0
(特定資産)	(47,972)	(11,364)	(36,608)	(0)
退職給付引当資産	47,972	11,364	36,608	0
(その他の固定資産)	(1,542)	(421)	(311)	(810)
構築物	373	0	373	0
車両運搬具	798	798	0	0
什器備品	292	292	0	0
減価償却累計額	△848	△786	△62	0
電話加入権	117	117	0	0
貸付金	810	0	0	810
資産合計	181,503	64,930	106,545	10,028
II 負債の部				
1 流動負債	[54,705]	[822]	[53,883]	[0]
未払金	54,502	822	53,680	0
預り金	203	0	203	0
2 固定負債	[44,757]	[3,296]	[41,461]	[0]
退職給与引当金	44,757	3,296	41,461	0
負債合計	99,462	4,118	95,344	0
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[50,000]	[50,000]	[0]	[0]
地方公共団体補助金	50,000	50,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)	(0)
2 一般正味財産	[32,040]	[10,811]	[11,201]	[10,028]
(うち特定財産への充当額)	(△3,215)	(8,068)	(△4,853)	(0)
正味財産合計	82,040	60,811	11,201	10,028
負債及び正味財産合計	181,503	64,930	106,545	10,028

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	受託事業特別会計	福利厚生事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	251	251	0	0
② 事業収益	143,115	0	143,115	0
③ 受取補助金等	499,461	48,312	451,149	0
④ 福利事業収益	2,032	0	0	2,032
⑤ 貸付事業収益	21	0	0	21
⑥ 雑収益	36,312	25	36,287	0
⑦ 繰入金	17,074	8,537	8,537	0
経常収益計	698,266	57,125	639,088	2,053
(2) 経常費用				
① 事業費	631,502	0	631,502	0
② 福利厚生事業費	1,973	0	0	1,973
③ 貸付事業費	14	0	0	14
④ 管理費	47,370	47,370	0	0
⑤ 繰出金	17,074	8,537	8,537	0
経常費用計	697,932	55,907	640,039	1,986
当期経常増減額	334	1,219	△951	67
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	334	1,219	△951	67
一般正味財産期首残高	31,706	9,592	12,152	9,961
一般正味財産期末残高	32,040	10,811	11,201	10,028
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0	0
III 正味財産期末残高	82,040	60,811	11,201	10,028

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成18年度から指定管理者として公の施設である京都市内13箇所に設置されている京都市立浴場の管理を代行しており、平成22年度においても指定管理者5年目として、引き続き京都市立浴場の管理運営業務を行う。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	受託事業 特別会計	福利厚生事業 特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	250	250	0	0	0
② 事業収入	139,203	0	131,643	7,560	0
③ 補助金等収入	475,009	26,084	448,925	0	0
④ 雑収入	312	12	300	0	0
⑤ 繰入金収入	0	8,547	8,547	0	△17,094
事業活動収入計	614,774	34,893	589,415	7,560	△17,094
2 事業活動支出					
① 事業費支出	593,301	0	585,741	7,560	0
② 管理費支出	25,346	25,346	0	0	0
③ 繰入金支出	0	8,547	8,547	0	△17,094
事業活動支出計	618,647	33,893	594,288	7,560	△17,094
事業活動収支差額	△3,873	1,000	△4,873	0	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	5,973	0	5,973	0	0
投資活動収入計	5,973	0	5,973	0	0
2 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	100	0	100	0	0
投資活動支出計	100	0	100	0	0
投資活動収支差額	5,873	0	5,873	0	0
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	2,000	1,000	1,000	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	714,217	720,975	712,326	620,747
	支出合計	661,377	702,203	685,042	620,747
	次期繰越収支差額	52,841	18,771	27,284	0
正味財産増減計算書	経常収益			698,266	
	当期経常増減額			334	
	当期正味財産増加額	14,697	△32,568	334	
貸借対照表	総資産	172,249	162,588	181,503	
	総負債	57,975	80,882	99,462	
	正味財産	114,274	81,706	82,040	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	市立浴場管理運営委託 (指定管理)	470,157	456,292	451,149	448,925
補助金	運営補助	53,815	49,922	48,312	26,084

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 21 年 5 月からの利用料金値上げ (290 円→330 円) により、前年度と比べて利用料収入が増加したこと、また、光熱水費が予算編成時と比べて低く抑えられたこと等により、わずかではあるが当期は黒字となった。 - 平成 20 年度の「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」からの報告 (入浴料金の民間浴場との格差是正、より一層の効率的な運営等) を踏まえ、今後も一般職員の嘱託化の推進を図り、更なる人件費の削減に努めるとともに、入浴料金の改定等の収入面での増収策を検討する必要がある。また、今後見込まれる退職金への対応を検討する必要がある。
事業面	- 市立浴場福祉支援事業 (70 歳以上の高齢者のうち生活保護受給者と心身障害者 (児) に対象を絞り、申請により入浴券を月 3 枚配布する。) の実施や、安定的経営のための取組としての入浴券 (10 枚綴り) の販売が順調なことから、入浴者へのサービス面での充実化が図られている。 「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」からの報告 (サービスの向上等) を踏まえ、高齢者や障害のある方に対する福祉風呂等の利用促進など、更なるサービスの向上策を検討する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度収入合計が平成 20 年度を 3.8%上回ったことや、光熱水費が抑制できたことなどにより黒字となった。しかし、退職給付引当金の引当不足があり、13 年間かけて分割計上する方針であるが、今後、退職者の増加が見込まれるなか、資金面に留意する必要がある。
事業面	入浴者数の減少が依然として続いており、平成 21 年度の入浴者数は 16 年度に比べて△38.9%である。対応策にある方策を具現化していくことが望まれる。
その他	平成 21 年度は黒字となったが、依然として売上高人件費比率、事業収支比率が高いので、より一層の経費削減を図る必要がある。また、公益法人制度改革への対応についても早急に行う必要がある。

財団法人京都市体育協会

第1 法人の概要

1 代表者

会長 内田昌一

2 所在地

京都市右京区西京極新明町1番地

3 電話番号

075-315-4561

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-sports.or.jp/>

5 設立年月日

昭和59年6月21日

6 基本財産

31,500千円（うち本市出えん額 30,000千円，出えん率 95.2%）

7 事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立
- (2) 加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和
- (3) スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導
- (4) 各種スポーツ事業の実施
- (5) 京都市等の公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営
- (6) 京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施
- (7) 京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力
- (8) 京都市スポーツ少年団の育成
- (9) その他法人の目的を達成するための事業

9 所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画課（TEL075-366-0168）

10 役員名等

(1) 会長

内田昌一

(2) 副会長

藤野英雄，田中田鶴子，田中偉晃，今枝徳蔵

(3) 専務理事

草川健治

(4) 理事

峠田正義，檀野晴一，水田雅博，道端進，八尾佳寛，久田誠次，五十川繁，石田久雄，
火箱保之，奥島快男，大前茂，山形光央，山口喜由，前川勝六，谷畑博司，吉田博二，
榊田恭子，小原勉，狩野哲男，佐野保，永廣政明，横山幸治，山田文雄，早内高士，
宮野正喜，飯田博己，奥村喜信，三中西久雄，坂根弘基，竹内勇治，山本昇，松本巖，
橋元信一，枝川尚兄，長谷川好子，赤木貞夫，芝田安弘，中比呂志，田中セツ子，松井道宣，
西村文治（文化市民局市民スポーツ振興室長），
奥村崇（文化市民局市民スポーツ振興室担当部長），
山本雅之（教育委員会事務局体育健康教育室長）

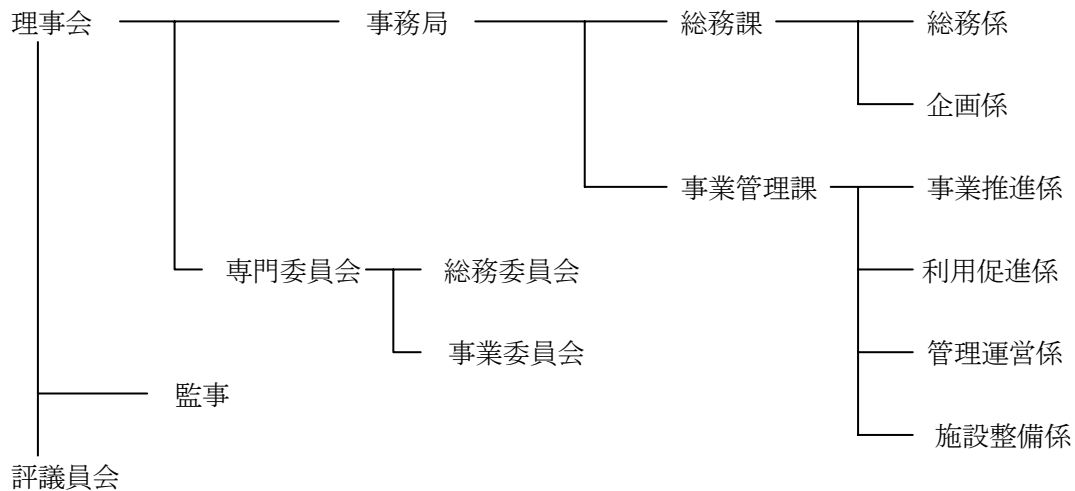
(5) 監事

安村史朗, 藤川好寿 (文化市民局共同参画社会推進部長)

11 常勤職員数

85 人 (うち本市派遣職員 2 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 受託事業

(ア) 競技スポーツ強化振興事業

- a 第 8 回京都市民総合体育大会
- b 第 6 回都市間交流スポーツ大阪大会
- c スポーツ指導者養成事業
- d 総合的強化対策事業

(イ) 第 22 回全国健康福祉祭北海道・札幌大会

(ウ) 第 32 回京都府民総合体育大会

(エ) 公共施設案内予約システム管理運営業務

(オ) 桂川緑地久我橋東詰公園の管理運営業務 (平成 21 年 4 月 27 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(カ) 「宝くじスポーツフェア ドリーム・ベースボール～名球会・OBクラブがやって来る！～」の開催準備・運営業務

(キ) 木下大サーカス開催に伴う安全確保に係る業務

イ 指定管理事業

(ア) 施設管理運営

a 利用料金制施設

- (a) 西京極総合運動公園北側区域
- (b) 宝が池公園球技場及びその周辺区域

b 委託施設

- (a) 京都市体育館・市民スポーツ会館
- (b) 武道センター
- (c) 有料運動公園 (16 公園)
- (d) 伏見桃山城運動公園

c 「スポーツ施設改修等負担金交付制度」による改修工事

(イ) 指定管理自主事業

- a 第 6 回みんなのスポーツフェスタ

- b 京都市体育館等スポーツ教室運営事業
- c 京都市体育館スタジオ「ダッシュ！」運営事業
- d 市民スポーツ会館スポーツ講座運営事業
- e 宝が池公園フットサルコート運営事業
- f 体協カップ第1回宝が池フットサル大会
- g お正月施設無料開放事業
- h モニタリング

ウ 自主事業

- (ア) 市民のためのスポーツ事業
 - a スポーツツアー事業
 - b 京都ツーデーウォーク 2010
- (イ) 競技のためのスポーツ事業
 - a 加盟団体事業助成
 - b 加盟団体スポーツ教室事業助成
 - c 後援・共催及び賞状の交付
 - d スポーツ団体新規加盟促進事業
 - e プロスポーツの支援事業
 - f 総合型地域スポーツクラブ推進事業
- (ウ) スポーツ事業を支える取組
 - a ダッシュ会員制度事業
 - b 広報活動強化事業
- (エ) 自主財源の確保強化事業
 - a 有料駐車場管理事業
 - b 自動販売機設置事業
 - c 物品販売事業
 - d スポーツ振興くじ toto 助成金の活用事業

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[417, 417]	[417, 417]	[0]	
現金預金	350, 786	350, 786		
未収金	63, 876	63, 876		
前払金	68	68		
仮払金	2, 688	2, 688		
2 固定資産	[224, 586]	[224, 586]	[0]	
(基本財産)	(31, 500)	(31, 500)	(0)	
投資有価証券	10, 400	10, 400		
貸付信託	21, 100	21, 100		
(特定資産)	(170, 633)	(170, 633)	(0)	
退職給付引当資産	33, 400	33, 400		
車両購入引当資産	600	600		
施設整備引当資産	136, 633	136, 633		
(その他の固定資産)	(22, 453)	(22, 453)	(0)	
建物	2, 737	2, 737		
建物減価償却累計額	△ 946	△ 946		
車両運搬具	3, 443	3, 443		
車両運搬具減価償却累計額	△ 2, 423	△ 2, 423		
什器備品	25, 435	25, 435		
什器備品減価償却累計額	△ 11, 211	△ 11, 211		
リース資産	8, 815	8, 815		
リース資産減価償却累計額	△ 3, 410	△ 3, 410		
リサイクル預託金	13	13		
資産合計	642, 003	642, 003	0	
II 負債の部				
1 流動負債	[387, 016]	[387, 016]	[0]	
未払金	372, 782	372, 782		
未払消費税	2, 787	2, 787		
リース債務	5, 675	5, 675		
前受金	4, 151	4, 151		
預り金	1, 622	1, 622		
2 固定負債	[170, 623]	[170, 623]	[0]	
退職給付引当金	33, 396	33, 396		
車両購入引当金	600	600		
施設整備引当金	136, 627	136, 627		
負債合計	557, 639	557, 639	0	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[31, 500]	[31, 500]	[0]	
寄付金	31, 500	31, 500		
(うち基本財産への充当額)	(31, 500)	(31, 500)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	[52, 863]	[52, 863]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	84, 363	84, 363	0	
負債及び正味財産合計	642, 003	642, 003	0	

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	89	89	0	
② 特定資産運用益	167	167	0	
③ 受取入会金	20	20	0	
④ 受取会費	1,080	1,080	0	
⑤ 事業収益	782,531	782,531	0	
⑥ 施設改修等負担金交付金収益	197,067	197,067	0	
⑦ 受取補助金等	69,337	69,337	0	
⑧ 受取負担金	0	0	0	
⑨ 雑収益	4,343	4,343	0	
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	197,067	△ 197,067
経常収益計	1,054,635	1,054,635	197,067	△ 197,067
(2) 経常費用				
① 受託事業費	43,575	43,575	0	
② 指定管理事業費	658,842	658,842	0	
③ 自主事業費	82,975	82,975	0	
④ 事業費	197,067	0	197,067	
⑤ 管理費	81,162	81,162	0	
⑥ 他会計への繰出額	0	197,067	0	△ 197,067
⑦ 引当金繰入額	35,000	35,000	0	
経常費用計	1,098,620	1,098,620	197,067	△ 197,067
当期経常増減額	△ 43,985	△ 43,985	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	2	2	0	
経常外収益計	2	2	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	2	2	0	
当期一般正味財産増減額	△ 43,983	△ 43,983	0	
一般正味財産期首残高	96,846	96,846	0	
一般正味財産期末残高	52,863	52,863	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0	
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0	
III 正味財産期末残高	84,363	84,363	0	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 受託事業

(ア) 競技スポーツ強化振興事業

a 第9回京都市民総合体育大会

b 競技スポーツ振興事業

- (a) 競技力向上事業
 - (b) 指導者養成事業
- (イ) 第23回全国健康福祉祭いしかわ大会
- (ウ) 公共施設案内予約システム管理運営事業
- (エ) スポーツ施設の管理業務
 - a 桂川緑地久我橋東詰公園
 - b 横大路運動公園
- イ 指定管理事業
 - (ア) 施設管理運営
 - a 利用料金制施設
 - (a) 西京極総合運動公園北側区域
 - (b) 宝が池公園球技場及びその周辺区域
 - b 委託施設
 - (a) 京都市体育館・市民スポーツ会館
 - (b) 武道センター
 - (c) 有料運動公園（16公園）
 - (d) 伏見桃山城運動公園
 - (イ) 施設活用事業
 - a 加盟団体との連携事業
 - (a) みんなのスポーツフェスタ
 - (b) スポーツチャレンジデー
 - (c) お正月施設開放
 - b スポーツ教室、講座事業
 - (a) 体育館スポーツ教室
 - (b) スタジオ「ダッシュ！」
 - (c) スポーツ講座
 - c 利便性向上事業
 - (a) 宝が池公園フットサルコート運営事業
 - (b) 公園利用者への環境整備事業
- ウ 自主事業
 - (ア) 市民のためのスポーツ事業
 - a スポーツツアー事業
 - b スポーツ振興事業
 - c 京都市等との共催事業
 - (イ) 競技のためのスポーツ事業
 - a 都市間交流スポーツ大会
 - b 京都府民総合体育大会
 - c プロスポーツの支援事業
 - d その他の事業
 - (a) ビッグゲーム誘致のための施設調査
 - (b) 加盟団体へのオフィスブースの貸し出し事業
 - (c) 後援・共催、体協会長杯補助、賞状等の交付
 - (ウ) スポーツ事業を支える取組
 - a ダッシュ会員制度事業
 - b 広報活動強化事業
 - c 広告事業
 - d 各種助成金活用事業

- e 賛助会員制度の立ち上げ
- f その他利用者サービス事業

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	95	95	0	
② 特定資産運用収入	620	620	0	
③ 会費収入	1,080	1,080	0	
④ 事業収入	778,415	778,415	0	
⑤ 施設改修等負担金交付金収入	95,000	95,000	0	
⑥ 補助金等収入	37,401	37,401	0	
⑦ 負担金収入	100	100	0	
⑧ 雑収入	965	965	0	
⑨ 他会計からの繰入金収入	0	0	95,000	△ 95,000
事業活動収入計	913,676	913,676	95,000	△ 95,000
2 事業活動支出				
① 受託事業費支出	59,323	59,323	0	
② 指定管理事業費支出	625,807	625,807	0	
③ 自主事業費支出	79,843	79,843	0	
④ 事業費支出	95,000	0	95,000	
⑤ 管理費支出	63,703	63,703	0	
⑥ 他会計への繰入金支出	0	95,000	0	△ 95,000
事業活動支出計	923,676	923,676	95,000	△ 95,000
事業活動収支差額	△ 10,000	△ 10,000	0	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	30,000	30,000	0	
投資活動支出計	30,000	30,000	0	
投資活動収支差額	△ 30,000	△ 30,000	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	20,000	20,000	0	
当期収支差額	△ 60,000	△ 60,000	0	
前期繰越収支差額	60,000	60,000	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	1,057,019	1,076,735	1,144,825	973,676
	支出合計	899,568	996,953	1,114,425	973,676
	次期繰越収支差額	157,451	79,782	30,400	0
正味財産増減計算書	経常収益	892,112	919,285	1,054,635	
	当期経常増減額	△ 3,404	△ 67,341	△ 43,985	
	当期正味財産増加額	△ 3,404	△ 67,341	△ 43,983	
貸借対照表	総資産	537,392	442,248	642,003	
	総負債	341,705	313,902	557,639	
	正味財産	195,687	128,346	84,363	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	施設管理 (指定管理)	563,005	542,738	523,201	504,363
	競技スポーツ強化振興事業 (※)		6,700	6,200	
	スポーツ振興強化対策事業	5,000			
	京都市民総合体育大会	2,856			
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム	2,980	17,235	19,235	
	京都府市町村共同公共施設案内予約システム移行業務	4,192			
	スポーツ情報提供システム	14,899			
	全国健康福祉祭 (ねんりんピック)	1,943	1,733	1,155	
	チャリティー大相撲平成 20 年京都場所招待席運営業務		704		
	京都市桂川緑地久我橋東詰公園の管理運営業務			14,000	
	「宝くじスポーツフェア ドリーム・ベースボール～名球会・OBクラブがやって来る!～」の開催準備・運営			2,600	
補助金	運営補助	67,757	63,004	58,415	26,474
	施設改修等負担金	67,266	83,751	206,920	78,262
	府民総体選手派遣	796	698	482	482

(※) 平成 20 年度から、「スポーツ振興強化対策事業」と「京都市民総合体育大会」が事業統合され、「競技スポーツ強化振興事業」となった。

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、本市からの指定管理料が収入の大きな柱になっている中、利用料金施設において計画を大幅に上回る使用料収入を確保するとともに、管理経費の縮減や予算の執行抑制に努めるなど効率的な運営が図られている。 - 利用料金収入の増収をはじめとする自主財源の確保や施設管理運営に係る更なるコスト削減など、今後も引き続き効率的な運営に努めていく必要がある。
事業面	- 自主事業の拡充や利用区分の細分化等による施設利用者の増加など、市民スポーツの普及と振興を積極的に推進している。 - 平成 21 年度同様、自主事業の積極的な拡充・展開や、受託事業の効率的な運営を通じて、引き続き、市民スポーツの普及、振興、育成、強化等を進めていく必要がある。
その他	- 平成 19 年度に創設された施設改修等負担金交付制度により、経年劣化した施設の改修や、利用者の安全確保のための工事を実施している。 - 利用者の安心・安全に関わる改修は先延ばしすることが困難であり、施設改修等負担金交付制度を有効に活用していくためには、今後とも財源の確保が必要となってくる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成 21 年度経常収益は平成 20 年度を 14.7%上回った。増加分の大半は施設改修等負担金交付金収益である。一方、経常費用は施設整備費、受託事業費が前年度を大幅に上回っている。こうしたことから、3 期続けての赤字となった。 - また、流動比率は年々下がっており、21 年度は 100%の水準に近づいているので、資金面についても留意する必要がある。
事業面	自主事業の利用者は増加傾向にあるが、西京極陸上競技場・補助競技場の指定管理施設の利用者は前年度を大きく下回っている。また、受託事業の利用者数は前年度と同じ水準にある。より一層の利用者増加策を検討することが望まれる。
その他	3 期連続の赤字であり、平成 22 年度決算が平成 21 年度と同様の赤字である場合は累積欠損が生じる可能性がある。コスト削減を更に進める必要がある。 なお、固定比率が高い水準にあるが、これは施設整備引当資産の割合が高いためであり、特に問題はないと考えられる。

財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 佐野豊

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出せん額 55,000千円，出せん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業をはじめ、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) クラシック音楽をはじめとする芸術・芸能の普及及び向上
- (2) クラシック音楽をはじめとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供
- (3) 海外音楽家と市民等との交流などの音楽をはじめとする芸術・芸能を通じた国際交流
- (4) 京都市交響楽団の運営事業
- (5) 京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業
- (6) 京都市や公共的団体から指定管理者として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

佐野豊

(2) 副理事長

村田純一，細見吉郎（副市長）

(3) 専務理事

藤本春治

(4) 理事

岩淵龍太郎，尾池和夫，岡村泰秀，山本毅（市立芸術大学音楽学部長），小林千洋，作田久男，佐藤研一郎，西島安則（市立芸術大学長），田中田鶴子，中野賢一，長尾真，藤原勝紀，増田正藏，村井康彦（美術館長），中井敏宏，山岸吉和（文化市民局長），山田昌次

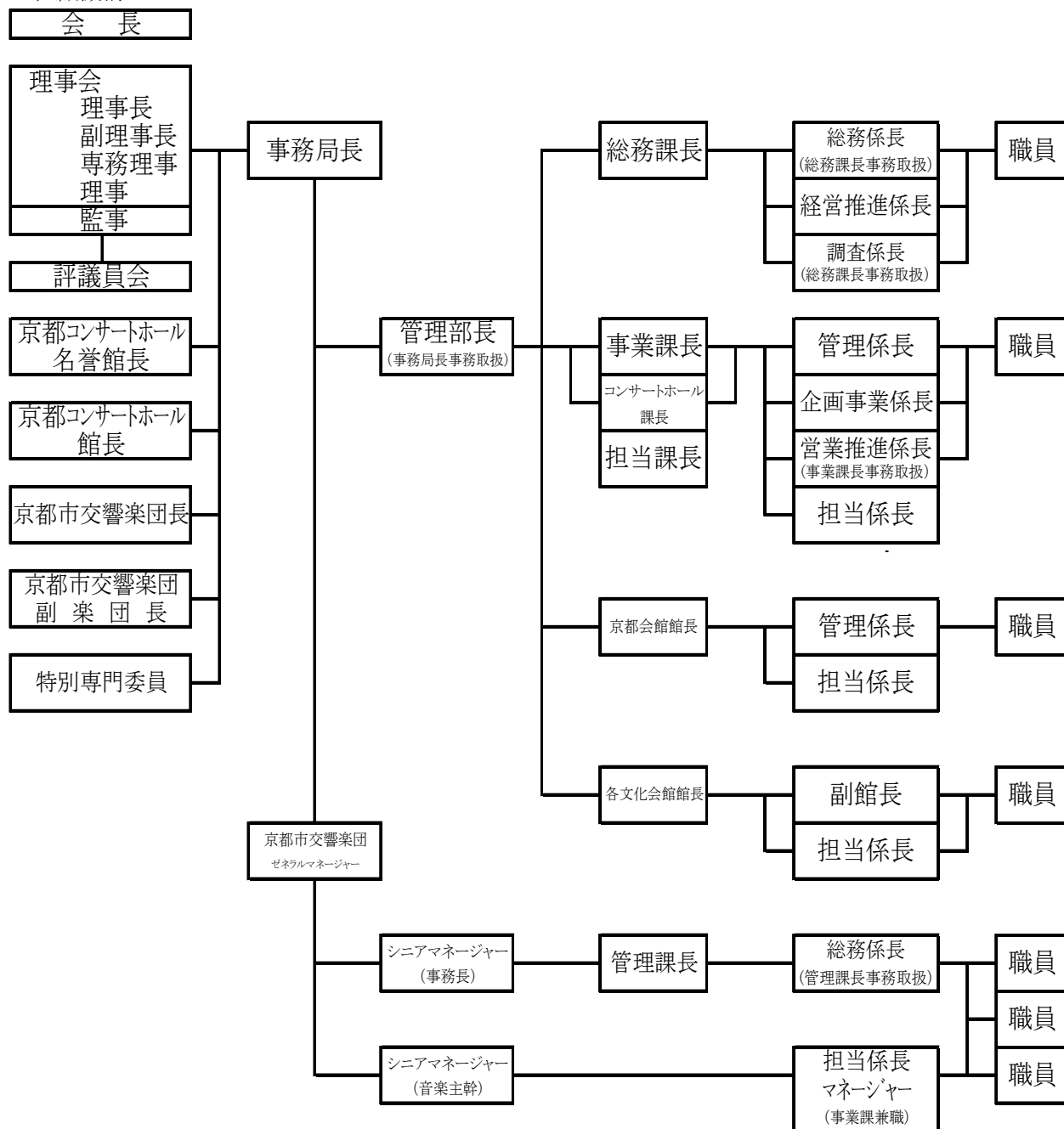
(5) 監事

柏原康夫，津田洋子（会計室長）

11 常勤職員数

153人（うち本市派遣職員 92人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ア 自主・共催事業

(ア) 京都コンサートホール (29 事業 38 公演 1 講座)

a <京都文化祭典 '09~KYOTO ART FESTIVAL> 「第13回京都の秋 音楽祭」 事業

(a) 市民招待

(b) 著名なオーケストラによる質の高い音楽鑑賞機会の提供

(c) ミュージック・フリーの定着・進化

b 財団コーディネート力の活用

c 著名な作曲家のシリーズ公演の開催

d 日本有数のパイプオルガンの活用

- e 青少年・若手音楽家の育成・支援事業
- f 京都市交響楽団のフランチャイズホールとしての取組
- (イ) 京都会館，文化会館等（36 事業 56 公演 4 講座 5 イベント）
 - a 教育機関との連携及び教育活動への支援
 - b 芸術文化活動を担う人材育成及び地域活動団体との交流促進
 - c 京都市の「ふれあい事業」との連携
 - d 地域の特色を生かした文化事業の展開
 - e 「フランチャイズ（活動拠点）化事業」（受託事業）の実施
- (ウ) 京都市交響楽団（24 事業 35 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会（スプリングコンサート，第九，ニューイヤーコンサート）
 - c 市外公演（大阪・東京）
 - d 地域密着型コンサート
 - e 京響友の会招待コンサート
 - f 楽器講習会・訪問演奏会
 - g 京都市交響楽団練習風景公開事業
 - h 若手音楽家との連携及び青少年育成事業

イ 受託事業

- (ア) 指定管理者業務における施設運営
 - a 受託施設
 - (a) 京都市コンサートホール
 - (b) 京都会館
 - (c) 京都市アバンティホール
 - (d) 京都市東部文化会館
 - (e) 京都市呉竹文化センター
 - (f) 京都市西文化会館ウエスティ
 - (g) 京都市北文化会館
 - (h) 京都市右京ふれあい文化会館
 - b 京都市との指定管理契約に基づいた，施設の計画的な改修・修繕
 - c 施設の貸出，利用の促進
 - (a) 利用率及び利用料の目標達成のための取組
 - (b) プレイガイド業務の促進
 - d 舞台運営に関する企画
 - e 公共団体等からの事業受託
 - f 京都市交響楽団の受託事業

ウ 組織・運営

- (ア) サービス向上の取組
 - a お客様満足度向上委員会（CS委員会）の設置と取組
 - b アンケート調査の実施及びご意見箱の設置
 - c 新型インフルエンザへの対応
 - d 電気自動車充電設備の設置（京都市より依頼）
- (イ) 広報・営業活動及び集客の取組
 - a 自主事業案内パンフレットの作成
 - b コンサートガイドの刊行（毎月発行）
 - c 新聞や音楽専門誌等への広告掲載
 - d 地下鉄北山駅における広告及びポスターパネルの設置
 - e 各施設のホームページの充実

- f インターネットによる自主事業チケット購入システムの構築及び販売促進
- g 「友の会」会員制度の企画・運営
- h 「スペシャルメンバーズ」制度の企画、運営
- i 「京響友の会」制度の企画・運営
- j 各種制度の実施
 - (a) 「シニア制度」(シニア割引：17 公演・シニアシート：3 公演)
 - (b) 「スチューデント制度」(16 公演)
 - (c) 「障がいのある方割引制度」(22 公演)
- (ウ) 「財団運営基本計画」遂行のための「アクションプラン」の策定・推進
- (エ) 公益法人移行申請に向けた検討委員会の設置及び開催
- (オ) その他
 - a 音楽事務所との情報交換
 - b 京都府公立文化施設協議会及びコンサートホール企画連絡会への参加
 - c 環境改善活動の取組 (KES ステップ 1 の認証取得)
 - d 消防訓練など各種訓練及び安全対策に向けた研修・講習などの実施

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[441, 121]	[235, 037]	[206, 085]	
現金預金	351, 337	188, 928	162, 408	
未収金	86, 616	42, 939	43, 676	
貯蔵品	2, 806	2, 806	0	
立替金	363	363	0	
2 固定資産	[816, 780]	[793, 250]	[23, 530]	
(基本財産)	(103, 000)	(103, 000)	(0)	
京都市債	83, 000	83, 000	0	
定期預金	20, 000	20, 000	0	
(特定資産)	(682, 061)	(682, 061)	(0)	
記念事業引当資産	106, 150	106, 150	0	
管理運営引当資産	340, 000	340, 000	0	
退職給付引当資産	235, 911	235, 911	0	
(その他の固定資産)	(31, 719)	(8, 189)	(23, 530)	
什器備品	31, 405	7, 875	23, 530	
電話加入権	314	314	0	
資産合計	1, 257, 901	1, 028, 287	229, 614	
II 負債の部				
1 流動負債	[412, 694]	[213, 641]	[199, 052]	
未払金	270, 800	103, 382	167, 418	
前受金	78, 630	49, 139	29, 490	
預り金	63, 246	61, 102	2, 144	
仮受金	18	18	0	
2 固定負債	[682, 061]	[682, 061]	[0]	
記念事業引当金	106, 150	106, 150	0	
管理運営引当金	340, 000	340, 000	0	
退職給付引当金	235, 911	235, 911	0	
負債合計	1, 094, 755	895, 702	199, 052	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[55, 000]	[55, 000]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(55, 000)	(55, 000)	(0)	
2 一般正味財産	[108, 147]	[77, 585]	[30, 562]	
(うち基本財産への充当額)	(48, 000)	(48, 000)	(0)	
正味財産合計	163, 147	132, 585	30, 562	
負債及び正味財産合計	1, 257, 901	1, 028, 287	229, 614	

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,255	1,255	0
② 特定資産運用益	4,845	4,845	0
③ 事業収益	1,478,459	1,213,374	265,084
④ 付帯事業収益	20,826	20,826	0
⑤ 受取補助金等	679,827	21,702	658,125
⑥ 雑収益	4,838	3,976	862
経常収益計	2,190,049	1,265,978	924,071
(2) 経常費用			
① 事業費	345,309	191,809	153,501
② 付帯事業費	1,064	1,064	0
③ 管理費	1,836,993	1,096,985	740,008
経常費用計	2,183,366	1,289,857	893,509
当期経常増減額	6,683	△ 23,879	30,562
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入金	22,273	22,273	0
経常外収益計	22,273	22,273	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	22,273	22,273	0
当期一般正味財産増減額	28,956	△ 1,606	30,562
一般正味財産期首残高	79,191	79,191	0
一般正味財産期末残高	108,147	77,585	30,562
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III 正味財産期末残高	163,147	132,585	30,562

キャッシュフロー計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度
I 事業活動によるキャッシュフロー		
1 当期一般正味財産増減額	28,956	△ 23,133
2 キャッシュフローへの調整額		
① 減価償却額	7,639	7,979
② 記念事業引当金の増減額	0	1,500
③ 管理運営引当金の増減額	△ 22,273	15,000
④ 退職給付引当金の増減額	12,246	12,681
⑤ 未収金の増減額	△ 46,109	1,410
⑥ 貯蔵品の増減額	665	36
⑦ 立替金の増減額	△ 63	605
⑧ 未払金の増減額	164,156	△ 33,622
⑨ 前受金の増減額	28,443	4,022
⑩ 預り金の増減額	14,433	13,640
⑪ 仮受金の増減額	18	0
小計	159,154	23,252
事業活動によるキャッシュフロー	188,110	119
II 投資活動によるキャッシュフロー		
1 投資活動収入		
① 管理運営引当資産の取崩収入	22,273	0
② 退職給付引当資産の取崩収入	15,737	642
投資活動収入計	38,010	642
2 投資活動支出		
① 記念事業引当資産の取得支出	0	1,500
② 管理運営引当資産の取得支出	0	15,000
③ 退職給付引当資産の取得支出	27,983	13,323
④ 固定資産取得支出	30,182	9,196
投資活動支出計	58,165	39,019
投資活動によるキャッシュフロー	△ 20,155	△ 38,377
III 財務活動によるキャッシュフロー	0	0
IV 現金及び現金同等物等の増減額	167,955	△ 38,258
V 現金及び現金同等物等の期首残高	183,382	221,640
VI 現金及び現金同等物等の期末残高	351,337	183,382

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主・共催事業

(イ) 京都コンサートホール (32 事業 48 公演 1 講座)

- a 「第14回京都の秋 音楽祭」事業
- b 市民招待事業
- c 京都コンサートホール15周年記念事業
- d 著名なオーケストラや質の高い演奏家による公演の実施
- e 財団のコーディネート力の活用
- f 著名な作曲家のシリーズ公演の開催
- g 日本有数のパイプオルガンの活用
- h 音楽芸術を担う青少年の育成事業

- i 音楽芸術のための人材育成支援事業
- j 京都市交響楽団のフランチャイズホールとしての取組
- (イ) 京都会館、文化会館等（50 事業 72 公演 4 講座 5 イベント）
 - a 京都会館開館 50 周年記念事業
 - b 教育機関との連携及び教育活動への支援
 - c 芸術文化活動を担う人材育成及び地域活動団体との交流促進
 - d 家族、親子、障がい者など全ての市民が楽しむことのできる事業の提供
 - e 地域の特色を生かした文化事業の展開
 - f 市内全域を結ぶ各館共通事業
 - g 「フランチャイズ（活動拠点）化事業」（受託事業）の実施
- (ウ) 京都市交響楽団（24 事業 27 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会（スプリングコンサート、第九、ニューイヤーコンサート）
 - c 依頼公演
 - d 地域密着型コンサート
 - e 楽器講習会、訪問演奏、音楽相談
 - f 京都市交響楽団練習風景公開事業
 - g 市外公演
 - h 若手音楽家との連携
- イ 受託事業
 - (ア) 指定管理者業務における施設運営
 - a 受託施設
 - (a) 京都市コンサートホール
 - (b) 京都会館
 - (c) 京都市東部文化会館
 - (d) 京都市呉竹文化センター
 - (e) 京都市西文化会館ウエスティ
 - (f) 京都市北文化会館
 - (g) 京都市右京ふれあい文化会館
 - b 施設の貸出、利用の促進
 - 利用率及び利用料の目標設定及び目標達成に向けた取組
 - c 公共団体等からの事業受託
 - d 京都市立京都堀川音楽高等学校の目的外使用に係る業務受託
- ウ 「財団運営基本計画」遂行のための「アクションプラン」の推進
- エ サービス向上に向けた取組
 - お客様満足度向上委員会（CS委員会）による取組
- オ 広報、営業推進への取組
 - (ア) ホームページの充実
 - (イ) 「チケットオンライン購入サービス」におけるサービスの充実と会員の拡充
 - (ウ) 各会員制度の有機的運営と新規会員の獲得
 - (エ) 各種制度（シニア制度、スチューデント制度、障がいのある方割引制度）の実施、継続
 - (オ) 職員を対象とした階層別研修、倫理研修及び情報セキュリティ研修等の実施
 - (カ) 公益法人移行申請に向けた検討委員会の開催

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,300	1,300	0	
② 特定資産運用収入	3,671	3,671	0	
③ 事業収入	1,453,282	1,143,766	309,516	
④ 付帯事業収入	18,560	18,560	0	
⑤ 補助金等収入	669,228	0	669,228	
⑥ 雑収入	3,643	3,511	132	
事業活動収入計	2,149,684	1,170,808	978,876	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	439,045	183,890	255,155	
② 付帯事業費支出	490	490	0	
③ 管理費支出	1,767,092	1,048,371	718,721	
事業活動支出計	2,206,627	1,232,751	973,876	
事業活動収支差額	△ 56,943	△ 61,943	5,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	133,094	133,094	0	
投資活動収入計	133,094	133,094	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	38,151	38,151	0	
② 固定資産取得支出	8,000	3,000	5,000	
投資活動支出計	46,151	41,151	5,000	
投資活動収支差額	86,943	91,943	△ 5,000	
IV 予備費支出	30,000	30,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	18,544	18,544	0	
次期繰越収支差額	18,544	18,544	0	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	1,544,787	1,482,614	2,246,604	2,301,322
	支出合計	1,501,929	1,464,070	2,220,982	2,282,778
	次期繰越収支差額	42,858	18,544	25,622	18,544
正味財産増減計算書	経常収益	1,486,374	1,439,114	2,190,049	
	当期経常増減額	69,831	△6,633	6,683	
	当期正味財産増加額	3,196	△23,133	28,956	
貸借対照表	総資産	1,041,833	1,031,922	1,257,901	
	総負債	884,510	897,732	1,094,754	
	正味財産	157,323	134,191	163,147	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	コンサートホールほか管理運営及び事業 (指定管理)	968,000	934,000	884,800	801,300
	自主、共催事業	8,745	8,588	2,334	
	事業委託	57,322	64,843	26,675	
補助金	運営補助	24,225	22,795	679,827	669,228
	ジュニアオーケストラ事業負担	1,500	1,500	1,500	1,500

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 21 年度は、京都市交響楽団の運営のための特別会計が新たに設けられたため、前年度に比べ収入は増加している。しかし、一般会計のみでみると経常外の特定資産を取り崩して経常の赤字を補てんしている状況であり、自己資本比率は改善されていない。 - 一般会計の収入の 70%を占める指定管理委託料が毎年逡減していく中、人件費カットやその他経費節減努力を行っているが、経営状況は厳しさを増している。健全な運営を維持して、公益法人へもスムーズに移行できるよう、組織運営に関する様々な面で抜本的な見直しや創意工夫に取り組んでほしい。
事業面	- コンサートホールのスペシャルメンバーズや友の会の会員数が、昨今の不況もあってか減少傾向にあり、制度の充実等、会員数拡大に向けた取組が必要である。京都市交響楽団の運営については、同楽団の地力と財団の経営手法が融合した結果、観客数の増加や依頼公演の増加等の成果につながっている。 - 京都市交響楽団のフランチャイズ施設として、ソフトとハードの一体的な管理によって、より効果的に事業を展開してほしい。

その他	- 当財団が、京都コンサートホール、京都会館、文化会館の指定管理者として、また京都市交響楽団のマネジメント主体として、京都市の文化芸術施策において果たす役割は大きい。しかし、財政面で述べたとおり指定管理委託料の通減が、当財団の経営状況を厳しくしており、現指定管理契約期間の最終年度である平成 22 年度は、更に一般会計の収支の悪化が懸念される。 - 施設の維持に必要な指定管理委託料を市が確保することも必要であるが、各施設の収入増につながる取組等、あらゆる面での財源確保の取組が必要である。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度経常収益は、京都市交響楽団運営が加わったために前年度を大きく上回り黒字となった。一方、一般会計は当期経常増減額で赤字となっている。中でも、自主・共催事業の赤字が大きいので、費用面の削減などを検討する必要がある。
事業面	京都市交響楽団運営が加わることにより、シナジー効果が得られていると考えられるので、それを更に展開させていくことが求められる。
その他	「所管局による経営状況の全般評価」にあるように、収入を確保する取組を継続して進めることが重要である。また、自主・共催事業は質の向上を図りながら、費用面を検討していくことも必要である。 - 一般会計については赤字の状態が続いているので、その改善を図ることが必要である。京都市交響楽団運営が加わることにより、事業展開の幅が広がったと考えられるので、魅力的な企画を立てていくことが望まれる。 なお、固定比率が高い水準にあるが、これは管理運営引当資産等の割合が高いためであり、特に問題はないと考えられる。

財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 村井康彦

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<http://geibunkyo.kac.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 15,000 千円，出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い，芸術文化の分野における創造的活動を助成し，市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し，もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし，あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種文化事業の実施
- (3) 文化事業の奨励
- (4) 芸術家の育成及び顕彰
- (5) 京都市からの受託事業の実施
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL 075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

村井康彦（美術館長）

(2) 副理事長

中原昭哉，大津光章，片山慶次郎

(3) 専務理事

内山修（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

(4) 理事

廣青隴，岩田晋次，小山菁山，西恭三，坂東温子，伊庭新太郎，山崎脩，関根秀治，辻喜代治，平竹耕三（文化市民局文化芸術都市推進室長）

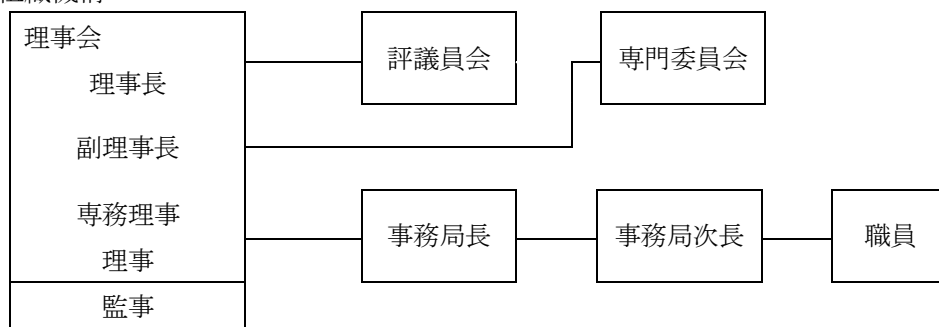
(5) 監事

長尾佳代子，中村展山，吉田敏和（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課計画推進担当課長）

11 常勤職員数

16 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
機関誌「藝文京」(1,100部×年4回)及び催物案内(5,000部×年4回)の発行
- (イ) 各種芸術文化事業の実施
市民邦楽会, 京都民謡まつり, 秋の合同バレエ祭, 京都ビッグ・バンド・フェスティバル, 市民邦舞会の開催
- (ウ) 各種芸術文化事業の奨励(共催, 後援, 助成)
会員が実施する事業を対象に, 63事業に対して後援・共催等の支援を実施
- (エ) 芸術文化に関する教育及び普及
小学生のための芸術体験教室, 夏休み邦楽体験教室, 夏休み能楽体験教室, 冬休み子ども邦舞体験教室の開催
- (オ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 華道展「hana2009」, 美術・工芸作品展「CRIA展」の開催
 - b 京都市芸術文化協会賞

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 五感で感じる和の文化事業(京都創生座東京公演, 伝統芸能ことはじめ ほか)
- (ウ) 京都文化祭典関連企画(現代美術展)
- (エ) ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
市内の小学校, 中学校, 幼稚園, 保育所等を対象に芸術文化の体験授業等を実施
- (オ) 芸術家等の育成及び支援
 - a 芸術文化特別奨励制度(募集, 受付等)
 - b 文化芸術顕彰制度(文化功労者, 芸術新人賞, 芸術功労賞)(調査, 準備)
 - c 助成金等内定者資金融資制度

ウ 指定管理事業(京都芸術センター管理運営事業)

- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 「継ぐこと・伝えること」(解説を交えた伝統芸能公演会)
 - c 素謡の会(平成21年度テーマ「寧楽追謡」)
 - d トラディショナル・シアター・トレーニング(外国人を対象とした伝統芸能のワークショップ)
 - e 市民寄席
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 演劇計画(制作作品の公演, ワークショップ, 京都芸術センター舞台芸術賞ほか)

- b ダンス事業（コンテンポラリーダンス公演，ワークショップ）
 - c わざゼミ（美術作家等を対象とした伝統工芸の知識や手法を習得するためのセミナーの開催ほか）
- (ウ) 制作支援事業
 - a 制作室提供事業
 - b 作品発表場所提供事業
- (エ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営（図書等：約 5,000 冊，ビデオ等：約 500 本）
 - b 情報コーナーの運営（イベント情報等のポスター，チラシ等を年間約 700 種掲出）
 - c 通信紙「明倫 art」の発行（毎月 8,000 部）
 - d 京都芸術センターホームページ
- (オ) 国際交流事業
 - アーティスト・イン・レジデンス
- (カ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会の開催
 - b 音楽と市民の広場（若手音楽家への発表機会の提供，ワークショップほか）
 - c 明倫レコード倶楽部（SP レコードを使用するレコード音楽鑑賞会）
 - d 地域との連携事業（展覧会，音楽コンサートほか）
 - e アウトリーチ事業「劇場・美術館へ行こう！」
 - f 明倫ワークショップ（制作室使用者が市民を対象に開催するワークショップ）
- (キ) 開設 10 周年記念事業
 - a 記念式典 演劇「式典」
 - b 記念シンポジウム
 - c 明倫大茶会

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[66,893]	流動負債	[50,261]
現金預金	43,109	短期借入金	16,419
未収会費	290	未払金	24,201
未収金	7,802	前受金	7,747
前払金	74	前受会費	85
貸付金	15,619	預り金	1,809
固定資産	[97,645]	固定負債	[12,520]
(基本財産)	(50,000)	退職給付引当金	12,520
定期預金	3,003		
貸付信託	0		
公社債	45,790		
普通預金	1,207		
(特定資産)	(47,020)	負債合計	62,781
事業予備費積立資産	2,500	正味財産の部	
管理運営費積立資産	32,000	指定正味財産	[48,803]
退職給付引当資産	12,520	(うち基本財産への充当額)	(48,803)
(その他の固定資産)	(625)	(うち特定財産への充当額)	(0)
什器備品	625	一般正味財産	[52,955]
		(うち基本財産への充当額)	(1,197)
		(うち特定財産への充当額)	(34,500)
		正味財産合計	101,758
資産合計	164,538	負債及び正味財産合計	164,538

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	525	483	
② 特定資産運用益	143	0	
③ 受取入会金	160	30	
④ 受取会費	2,260	2,220	
⑤ 自主事業収益	15,982	18,900	
⑥ 受託事業収益	184,491	190,932	
⑦ 受取補助金等	47,876	49,544	
⑧ 雑収益	395	665	
⑨ 基本財産収益	60	60	
経常収益計	251,892	262,834	
(2) 経常費用			
① 自主事業費	19,093	25,544	
② 受託事業費	189,519	180,848	
③ 管理費	47,303	48,589	
④ 雑支出	5	83	
経常費用計	255,919	255,064	
当期経常増減額	△ 4,028	7,770	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	70	60	
経常外費用計	70	60	
当期経常外増減額	△ 70	△ 60	
当期一般正味財産増減額	△ 4,097	7,710	
一般正味財産期首残高	57,052	49,342	
一般正味財産期末残高	52,955	57,052	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	70	60	
指定正味財産期首残高	48,733	48,673	
指定正味財産期末残高	48,803	48,733	
III 正味財産期末残高	101,758	105,785	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

(ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

機関誌「藝文京」(1,100部×年4回)及び催物案内(5,000部×年4回)の発行

(イ) 各種芸術文化事業の実施

市民邦楽会, 京都民謡まつり, 秋の合同バレエ祭, 京都ビッグ・バンド・フェスティバル,
市民邦舞会の開催

(ウ) 各種芸術文化事業の奨励(共催, 後援, 助成)

会員が実施する事業を対象に後援, 共催等の支援を実施

- (エ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - 小学生のための芸術体験教室，夏休み邦楽体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み子ども邦舞体験教室の開催
- (オ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 華道展「hana2010」，美術・工芸作品展「CRIA 展」の開催
 - b 京都市芸術文化協会賞
- イ 受託事業
 - (ア) 市民狂言会
 - (イ) 五感で感じる和の文化事業
 - (ウ) 京都文化祭典関連企画
 - (エ) ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
 - 市内の小学校，中学校，幼稚園，保育所等を対象に芸術文化の体験授業等を実施
 - (オ) 芸術家等の育成及び支援
 - a 芸術文化特別奨励制度（募集，受付等）
 - b 文化芸術顕彰制度（文化功労者，芸術新人賞，芸術功労賞）（調査，準備）
 - c 助成金等内定者資金融資制度
- ウ 指定管理事業（京都芸術センター管理運営事業）
 - (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 「継ぐこと・伝えること」（解説を交えた伝統芸能公演会）
 - c 素謡の会（平成 22 年度テーマ「一調二機三声」）
 - d トラディショナル・シアター・トレーニング（外国人を対象とした伝統芸能のワークショップ）
 - e 市民寄席
 - (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 演劇計画（京都国際舞台芸術祭ほか）
 - b ダンス事業（コンテンポラリーダンス公演，ワークショップ）
 - c わざゼミ（美術作家等を対象とした伝統工芸の知識や手法を習得するためのセミナーの開催ほか）
 - (ウ) 制作支援事業
 - a 制作室提供事業
 - b 作品発表場所提供事業
 - (エ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「明倫 art」の発行（毎月 8,000 部）
 - d 京都芸術センターホームページ
 - (オ) 国際交流事業
 - アーティスト・イン・レジデンス
 - (カ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会の開催
 - b 音楽と市民の広場
 - c 明倫レコード倶楽部（SP レコードを使用するレコード音楽鑑賞会）
 - d 地域との連携事業（展覧会，音楽コンサートほか）
 - e アウトリーチ事業「劇場・美術館へ行こう！」
 - f 明倫ワークショップ（制作室使用者が市民を対象に開催するワークショップ）

(キ) 開設 10 周年記念事業
オープンキャンパス

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	510	510	
② 特定資産利息収入	100	0	
③ 入会金収入	250	100	
④ 会費収入	3,805	2,345	
⑤ 自主事業収入	18,310	18,329	
⑥ 受託事業収入	33,533	33,533	
⑦ 芸術センター事業収入	149,911	148,246	
⑧ 補助金収入	14,595	53,411	
⑨ 寄付金収入	50	50	
⑩ 雑収入	1,600	800	
⑪ 基本財産収入	0	150	
事業活動収入計	222,664	257,474	
2 事業活動支出			
① 事業費支出			
自主事業費支出	20,075	20,075	
受託事業費支出	27,333	193,779	
芸術センター事業費支出	59,664	0	
事業費支出計	107,072	213,854	
② 管理費支出			
管理費支出	130,591	56,421	
管理費支出計	130,591	56,421	
③ 雑支出			
雑支出	0	50	
雑支出計	0	50	
事業活動支出計	237,663	270,325	
事業活動収支差額	△ 14,999	△ 12,851	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	3,690	5,001	
② 特定資産取崩収入	10,002	1,004	
投資活動収入計	13,692	6,005	
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	3,690	6,357	
② 特定資産取得支出	3	3	
③ 固定資産取得支出	2,000	0	
投資活動支出計	5,693	6,360	
投資活動収支差額	7,999	△ 355	
III 予備費支出	0	8,007	
当期収支差額	△ 7,000	△ 21,213	
前期繰越収支差額	16,633	21,213	
次期繰越収支差額	9,633	0	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	334,212	291,351	279,105	252,989
	支出合計	309,535	270,138	262,472	243,356
	次期繰越収支差額	24,677	21,213	16,633	9,633
正味財産増減計算書	経常収益	289,501	262,834	251,892	
	当期経常増減額	17,955	7,770	△4,028	
	当期正味財産増加額	17,955	7,770	△4,028	
貸借対照表	総資産	152,579	163,624	164,538	
	総負債	54,563	57,839	62,781	
	正味財産	98,015	105,785	101,758	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	市民狂言会	3,586	3,586	3,586	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,399	1,343	1,043	
	文化芸術顕彰制度	1,137	1,137	1,137	
	助成金等内定者資金融資制度	480	421	379	
	京都創生座	20,000	20,000		
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,500	4,500	4,238	
	五感で感じる和の文化事業			20,000	
	京都文化祭典	4,000	3,500	3,150	
	京都芸術センター運営（指定 管理）	140,242	129,578	128,446	127,411
補助金	文化事業補助	4,949	4,420	3,162	3,210
	運営補助	53,043	49,544	47,876	14,595
	地域創造助成金		4,300	3,500	10,000
貸付金	助成金等内定者融資制度に係 る貸付金	30,000	30,000	30,000	30,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 自己資本比率が安定しており、その他、固定長期適合率、流動比率等、財政状況はおおむね健全な数値を示している。 - 中期経営計画の策定に早期に取り組み、計画的な経営に努めることが求められる。また、管理費予算の節減目標を立てるなど、効率性を高めるための検討を行う必要がある。
事業面	- 行政との打合せを定期的に行い、行政の事業計画との整合性に配慮した事業を進めている。地域社会への貢献活動をはじめ、地域住民の意見を取り入れ、住民を対象とした事業を積極的に行っている。 - 平成19年3月に策定された京都文化芸術都市創生計画に基づき、今後とも引き続き京都市との連携を図り、芸術家や芸術関係者と地域住民をはじめとする市民との交流を深め、市民とともに進める文化芸術によるまちづくりを進めることを期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成21年度経常収益は、平成20年度を4.2%下回り、経常費用が0.3%増加したことから赤字となった。売上高人件費比率が上昇の傾向にあり、また事業収支比率が100%を超えているので、留意する必要がある。
事業面	会員数が増加し、京都芸術センターの総利用者数が前年度を上回るなど成果が出ていると考えられる。開設10周年記念事業実施の成果が一過性のものとならないようにすることが求められる。
その他	自主事業、受託事業ともに赤字であるが、受託事業の費用は前年度を上回っている。経費の削減を進める必要がある。また、自主事業を更に拡大していくことが求められる。

産 業 観 光 局

財団法人花脊森林文化財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 内田昌一

2 所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

3 電話番号

075-746-0439

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/hanase-k/>

5 設立年月日

平成4年11月4日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

左京区北部山間地域の豊かな自然文化を活かすことによって，自然と調和した山村文化及び森林文化の継承及び発展を図り，心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに，農林業を生かした地域の振興を図ること。

8 業務内容

- (1) 森林文化の郷としての森林の保全及び整備に関する事業
- (2) 山村文化及び森林文化の継承及び発展に関する事業
- (3) 地域と都市住民との交流の促進に関する事業
- (4) 森林文化の研究に関する事業
- (5) 地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業
- (6) 京都市の「山村都市交流の森整備」に関連する京都市の施設の管理運営の受託事業
- (7) その他前項の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10 役員名等

(1) 理事長

内田昌一

(2) 副理事長

白谷肇

(3) 理事

吉原徹，市川仁三，上野佐太郎，柏原康夫，菊池初江，千玄室，中野三郎，古原久弥，森井保光（産業観光局長），吉田英治

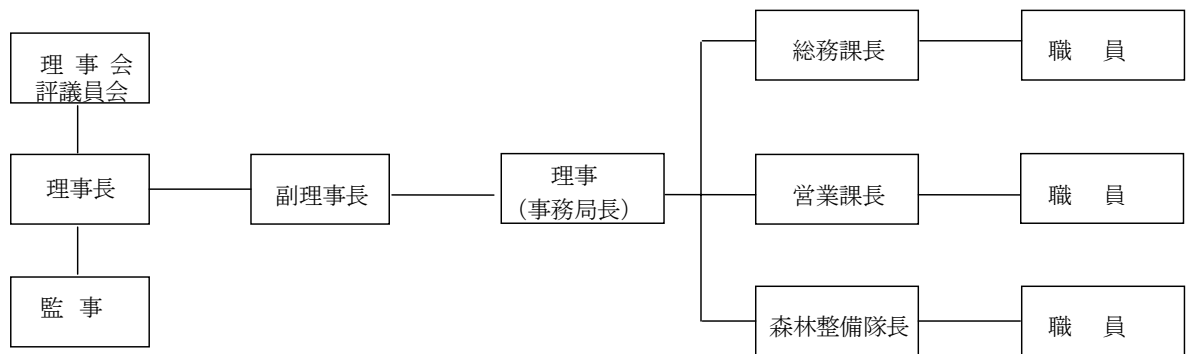
(4) 監事

下畑寛蔵，原田貞夫

11 常勤職員数

25 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 「山村都市交流の森」の管理、運営事業

- (ア) 案内休憩所の運営
- (イ) 翠峰荘の運営
- (ウ) 木材需要促進センターの運営管理
- (エ) 京都森林文化交流センターの運営管理
- (オ) その他施設の運営管理

イ 森林文化の郷としての森林の保全及び整備に関する事業

- (ア) 森林、路網の維持管理
- (イ) 大悲山三本杉保全協議会事務局の運営

ウ 山村文化及び森林文化の継承及び発展に関する事業

- (ア) イベントの開催 (15 回)
- (イ) 木工教室の開催 (17 回)
- (ウ) 地域等が主催するイベント等への参加 (3 回)

エ 地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業

- (ア) 地域特産品の委託販売
- (イ) 北部農林業振興協議会の会員

オ その他設立目的を達成するために必要な事業

- (ア) インターネットによるホームページの運用
- (イ) 交流の森友の会の運営
- (ウ) ふるさと再生事業 (緊急雇用関連事業の京都市からの受託)

(参考) 平成 21 年度山村都市交流の森イベント実績

開催日	イベント名	参加人数
4 月 29 日	野外体験塾	32
5 月 5 日	野外体験塾	29
5 月 3 日	森の工作教室	50
5 月 4 日	森の工作教室	40
5 月 5 日	森の工作教室	30
5 月 6 日	森の工作教室	25
5 月 31 日	新緑トレッキング	12
6 月 20 日 ～21 日	特別野外塾	18
6 月 21 日	ひのきのスツール	15
6 月 27 日	ほたる観賞の夕べ	46
7 月 4 日	ほたる観賞の夕べ	22
7 月 12 日	木の時計	6
8 月 2 日	夏休み木工教室	46
8 月 8 日	交流の森盆踊り大会	120
8 月 9 日	夏休み木工教室	92
8 月 15 日	松上げ鑑賞の夕べ	163
8 月 16 日	夏休み木工教室	65
8 月 23 日	夏休み木工教室	34
8 月 30 日	夏休み木工教室	10
9 月 17 日	歴史探訪「大悲山峰定寺」	32
9 月 20 日	ひのきの子ども椅子	10
10 月 11 日	木の器	3
11 月 8 日	八丁平紅葉トレッキング	51
11 月 22 日	木の灯り	4
11 月 29 日	つるのクラフト	15
12 月 13 日	クリスマスに木の贈り物	3
12 月 20 日	わらのクラフト	23
1 月 15 日	交流の森どんど焼き	35
2 月 7 日	交流の森雪遊びツアー	101
2 月 7 日	作って遊ぼう 木のそり	8
3 月 21 日	ひのきの学習机	13
3 月 28 日	野外体験塾	39
合 計		1, 192

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[35,082]	[35,344]	[1,892]	[△ 2,153]
現金預金	18,137	17,111	1,026	
売掛金	137	0	137	
棚卸資産	729	0	729	
前払金	216	216	0	
立替金	64	64	0	
短期貸付金	0	2,153	0	△ 2,153
未収金	15,799	15,799	0	
2 固定資産	[61,716]	[61,454]	[262]	
(基本財産)	(50,000)	(50,000)	(0)	
定額預金	50,000	50,000	0	
(特定資産)	(10,212)	(10,212)	(0)	
退職給付引当資産	10,212	10,212	0	
(その他の固定資産)	(1,504)	(1,242)	(262)	
建物	0	0	0	
構築物	709	0	709	
車両運搬具	87	87	0	
什器備品	470	470	0	
水道施設利用権	616	616	0	
減価償却累計額	△ 727	△ 281	△ 446	
電話加入権	349	349	0	
資産合計	96,799	96,798	2,154	△ 2,153
II 負債の部				
1 流動負債	[32,413]	[29,802]	[4,764]	[△ 2,153]
買掛金	73	0	73	
未払金	29,344	28,969	375	
預り金	833	833	0	
短期借入金	2,163	0	4,316	△ 2,153
2 固定負債	[10,212]	[10,212]	[0]	
退職給与引当金	10,212	10,212	0	
負債合計	42,625	40,014	4,764	△ 2,153
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[50,000]	[50,000]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	[4,173]	[6,783]	[△ 2,610]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	54,173	56,783	△ 2,610	
負債及び正味財産合計	96,799	96,798	2,154	△ 2,153

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	183	183	0	
② 受取会費	33	33	0	
③ 事業収益	178,319	152,540	25,779	
④ 受取補助金等	40,974	40,974	0	
⑤ 雑収入	75	15	60	
⑥ 特定預金取崩収益	2,334	2,334	0	
経常収益計	221,918	196,079	25,839	
(2) 経常費用				
① 事業費	165,620	159,586	6,033	
② 管理費	53,020	32,302	20,718	
経常費用計	218,640	191,888	26,751	
当期経常増減額	3,279	4,191	△ 912	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,279	4,191	△ 912	
一般正味財産期首残高	895	2,593	△ 1,698	
一般正味財産期末残高	4,173	6,783	△ 2,610	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0	
III 正味財産期末残高	54,173	56,783	△ 2,610	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 森林文化啓発事業

- a 交流の森を生かした各種イベントの実施
- b 木材需要促進に係る啓発イベント（木工教室）の実施
- c 交流の森利用拡大に向けての情報提供、広報活動
- d 森林・林業体験希望者の受入れ（修学旅行生等）
- e 交流の森友の会の運営

(イ) 公共施設管理事業

- a 森林区域、センターエリア、林道、散策道の維持管理
- b 電気施設、浄化給水施設、汚水浄化施設等の保守管理
- c 森林文化交流センターの管理運営
- d ふるさと再生事業（京都市緊急雇用関連事業）

イ 収益事業

- (ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」経営の充実強化
- (イ) 案内休憩所の利用拡大
- (ウ) 木材需要促進センター「森の工房」の運営
- (エ) 地域特産品と名物料理の開発
- (オ) 野外施設の利用拡大
- (カ) ホームページ、ダイレクトメール等による誘客活動
- (キ) 旅行会社と提携したツアーの企画、実施
- (ク) 各種団体が行うイベント、研修会等の誘致
- (ケ) 養魚施設の有効利用

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	100	100	0	
② 会費収入	50	50	0	
③ 事業収入	139,950	104,450	35,500	
④ 補助金等収入	19,600	19,600	0	
⑤ 雑収入	50	0	50	
事業活動収入計	159,750	124,200	35,550	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	109,700	100,200	9,500	
② 管理費支出	43,360	22,000	21,360	
事業活動支出計	153,060	122,200	30,860	
事業活動収支差額	6,690	2,000	4,690	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 退職給付引当預金支出	1,000	1,000	0	
投資活動支出計	1,000	1,000	0	
投資活動収支差額	△ 1,000	△ 1,000	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	2,000	1,000	1,000	
当期収支差額	3,690	0	3,690	
前期繰越収支差額	△ 3,690	0	△ 3,690	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	78,339	73,943	221,462	156,060
	支出合計	77,645	74,400	218,856	156,060
	次期繰越収支差額	693	△457	2,605	0
正味財産増減計算書	経常収益	74,614	73,250	221,918	
	当期経常増減額	△3,031	△601	3,279	
	当期正味財産増加額	△3,031	△601	3,279	
貸借対照表	総資産	70,441	66,304	96,799	
	総負債	18,945	15,410	42,625	
	正味財産	51,496	50,895	54,173	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	森林文化交流センター運営管理（指定管理）	4,851	4,851	4,851	4,851
	森林区域維持管理	13,986	11,697	11,655	
	公有林環境整備対策業務			70,987	
	散策道の整備業務			48,900	
	野生クマによる森林被害防止対策業務			7,800	
	京都一周トレイル周辺環境向上のための現況調査業務			6,000	
補助金	運営補助	25,447	25,328	25,175	19,658
	森林保全担い手支援事業補助			15,650	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 最も大きいイベントである「森都市フェスティバル」が悪天候のために中止となったこともあり、入園者数等が減少した。その影響で、販売収益も減少したが、公益事業の取組によって全体としては黒字化している。一方で、宿泊施設の利用者数の減少には歯止めがかからなかった状況である。 - 収益事業の強化策として、利用者数が減少傾向にある連休期間や夏期の誘客活動に重点を置き、そのための人員配置等体制の適正化を図ることを求める。
事業面	- イベントや木工教室の開催回数を増やしたことに伴い、参加者数が大幅に増加した。多くのイベントで1回当たりの参加者数の増加にも成功している。京都市の緊急雇用対策事業に取り組み、公有林等の森林整備の推進、林業技術者の育成及び雇用の創出に寄与した。 - イベントの新企画の開発を更に推し進めるとともに、宿泊と連携した企画を開発、発信し、収益事業の強化を図ることを求める。京都市の緊急雇用対策事業で培ったノウハウや人材を事業終了後にも生かすための事業、企画が早急に開発されることを求める。
その他	- 中期経営計画が平成22年3月に策定された。 - 中期経営計画の内容実現のため、随時、取組状況のチェックを行うことを求める。公益財団法人化を円滑に進めることを求める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成21年度は、経常収益、経常費用とも前年度の約3倍の規模になった。市の緊急雇用対策事業に取り組んだ結果として、この規模になり黒字を計上している。一時的な要因もあるので、安定した財務基盤を築く必要がある。
事業面	センターエリア入園者数が前年度よりも10.9%の減少となり、翠峰荘利用者数は21.2%の減少となった。イベント開催回数は増えているが、参加者は減少するなど事業面が停滞しているので、活性化策を更に検討する必要がある。
その他	市の緊急雇用対策事業に取り組んだことなどにより、平成21年度は黒字となった。しかし、この事業は長期に継続される事業ではないので、継続可能な事業の開発に注力することも必要である。なお、流動比率が前年度よりも改善されているとはいえ、資金面に留意する必要がある。

財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 平嶋誠

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

0771-54-8488

4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp/>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに，地域の優れた自然環境や特性を活かしながら，都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより，美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

8 業務内容

- (1) 農地保有合理化に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設等の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名等

(1) 理事長

平嶋誠（産業観光局農林振興室長）

(2) 副理事長

北川義晴

(3) 常務理事

石浦勝

(4) 理事

石井敏雄，石浦紀，海老瀬篤司，草木節夫，佐伯康介（都市計画局歩くまち京都推進室長），
吉田均

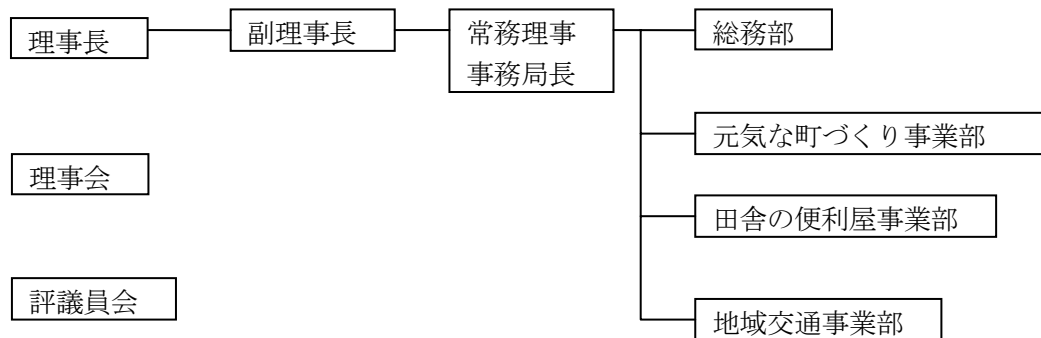
(5) 監事

久保和平，山本修三（京都市農業委員会事務局長）

11 常勤職員数

18人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

(ア) 農地保有合理化事業

農地の借受け及び貸付け, 担い手農家の規模拡大及び新規就農者の支援活動に取り組んだ。
その結果, 農地の買入れ (5 件, 15 筆), 売渡し (2 件, 7 筆) が成立し, 担い手農家に農地を集積した。

(イ) 農作業受託事業

農業者の高齢化に対応するため, 農作業受託部会による耕起, 代かき, 田植え, 稲刈り, 除草等の作業受託と転作田の管理受託に取り組んだ。

a 春作業 (依頼者 64 人)

耕起作業 44 件, 代かき作業 44 件, 田植え作業 54 件, 畦付け作業 8 件

b 秋作業 (依頼者 48 人)

隅刈り作業 24 件, 刈取り作業 48 件, 籾運搬作業 24 件, 耕起作業 19 件, 肥料散布 11 件

(ウ) 都市と農山村交流事業

都市住民との交流による地域活性化を目指し, 市民農園やウッディー京北等におけるイベントの開催により, 都市住民を京北地域に呼び込むとともに, 他地域でのイベントに積極的に参加し, 京北地域の P R 活動を行った。

a 主催イベント

市民農園 1 回, ウッディー京北 4 回

b 参加イベント

京北地域内 2 回, 京北地域外 2 回

(エ) 公共施設管理事業

a 林産物需要拡大センター「ウッディー京北」管理事業

(a) 入館者数

253, 426 人 (平成 20 年度 209, 404 人)

(b) 売上高

76, 061, 954 円 (平成 20 年度 59, 317, 353 円)

b 宇津峡公園管理事業

(a) 入園者数

9, 657 人 (平成 20 年度 10, 134 人)

(b) 利用料金

16, 800, 931 円 (平成 20 年度 18, 578, 006 円)

- (オ) ふるさと振興等調査研究事業
- a 空家情報の収集及び斡旋の取組
空家登録件数 5 件, 定住実績 1 件
 - b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用拡大と運営
都市住民と地域住民との交流を深めることにより, 京北地域への定住促進や地域の活性化をより進めるため, 利用者の拡大募集を行った。
 - (a) 野菜農園利用実績
 - ・ 区画数及び利用状況
53 区画, 41 人
 - ・ 利用料
1 区画(約 40 m²), 年間 15,000 円
 - (b) イベント等の取組
野菜苗引渡し, 植付け指導 (5 月 2 日), 収穫祭 (11 月 21 日)
- (カ) 地域特産物開発研究事業
地域特産物開発に力を注いでいる各グループの加工食品を, ウッディー京北を中心に各イベントでも取り扱った。また, 登録生産者の会員拡大や野菜生産の拡大により, 京北地域の小学校の給食食材の安定供給とウッディー京北での販売拡大に取り組んだ。
- a 登録生産者数
161 人
 - b ウッディー京北野菜販売高
12,526 千円
 - c 学校給食地元野菜販売高
1,133 千円
- (キ) 地域担い手確保事業
田舎の便利屋事業として, 地域住民の要望に幅広くこたえ多種多様な作業を受託し, また, スクールバス運転業務の受託, 行政機関や地域の法人からの作業依頼にも積極的に対応した。
- a 登録者数
313 人 (60 歳以上 194 人, 60 歳未満 117 人, 会社等 2 団体)
 - b 受託件数
555 件 (平成 20 年度 575 件)
 - c 作業延べ人数
4,260 人 (平成 20 年度 4,825 人)
 - d 受託金額
45,645 千円 (平成 20 年度 52,057 千円)
- (ク) 地域交通事業
- a 京北ふるさとバス事業
道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として, 京都市との連携の下, 京北地域の生活交通確保のため取り組んだ。また, 平成 20 年 10 月 1 日から, 西日本 JR バス(株)から旧京北出張所を引き継ぎ, 京北地域の交通や観光の案内を行うとともに, 定期券や共通回数券の販売を開始し, 多くの方に利用された。
 - b スクールバス運行受託事業
京北地域の児童生徒の通学のため, 教育委員会からの受託事業として取り組んだ。
- (ケ) 緊急雇用対策事業
農業サポート対策事業, 農山村 6 次産業化促進事業により, 野菜の生産拡大や特産加工品の開発に取り組んだ。
- イ 収益事業
公益法人として事業活動に一定の制約がある中, 公益事業を補完し, 当公社の安定経営に向

けた財務基盤を確立するため、収益事業に取り組んだ。

(ア) 葬祭関連事業

会場利用件数 38 件（平成 20 年度 45 件）

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[36, 254]	流動負債	[29, 950]
現金預金	25, 120	仮受金	5, 852
未収金	6, 847	未払金	18, 443
仮払金	523	未払法人税等	1, 263
棚卸商品	3, 764	前受金	431
固定資産	[82, 612]	預り金	1, 048
(基本財産)	(30, 000)	リース債務	2, 913
定期預金	30, 000		
(特定資産)	(31, 502)	固定負債	[39, 302]
退職給付引当資産	3, 502	施設設備基金	17, 300
施設設備基金引当資産	13, 000	退職給付引当金	3, 502
農地取得基金引当資産	15, 000	農地取得基金	15, 000
(その他の固定資産)	(21, 110)	バス停建設基金	3, 500
建物	13, 864	負債合計	69, 253
構築物	577	正味財産の部	
車両運搬具	1, 410	指定正味財産	[0]
工具器具備品	855		
建物付属設備	543	一般正味財産	[49, 613]
機械装置	872	(うち基本財産への充当額)	(30, 000)
リサイクル預託金	77	(うち特定財産への充当額)	(16, 502)
リース資産	2, 913	正味財産合計	(49, 613)
資産合計	118, 866	負債及び正味財産合計	118, 866

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	93	123	
② 事業収益	191,226	170,392	
③ 受取補助金等	54,378	51,749	
経常収益計	245,697	222,263	
(2) 経常費用			
① 事業費	213,385	211,321	
② 管理費	31,594	37,357	
経常費用計	244,979	248,678	
当期経常増減額	718	△ 26,415	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	718	△ 26,415	
一般正味財産期首残高	48,895	75,310	
一般正味財産期末残高	49,613	48,895	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	49,613	48,895	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(イ) 農地保有合理化事業

農地法等の改正により、本事業を農地利用集積円滑化事業として取り組むため、農地利用集積円滑団体に移行し、引き続き農地の「中間保有・再配分機能」を生かし、農地の借受け、貸付け、売買等に関わる担い手農家の経営規模拡大や、新規就農者の支援活動に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。

(ロ) 農作業受託事業

農業者の高齢化に対応するため、耕起、代かき、田植え、稲刈り、除草等の作業を農作業部会を中心に取り組む。また、農作業受託や転作田の管理受託により、優良農地の確保に努める。

- (ウ) 都市と農山村交流事業
 - a 各種イベントの開催により都市住民を京北地域に呼び込むとともに、他地域でのイベント等に参加し、京北地域のPR活動を積極的に行う。
 - b 交流事業を積極的に進めることにより、都市住民から京北地域への定住を促進する。
- (エ) 公共施設管理事業
 - a 林産物需要拡大センター「ウッディー京北」
 - b 宇津峡公園
- (オ) ふるさと振興等調査研究事業
 - a 市民農園「ふるさと農園さんりょう」でのイベント等により、地域活性化に取り組む。
 - b 定住促進事業に引き続き取り組むとともに、「財団法人きょうと京北ふるさと公社空家情報提供マニュアル」に基づき、空家情報の収集、提供と合せて農地情報を活用することにより、都市住民の定住化の促進及び地域の活性化を推進する。
- (カ) 地域特産物開発研究事業
 - a 地域特産物開発に力を注いでいる各グループと連携し、新しい地域特産物開発試作に取り組み、試作品を道の駅ウッディー京北で積極的に取り扱う。
 - b 京北産農産物を小学校給食等の食材として納入するなど、「食育」と「地産地消」の取組を進める。
- (キ) 地域担い手確保事業
 - a 田舎の便利屋（人材登録者）による多種多様な作業を受託することにより、地域の要望に応え、中高齢者の雇用拡大に寄与する。
 - b 行政機関及び地域組織からの作業受託にも積極的に対応し、事業の一層の推進を図る。
- (ク) 地域交通事業
 - a 京北ふるさとバス事業
道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として京都市との連携の下、安全運行を基本に京北地域の生活交通の確保のため取り組む。
 - b スクールバス運行受託事業
京都市教育委員会からの委託により、京北地域児童生徒の通学及び教育活動の足として運行する。
- イ 収益事業
 - (ア) 葬祭関連事業
高齢化が進行する地域住民のため、葬儀の場を提供するとともに、マイクロバスによる火葬場への送迎を行う。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	93	120	
② 事業収入	86,928	81,072	
③ 使用料収入	24,126	24,217	
④ 手数料収入	13,526	10,105	
⑤ 委託料収入	40,315	31,898	
⑥ バス運行収入	19,975	25,870	
⑦ 補助金収入	48,934	52,323	
⑧ 交付金収入	2,100	2,070	
⑨ 農地取得基金受入収入	5,000	3,000	
⑩ 施設設備基金受入収入	0	0	
⑪ 雑収入	1,330	130	
⑫ 事業会計受入収入	2,442	0	
⑬ 一般会計受入収入	2,406	0	
事業活動収入計	247,175	230,805	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	219,483	204,231	
② 管理費支出	17,142	21,406	
事業活動支出計	236,625	225,637	
事業活動収支差額	10,550	5,168	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	9,550	4,500	
投資活動支出計	9,550	4,500	
投資活動収支差額	△ 9,550	△ 4,500	
III 予備費支出	1,000	600	
当期収支差額	0	68	
前期繰越収支差額	0	0	
次期繰越収支差額	0	68	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	214,667	349,541	365,217	247,175
	支出合計	212,904	347,097	363,670	247,175
	次期繰越収支差額	1,763	2,444	1,548	0
正味財産増減計算書	経常収益		222,263	245,697	
	当期経常増減額		△26,415	718	
	当期正味財産増加額	5,675	△26,415	718	
貸借対照表	総資産	95,473	105,010	118,866	
	総負債	20,163	56,115	69,253	
	正味財産	75,310	48,895	49,613	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	公共施設管理事業(指定管理)	7,705	7,705	7,705	7,705
	スクールバス受託事業	9,000	19,800	19,000	19,000
	庁舎清掃事業			2,195	2,197
	農業サポート人材対策事業			8,293	8,880
	農山村 6 次産業化促進事業			4,600	4,500
	宇津峡公園クリーンアップ事業			2,500	
補助金	運営補助	22,740	21,603	21,603	16,634
	京北ふるさとバス運営事業補助金	28,051	28,073	30,667	32,300

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ ウッディー京北の利用者数、売上ともに大幅に増加したことは、評価できる。正味財産増減額は黒字となったものの、半分程度の公益事業で単年度収支が赤字になったことや新たなバス停建設のための引当金を負債計上したこと等により、当期収支差額は897千円マイナスとなっている。そのため、今後も引き続き、公社の財務状況を注視する必要がある。 ・ 効率的な事業実施により、経営の安定化を図るよう求めている。また、ふるさとバスの運営については、地域外からの観光客の利用促進に努めるなど、運賃収入増加を図るよう求めている。
事業面	・ 前年度に比べ、宇津峡公園の入園者が減少しているものの、ウッディー京北については、道の駅登録を機に利用者が増加しており、新商品開発も好評を得ていることは、評価できる。 ・ 宇津峡公園については、利用者の落ち込む冬季の集客対応策を検討し、実施するよう求めている。ウッディー京北については、公社の事業の核として、引き続き各種の販売促進に取り組み、魅力ある施設運営に努めるよう求めている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成18年度以降、増収基調であり、平成21年度は黒字となった。特に問題はない。
事業面	・ 宇津峡公園は前年度よりも利用者数が減少したが、ウッディー京北の利用者数が前年度よりも21%増加している。利用者の増加方策について更に検討していくことが重要である。
その他	・ 固定比率が100%を超えているが、施設整備引当資産の割合が高いためであり、財務面では特に大きな問題はない。事業面ではウッディー京北が道の駅となったことから、中核施設としてその役割を果たしていくことが求められる。

財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 渡邊隆夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2670

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/fureaika/> (京都伝統産業ふれあい館)

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円 (うち本市出えん額 5,000千円, 出えん率 45.5%)

7 事業目的

京都市勧業館常設展示場の管理等を受託し, 伝統産業製品の展示及び紹介, 伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い, 地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の管理及び運営の受託
- (2) 伝統産業製品の展示及び紹介
- (3) 伝統産業に関する資料の収集, 保存, 供覧及び提供
- (4) 伝統産業に関する調査及び研究

9 所管部局

産業観光局商工部伝統産業課 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 理事長

渡邊隆夫

(2) 副理事長

池田佳隆, 田畑喜八, 中村翠嵐, 若林卯兵衛, 森井保光 (産業観光局長)

(3) 専務理事

波部美利

(4) 理事

遊部尋志, 伊藤友隆, 裏井紳介, 小田晋二, 柏原康夫, 佐治壽一, 木戸源雄, 木村信一, 鞍掛孝, 近藤哲生, 高家昌昭, 立石義雄, 林實, 福田眞一, 三谷幸史, 守口文蔵, 吉田功, 北尾哲郎, 堀池雅彦 (産業観光局商工部長)

(5) 監事

藤井正昭, 秦恒造, 杉下晃造

11 常勤職員数

8人 (うち派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ア 常設展示事業

常設展示場において、展示の魅力向上及び入館者へのサービス向上のため、以下の取組を実施した。

- (ア) 外国人入館者へのサービス向上のため、国土交通省の「広域総合観光集客サービス支援事業」を活用し、伝統産業5業種（西陣織、京友禅、京仏壇・仏具、京漆器、京焼・清水焼）について英語で紹介し、携帯型音楽プレーヤーにダウンロードできる音声ガイドシステムを構築し、館内にて携帯型音楽プレーヤーの貸出を開始した（ダウンロード実績 141,665 件、貸出実績 56 件）。
- (イ) 伝統工芸品 66 品目、約 450 点を常設展示するとともに、関係業界の積極的な協力を得て四季折々の展示替えに努めた。平成 21 年度は、115 回、812 点の展示替えを行った（平成 20 年度は 128 回、806 点）。
- (ウ) 京都検定合格者で組織する NPO 法人「京都観光文化を考える会 都草」（延べ人数約 100 人）の協力を得て、伝統産業の背景となる京都の文化や歴史について、入館者に対し解説を行った。
- (エ) 「伝統産業の日」の期間中に、伝統工芸士を講師に迎え、ミニセミナーを計 4 回実施した。また業界団体の協力の下、職人による実演や展示品の解説を行い、伝統産業の PR に努めた。

イ 企画事業

(ア) ギャラリー

- a 平成 20 年 4 月から平成 21 年 12 月まで全 14 回にわたり「時代祭企画展示」を実施し、1 月以降は、京表具展、神祇装束調度品展、ふろしき展等を実施した。これらは、テレビや新聞等メディアに取り上げられ、集客にも一定の効果があつた。

取材件数	テレビ	新聞	ラジオ	その他	合計
平成 21 年度	6 件	21 件	2 件	9 件	38 件
平成 20 年度	12 件	10 件	2 件	2 件	26 件

- b 京都市博物館ボランティア制度（延べ人数 220 人）を活用し、ギャラリー展示開催中の土・日・祝日に、展示品の説明及び紹介や来館者とのコミュニケーションに努めた。

(イ) イベントルーム

当財団主催の企画や関連業界団体との共催事業等、常設展示や企画展示との相乗効果が期待できる展示会、体験教室等を 22 回、延べ 101 日開催した。

ウ 普及啓発事業

(ア) 摺型友禅染体験教室

平日は予約制により修学旅行生を中心に受け入れ、土・日・祝日は家族連れや少人数グループを随時受け入れている。平成 21 年度の参加者数は、5 月、6 月に新型インフルエンザ流行の影響を受け、平成 20 年度を 800 人下回る 3,941 人であった。

（年度別参加人数内訳）

	参加人数(人)	前年度比 (%)
平成 19 年度	5,395	—
平成 20 年度	4,741	△12.1%
平成 21 年度	3,941	△16.9%

(イ) その他の体験教室

- a 夏休み親子体験教室（陶器絵付け体験）

開催回数 6 回、参加者数 138 人

- b 京繡教室（春、秋）
 - 開催回数 24 回，参加人員 136 人
 - (ウ) 旅行エージェント 95 ヶ所に対し，ふれあい館のパンフレットを送付し，団体客の送客依頼を行った。
 - (エ) イベントルームを活用して京繡体験教室参加者の作品を展示し，優秀作品に表彰状を贈呈した（作品展示会開催 2 回，出点作品 80 点）。
- エ 講演会事業
 - 伝統産業・伝統文化への理解を深めてもらうことを目的に，全 3 回のセミナーを開催した。
 - (ア) 第 1 回目「京の暮らしの中の伝統工芸品」（2 月 28 日）
 - 講師：岩上力氏（儀式作法研究会代表），参加者 194 人
 - (イ) 第 2 回目「花街に息づく伝統産業」（3 月 7 日）
 - 講師：西田加奈子氏（祇園東「叶屋」女将），参加者 210 人
 - (ウ) 第 3 回目「伝統工芸ミニセミナー」（3 月 20～22 日）
 - 講師：三木清氏（京都竹材商業協同組合理事長），福原得斎氏（京都木工芸協同組合所属），小林繁雄氏（京くみひも工業協同組合理事長），杉下晃造氏（京都刺繡協同組合理事長），参加者 65 人
- オ 広報広聴事業
 - (ア) 広報宣伝活動
 - ふれあい館を周知し，より多くの方に来館していただけるよう，以下の取組を実施した。
 - a 修学旅行，市内小学校からの誘客の取組
 - (a) 修学旅行で京都を訪問されている県の小学校長に案内状を送付した。
 - (b) 京都市観光協会に対し，修学旅行相談所での教師向けの周知を依頼した。
 - (c) 京都修学旅行生ナビへの掲載のほか，修学旅行パスポート事業へ参画した。
 - (d) 京都市交通局と連携して修学旅行誘致のために全国の中学校や高等学校へふれあい館のパンフレットを送付した。
 - (e) 東海地方・中国地方の小学校 2,500 校に対し，修学旅行の案内及びパンフレットを送付した。
 - (f) 市内の全小学校にふれあい館のチラシを配布し，課外学習での利用を依頼した。また，「わたしたちの伝統産業」（小学校 4 年生社会科副読本）を市立小学校へ送付する際にもふれあい館のパンフレット，匠と舞のチラシを同封した。
 - b 外国人観光客集客の取組
 - (a) 平成 21 年 5 月に英語版 HP を開設し，外国人への情報提供を充実させた。
 - (b) 市内主要ホテルを定期的に訪問し，英語版チラシの配布と送客の依頼を行った。
 - (c) Kyoto winter special への参画
 - (d) 京都市観光部の外国人向けキャンペーン（12 月～3 月）に参画し，クーポンを持参した外国人観光客に体験教室割引及び粗品を進呈した。
 - (e) 英語版京都フリーウォークサイト
 - (f) 京都フリーウォークサイトにて携帯型音楽プレーヤーに伝統産業 5 業種（西陣織，京友禅，京仏壇・仏具，京漆器，京焼・清水焼）を英語で紹介し，携帯型音楽プレーヤーにダウンロードできる音声ガイドシステムを構築した（ダウンロード実績 141,665 件）。
 - c その他の取組
 - (a) 観光客をターゲットに，JR 京都駅にふれあい館 PR ポスター，「匠と舞」事業のポスターを掲示した。
 - (b) 当館のチラシや当館が掲載されているマップを，ホテル，旅館，エージェント等に配布した。
 - (c) テレビ・新聞等マスメディアへ積極的な掲載依頼及び取材協力依頼を行った。
 - (d) 勧業館はもとより，京都会館など岡崎周辺の文化施設等での大規模催事の際に，チラ

シの配布等により、ふれあい館へ誘導した。

(イ) 広聴活動

国の緊急雇用創出事業を活用し、来館者に対し、「ふれあい館アンケート調査」を行った。
また、今後の事業や広報戦略に役立てるため、体験教室の参加者や修学旅行生等に対し、アンケートを実施した。

カ 京の「匠」ふれあい事業

京の「匠」ふれあい事業は、京都市独自の雇用対策事業として、仕事が激減している伝統産業従事者の雇用創出を目的に実施しているもので、当財団では制度発足の平成 17 年度から事業を受託している。伝統産業従事者を講師や指導者として雇用し、伝統工芸の匠の技を生かした製作体験教室等を行っている。

平成 21 年度は、新型インフルエンザ流行の影響を受け、上半期に体験教室の参加者が大幅に減少したため、参加者数の増加を図るため、1 月～3 月に、更に充実させて事業を実施した。

キ ～光る技、伝統を舞う～ 「匠と舞」事業

地域における雇用機会の創出を図るため、国の緊急雇用対策交付金を活用し、京都市からの受託事業として、平成 21 年 6 月 14 日から「匠と舞」事業を実施した。

常設展示場において職人さんによる伝統工芸品の製作実演を行うとともに、歩く伝統産業ともいえる舞妓による舞台を披露し、ふれあい館への集客や伝統産業の積極的な PR を図った。

(ア) 匠による製作実演

月曜を除く毎日（祝日に当たる場合は実施）、伝統工芸品の製作実演を行った。

(イ) 舞妓の舞台

毎週日曜に、花街の舞妓さんによる舞台を行い、舞妓の衣装や装飾品に使われる各種の伝統産業品の解説などを通して、京都の花街や文化を支えてきた伝統産業を発信した。

ク 伝統的工芸品月間国民会議全国大会

平成 21 年 10 月 29 日から 11 月 1 日まで開催された「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」期間中に、歌人の林和清氏の監修の下、小中学生を対象に、源氏物語に登場する平安時代の遊びである「盤双六」と「偏継」を楽しんでもらう「ジュニア雅遊びの体験」を実施した。市内小学校に呼びかけ、PR したところ当日は 149 人の参加者があった。

遊び道具である「盤双六」は京指物、「偏継」はかるたの技術にて製作された。当事業は大変好評であったため、「伝統産業の日」期間中も実施した。

ケ 「きょうとリラクゼーション・ツアー」の実施

国土交通省の「ニューツーリズム創出流通促進事業」補助金を受給し、平成 21 年 12 月 13 日に日帰りツアーを実施した（参加者数 6 人）。

(ツアー内容)

高台寺圓徳院(法話)～錦市場・かね松老舗(昼食・水引体験)～京都御苑・拾水亭(聞香体験)

コ 伝統産業の日事業

「伝統産業の日」関連事業として、3 月 20 日～22 日の 3 日間、京都市勧業館みやこめっせ内にて「伝統産業の日 in みやこめっせ～ふれあい館まつり～」を開催した。

メイン事業である「～京の伝統工芸・技の体験教室～」は、西陣織や京友禅をはじめとする伝統産業 16 業種の職人さんに協力を頂き、みやこめっせ大会議室にて体験教室を行った。

(主な催事内容)

事業名	参加者数
ふれあい館まつり～京の伝統工芸・技の体験教室～	245 人
職人さんによる常設展示場の展示品解説（解説者 3 日間で 54 人）	7,962 人
～光る技、伝統を舞う～ 「匠と舞」	7,962 人
伝統工芸ミニセミナー	65 人
ジュニア雅遊びの体験	175 人

サ 図書室利用状況

年度	入室者（一日平均）	前年度比	貸出し冊数(一日平均)	前年度比
平成 20 年度	8,512 人（24 人）	—	1,090 冊（3 冊）	—
平成 21 年度	9,446 人（26 人）	+11.0%	784 冊（2 冊）	△28.1%

シ その他

平成 21 年度正副理事長会及び理事会

(ア) 正副理事長会の実施状況

平成 21 年 5 月 27 日，平成 21 年 9 月 24 日，平成 22 年 3 月 8 日

(イ) 理事会の実施状況

平成 21 年 5 月 27 日（第 77 回），平成 21 年 9 月 24 日（第 78 回），平成 22 年 3 月 8 日（第 79 回）

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[13,070]	流動負債	[7,460]
現金預金	11,788	未払金	7,231
未収金	1,282	預り金	158
固定資産	[16,576]	未払法人税等	70
(基本財産)	(11,000)	負債合計	7,460
定期預金	11,000	正味財産の部	
(その他の固定資産)	(5,576)	指定正味財産	
出資金	5,000	一般正味財産	[22,186]
什器備品	496	(うち基本財産への充当額)	(11,000)
電話加入権	80	(うち特定財産への充当額)	(0)
		正味財産合計	22,186
資産合計	29,646	負債及び正味財産合計	29,646

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	44	44	
② 事業収益	3,320	7,085	
③ 受取補助金等	79,400	54,100	
④ 受取負担金収益	1,282	1,680	
⑤ 雑収益	129	314	
経常収益計	84,174	63,223	
(2) 経常費用			
① 事業費	69,763	50,763	
② 管理費	13,845	15,975	
経常費用計	83,608	66,738	
当期経常増減額	566	△3,515	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	566	△3,515	
一般正味財産期首残高	21,620	25,135	
一般正味財産期末残高	22,186	21,620	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	22,186	21,620	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 体験教室の充実

「～光る技，伝統を舞う～ 「匠と舞」事業」において，新たに体験教室を実施する。

「私だけのテーブルウェア ～ワンランク上の食卓を～」と題し，参加者に伝統産業の技術・技法を用いて食器，箸等の製作を体験してもらう。

(ア) スケジュール

6月～ 業界団体に依頼，事前申込み開始

7月～2月 体験教室の実施（月に一度程度）

(イ) 内容

ランチョンマット，風呂敷，お椀，お皿などテーブルウェアを製作する。

イ ラグジュアリー京ものカタログの制作（中国語）

平成20年度に首都圏の高級ホテルに滞在している外国人富裕層を対象に，京都の伝統産業製品の販売を促進するためのツールとして制作した高品質な伝統産業製品のカタログ「ラグジュアリー京ものカタログ」を中国語にて制作する。

これは，京都市等で組織する「上海万博京都ウィーク実行委員会」が上海万博に合わせ実施する予定である「京都ナイト in 上海」の会場にて活用する予定である。

ウ 海外情報拠点

京都市観光部が設置しているアメリカ，オーストラリア等の海外情報拠点に「～光る技，伝

統を舞う～「匠と舞」事業」の英字版チラシを送付し、海外にて京都伝統産業ふれあい館をアピールする。平成22年4月に、アメリカ、中国、オーストラリア、韓国に送付した。

エ 公益法人制度改革への対応について

平成20年12月1日の新公益法人制度の施行に伴い、当財団についても5年以内に、現行の公益法人並みの税制の優遇が受けられる「公益財団法人」となるか、それ以外の「一般財団法人」となるかを選択し、手続を進める必要がある。

当財団としては、「公益財団法人」への移行を目指し、今後、旧主務官庁への認定審査手続等を進めていく。平成22年度の予算書は、新制度に対応した会計基準に改めている。

<公益財団法人移行申請 スケジュール>

時期	内容
平成21年度	・ 新制度に対応した平成22年度の予算書を作成した。
平成22年度	・ 公益財団法人への移行に向け、新制度に就任いただく理事、評議員を検討する。
平成23年度春	・ 評議員の選任方法を旧主務官庁に申請する。 ・ 新体制に向けた評議員を選任する。 ・ 定款の案を作成する。
平成23年度秋	・ 平成24年度の認定を目指し、公益財団法人を申請する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5	5	
事業収益	4,002	4,251	
受取補助金等	65,001	59,400	
受取寄付金	1	1	
雑収益	61	231	
経常収益計	69,070	63,888	
(2) 経常費用			
事業費	55,170	54,670	
管理費	13,900	14,180	
経常費用計	69,070	68,850	
当期経常増減額	0	△4,962	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△4,962	
一般正味財産期首残高	21,620	25,135	
一般正味財産期末残高	21,620	21,620	
II 正味財産期末残高	21,620	21,620	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	62,995	71,504	91,893	
	支出合計	54,713	66,506	86,282	
	次期繰越収支差額	8,282	4,999	5,610	
正味財産増減計算書	経常収益			84,174	69,070
	当期経常増減額			566	0
	当期正味財産増加額	△307	△3,515	566	0
貸借対照表	総資産	26,694	30,363	29,646	
	総負債	1,558	8,743	7,460	
	正味財産	25,135	21,620	22,186	

(注) 会計基準の変更に伴い、平成 22 年度から、予算額については、正味財産増減計算書欄に記載している。

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京の「匠」ふれあい事業	4,000	4,000	10,000	
	京都伝統産業ふれあい館運営委託		28,400	28,400	
	伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室			32,000	
	伝統工芸品需要開拓調査事業			2,000	
負担金	京もののファン創出事業	17,000	17,000	7,000	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 新型インフルエンザの流行が影響し、摺型友禅体験教室の収入が激減したものの、京都市から受託した「伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室」や、京の「匠」ふれあい事業において、事業の中身は充実させつつも、財政面で節約したため、単年度決算が黒字となった。 ・ 引き続き、事業収入の増加を図るとともに、経費の削減に努める。
事業面	・ 長年、ふれあい館の年間入館者数の減少が最大の課題となっていたが、平成 21 年度の年間入館者数は、平成 20 年度の年間入館者数を 11.8% 上回る 116,927 人であった。 ・ 京都伝統産業ふれあい館の今後の中期的目標を定め、伝統産業の販路開拓を見据えた取組を推進する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度は業務委託が大きく増加したことから，収入合計は平成 20 年度よりも 37.4%増加し黒字となった。
事業面	ふれあい館の入館者数が 6 年ぶりに前年度を上回った。より魅力的な事業を開発し，入館者数を増やしていく必要がある。
その他	平成 21 年度は黒字であるが，自主事業がまだ少ないので，事業開発を行うことにより財政的な基盤の安定化を図る必要がある。 なお，公益法人制度改革への対応を早急に行う必要がある。移行手続きを行わない場合，解散となる。

財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高木壽一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<http://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

ソフトウェア技術，メカトロニクス技術，情報技術，環境技術，ライフサイエンス，ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の諸分野に関する研究，開発，調査等を行い，その進歩発展と地元産業への技術移転を図り，もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。

中小企業者等を対象として金融，経営，法務，技術等に関する支援を行い，その経営合理化，人材の育成及び事業活動の育成を図り，もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 先端科学技術等の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 先端科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産官学連携による新事業の創出
- (5) 科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

高木壽一

(2) 副理事長

細見吉郎（副市長），中村行宏

(3) 専務理事

白須正（産業観光局理事）

(4) 理事

市川仁三，岡野路子，奥原恒興，鞍掛孝，塩田浩平，高須秀視，竹永睦生，立石義雄，辻理，仲尾功一，堀場厚，村田純一，山下晃正，森井保光（産業観光局長）

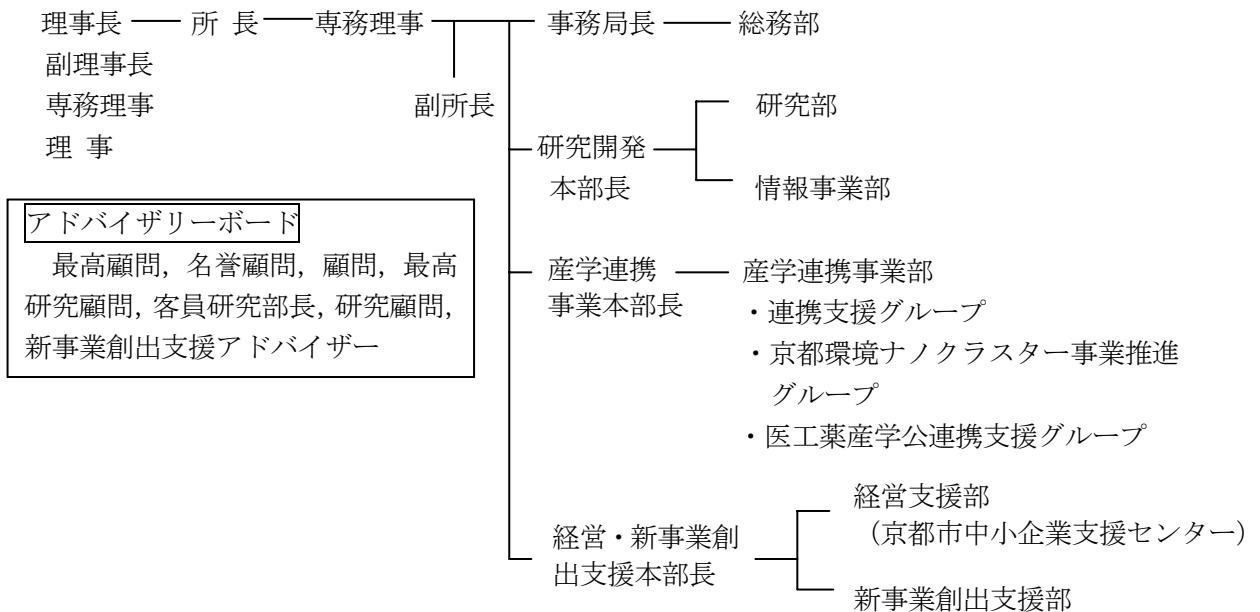
(5) 監事

柏原康夫, 布垣豊

11 常勤職員数

70 人 (うち本市派遣職員 9 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 研究開発部門

(ア) 地域への ICT の展開

京都市をはじめとする地方自治体や大学, 公的機関等が情報通信システムを効率よく運用し, 質の高いサービスを実現できるよう支援を実施

(イ) ICT による地域産業活性化支援

外部競争資金等の獲得による地域活性化につながる各種事業の実施

(ウ) ICT による地域産業振興

地元 IT 企業を集めたプロジェクトの推進や地域企業の IT(クラウド・コンピューティング)活用支援

(エ) 大学等外部機関との連携による研究体制の強化

a 大学との連携を強化し, 新たなソフト開発を受託

b KRP, 京都大学, 企業等による情報産業集積のための研究室の設置

(オ) 先端研究開発の推進

外部資金の獲得による先端研究開発の推進

イ 産学連携事業部門

(ア) 事業化・商品化を念頭においた研究開発の推進

a 京都市の「京都バイオシティ構想」の推進に向けた各種事業や京都市との連携によるバイオマスエネルギー関連の研究会等を実施

b 経済産業省や JST の競争的資金の獲得による研究開発の推進

c 「知的クラスター創成事業」, 「地域結集型共同研究事業」の中核機関として国の大型プロジェクト事業を実施

(イ) 事業の創出 (ベンチャー育成, 第二創業) の推進

a 京都市の「未来創造型企業支援プロジェクト」の「京都市ベンチャー企業目利き委員会」

- を中心とし「京都市地域プラットフォーム事業」などの支援策を実施
- b ベンチャー企業が自由に交流できるフリースペース（イノベーション創出コミュニティ）の設置
- (ウ) 人材育成・教育の推進
 - 新規産業、新事業の創出につながる起業家等の育成を目指す事業を実施
- ウ 中小企業支援事業部門
 - 京都市中小企業支援センターとの統合により、中小企業の経営を支援するための事業を総合的に展開した。
 - (ア) 中小企業の経営資源強化対策事業の実施
 - (イ) 中小企業パワーアッププロジェクトの推進
 - (ウ) 京都ものづくり企業 縁むすびプロジェクトの推進
 - (エ) 中小企業の知的財産の戦略的活用の促進
 - a 地域中小企業知財戦略コンサルティング事業
 - b 中小・ベンチャー企業に対する知財活用・活性化事業
 - (オ) 中小企業の IT 化の推進
 - (カ) 京都市中小企業融資制度等に関する相談体制の強化
 - (キ) 業種交流促進事業
 - (ク) きもの KYOTO アンテナショップの運営
- エ 経営企画部門
 - (ア) 財団法人京都市中小企業支援センターとの統合
 - 産業支援機関としての更なる強化を図るため、平成 21 年 10 月に、財団法人京都市中小企業支援センターと統合を行った。
 - (イ) 広報活動
 - 年次報告書（アニュアルレポート）を発行した。また、各種メールマガジンの配信、各種展示会等における積極的な PR などを行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	知的クラスター 創成事業特別会 計	中小企業支援セ ンター特別会計	直接貸付事業管 理債権特別会計	内部取引
I 資産の部						
1 流動資産	[1, 427, 012]	[1, 136, 158]	[66, 139]	[105, 891]	[149, 532]	[△ 30, 708]
現金預金	398, 184	173, 776	66, 139	56, 320	101, 950	0
特別会計勘定	0	30, 471	0	0	0	△ 30, 471
未収金	969, 565	937, 531	0	32, 034	237	△ 237
前払金	368	368	0	0	0	0
短期前払費用	16, 555	0	0	16, 555	0	0
仮払金	13	13	0	0	0	0
貸倒引当金	△ 51, 956	△ 6, 000	0	0	△ 45, 956	0
売掛金	983	0	0	983	0	0
供託金	1, 389	0	0	0	1, 389	0
貸付金	91, 912	0	0	0	91, 912	0
2 固定資産	[545, 508]	[437, 792]	[33, 835]	[78, 581]	[100]	[△ 4, 801]
(基本財産)	(300, 000)	(300, 000)	(0)	(0)	(0)	(0)
定期預金	270, 000	270, 000	0	0	0	0
有価証券	30, 000	30, 000	0	0	0	0
(特定資産)	(123, 690)	(51, 869)	(0)	(71, 821)	(0)	(0)
退職給付引当資産	75, 845	45, 344	0	30, 501	0	0
受入保証金引当預金	6, 525	6, 525	0	0	0	0
財政安定特別積立金	40, 465	0	0	40, 465	0	0
什器備品 (国庫補助金)	855	0	0	855	0	0
(その他の固定資産)	(121, 817)	(85, 923)	(33, 835)	(6, 760)	(100)	(△ 4, 801)
建物附属設備	21, 979	21, 424	0	555	0	0
什器備品	92, 598	58, 763	33, 835	0	0	0
ソフトウェア著作権	104	104	0	0	0	0
電話加入権	5, 612	5, 532	0	0	80	0
長期前払費用	1, 308	0	0	1, 308	0	0
出資金	120	100	0	0	20	0
厚生基金	96	0	0	96	0	0
直接貸付事業管理債権 特別会計元入金	0	0	0	4, 801	0	△ 4, 801
資産合計	1, 972, 519	1, 573, 950	99, 973	184, 472	149, 632	△ 35, 509
II 負債の部						
1 流動負債	[1, 493, 008]	[1, 343, 411]	[67, 118]	[70, 727]	[42, 460]	[△ 30, 708]
一般会計勘定	0	0	29, 008	0	0	△ 29, 008
短期借入金	825, 000	825, 000	0	0	0	0
未払金	642, 281	497, 558	36, 741	67, 977	41, 706	△ 1, 700
前受金	6, 749	6, 749	0	0	0	0
預り金	5, 327	3, 328	391	1, 354	254	0
仮受金	290	290	0	0	0	0
賞与引当金	12, 387	10, 486	979	422	499	0
買掛金	973	0	0	973	0	0
2 固定負債	[278, 730]	[56, 229]	[0]	[30, 501]	[192, 000]	[0]
未払金	49, 704	49, 704	0	0	0	0
受入保証金	6, 525	6, 525	0	0	0	0
退職給付引当金	30, 501	0	0	30, 501	0	0
長期借入金	192, 000	0	0	0	192, 000	0
負債合計	1, 771, 738	1, 399, 640	67, 118	101, 228	234, 460	△ 30, 708

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	知的クラス ター創成事業 特別会計	中小企業支援 センター特別 会計	直接貸付事業 管理債権特別 会計	内部取引
Ⅲ 正味財産の部						
1 指定正味財産	[260,855]	[260,000]	[0]	[855]	[0]	[0]
寄付金	260,000	260,000	0	0	0	0
国庫補助金	855	0	0	855	0	0
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	[△ 60,074]	[△ 85,690]	[32,855]	[82,389]	[△ 84,827]	[△ 4,801]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(70,966)	(0)	(0)	(70,966)	(0)	(0)
正味財産合計	200,781	174,310	32,855	83,244	△ 84,827	△ 4,801
負債及び正味財産合計	1,972,519	1,573,950	99,973	184,472	149,632	△ 35,509

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日 (※)

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	知的クラス ター創成事 業特別会計	中小企業支 援センター 特別会計	直接貸付事 業管理債権 特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	2,013	2,013	0	0	0	0
② 特定資産運用益	22	11	0	6	5	0
③ 受取会費	8,160	8,160	0	0	0	0
④ 事業収益	1,960,540	1,289,129	669,544	1,302	565	0
⑤ 受取補助金等	629,360	400,450	41,500	183,583	3,826	0
⑥ 受取負担金	22,406	0	22,000	406	0	0
⑦ 受取寄付金	1,500	1,500	0	0	0	0
⑧ 雑収益	2,072	2,054	2	10	5	0
⑨ 他会計からの繰入額	0	34,586	0	0	0	△ 34,586
経常収益計	2,626,071	1,737,904	733,045	185,307	4,401	△ 34,586
(2) 経常費用						
① 事業費	2,318,160	1,426,819	743,924	137,435	9,983	0
② 管理費	276,130	253,947	0	22,183	0	0
③ 他会計への繰出額	0	0	13,780	20,806	0	△ 34,586
経常費用計	2,594,291	1,680,766	757,704	180,424	9,983	△ 34,586
当期経常増減額	31,781	57,138	△ 24,658	4,883	△ 5,582	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 前期損益修正益	0	0	0	0	0	0
② 貸倒引当金戻入	5,012	0	0	0	5,012	0
経常外収益計	5,012	0	0	0	5,012	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	386	386	0	0	0	0
② 前期損益修正損	166	166	0	0	0	0
③ 雑損失	72	72	0	0	0	0
経常外費用計	625	625	0	0	0	0
当期経常外増減額	4,387	△ 625	0	0	5,012	0
当期一般正味財産増減額	36,168	56,513	△ 24,658	4,883	△ 570	0
一般正味財産期首残高	△ 84,689	△ 142,203	57,514	0	0	0
合併引継ぎ一般正味財産額	△ 6,752	0	0	77,505	△ 84,257	0
一般正味財産期末残高	△ 55,273	△ 85,690	32,855	82,389	△ 84,827	0
II 指定正味財産増減の部						
① 一般正味財産への振替額	△ 159	0	0	△ 159	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 159	0	0	△ 159	0	0
指定正味財産期首残高	260,000	260,000	0	0	0	0
合併引継ぎ指定正味財産額	1,015	0	0	1,015	0	0
指定正味財産期末残高	260,855	260,000	0	855	0	0
III 正味財産期末残高	205,582	174,310	32,855	83,244	△ 84,827	0

(※) 中小企業支援センター特別会計及び直接貸付事業管理債権特別会計の会計期間は、平成21年10月1日～平成22年3月31日

キャッシュフロー計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュフロー	
1 当期一般正味財産増減額	29,416
2 キャッシュフローへの調整額	
① 減価償却額	59,648
② 未収金の増減額	△ 212,922
③ 前払金の増減額	1,130
④ 短期前払費用の増減額	△ 11,345
⑤ 仮払金の増減額	△ 7
⑥ 貸倒引当金の増減額	100
⑦ 売掛金の増減額	△ 2,372
⑧ 供託金の増減額	△ 91,912
⑨ 貸付金の増減額	45,956
⑩ 財政安定特別積立金の増減額	△ 40,465
⑪ 厚生基金の増減額	△ 96
⑫ 直接貸付事業管理債権特別会計元入金の増減額	△ 4,801
⑬ 雑損失	386
⑭ 未払金の増減額	81,302
⑮ 前受金の増減額	△ 454
⑯ 預り金の増減額	1,087
⑰ 仮受金の増減額	204
⑱ 賞与引当金の増減額	2,132
⑲ 買掛金の増減額	973
⑳ 長期借入金の増減額	192,000
小計	20,544
事業活動によるキャッシュフロー	49,960
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1 投資活動収入	
① 退職給付引当資産取崩収入	25,409
② 受入保証金引当資産取崩収入	3,394
③ 積立預金収入	28,502
④ 受入保証金収入	1,601
⑤ 機械装置費等立替金収入	205,125
投資活動収入計	264,031
2 投資活動支出	
① 退職給付引当資産取得支出	1,242
② 受入保証金引当資産取得支出	803
③ 積立預金支出	27,780
④ 什器備品取得支出	13,227
⑤ 受入保証金支出	4,192
⑥ 機械装置等立替金支出	205,125
⑦ その他投資活動支出	1,308
投資活動支出計	253,677
投資活動によるキャッシュフロー	10,354

(単位：千円)

科 目	当年度
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	
1 財務活動収入	
① 借入金収入	405,000
財務活動収入計	405,000
2 財務活動支出	
① 借入金返済支出	330,000
財務活動支出計	330,000
財務活動によるキャッシュフロー	75,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	135,315
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	262,870
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	398,184

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 研究開発部門

(ア) 地域への ICT の展開

京都市をはじめとする自治体や大学等の公的機関への ICT 化支援を通して公的機関の情報通信システムの改革に取り組むとともに、デザイン活用プロジェクト、観光プロジェクト、SaaS 等のクラウド・コンピューティングの活用により ICT による地域産業の発展支援を目指す。

(イ) 産業の発展と市民生活の向上に貢献する研究開発の推進

基盤技術としてのソフトウェア、電子デバイス、情報ネットワークシステムの研究開発に加えて情報を活用するための人文・社会科学、医学を含めた融合領域の研究を実施する。また、京都観光にまつわるコンテンツを収集・利活用するためのプラットフォームを構築し、ICT を活用した新しい京都観光のナビゲーションシステムなど地域コンテンツ活用に係る提案を行い、実施する。

(ウ) 産学連携拠点活動の推進

京都の大学等の持つ幅広い知見の発信を推し進め、企業と大学の共同開発プロジェクトを創出し、産学連携を成功に導くように、新たな産学連携支援モデルの確立に向けて活動する。

(エ) 認証機関としての役割

デバイスネット運営のこれまでの実績と経験を生かして、平成 21 年度から、認証テストセンター「ETC-J」を開設し、各メーカーが開発する産業機器の適合試験を実施している。平成 22 年度は、この適合試験の活動を本格的に進めるとともに、技術相談対応、テスト施設の提供などを通じて、エンドユーザーの信頼と安心を確保し、高速でコストパフォーマンスが高い優れたフィールド規格を浸透させていく。

イ 産学連携事業部門

(ア) 事業化・商品化を念頭においた研究開発の推進

大学・研究機関及び企業等と連携し、「研究から開発、開発から事業化」を図ることにより、地域産業振興への寄与を目指して、積極的に活動を推進する。また、産学連携支援活動の一環として、提案公募事業等に対して、産学公研究開発チームの立ち上げ・応募から採択・事業終了に至るまで研究開発事業の推進を側面的に支援する活動に引き続き取り組んでいく。

a 大学や公設研究機関等の研究室との連携強化

バイオ分野において、産学及び産産コーディネートの推進、拠点構成企業ネットワーク

の拡充等によりマッチングを図り、新商品の創出とその販路開拓を促進する。また、バイオや伝統産業に関する研究会を通じて産学公の連携強化を図る。

- b 研究活動の充実
- c 研究開発推進のための公的資金獲得支援
- d 地域の科学技術力を活かした大型プロジェクトの獲得
 - (a) 地域イノベーションクラスタープログラム

平成 20 年度から開始された文部科学省知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）は、平成 22 年度から同省補助事業・イノベーション整備事業の地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）として、継続実施されることとなり、「京都環境ナノクラスター」も同事業として、再構築し、地域クラスター形成に向けて成果展開等積極的に事業を行う。

- (b) 高濃度バイオ燃料実証事業

京都市の廃食用油燃料化事業と環境省の高濃度バイオ燃料実証事業との 2 つのプロジェクトからなるバイオディーゼル燃料の高度化に関する実証研究を行う。

ウ 経営・新事業創出支援部門

- (ア) 事業の創出（ベンチャー育成，第二創業）の推進

京都市が平成 20 年 6 月から展開している、「未来創造型企業支援プロジェクト」のスキームをベースに、企業の事業プランを評価・認定する「京都市ベンチャー企業目利き委員会」を核として、京都市地域プラットフォーム事業、インキュベーション支援、起業コミュニティの運営など既存のベンチャー関連施策を連動させるとともに、新たなサポート策を展開する。

- (イ) 人材育成・教育の推進

マイクロ化学プロセス人材育成事業等による専門性の高い領域に対する人材育成、京都起業家学校、京おんな塾（女性起業家創出支援事業）、学生ベンチャー奨励金制度による新規事業・新産業を創出する起業家の育成、MOT 人材養成講座、シルバーベンチャークラブによる科学技術の事業化、商品化を支援する人材の育成を図る。

- (ウ) 地域中小企業の支援

京都市中小企業支援センターが立地的にも統合したことにより、中小企業の経営を支援するための事業を総合的に展開していく。

- a 中小企業の経営資源強化対策事業の実施
- b 中小企業パワーアッププロジェクトの推進
- c 地域中小企業知財戦略コンサルティング事業の実施（国からの補助事業）
- d 中小・ベンチャー企業に対する知財活用と活性化の支援
- e 中小企業の IT 化の推進
- f 京都市中小企業融資制度等に関する相談業務等受託事業
- g 中小企業融資制度における相談体制強化
- h 異業種交流促進事業
- i きもの KYOTO アンテナショップの運営

エ 総務部門

京都市中小企業支援センターとの統合を機に ASTEM の現行の規程や事務の運用方法について点検・整備を行うとともに、中期ビジョンを実現するために必要な組織、体制のあり方を検討し、安定した財団運営の基盤を固めていく。

新公益法人制度への移行に向けた準備を進める。

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都環境ナノ クラスター事 業特別会計	中小企業支援 センター特別 会計	直接貸付事業 管理債権特別 会計	内部取引
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	1,880	1,880	0	0	0	0
② 特定資産運用収入	15	4	0	10	1	0
③ 会費収入	8,760	8,760	0	0	0	0
④ 事業収入	1,470,332	1,420,332	0	50,000	0	0
⑤ 直接貸付事業収入	9,984	0	0	0	9,984	0
⑥ 補助金等収入	1,223,224	152,826	689,500	220,898	160,000	0
⑦ 負担金収入	24,932	0	22,000	2,932	0	0
⑧ 寄付金収入	0	0	0	0	0	0
⑨ 雑収入	872	866	0	4	2	0
⑩ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	2,739,999	1,584,668	711,500	273,844	169,987	0
2 事業活動支出						
① 事業費支出	2,323,458	1,382,943	650,674	248,691	41,150	0
② 管理費支出	205,101	181,882	0	23,219	0	0
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	2,528,559	1,564,825	650,674	271,910	41,150	0
事業活動収支差額	211,440	19,843	60,826	1,934	128,837	0
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	22,239	1,523	0	0	20,716	0
② 機械装置費立替金収入	107,575	107,575	0	0	0	0
投資活動収入計	129,814	109,098	0	0	20,716	0
2 投資活動支出						
① 特定資産取得支出	620	0	0	620	0	0
② 固定資産取得支出	79,586	18,760	60,826	0	0	0
③ 受入保証金支出	1,523	1,523	0	0	0	0
④ 機械装置費立替金支出	107,575	107,575	0	0	0	0
⑤ その他投資活動支出	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	189,304	127,858	60,826	620	0	0
投資活動収支差額	△ 59,490	△ 18,760	△ 60,826	△ 620	20,716	0
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
① 借入金収入	380,000	380,000	0	0	0	0
財務活動収入計	380,000	380,000	0	0	0	0
2 財務活動支出						
① 借入金返済支出	597,000	405,000	0	0	192,000	0
財務活動支出計	597,000	405,000	0	0	192,000	0
財務活動収支差額	△ 217,000	△ 25,000	0	0	△ 192,000	0
IV 予備費支出	1,364	0	0	1,314	50	0
当期収支差額	△ 66,414	△ 23,917	0	0	△ 42,497	0
前期繰越収支差額	682,472	579,449	0	30,513	72,510	0
次期繰越収支差額	616,058	555,532	0	30,513	30,013	0

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	2,965,810	3,274,422	3,874,203	3,932,285
	支出合計	2,541,249	2,795,816	3,142,769	3,316,227
	次期繰越収支差額	424,561	478,605	731,435	616,058
正味財産増減計算書	経常収益	1,957,792	2,259,988	2,626,071	
	当期経常増減額	△164,229	△74,360	31,781	
	当期正味財産増加額	△185,179	△74,248	30,271	
貸借対照表	総資産	1,513,302	1,543,706	1,972,519	
	総負債	1,263,744	1,368,395	1,771,738	
	正味財産	249,559	175,311	200,781	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都高度技術研究所建物維持管理			103,662	
	京大桂ベンチャープラザ・インキュベート支援	22,048	22,009	22,056	
	クリエイション・コア京都御車インキュベート支援	8,142	8,460	8,240	
	市民向け科学技術講座	1,000	800		
	スポーツ情報システムの運用	18,287			
	観光文化情報システムの運用開発	30,494	25,000	45,396	
	生涯学習システムの運用	8,168	7,078	4,052	
	京都市広報課情報発信	5,373	4,941	5,434	
	京都市産業技術研究所工業技術センターサーバ管理	1,850	1,850	1,850	
	市民電子会議室の開発と運営	973	879		
	京都市産業技術研究所繊維技術センターサーバ管理	4,713	3,915	3,915	
	京都市産業技術研究所業務システム構築			12,968	
	京都市立芸術大学ネットワーク運用管理	6,933	5,808	9,588	
	京都市役所 LAN 運用管理等	103,951	101,828	89,778	
	学校預り金システムの開発	9,150			

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	計量検査所業務システムの開発	1,197			
	地域 ICT 利活用モデル構築事業		46,803	56,266	
	上下水道局電話設備更改に係る 調達コンサルタント業務委託		4,095		
	都市の多言語交流基盤と人材育成			37,000	
	教育ネットワークコールセンタ ー業務	6,615			
	校内 LAN サポーター業務	28,000	28,700	22,570	
	ICT アシスタント派遣事業			47,000	
	京都市ベンチャー企業目利き委 員会運営業務		9,000	6,706	
	京都市創業支援工場運営支援	378	378	378	
	中京区まちづくり次世代推進者 教育支援			450	
	デジタルコンテンツ産業振興調査		4,000	3,115	
	マンガを活用した科学技術理解 増進事業			6,500	
	京都市バイオシティ構想の推進	9,100	9,000	16,520	
	バイオ関連事業広域連携促進事業	7,028	5,950		
	バイオディーゼル燃料化に関す る調査・検討会業務	11,410	11,410		
	森林バイオマス活用推進事業調査		3,328		
	京都発実用化開発支援事業	9,000	9,000	7,839	
	環境等次世代産業戦略フォーラ ムに関する業務生涯学習メー マガジンシステムの運用		500		
	医工等連携プロジェクト推進事業		5,000	6,800	
	高度先端医療技術（ナノメディ シン）研究開発支援事業			6,861	
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	2,476	8,314	33,830	
	京都市中小企業融資制度相談業 務等委託			335	
	中小企業融資制度における新制 度創設に伴う相談体制の強化委 託			2,914	
	京都市産業支援施策データ統合 事業			4,528	
	きもの KYOTO アンテナショップ 運営事 業			60,600	

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
補助金	運営補助	74,912	74,048	156,499	122,141
	ベンチャービジネス育成助成事業	5,200	2,777	1,970	4,653
	地域プラットフォーム事業補助	62,125	57,621	46,485	52,183
	産業支援機関の強化（市内中小企業のIT化）			4,200	3,300
	産業支援機関の強化（市内IT企業の振興）			4,700	2,700
	産業支援機関の強化（産業力の融合推進委員会の発足）			1,822	6,000
	中小・ベンチャー企業成長戦略支援事業（チームASTEMプロジェクト）				8,000
	地域ITアドバイザー研修補助	1,000	1,000	1,000	
	情報化等支援人材育成事業補助	636			
	伝統産業と先端技術の融合化研究会事業補助金			2,576	2,000
	未来創造型企業支援プロジェクト		12,090	12,757	19,950
	コンテンツ分散型・京都まちあるきナビゲーションシステムの開発・実証実験			50,000	
	知的クラスター事業補助	16,191	13,000		
	知的クラスター事業補助金(Ⅱ期)		22,000	41,500	41,500
	京都市地域結集型共同研究事業事務局運営費等補助	28,819	28,331	30,348	
	設立20周年記念事業補助		2,000		
	京都市中小企業経営資源強化対策費等補助金			12,618	11,016
	京都ものづくり企業縁むすびプロジェクト補助			4,998	
	中小企業パワーアッププロジェクト補助			10,223	44,700
	中小・ベンチャー企業に対する知財活用・活性化事業補助			878	1,000
	中小・ベンチャー企業動画配信事業補助			4,267	
	全市的統一販売促進事業補助			7,511	
	直接貸付事業補助金			3,826	160,000
貸付金	直接貸付事業原資			192,000	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 総務省のユビキタス特区事業、ユビキタスタウン構想事業等大型案件を受託したことで、収入は増加し、増収率の伸びは一段と高まった。また、累積欠損額の減少により、超過債務率は幾分改善した。 - さらに、売上高における人件費の比率は、依然低い状態であり、財団の努力は着実に実を結んでいる。しかしながら、依然として累積債務もあることから、今後も引き続き、財団の財務状況を注視する。 - 平成 22 年度は、引き続き総合的な見地から経営面の安定化を図っていくとともに、新・公益法人認定に向けて、産業支援機関としての財団の在り方について議論を行う。
事業面	- 京都市地域プラットフォーム事業の中核的支援機関として、新事業創出、起業支援を進めているほか、京都市中小企業支援センターとの合併により、市内中小・ベンチャー企業への金融・経営相談から研究・開発支援まで、一つの窓口で総合的な支援を行っている。 - また、第Ⅱ期知的クラスター創成事業の中核機関であり、科学技術の研究開発の促進、次期リーディング産業の創出に大きな役割を果たすなど、本市の産業振興に大きく貢献している。 「中期ビジョン」に基づき、研究開発部門、産学連携事業部門とも財団の基本理念を踏まえて、国や関係機関の施策を積極的に獲得するとともに、収益面での貢献の有無という観点からも適宜そのあり方の検討を進めつつ、財務状況の改善につなげる。
その他	- 財団の業務内容、業務執行の効率化を進めている。 - 平成 21 年 10 月に京都市中小企業支援センターと合併し、平成 22 年 4 月に立地的統合を果たした。今後とも、その合併における機能強化の効果を生かして、本市産業支援機関として、新・公益法人認定も見据えてあり方を検討する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度経常収益は平成 20 年度を 16.2%上回り、経常費用は 11.1%の増加であったことから、当期経常増減額は黒字となった。しかし、依然として累積欠損があるので、更に経営改善を進める必要がある。
事業面	総務省のユビキタス特区事業、ICT を用いた京都観光やユビキタスタウン構想推進事業など情報事業分野での事業獲得ができた。今後も事業獲得に向けた取組が求められる。また、管理口債権期末残高も減少しており、更に削減に向けた努力が必要である。
その他	平成 15 年度から平成 20 年度まで赤字が続いていたが、平成 21 年度に黒字となった。しかし、累積欠損があるなど厳しい状況にある。特に、固定長期適合率が 100%を超えていることや流動比率が 100%以下となっていることなどから、資金面の管理を厳密に行うことが必要である。早い段階で、こうした課題を解決し、公益法人制度改革に対応していく必要がある。

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 波部美利

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/>（京都市勧業館）

<http://www.kyotokan.jp/>（京都館）

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円（うち本市出資額 54,000千円，出資率 60.0%）

7 事業目的

京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営，展示会，見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

（1）京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営

（2）京都伝統産業ふれあい館の管理（財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。）

（3）展示会，見本市等の企画開催及び誘致

（4）京都館の管理運営

9 所管部局

産業観光局商工部産業総務課（TEL075-222-3333）

10 役員名等

（1）取締役会長

細見吉郎（副市長）

（2）代表取締役社長

波部美利

（3）取締役

山下晃正，奥原恒興，渡邊隆夫，日比昭彦，安村幸駿，森井保光（産業観光局長），

堀池雅彦（産業観光局商工部長）

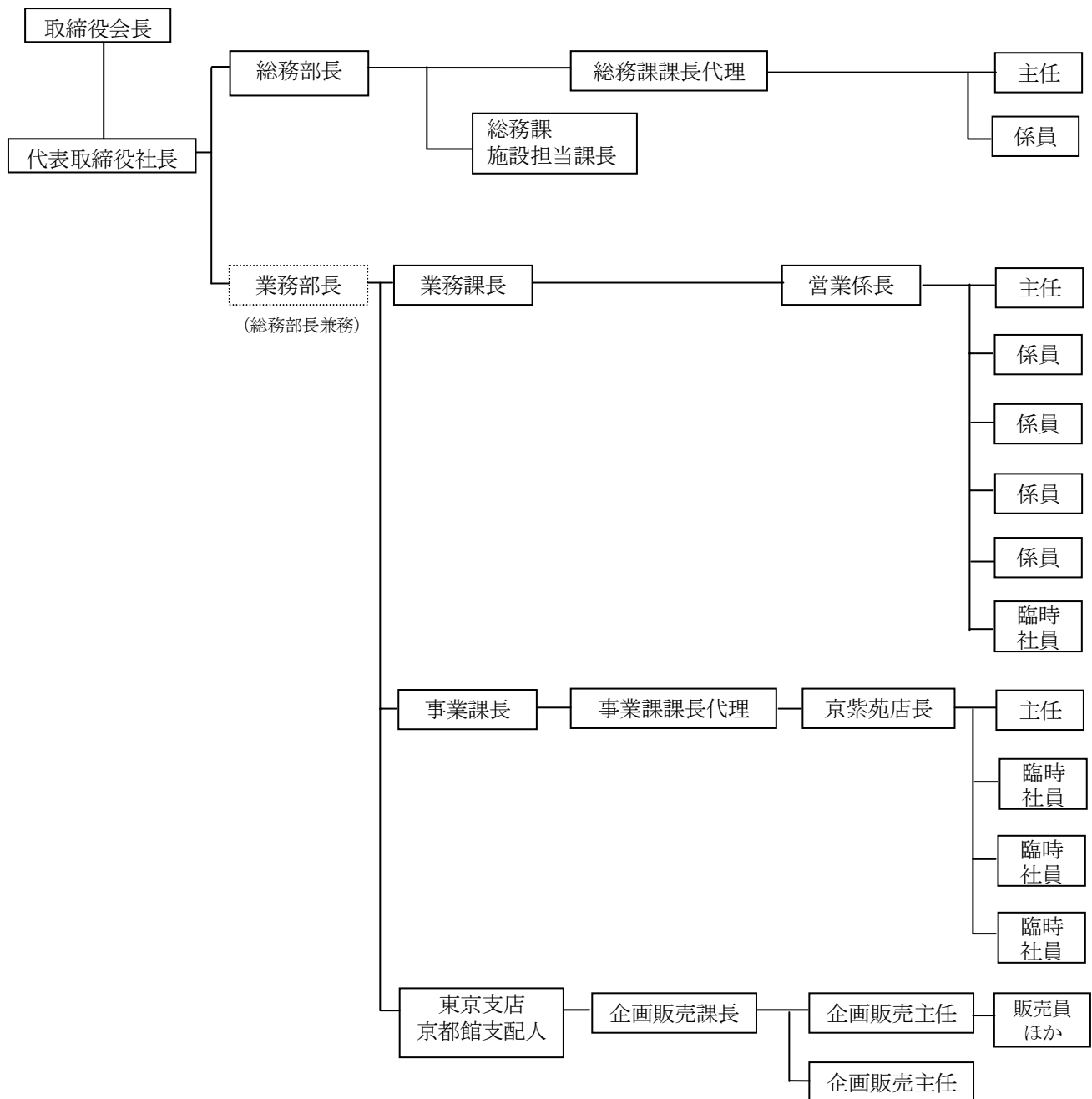
（4）監査役

坂本勝，外村弘樹

11 常勤職員数

37人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館の指定管理

イ 展示場の利用状況

面積稼働率 43.93%, 利用件数 387 件

ロ 会議室の利用状況

稼働率 34.58%

エ 京都市伝統産業ふれあい館（勧業館常設展示場）の管理

イ 入館者数 116,927 人

ロ ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上 52,087 千円

ウ 美術工芸ギャラリー（勧業館内）の運営（自主事業）

稼働延べ日数 358 日, 稼働率 49.86%

エ 京都館の管理運営（受託事業）

- (ア) 来館者数 259,923 人
 (イ) 情報コーナー利用者数 132,730 人
 (ウ) 物販売上 149,217 千円

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
 平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[439,121]	流動負債	[149,640]
現金預金	409,758	買掛金	12,531
売掛金	1,633	未払金	51,168
商品	5,818	1年内長期未払金	512
前払金	21	未払消費税等	6,670
未収入金	22,013	未払法人税等	7,587
貸倒引当金	△122	前受金	69,687
固定資産	[60,112]	預り金	1,487
(有形固定資産)	(20,803)	固定負債	[15,267]
建物	9,966	退職給付引当金	12,139
器具備品	10,837	長期未払金	128
(無形固定資産)	(1,009)	預り保証金	3,000
電話加入権	381	負債合計	164,906
ソフトウェア	629	純資産の部	
(投資その他の資産)	(38,300)	株主資本	[334,328]
投資有価証券	38,000	資本金	(90,000)
保証金	300	利益剰余金	(244,328)
		付帯設備改善積立金	30,000
		別途積立金	189,000
		繰越利益剰余金	25,328
		純資産合計	334,328
資産合計	499,234	負債及び純資産合計	499,234

損 益 計 算 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		760,740
売上原価		300,721
売上総利益		460,019
販売費及び一般管理費		435,055
営業利益		24,965
営業外収益		
受取利息	1,961	
雑収入	5,676	7,638
営業外費用		
繰延資産償却		140
経常利益		32,462
特別損失		
固定資産除却損		562
税引前当期純利益		31,900
法人税、住民税及び事業税		7,587
当期純利益		24,313

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
			付帯設備 改善積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	90,000	-	20,000	164,000	36,014	310,014	310,014
当期変動額							
剰余金の配当							
積立金の取崩							
積立金の積立			10,000	25,000	△35,000		
当期純利益					24,313	24,313	24,313
当期変動額合計	-	-	10,000	25,000	△10,687	24,313	24,313
当期末残高	90,000	0	30,000	189,000	25,328	334,328	334,328

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 勸業館事業

(ア) 利用率の向上を目指して、前年度利用者の継続利用と新規利用者の獲得目標を以下のとおりとする。

- a 継続利用率目標
前年度継続割合（前年度利用を 100 とした場合のリピート率）81.00%
- b 稼働率の内訳目標
 - (a) 継続利用者 35.60%
 - (b) 新規利用者 12.40%
- (イ) 数年来強化してきた新規利用者の獲得を目指す訪問営業が、着実に成果を上げ始めている。
平成 22 年度も引き続き京都市内の各企業、諸団体へのきめ細やかな利用勧奨を行っていきくとともに、潜在ニーズが見込める首都圏への訪問頻度を上げて、学会や全国大会等関西方面での開催が計画されている大型イベントを京都へ、みやこめっせへ誘致する営業活動を一層強化する。
- (ウ) 催事の元請け、装飾施工、スタッフの派遣紹介及びケータリング等催事運営面での周辺サービスを積極的に主催者に提案し、イベントサポート体制の充実を図ることで利用者満足度の向上に努める。
- (エ) パンフレット、イベントガイド、施設の利用事例集及びホームページ等の各種広報物の内容充実に努めて情報発信の強化を図り、みやこめっせの認知度向上による施設利用者の獲得を目指す。
- (オ) ウェルカムプラン（伝統産業体験講座を中心とする修学旅行誘致事業）については、平成 21 年度から予約を開始した。同プランの企画を一部見直し、パンフレット等の宣伝媒体を刷新するとともに、旅行代理店に対してセールスを強化する。
- (カ) 自主企画事業については、以下のとおり活動を行う。
 - a 岡崎桜回廊十石舟めぐり連携事業（岡崎地域活性化懇談会、幹事会事業）
 - b 岡崎オータムフェスタ（岡崎地域活性化懇談会、幹事会事業）
 - c 伝統産業の日 in みやこめっせ「京ものフェスティバル」
 - d お猪口まえフェア
- (キ) レストラン事業については、平成 20 年 6 月に株式会社ハトヤフーズとテナント契約し、業績の向上に努めてきた。平成 22 年度は、更に同社との連携を強化し、館内のケータリングなどの事業展開を積極的に行う。
- (ク) 美術工芸ギャラリーについては平成 22 年度も京都市に目的外使用許可をとって運営する。また、利用者サービスの一環として、連続 5 日利用の場合は前後 1 日ずつを無料で提供するワンウィークサービス制度を継続する。
- (ケ) 平成 22 年度からの新規事業として、レンタサイクル事業者と事業提携し、みやこめっせ敷地内をレンタサイクルの発車・回収場所として提供する。あわせて伝統産業ふれあい館、ミュージアムショップ「京紫苑」及びレストラン等の館内施設利用とレンタサイクルとを組み合わせた「みやこめっせレンタサイクルプラン」を商品化して提供し、岡崎地域の活性化と来館者増を目指す。
- イ 伝統産業ふれあい館及びミュージアムショップ「京紫苑」事業
ふれあい館事業については、財団法人京都伝統産業交流センターが京都市との委託契約により運営を担当している。しかし、伝統産業ふれあい館とミュージアムショップ「京紫苑」は一体のものであり、財団と当社が連携して双方の事業展開を実施していく。
- (ア) ミュージアムショップ「京紫苑」は、平成 22 年度年間売上額 6,200 万円を目標にして積極的に販売促進に取り組む。
 - a 店内の品揃え、レイアウト改善
 - b オリジナル商品の開発
 - c 1 階ロビー等での特別販売の強化
 - d カタログ販売の実施
 - e 外商の実施
 - f 「京紫苑」ポイントカード会員の増加及びダイレクトメールによる販売促進

(イ) 広報宣伝活動の強化

- a 旅行代理店等とタイアップし、観光客、特に団体客の誘致を図る（平成 22 年 12 月から平成 23 年 3 月まで「京の冬の旅」に組み入れられる予定）。
- b 勸業館来館者や周辺の施設来場者に対し、夏は団扇、冬はソフトティッシュを配布し、伝統産業ふれあい館への来館を促す。

ウ 京都館事業

首都圏での京都の魅力を発信するため、産業・観光の発展に効果的なシティーセールスを積極的に行う。平成 22 年度も京都市の委託を受け、市との連携、指導の下、受託事業と物販事業を展開し京都館の認知度を高める。

(ア) 主な受託事業

- a 情報発信事業
情報コーナーの強化充実
- b 京都館ニュース
毎月発行 発行部数 10,000 部
- c 京都館ホームページのリニューアルによる情報発信の強化
- d イベント、セミナーの実施
- e 観光キャンペーンの実施
- f 京都館みやこ会会員の増加

(イ) 物販事業

平成 22 年度は約 1 億 7 千万円を目標に物販、各種参加料、広告収入の増加に取り組む。そのため、自主企画によるフェア、京都館みやこ会の会員増加、法人特注等に積極的に取り組む。

エ 施設の安全管理

年間約 100 万人の方々にご利用いただいている勸業館が、快適で安心していただける施設として常に安全管理を徹底していく必要がある。

- (ア) 施設の保守管理の徹底
- (イ) 防火訓練の実施（2 回／年）
- (ウ) 社員の安全研修の実施
- (エ) 勸業館安全連絡会議（館内の全関係者で構成）の開催（1 回／月）

オ コンプライアンス（法令遵守）の徹底

平成 22 年度から当社コンプライアンス規程を施行するとともに、会社法をはじめ関係法令等に基づいた株主総会、取締役会、会計監査などのほか社内会議の運営、情報の管理においてコンプライアンスを徹底していく。

カ 社員研修

社員の意欲、能力の向上を目指して社員研修を計画的に進める。幹部社員を系統的に育成する。

- (ア) 全体研修
- (イ) 管理監督者研修
- (ウ) 個別研修
- (エ) 自己研修
- (オ) 業績評価シートによる評価制度の導入

キ 第三者機関による経営評価の実施

外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を拡充し、平成 21 年度から従来の 4 人から 5 人に増員して、10 月に実施した。平成 22 年度は、4 月と 10 月の 2 回開催する予定である。

(2) 予算

収 支 計 画

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設利用料収入	441,500	施設負担金・賃借料	169,700
駐車場利用料収入	80,000	商品仕入高	169,700
美エギャラリー使用料収入	4,100	ウェルカムプラン事業費	700
商品売上	231,000	人件費	153,300
業務受託収入	48,800	賃借料	6,100
テナント管理収入	16,600	事業費	13,000
ウェルカムプラン事業収入	1,000	広告宣伝費	19,500
事業収入	3,900	事務運営費	35,900
協賛広告収入	6,800	水道光熱費	111,400
その他収入	900	修繕費	4,300
営業外収入	7,400	警備委託費	26,100
		清掃委託費	13,200
		管理委託費	55,500
		減価償却費	7,750
		租税公課	12,550
収入合計	842,000	支出合計	798,700

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
損益計算書	売上高	779,733	747,709	760,740	834,600
	経常利益	60,396	35,711	32,462	43,300
	当期利益	60,036	35,255	24,313	
	減価償却前利益	87,664	58,380	34,746	
貸借対照表	総資産	436,108	461,868	499,234	
	総負債	161,349	151,854	164,906	
	純資産	274,759	310,014	334,328	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都市勧業館管理運営委託 (指定管理)	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制
	「京都館」管理運営	50,100	51,100	50,300	
	首都圏観光シティセールスの 「首都圏における定期情報発信業務」			500	
	「京都館 春の観光キャンペーン」事業	1,000			
	京都伝統産業ふれあい館運営事業	28,400			
	京都市勧業館展示支援情報システムの再構築事業 ほか	20,000	16,800		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 勧業館展示場の面積稼働率が前年度比 2.56%プラスとなった結果、売上高は前年度比 13,031 千円の増加となったが、施設負担金の増加に伴い、売上総利益は前年度比マイナス 72,490 千円と大きく減少した。しかし、費用対効果の分析を徹底し、管理経費の削減に努めた結果、経常利益において、前年度比マイナス 3,249 千円の 32,462 千円を確保できたことは評価できる。 ・ 引き続き、財務状況の改善に向け、勧業館展示場の収益率向上を確実なものとするとともに、京都館の収支構造の改善に向け努力するよう指導する。
事業面	・ 勧業館指定管理者における事業の根幹である展示場の稼働率については、数年来強化してきた新規利用者獲得のための営業活動等により、平成 20 年度実績を上回ったことは評価できる。 ・ 展示場稼働率の一層の向上のため、さらなる新規顧客の獲得に向けた営業活動を促進するよう指導する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成 21 年度売上高は前年度を 1.7%上回ったものの、経常利益は 9.1%の減少となった。しかし、特に問題となる点はない。
事業面	・ 展示場稼働率、会議室稼働率ともに前年度を上回った。これまでの営業活動の成果が現れたと考えられるので、今後も同様の営業活動を展開することが望まれる。
その他	・ 特に、問題となる点はない。第三者機関による経営評価を実施しているので、そこでの指摘事項を活かしていくことが重要である。

保 健 福 祉 局

財団法人京都市急病診療所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 北村和人

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9

3 電話番号

075-842-1395

4 ホームページアドレス

なし

5 設立年月日

昭和53年6月22日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額 10,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

平日夜間及び休日等医療が充実しにくい日時において，京都府医師会等の協力のもとに，急病患者に係る初療体制の確立を図り，もって市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- （1）京都市急病診療所等の管理及び診療業務の受託並びに調査研究及び知識の普及
- （2）その他診療所の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健衛生推進室医務審査課（TEL075-213-2991）

10 役員名等

（1）理事長

北村和人

（2）副理事長

安達秀樹

（3）常務理事

北村和人（兼務）

（4）理事

濱島高志，松井道宣，依田純三，原山憲治，竹内宏一，星谷徹，中島正継，武田隆久，関浩，平家俊男，細井創，渡邊大記，内藤和世（市立病院長），高木博司（保健福祉局保健衛生推進室長）

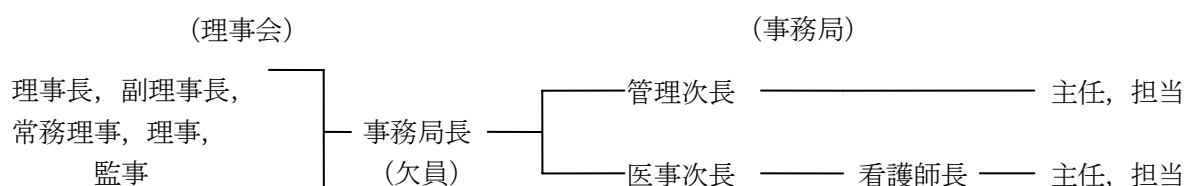
（5）監事

城守国斗，尾本恵一（保健福祉局保健衛生推進室医務審査課長）

11 常勤職員数

12人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ア 診療業務

診療所名	科 別	実施期間	診療日数（日）	延患者数（人）
京都市急病診療所	小児科	21. 4. 1～ 22. 3. 31	365	25, 288
	眼科	〃	124	3, 989
	耳鼻咽喉科	〃	124	5, 356
京都市休日急病 内科小児科東診療所	内科	〃	74	1, 073
	小児科	〃	74	1, 934
京都市休日急病内科西診療所	内科	〃	74	2, 698

イ 普及啓発活動

- (ア) 平成20年度事業報告書の作成，配布
- (イ) 留守番電話による啓発の充実
- (ウ) 年末年始の診療日を京都駅前電光掲示ニュースにより周知
- (エ) 市民しんぶん，京都新聞等広報媒体による啓発
- (オ) K B S 京都発行の時刻表等による啓発
- (カ) 啓発用チラシ及び名刺サイズ用チラシの作成

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[125, 206]	流動負債	[53, 138]
現金預金	79, 838	未払金	51, 645
未収金	32, 339	預り金	1, 493
医薬品棚卸額	13, 029	固定負債	[8, 026]
固定資産	[116, 353]	退職給与引当金	8, 026
(基本財産)	(10, 000)		
定期預金	10, 000	負債合計	61, 164
(その他の固定資産)	(106, 353)	正味財産の部	
什器備品	4, 382	正味財産	[180, 395]
電話加入権	291	(うち基本金)	(10, 000)
退職給与引当預金	8, 026	(うち当期正味財産増加額)	(28, 122)
施設整備引当預金	93, 654	正味財産合計	180, 395
資産合計	241, 559	負債及び正味財産合計	241, 559

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①財産収入	336	466	
利子収入	336	466	
②事業収入	403,062	335,052	
事業受託収入	1,000	28,000	
診療報酬	401,421	306,798	
事業受託外収入	641	254	
③事業外収入	686	0	
府支出金	686	0	
経常収益計	404,084	335,517	
(2) 経常費用			
①事業費	348,741	309,495	
事業費	271,741	251,758	
診療所管理費	77,000	57,737	
②管理費	27,156	27,939	
会議費	329	360	
事務所管理費	26,827	27,579	
経常費用計	375,898	337,434	
当期経常増減額	28,186	△ 1,916	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
①固定資産除去額	64	144	
経常外費用計	64	144	
当期経常外増減額	△ 64	△ 144	
当期一般正味財産増減額	28,122	△ 2,061	
一般正味財産期首残高	152,273	154,334	
一般正味財産期末残高	180,395	152,273	
II 正味財産期末残高	180,395	152,273	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成22年度の主な事業は、次のとおりである。

ア 京都市急病診療所等の管理及び診療業務の受託並びに調査研究及び知識の普及

診療所名	診療科目	診療時間
京都市急病診療所	小児科	平日夜間 21:00～24:00
		土曜日 14:00～17:00, 18:00～24:00
		休 日 10:00～17:00, 18:00～24:00
	眼科	土曜日 18:00～22:00
	耳鼻咽喉科	休 日 10:00～17:00, 18:00～22:00

診療所名	診療科目	診療時間
京都市休日急病内科小児科東診療所	内科	休 日 10:00～17:00
	小児科	
京都市休日急病内科西診療所	内科	休 日 10:00～17:00

(注) 休日とは、日曜日、祝日、12月29日～1月4日、8月15日・16日とする。

イ その他、当財団の目的を達成するための事業

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 財産収入	120	120	
利子収入	120	120	
② 事業収入	329,730	325,360	
事業受託収入	28,000	28,000	
診療報酬	301,480	297,110	
事業受託外収入	250	250	
③ 事業外収入	1	1	
市支出金	1	1	
事業活動収入計	329,851	325,481	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	321,083	316,447	
事業費	262,713	258,677	
診療所管理費	58,370	57,770	
② 管理費支出	28,079	28,251	
会議費	560	560	
事務所管理費	27,519	27,691	
事業活動支出計	349,162	344,698	
事業活動収支差額	△ 19,311	△ 19,217	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 退職給与引当金取崩収入	1	1	
② 施設整備引当金取崩収入	1	30,000	
投資活動収入計	2	30,001	
2 投資活動支出			
① 退職給与引当金取崩支出	1,528	800	
② 施設整備引当金取崩支出	1	1	
投資活動支出計	1,529	801	
投資活動収支差額	△ 1,527	29,200	
III 予備費支出			
1 予備費	38,201	37,188	
当期収支差額	△ 59,039	△ 27,205	
前期繰越収支差額	59,039	27,205	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	383,295	358,698	431,288	388,892
	支出合計	360,594	331,493	372,249	388,892
	次期繰越収支差額	22,702	27,205	59,039	0
正味財産増減計算書	経常収益	317,418	335,517	404,084	
	当期経常増減額	△12,613	△1,916	28,186	
	当期正味財産増加額	△17,655	△2,061	28,122	
貸借対照表	総資産	195,155	186,917	241,559	
	総負債	40,822	34,644	61,164	
	正味財産	154,334	152,273	180,395	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	急病診療管理運営 (指定管理)	28,000	28,000	28,000	25,000

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 新型インフルエンザが大流行したことにより、患者数が 20 年度比で約 8,000 人増加し、診療報酬収入も約 95,000 千円増加したことや経費の削減に取り組んだことにより大幅な黒字となった。 ・ 昨年度のような大流行が今年度も引き続いて発生する可能性は低いと考えられるため、引き続き、当該診療所の広報活動に努め、受診者数の増加を図るとともに、経費の削減など効率的な運営を促していく。
事業面	・ 初期救急医療機関として、新型インフルエンザ流行時には医師の体制を強化するなど、臨機応変に対策を講じたことで大きな混乱は見られなかった。 ・ 新型インフルエンザの影響もあって、認知度は高まっていると思われるが、継続的な周知を図り、急病診療所のより望ましいあり方を検討していく。
その他	・ 平成 22 年度中に予定している新京都府医師会館への移転及び年度末での解散に向けた準備及び協議を行っている。財団法人京都市急病診療所及び京都府医師会と連携をして、移転統合及び解散に向けた準備を進めていく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成 21 年度経常収益は平成 20 年度を 20.4%上回ったが、経常費用は 11.4%の増加にとどまったことから、黒字となった。特に問題となる点はない。
事業面	・ 新型インフルエンザの大流行の影響で、患者数が平成 20 年度より約 8,000 人増加した。認知度が上がったことの影響もあると考えられる。
その他	・ 平成 22 年度中の新京都府医師会館への移転及び年度末での解散を予定しており、その準備が進められている。移転などについて、利用者への周知徹底などを図り、問題が生じないように対策を講じていく必要がある。

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 芝田徳造

2 所在地

京都市左京区高野玉岡町 5

3 電話番号

075-702-3370

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-syospo.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 4 月 1 日

6 基本財産

25,000 千円（うち本市出えん額 25,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 障害のある人のスポーツの振興事業
- (2) 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
- (3) 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
- (4) 障害のある人への理解を進めるための事業
- (5) 京都市障害者スポーツセンターの運営事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課（TEL075-222-4161）

10 役員名等

(1) 理事長

芝田徳造

(2) 常務理事

能勢和正

(3) 理事

内田寛治，川面幸男，西村文治（文化市民局市民スポーツ振興室長），近藤幸一，野地芳雄，瀧本章（保健福祉局保健福祉部担当部長），松本忠之，松井輝夫，日野勝

(4) 監事

堀村不器雄，高木進，藤川創（保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課担当課長）

11 常勤職員数

17 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構

（理事会）

理事長，常務理事，

理事，監事

（評議員会）

評議員

事務局長

（常務理事）

次長

GM

支援M

推進M

企画M

ナース

支援スタッフ

インストラクター

（注）GMはゼネラルマネージャー，Mはマネージャー

第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ア 障害のある人々の健康の増進を図るためのスポーツについて必要な指導及び事業の実施

- (ア) スポーツ教室の開催（全44種目、延べ334回、4,194人参加）
- (イ) ワンポイントレッスンの開催（全4種目、延べ160回、3,917人参加）
- (ウ) 各種体験会の開催（全5種目、延べ27回、467人参加）
- (エ) つどいイベントの開催（全8種目、延べ31回、7,785人参加）
- (オ) 各種競技会開催（全10種目、延べ2,254人参加）
- (カ) スポーツ医事相談の実施

- a 医師、理学療法士による相談（11件）
- b 職員による新規面談（489件）、運動プログラム指導（553件）

イ 障害のある人々のスポーツ振興に必要な各種講習会の開催

- (ア) 各種目別講習会の開催（全9種類、延べ622人受講）
- (イ) ボランティア養成のための各種講習会の開催
- a センターボランティア養成講座の開催（7人受講）
- b センターボランティア研修会（全11回、延べ177人受講）

ウ 京都市障害者スポーツセンターの管理及び運営に関する事業

- (ア) 京都市障害者スポーツセンターの供用にかかる業務（年間総利用者数 延べ159,893人）
- (イ) 施設及び設備の維持管理業務
- a 施設、設備、備品等の修繕（9件） ※1件20万円以上のもの
- b メンテナンス等の委託（6件） ※1件50万円以上のもの
- (ウ) 管理運営に必要とする物品の調達（4件） ※1件20万円以上のもの
- (エ) 京都市障害者スポーツセンター利用料収入（3,891,000円）

エ その他寄付行為に定める目的を達成するために必要な事業

- (ア) 文化教室の開催（全4種目、延べ358人参加）
- (イ) 地域住民とのふれあい事業（全6回、延べ6,854人参加）
- (ウ) 障害のない人々も参加できる教室（スポーツ・文化）の開催（全3種目、延べ76回、2,797人参加）
- (エ) 地域の人々に障害のある人の理解を進める事業の開催（全9種目、延べ62回、466人参加）
- (オ) 依頼による指導派遣（全6箇所、延べ74回）
- (カ) 広報活動
- a 京都市障害者スポーツセンター機関紙の発行（季刊）
- b 平成20年度事業概要（年報）の発行
- c ホームページによる情報発信 アクセス数90,849件
- d 利用カレンダーの配布
- (キ) 見学・実習の受け入れ
- a 実習の受け入れ（5校から8人の受け入れ）
- b 見学の受け入れ（延べ27件、447人の受け入れ）
- (ク) 職員研修等
- 救急法、心肺蘇生法、手話、点字、障害者スポーツ、消防総合訓練、普通救命講習、その他外部への講習会や研修会への派遣
- (ケ) 市民への便宜供与にかかる事業
- a 定期送迎バス（センター・北山間）及び申請による送迎バスの運行（年間延べ4,083人）
- b 図書室の供用（年間利用者延べ3,777人、図書の貸出業務も実施）
- c 点字プリンターの供用

(コ) 応急手当の状況（病気によるもの 40 件，けがによるもの 49 件）

(サ) 他の大会等への協力

全国障害者スポーツ大会京都市選手団，全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会，全京都障害者総合スポーツ大会，全国車いす駅伝競走大会，日本身体障害者水泳連盟水泳競技強化合宿，日本身体障害者陸上連盟陸上競技強化合宿，第 13 回ふれあいリハビリ合気道記念大会，東京 2009 アジアユースパラゲームス水泳競技，日本障害者スポーツ協会公認中級障害者スポーツ指導員養成講習会，リオ 2009IPC 短水路水泳選手権等各種大会への職員派遣

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[67,833]	流動負債	[18,643]
現金預金	67,024	未払金	11,789
未収金	521	前受金	20
前払金	10	預り金	795
繰越商品	278	賞与引当金	6,039
固定資産	[157,013]	固定負債	[22,578]
(基本財産)	(25,000)	共済会退職給付引当金	22,578
投資有価証券	25,000		
(特定資産)	(123,355)	負債合計	41,221
減価償却引当資産	28,526	正味財産の部	
特別修繕引当資産	44,493	指定正味財産	[26,778]
事業平準化積立資産	32,000	京都市出えん金	25,000
共済会退職給与預け金	18,337	受贈什器備品	1,778
(その他の固定資産)	(8,658)	(うち基本財産への充当額)	(25,000)
構築物	725	一般正味財産	[156,848]
車両運搬具	603	(うち特定資産への充当額)	(123,355)
什器備品	5,814		
ソフトウェア	1,442		
電話加入権	75	正味財産合計	183,626
資産合計	224,846	負債及び正味財産合計	224,846

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	365	365	
② 特定資産運用益	363	369	
③ 事業収益	213,874	212,767	
④ 受取助成金	1,099	1,255	
⑤ 雑収益	1,169	1,133	
経常収益計	216,870	215,890	
(2) 経常費用			
① 事業費	157,514	161,320	
② 管理費	39,302	39,556	
経常費用計	196,817	200,876	
当期経常増減額	20,054	15,014	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 什器備品受入額	109	0	
経常外収益計	109	0	
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	89	0	
経常外費用計	89	0	
当期経常外増減額	20	0	
当期一般正味財産増減額	20,073	15,014	
一般正味財産期首残高	136,775	121,761	
一般正味財産期末残高	156,848	136,775	
II 指定正味財産増減の部			
① 受取助成金	458	900	
② 基本財産運用益	365	365	
③ 一般正味財産への振替額	△ 1,193	△ 1,225	
当期指定正味財産増減額	△ 370	40	
指定正味財産期首残高	27,148	27,107	
指定正味財産期末残高	26,778	27,148	
III 正味財産期末残高	183,626	163,922	

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

- (ア) 教室等開催事業（全 29 種目，延べ 268 回）
- (イ) スポーツ大会等開催事業（全 10 種目）
- (ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等開催事業（全 3 種目，延べ 29 回）
- (エ) 講習会等開催事業（全 6 種類，延べ 14 回）
- (オ) 地域でのスポーツ振興事業（2 施設）
- (カ) 大会等への派遣事業

イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

- (ア) 健康のための運動指導事業（全 14 種目，延べ 198 回）
- (イ) 相談事業
 - a 医師，理学療法士によるスポーツ医事相談（全 48 回）
 - b 運動プログラムの作成，指導

ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

- (ア) 文化教室等開催事業（全 3 種目，延べ 34 回）
- (イ) レクリエーション教室等開催事業（全 8 種目，延べ 94 回）

エ 障害のある人への理解を進めるための事業

- (ア) イベント等開催事業（全 5 回）
- (イ) 交流事業（全 6 種目，延べ 75 回）
- (ウ) 啓発事業（実習生及び見学等の受入れ）

オ 京都市障害者スポーツセンターの運営事業

- (ア) 施設管理事業
 - a スポーツセンター利用にかかる業務
 - b スポーツ教室等の指導マニュアルの策定
 - c 救急法，手話，点字，障害者スポーツ，総合消防訓練，その他外部への講習会や研修会への派遣
 - d 図書室の運営
- (イ) 施設整備事業
 - a 施設の改修及び備品の調達
 - b 環境マネジメントシステム（K E S）の継続改善実施
- (ウ) 便宜供与事業
 - a 送迎バスの運行
 - b 点字プリンターの提供
- (エ) 宣伝事業
 - a 機関紙及び事業概要の発行
 - b ホームページの運営
 - c 利用カレンダーの作成

カ その他の事業（公益目的事業の推進に資する事業）

便宜供与としての物品販売

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	350		
特定資産運用益	402		
事業収益	214,020		
受取助成金	834		
雑収益	870		
経常収益計	216,476		
(2) 経常費用			
事業費	201,795		
管理費	4,792		
経常費用計	206,587		
評価損益等調整前当期経常増減額	0		
基本財産評価損益等	0		
特定資産評価損益等	0		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	9,889		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	9,889		
一般正味財産期首残高	145,414		
一般正味財産期末残高	155,303		
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	350		
一般正味財産への振替額	△ 779		
当期指定正味財産増減額	△ 429		
指定正味財産期首残高	26,572		
指定正味財産期末残高	26,143		
III 正味財産期末残高	181,446		

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19（決算）	H20（決算）	H21（決算）	H22（予算）
収支計算書	収入合計	249,517	258,540	263,618	
	支出合計	206,907	213,684	214,428	
	次期繰越収支差額	42,610	44,856	49,190	
正味財産増減計算書	経常収益	216,327	215,890	216,870	216,476
	当期経常増減額	24,914	15,014	20,054	9,889
	当期正味財産増加額	23,752	15,054	19,703	9,460
貸借対照表	総資産	186,992	205,001	224,846	
	総負債	38,124	41,079	41,221	
	正味財産	148,868	163,922	183,626	

(注) 会計基準の変更に伴い、平成 22 年度から、予算額については、正味財産増減計算書欄に記載している。

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19（決算）	H20（決算）	H21（決算）	H22（予算）
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託（指定管理）	208,240	208,240	208,240	208,240

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 単年度黒字を維持しており、健全な財務状況にある。また、積極的な周知や事業展開などにより有料利用者が増加し、合わせて利用料収入も拡大した。 - 単年度黒字を継続しており、今後も気を緩めることなく支出の削減に努めていく。
事業面	- アンケート等を積極的に活用し、人気の高い種目の開催回数を増加させるなど、利用者のニーズに的確に対応した事業を展開したことや、ホームページの充実により、施設利用者の増加につながった。また、障害のない方が参加できる教室や大会を開催するなど、障害のある人々となない人々とが共生する社会の実現に向け取り組んでいる。 - 今後も利用者ニーズの把握に努め、様々なニーズに応じた事業の展開に取り組んでいくとともに、リアルタイムな情報提供、定期的な見直しなどホームページの更なる充実により、利用の増加につなげていく。
その他	- 平成 22 年 3 月に、公益財団法人の認定を受け、平成 22 年 4 月から新たに公益財団法人となった。また、上級障害者スポーツ指導員や手話検定などの資格取得者の拡大や、体育施設管理の資格として新たに体育施設管理士や体育施設運営士の資格を取得させるなど、職員の資質向上に努めている。 - 公益財団法人として、引き続き、適切な事業運営を行っていく。また、各種資格を積極的に取得するなど、更なる職員の資質向上を図り、障害のある市民の健康の増進、スポーツ振興等に役立てる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度経常収益は平成 20 年度を 0.5%上回ったが、経常費用は 2.0%削減されている。黒字が継続されており、特に問題となる点はない。
事業面	障害のある方の利用人数が、平成 20 年度を 4.0%上回り、施設総利用者数も 4.5%の増加となっている。様々なニーズに応じた事業の展開に取り組んでいき、利用者を更に増やしていくことが求められる。
その他	人材育成に重点を置いて取り組み、各種資格の取得率向上にとどまらず、更に上位の資格や新たな資格の取得に取り組んでいる。こうした努力が早い段階での公益財団法人の認定につながったと考えられる。今後も人材育成に注力していくことが求められる。

財団法人京都市健康づくり協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 片岡季久

2 所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

3 電話番号

075-662-1300

4 ホームページアドレス

<http://healthpia21.net/>（京都市健康増進センター）

5 設立年月日

平成5年1月8日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように，健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り，もって市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- （1）健康づくりを図るための実践活動の推進
- （2）健康づくりに関する調査，研究及び情報の提供
- （3）健康づくり関連団体等との連携，協力，当該団体等の活動の振興
- （4）健康づくり指導者の養成及び研修
- （5）京都市健康増進センターの管理運営業務
- （6）その他，法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健衛生推進室保健医療課（TEL075-222-3411）

10 役員名等

（1）理事長

片岡季久

（2）常務理事

山本勉

（3）理事

森洋一，平塚靖規，我部山キヨ子，乾賢一，轟英彦，玉川和子，佐野豊，田中雅郎，中島康雄（保健福祉局長），松井祐佐公（保健福祉局保健衛生担当局長），高木博司（保健福祉局保健衛生推進室長）

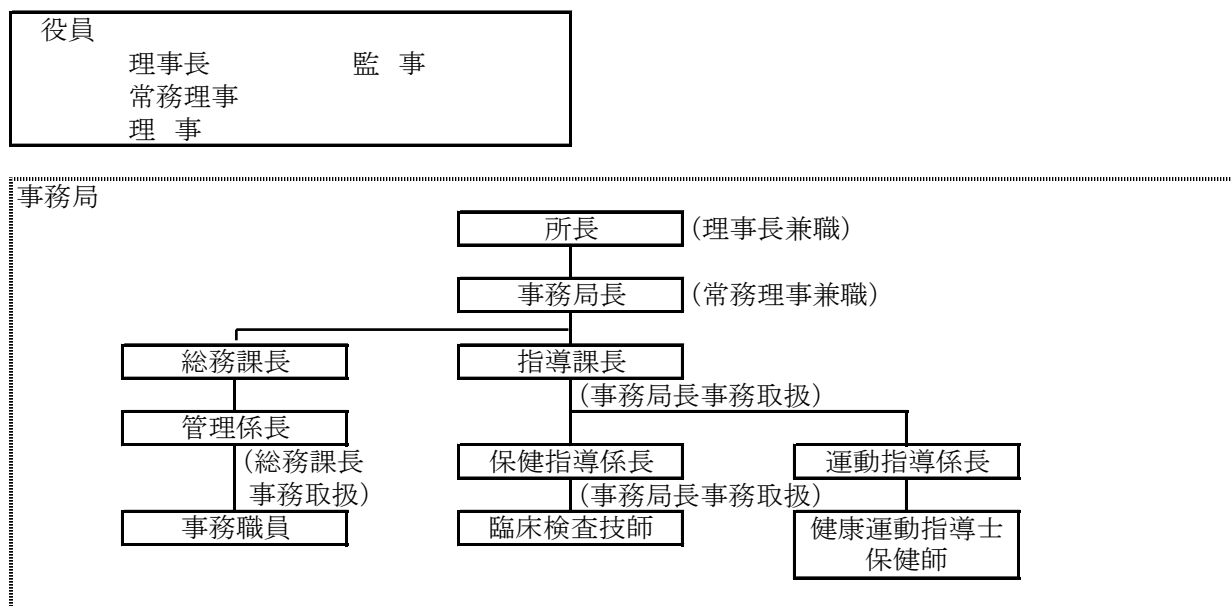
（4）監事

大川雅司，荒木修生（保健福祉局保健衛生推進室保健医療課長）

11 常勤職員数

15 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として、医師、保健師、看護師、臨床検査技師、管理栄養士、健康運動指導士等の専門スタッフと医療設備及びプール、トレーニングルーム等の運動設備など、健康増進センターの機能を最大限に活用し、個々の利用者のニーズに合った施設利用を追求し、安全で効果的な各種の健康づくり事業に取り組んだ。

平成 21 年度は、介護予防事業等を受託した結果、収支は約 790 万円の黒字となり、正味財産も約 535 万円増加し、約 7,344 万円となった。

ア 健康づくりを図るための実践活動の推進

(ア) プール、トレーニングルーム等の施設利用の促進

日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスを取ることの重要性を市民の方々に普及啓発し、その実践の場としてプール、トレーニングルーム等の利用を促進した。

(イ) 健康づくり教室の開催

運動設備を活用し、各種運動の実技指導を実施した。

具体的には、「水泳」、「エアロビクス」をはじめ、「楽しい水中たいそう」、「フラダンス」、「健康カラオケ」等計 67 教室を開講した。

なお、「いきいき筋トレ教室」は週 6 教室開催したが、満員となった教室も多く、中・高齢者層の人気を博した。

(ウ) 健康測定及び生活プログラムの作成、指導

生活状況調査、医学的検査、運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い、その結果に基づいて個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を作成し、その生活プログラムに基づいて医師、管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。

(エ) 健康管理を行いながらの運動実践コース

参加者個々の健康状態を定期的に確認しながら、医師、管理栄養士及び健康運動指導士の指導の下に、生活プログラムに基づく運動の実践等をヘルスピアパス事業として実施した。

(オ) 診療所の運営

a 保険診療等の取組

健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく、医療専門職や機器を活用して、保険診療等に取り組んだ。

b 特定健康診査、特定保健指導の実施

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んで来た成果を生かして、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

(カ) 介護予防事業の推進

平成 15 年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」(京都市オリジナル)、平成 17 年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」を用いる運動プログラムや、運動指導、栄養指導に係る専門スタッフを活用し、次の介護予防事業を実施した。

a シニア体力向上教室

b シニア栄養相談

c おいしく「かむかむ」教室

d 65 歳からのスマイル栄養塾

(キ) 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業の受託

平成 19 年 2 月に京都市が開所した、油圧式マシン等を備えた中・高齢者筋力トレーニング施設「いきいき筋トレルーム」(上京区の元春日小学校内)において、京都市から受託した中・高齢者向けの筋トレ教室事業を実施した。

(ク) キュッキュッと運動塾の受託

京都市国民健康保険特定保健指導に係る実施率向上対策として取り組まれた「キュッキュッと運動塾」について、運動の具体的な指導を京都市から受託し、実施した。

(ケ) メタボ予防運動プログラムの作成事業の受託

メタボリックシンドローム予防のための運動プログラム(平成 20 年度作成)の普及版を作成する事業を京都市から受託した。

(コ) ウェストスリムクラブ事業の受託

京都市の「京(みやこ)・食育推進プラン」に基づいて実施されるウェストスリムクラブ事業を受託し、メタボリックシンドロームの予防のために生活習慣改善を目的とした保健・栄養教育と運動実技指導を行う教室を、平日の参加が難しい方を対象として、土曜日に開催した。

(サ) 親子で始めるメタボ予防教室の受託

「京(みやこ)・食育推進プラン」に基づいて実施される親子(小学生)を対象とした健康教室事業を受託し、京から始めるメタボビクスやクイズで学ぶ栄養教育等を行う教室を、土曜日に開催した。

イ 健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供

「京から始めるいきいき筋力トレーニング」についての情報や、ヘルスピア 21 の活動についてインターネットホームページや健康情報誌を通じて情報の提供に努めた。

ウ 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体の活動の振興

健康づくりに取り組む各種団体等に対して、講師派遣、健康教室などを実施した。

(ア) 体力測定・運動指導出張サービス(京都市ほか)など

エ 健康づくり指導者の養成及び研修

(イ) 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の受託

高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」の習得し、介護予防の知識と実技を地域で普及啓発するボランティアを養成し、地域に派遣する事業を、京都市から受託し実施した。

オ 京都市健康増進センターの管理運営業務

平成 18 年度から平成 22 年度までの間、京都市から同センターの指定管理者として指定を受け、市民の健康づくりに供した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[64, 333]	流動負債	[22, 615]
現金預金	47, 371	仮受金	38
未収金	16, 257	未払金	21, 705
前払金	201	預り金	848
棚卸資産	454	受入保証金	24
有価証券	50	固定負債	[30, 535]
固定資産	[62, 253]	退職手当引当金	30, 535
(基本財産)	(50, 000)	負債合計	53, 150
基本財産	50, 000	正味財産の部	
(その他固定資産)	(12, 253)	正味財産	[73, 436]
什器備品	26, 655	(うち基本財産)	(50, 000)
減価償却累計額	△ 25, 450		
電話加入権	148		
退職給与引当預金	10, 900	正味財産合計	73, 436
資産合計	126, 586	負債及び正味財産合計	126, 586

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	365	375	
② 事業収入	252,845	248,606	
③ 補助金収入	10,193	20,190	
④ 雑収入	1,075	994	
経常収益計	264,478	270,166	
(2) 経常費用			
① 事業費支出	141,700	144,404	
② 管理費支出	112,856	110,094	
③ 減価償却額	499	327	
④ 退職手当引当金繰入額	4,073	0	
経常費用計	259,128	254,825	
当期経常増減額	5,350	15,340	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
① 退職手当引当金繰入額	0	3,843	
経常外費用計	0	3,843	
当期経常外増減額	0	△ 3,843	
当期一般正味財産増減額	5,350	11,497	
一般正味財産期首残高	68,086	56,588	
一般正味財産期末残高	73,436	68,086	
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
II 正味財産期末残高	73,436	68,086	

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 21 年度に引き続き、市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として、次の事業に取り組む。

ア 健康づくりを図るための実践活動の推進

- (ア) 健康度測定及び生活プログラムの作成、指導
- (イ) 運動実践による健康づくりの指導
- (ウ) プール、トレーニングルームの施設利用の促進
- (エ) 健康づくり教室の開催
- (オ) 診療所の運営
 - a 保険診療等の取組
 - b 特定健康診査、特定保健指導の実施
- (カ) 介護予防事業の推進
 - a シニア体力向上教室
 - b シニア栄養相談
 - c おいしく「かむかむ」教室
 - d 65 歳からのスマイル栄養塾
- (キ) 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業
- (ク) ウェストスリムクラブ事業
- (ケ) 親子で始めるメタボ予防教室

イ 健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供

ウ 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体の活動の振興

エ 健康づくり指導者の養成及び研修

- (ア) 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成
- (イ) 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの活動支援
- (ウ) 健康づくり団体への講師派遣
- (エ) 健康づくり指導者の養成

オ 京都市健康増進センターの管理運営

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
①基本財産運用収入	360	330	
②事業収入	266,292	259,830	
③補助金収入	0	11,467	
④雑収入	420	1,001	
事業活動収入計	267,072	272,628	
2 事業活動支出			
①事業費支出	147,378	148,024	
②管理費支出	115,967	120,778	
事業活動支出計	263,345	268,802	
事業活動収支差額	3,727	3,826	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
①特定預金支出	2,000	2,000	
②固定資産取得支出	500	500	
投資活動支出計	2,500	2,500	
投資活動収支差額	△ 2,500	△ 2,500	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	1,000	1,000	
当期収支差額	227	326	
前期繰越収支差額	33,362	29,514	
次期繰越収支差額	33,589	29,840	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	270,517	293,313	297,840	300,434
	支出合計	247,369	259,951	256,576	266,845
	次期繰越収支差額	23,148	33,362	41,265	33,589
正味財産増減計算書	経常収益	256,685	270,166	264,478	
	当期経常増減額	16,179			

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度経常収益は平成 20 年度よりも 2.1%減少し、経常費用は 1.7%の増加となった。黒字幅は平成 20 年度に比べると半減しているが、単年度黒字を維持している。事業費は平成 20 年度を下回っているので、経費の管理が行われていると考えられる。
事業面	利用者数、定期券購入者数ともに増加している。特に、定期券購入者数は平成 20 年度に比べて約 17%の増加となっている。また、診療所の受診者数も平成 20 年度を約 25%上回るなど、これまでの広報などの成果が現れていると考えられる。
その他	事業面については、利用者数の増加が続いているが、中・高齢者向け事業の中には希望者があふれているものもあるので、講座構成などの見直しが必要と思われる。 なお、公益法人制度改革の対応は平成 22 年度中に移行方針案を固めるだけでなく、できるものは早めに対応していくことが望まれる。

財団法人京都中央看護師養成事業団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 出射靖生

2 所在地

京都市南区東九条松田町 138 番地 1

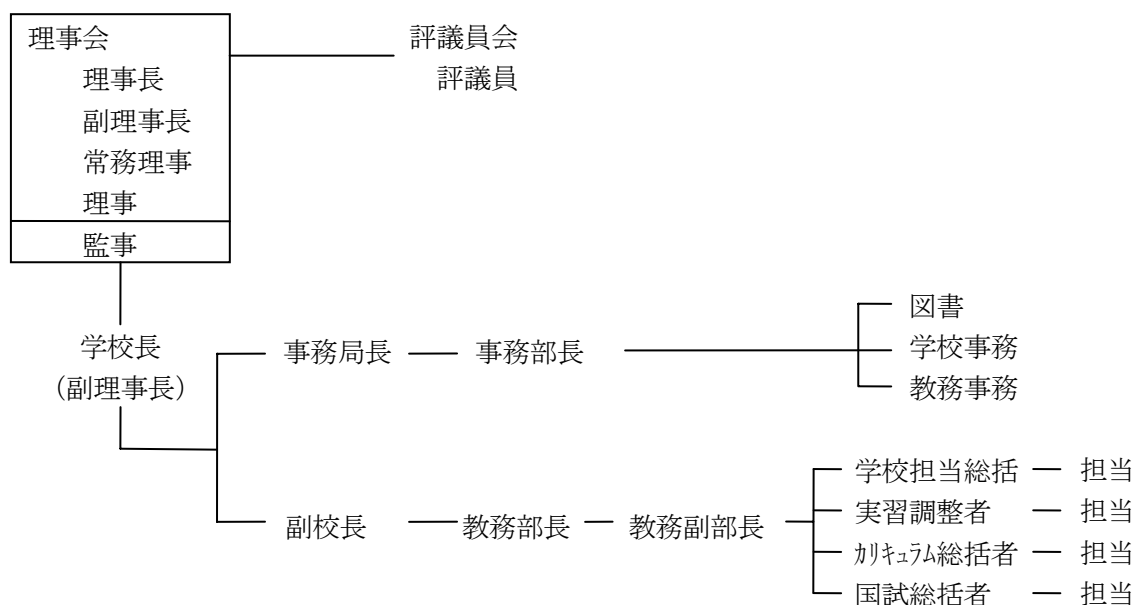
3 電話番号

075-661-9999

4 ホームページアドレス

<http://www.chukan.or.jp/>（京都中央看護保健専門学校）

12 組織機構



(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[219, 863]	流動負債	[218, 929]
現金預金	218, 661	未払金	46, 521
未収入金	1, 202	前受金	171, 438
固定資産	[865, 131]	預り金	969
(基本財産)			

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 資産運用収入	182	542	
② 学生納付金	198,121	182,502	
③ 交付寄付金	59,890	94,864	
④ 手数料	9,175	7,234	
⑤ 雑収入	776</		

かした教育を行い、特徴ある学校にしていくことが課題になっているが、4年制専門学校の特徴を生かし、看護・保健教育の充実を図り、受験生の確保を行う。そして、受験生に良い学校として選択され、魅力ある学校となり、優秀な卒業生を輩出し、地域医療に積極的な役割を果たしていけるように努力する。

平成22年度は、上記の状況を踏まえ、次の8点に重点を置いて学校運営にあたる。

- ア 教育内容の充実
- イ 保健師教育課程の検討
- ウ 学校組織・教育内容の自己点検・自己評価の実施
- エ 教員の質の向上に向けた取組
- オ 地域貢献を目指す取組
- カ 国家試験全員合格を目指す国家試験対策
- キ 入学生確保のための諸活動
- ク 学校設備、教育設備の更新・充実

(2) 予算

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	284,517	288,482	435,384	311,432
	支出合計	283,223	287,433	434,450	311,432
	次期繰越収支差額	1,295	1,049	934	0
正味財産増減計算書	経常収益	266,316	285,839	268,144	
	当期経常増減額	△19,216	△6,246		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 平成 21 年度は、旧課程と比べて授業料の高い 4 年制の学生のみの体制となったことと、出願者が平成 20 年度に比べて 93 人増加したことによって、事業収入が増加した。また、校舎を拡大するために取得した京都府鍼灸マッサージ会館を、学校として利用するために、修繕を行ったことと、京都府及び京都市からの補助金収入が減額したことにより、正味財産が大幅に減額した。 - 安定した経営を行っていくためにも、学校の周知活動を引続き行い、安定的に学生確保を行い、授業料収入を得ることが必要である。
事業面	- 府下の高校への訪問や、学校説明会へ積極的に参加するなど、受験生の確保に努めるとともに、卒後教育の一環として、看護実践力を養うための教育や離職防止の取組みを行っている。また、学生数の増加に対応するため隣接する京都府鍼灸マッサージ会館を取得するなど、教育環境の整備に努めた。 - 平成 22 年度から全学年が新課程の学生となり、それに合わせた新カリキュラムが本格実施される。看護系大学が増加する中、平成 23 年度には、学校法人へ移行されることも踏まえ、質の高い教育の継続と、高い看護師国家試験合格率を維持することが求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度の経常収益は、平成 20 年度を 6.2% 下回っており、一方では経常費用が 31.1% の増加となっている。経常費用の増加は、校舎を拡大するために取得した京都府鍼灸マッサージ会館の修繕費によるものである。経常費用の増加は一時的なものと考えられるが、赤字が続いているので経費等の見直しが必要である。
事業面	出願者数、受験者数とも増加しており、学生を確保するための方策が成果として表れている。学校法人となっても設立目的をもとにした教育を展開していくことが望まれる。
その他	新校舎の取得及び整備を行うなど、教育環境の整備を進め、平成 23 年度の学校法人への移行を円滑に進めることに注力する必要がある。

社会福祉法人京都社会福祉協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 柴田重徳

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-0190

4 ホームページアドレス

なし

5 設立年月日

昭和 55 年 8 月 13 日

6 基本財産

1,000 千円（うち本市出えん額 1,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成されるよう，支援すること。

8 業務内容

第二種社会福祉事業

（1） 保育所の設置経営

（2） 児童厚生施設の設置経営・受託経営

（3） 児童厚生施設における放課後児童健全育成事業の受託実施

9 所管部局

保健福祉局子育て支援部保育課（TEL075-251-2390）

10 役員名等

（1） 理事長

柴田重徳

（2） 理事

藪内稔，徳岡博巳，海老原正人，中川一良，保手浜悟，山川利男，小林義輝

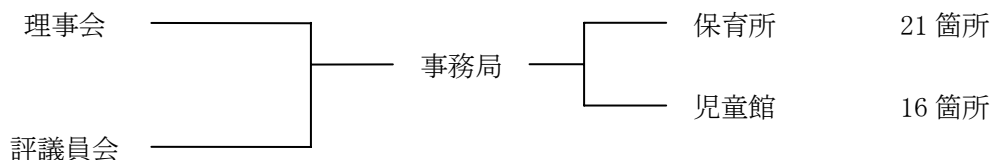
（3） 監事

富山淳一，小川猛

11 常勤職員数

408 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ア 法人の設置した次の施設の経営

福西保育園，竹の里保育園，城南保育園，吉田山保育園，聖護院保育園，祥豊保育園，城南第二保育園，紫野保育園，村山保育園，新林保育園，高野保育園，山科保育園，勸修保育園，大宮保育園，山階保育園，御室保育園，石田保育園，墨染保育園，城之内保育園，福西児童館，城南児童館，新林児童館

イ 京都市の設置した次の施設の指定管理

京都市桂坂保育所，京都市松ノ木保育所，京都市久世児童館，京都市室町児童館，京都市円町児童館，京都市羽束師児童館，京都市桂坂児童館，京都市神川児童館，京都市嵐山東児童館，京都市嵯峨広沢児童館，京都市大宮西野山児童館，京都市上高野児童館，京都市久我の杜児童館，京都市修学院第二児童館，京都市西野児童館

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目			合計	本部	保育所	児童館
経常活動による収支	収入	利用料収入	102,892	0	50,227	52,665
		運営費収入	2,035,362	0	2,035,362	0
		私的契約利用料収入	5	0	5	0
		委託料収入	274,734	0	0	274,734
		経常経費補助金収入	718,955	12,260	704,062	2,634
		寄付金収入	1,521	0	1,521	0
		雑収入	22,899	14,583	7,218	1,099
		借入金利息補助金収入	420	0	420	0
		受取利息配当金収入	872	49	822	1
		経常収入計(1)		3,157,660	26,892	2,799,637
	支出	人件費支出	2,532,394	16,156	2,247,888	268,351
		事務費支出	289,554	7,229	241,559	40,765
		事業費支出	273,597	0	257,004	16,592
借入金利息支出		315	0	315	0	
経常支出計(2)		3,095,860	23,385	2,746,766	325,708	
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		61,801	3,506	52,871	5,424	
施設整備等による収支	収入	施設整備寄付金収入	31,600	0	31,600	0
		施設整備等収入計(4)		31,600	0	31,600
	支出	固定資産取得支出	38,869	321	35,363	3,184
		施設整備等支出計(5)		38,869	321	35,363
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 7,269	△ 321	△ 3,764	△ 3,184
財務活動による収支	収入	借入金元金償還補助金収入	672	0	672	0
		積立預金取崩収入	29,765	0	11,800	17,965
		その他の収入	41,293	69	39,289	1,934
		財務収入計(7)		71,730	69	51,761
	支出	借入金元金償還金支出	5,092	0	5,092	0
		積立預金積立支出	46,174	600	28,000	17,574
		その他の支出	34,949	0	30,384	4,565
		財務支出計(8)		86,215	600	63,476
	財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 14,484	△ 531	△ 11,714	△ 2,239
	予備費 (10)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		40,047	2,655	37,393	0	
前期末支払資金残高(12)		587,988	14,867	573,121	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)		628,036	17,522	610,514	0	

事業活動収支計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

目			合計	本部	保育所	児童館
事業活動収支の部	収入	利用料収入	102,892	0	50,227	52,665
		運営費収入	2,035,362	0	2,035,362	0
		私的契約利用料収入	5	0	5	0
		委託料収入	274,734	0	0	274,734
		経常経費補助金収入	718,955	12,260	704,062	2,634
		寄付金収入	1,521	0	1,521	0
		雑収入	22,899	14,583	7,218	1,099
		借入金元金償還補助金収入	672	0	672	0
		国庫補助均等特別積立金取崩額	36,610	0	34,847	1,763
		事業活動収入計(1)	3,193,650	26,843	2,833,913	332,894
	支出	人件費支出	2,491,261	16,156	2,208,688	266,417
		事務費支出	289,554	7,229	241,559	40,765
		事業費支出	273,597	0	257,004	16,592
		減価償却費	64,751	20	60,981	3,750
引当金繰入		35,703	0	32,534	3,169	
事業活動支出計(2)	3,154,865	23,405	2,800,767	330,693		
事業活動収支差額(3)＝(1)－(2)		38,785	3,438	33,146	2,201	
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	420	0	420	0
		受取利息配当金収入	872	49	822	1
		雑収入	18,649	0	18,649	0
		事業活動外収入計(4)	19,941	49	19,891	1
	支出	借入金利息支出	315	0	315	0
		雑損失	4,395	0	3,669	726
		事業活動外支出計(5)	4,710	0	3,983	726
	事業活動外収支差額(6)＝(4)－(5)		15,231	49	15,908	△ 726
経常収支差額(7)＝(3)＋(6)		54,016	3,487	49,054	1,476	
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	31,600	0	31,600	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0
		その他の特別収入	7,872	0	6,778	1,094
		特別収入計(8)	39,472	0	38,377	1,094
	支出	基本金組入額	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	525	0	282	243
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,385	0	4,385	0
		その他の特別損失	3,070	0	1,921	1,150
		特別支出計(9)	7,980	0	6,588	1,393
	特別収支差額(10)＝(8)－(9)		31,491	0	31,789	△ 298
当期活動収支差額(11)＝(7)＋(10)		85,507	3,487	80,843	1,177	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)		246,813	13,239	247,451	△ 13,878
	当期末繰越活動収支差額(13)＝(11)＋(12)		332,320	16,726	328,294	△ 12,701
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基本金組入額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		29,834	69	11,800	17,965
	その他の積立金積立額(17)		46,174	600	28,000	17,574
	次期繰越活動収支差額(18)＝(13)＋(14)－(15)＋(16)－(17)		315,980	16,196	312,094	△ 12,310

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[767, 012]	流動負債	[138, 976]
現金預金	689, 235	未払金	80, 841
未収金	75, 809	預り金	40, 200
立替金	875	仮受金	14
前払金	1, 014	その他の流動負債	17, 922
短期貸付金	50		
仮払金	29	固定負債	[570, 174]
固定資産	[2, 012, 078]	設備資金借入金	5, 400
(基本財産)	(867, 057)	府共済会	564, 774
建物	831, 057	負債合計	709, 150
土地	35, 000	純資産の部	
基本財産特定預金	1, 000	基本金	[432, 654]
(その他の固定資産)	(1, 145, 021)	国庫補助金等特別積立金	[661, 032]
建物	1, 076	その他の積立金	[660, 273]
構築物	23, 737	人件費積立金	144, 510
車輛運搬具	168	修繕積立金	437, 227
器具及び備品	137, 716	備品等購入積立金	60, 319
繰越積立預金	660, 273	特別事業積立金	8, 637
投資有価証券	200	退職給与積立金	9, 581
退職共済預け金	305, 851	次期繰越活動収支差額	[315, 980]
他の固定資産	16, 000	(うち当期活動収支差額)	(85, 507)
		純資産合計	2, 069, 940
資産合計	2, 779, 090	負債及び純資産合計	2, 779, 090

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

当協会は、設立の趣旨に基づき、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、心身ともに健やかに育成され支援されることを目的として、保育所及び児童館の運営にあたっている。この目的に従って、次の項目を重点に効率的、効果的に事業を推進する。

ア 現況の課題に取り組み、その実効を図る。

(ア) 保育所、児童館での利用者のニーズに応えられるよう、福祉サービス向上への取組

(イ) 施設運営の活性化を図るための人事交流、施設長及び職員研修の充実への取組

(ウ) 事務事業の省力化、効率化、コスト削減への取組み

イ 保育所入所児童や学童の施設での生活を快適に過ごすため、生活環境の整備に努める。

ウ 児童館の開館時間の延長や利用料の改定及び小学校との連携等に対して円滑に進むよう取り組む。

エ 平成 22 年度の具体的な事務事業

(ア) 役員、評議員の改選

(イ) 各保育所におけるバランスの取れた職員配置に向けた方針の策定及び人事異動の実施

- (ウ) 基本的保育サービスの完全実施に向けた検討及び取組の実施
- (エ) 指定管理への申請
 - 平成 18 年度指定児童館の継続申請
- (オ) 事務標準化，統一化
 - a 事務処理手引きの作成(園長事務，館長事務)
 - b 統一様式の検討
- (カ) 30 周年記念事業の実施
- (キ) 第三者評価の計画的受診の検討

(2) 予算

資金収支予算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目			合計	本部	保育所	児童館
経常活動による収支	収入	利用料収入	105,811	0	47,848	57,963
		運営費収入	1,961,112	0	1,961,112	0
		私的契約利用料収入	2	0	2	0
		委託料収入	312,090	0	0	312,090
		経常経費補助金収入	657,648	12,260	643,188	2,200
		寄付金収入	877	0	877	0
		雑収入	19,496	14,840	4,142	514
		借入金利息補助金収入	290	0	290	0
		受取利息配当金収入	832	50	781	1
		経理区分間繰入金収入	1	0	1	0
		経常収入計(1)	3,058,159	27,150	2,658,241	372,768
	支出	人件費支出	2,567,316	18,262	2,236,070	312,984
		事務費支出	262,211	9,338	214,115	38,758
		事業費支出	289,575	0	270,910	18,665
借入金利息支出		250	0	250	0	
経常支出計(2)	3,119,352	27,600	2,721,345	370,407		
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 61,193	△ 450	△ 63,104	2,361	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	15,645	0	15,645	0
		施設整備等寄付金収入	0	0	0	0
		固定資産売却益（売却収入）	1	0	1	0
		施設整備等収入計(4)	15,646	0	15,646	0
	支出	固定資産取得支出	19,868	200	16,917	2,751
		施設整備等支出計(5)	19,868	200	16,917	2,751
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 4,222	△ 200	△ 1,271	△ 2,751
財務活動による収支	収入	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
		積立預金取崩収入	6,700	0	1,000	5,700
		その他の収入	13,598	0	13,582	16
		財務収入計(7)	20,298	0	14,582	5,716
	支出	借入金元金償還金支出	564	0	564	0
		積立預金積立支出	5,351	350	5,001	0
		その他の支出	34,821	0	29,495	5,326
		財務支出計(8)	40,736	350	35,060	5,326
	財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 20,438	△ 350	△ 20,478	390
	予備費（10）		1,000	0	1,000	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 86,853	△ 1,000	△ 85,853	0	
前期末支払資金残高(12)		796,336	20,391	727,908	48,037	
当期末支払資金残高(11) + (12)		709,483	19,391	642,055	48,037	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
事業活動収支計算書	事業活動収入合計	3,317,315	3,249,619	3,193,650	
	経常収支差額	117,504	109,681	54,016	
	当期活動収支差額	171,784	135,542	85,507	
貸借対照表	総資産	2,648,995	2,708,815	2,779,090	
	総負債	736,500	692,214	709,150	
	正味財産	1,912,495	2,016,601	2,069,940	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	児童館 (指定管理)	265,350	273,082	209,157	229,121
補助金	運営補助	18,318	12,418	12,260	12,260
	施設会計	823,179	699,512	706,695	645,388

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 当該団体は、すべて本市の委託料及び補助金等の基準で事業を実施しなければならず、経営努力の余地は少ないが、健全な財務内容が確保されていると考える。 - 定員外入所児童の受入れ、特別保育事業の実施、非常勤嘱託員を活用した人員配置、計画的な施設整備等に取り組み、児童福祉の更なる向上と効率的な運営の両立を努める。
事業面	- 多様化する地域の子育てニーズに対応して、延長保育や一時保育などの柔軟な保育サービスの提供や日常保育における子育て支援や相談も行い、児童の健全育成のための環境整備に積極的に取り組んでいる。また、職員の質の向上を図るため、中堅職員研修や調理員研修等、法人独自の研修の充実に向けて取り組んでいる。 - 利用者からの要望や意見を積極的に受け付け、職員の技術及び意識の向上のための研修の充実を図り、より質の高い福祉水準の確保に努める。
その他	事業の性質に対し、役員及び職員数は適切である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度当期収入合計は、平成 20 年度よりも 0.2%の減少となっている。当期活動収支差額は平成 20 年度の約 3 分の 2 の水準であるが、特に問題となる点はない。
事業面	待機児童解消のために受入努力がなされていることや児童クラブが定員以上の登録者になっていることに対しての柔軟な対応など、利用者ニーズに対応したサービス提供が行われているので、更に質の高いサービス提供を進めることが求められる。
その他	- 平成 21 年度の当期活動収支差額は平成 20 年度の約 3 分の 2 の水準となった。売上高人件費比率が高いことや事業収支比率が高いことなどがあるので、費用面の管理に留意することが望まれる。 - 平成 21 年度に第三者評価を受審し、より良いサービスの向上に努めている。指定管理者制度下における積極的経営を推進するため、更に質の高い福祉サービスの提供を可能とする材料としてほしい。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高橋修

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

3 電話番号

075-354-8745

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-fukushi.org>

5 設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援すること。

8 業務内容

（1） 第一種社会福祉事業

ア 軽費老人ホーム

イ 特別養護老人ホーム

（2） 第二種社会福祉事業

ア 老人居宅介護等事業

イ 障害福祉サービス事業

ウ 老人デイサービスセンター

エ 老人デイサービス事業

オ 老人短期入所事業

カ 小規模多機能型居宅介護事業

キ 老人介護支援センター

ク 児童厚生施設

ケ 放課後児童健全育成事業

コ 地域子育て支援拠点事業

サ 養育訪問支援事業

（3） 公益事業

ア 居宅介護支援事業

イ 難病患者等居宅生活支援事業

ウ 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，介護予防推進センター）

エ 介護保険適用外老人居宅介護等事業

オ ホームヘルパー養成研修事業

カ 要介護認定・要支援認定調査事業

9 所管部局

保健福祉局長寿社会部長寿福祉課（TEL075-251-1106）

10 役員名等

(1) 理事長

高橋修

(2) 理事

北川靖, 崎山康治, 中川徹, 濱岡政好, 山田尋志, 松井久雄

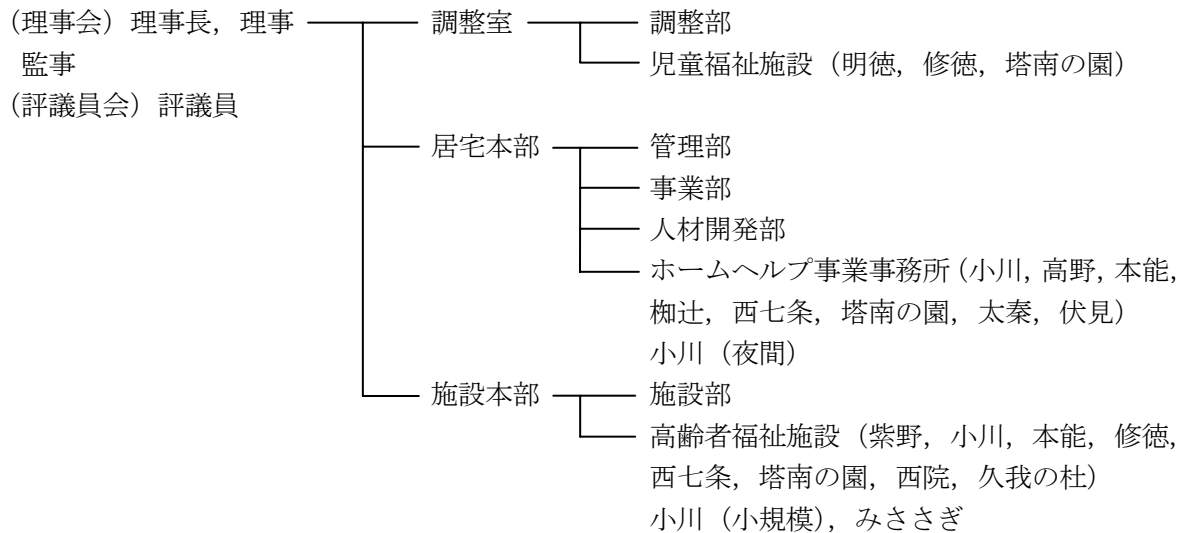
(3) 監事

石原豊, 羽賀進

11 常勤職員数

925 人 (うち本市派遣職員 2 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 基本方針

平成 21 年度は, 介護報酬が制度創設以来, 初めて増額改定され, 介護職員処遇改善交付金制度も創設されたことで, 職員給与の改善に取り組む中で, 安定的な職員数の確保, 利用者数の確保による経営の安定化を図ること, 利用者の権利擁護の推進等, 年度目標の実現を目指して法人運営を行った。

平成 21 年 4 月には資金運用規則を制定し, また, 保有債券取扱検討特別委員会を開催するなど, 保有債券の適切な運用管理の徹底, 資金運用の厳格化を図った。

イ 組織, 執行体制

1 室 2 本部 (調整室, 居宅本部及び施設本部) 体制の下, 「小川」において, 平成 22 年 2 月に小規模多機能型居宅介護事業所を開設し, 3 月には夜間対応型訪問介護事業を開始した。

ウ 居宅部門の居宅介護支援等事業 (8 箇所)

利用者数は, 減少した。

要介護度分布は重度化の傾向にあり, モニタリングや記録の重要性が増していることから, ケアマネジメントの質を高めるとともに, 効率的に業務を処理する必要性が高まっている。

(ア) 利用者数の推移

平成 19 年度	2,951 人
平成 20 年度	2,950 人
平成 21 年度	2,857 人

(イ) 要介護度分布

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
要支援(経過的要介護)	0.0%	—	—
要支援 1	1.1%	0.9%	0.8%
要支援 2	2.5%	2.0%	1.8%
要介護 1	27.8%	25.5%	26.2%
要介護 2	35.8%	36.0%	34.0%
要介護 3	17.6%	19.3%	19.7%
要介護 4	9.9%	9.8%	9.9%
要介護 5	5.4%	6.5%	7.7%

(ウ) 要介護認定・要支援認定調査

平成 20 年度	2,968 人
平成 21 年度	3,202 人

エ 居宅部門の訪問介護等事業（8 箇所）

平成 18 年度に実施された介護予防の導入をはじめとする制度改正等による利用者数の減少傾向が続いている。

うち、介護保険（訪問介護及び介護予防訪問介護）の利用者数が減少する一方で、障害者自立支援制度の利用者は増加した。

また、ヘルパーの減少傾向やヘルパーの人材確保難に対して、平成 20 年 10 月にヘルパーサポート充実プランを策定し、人材確保策を積極的に推進した結果、ヘルパーの新規採用者を飛躍的に増加させた。

(ア) 利用者数の推移

	介護保険	障害者自立支援	すこやか、難病ヘルプ	合計
平成 19 年度	5,847 人	810 人	57 人	6,714 人
平成 20 年度	5,755 人	846 人	42 人	6,643 人
平成 21 年度	5,721 人	892 人	75 人	6,688 人

(イ) ヘルパー数の推移

平成 19 年度	2,264 人
平成 20 年度	2,098 人
平成 21 年度	1,999 人

（注）期間パートヘルパーを除く。

(ウ) 介護保険のサービス区分別割合の推移

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
身体介護	21.4%	21.6%	22.0%
身体介護＋生活援助	23.3%	22.5%	20.2%
生活援助	39.8%	38.7%	39.1%
予防	15.5%	17.3%	18.7%

(エ) 要介護度分布

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
要支援（経過的要介護）	0.0%	—	—
要支援 1	10.8%	10.6%	11.8%
要支援 2	21.1%	23.1%	23.4%
要介護 1	20.8%	18.1%	17.5%
要介護 2	24.7%	24.4%	23.1%
要介護 3	11.2%	12.2%	12.3%

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
要介護 4	6.7%	6.7%	6.6%
要介護 5	4.7%	4.9%	5.4%

(オ) ほのぼのサービス（介護保険適用外サービス）の推移

平成 19 年度	498 人
平成 20 年度	439 人
平成 21 年度	461 人

(カ) ヘルパー養成数の推移

平成 19 年度	107 人
平成 20 年度	162 人
平成 21 年度	244 人

オ 施設部門の介護老人福祉施設（6 箇所）

入居者の尊厳の保持と自立支援を基本に、その方らしく、より豊かな生活の実現に向け、個別ケア、ユニットケアの充実に努めながら、地域に根差した運営に努めた。

(ア) 入居者数等の推移

	定員	入居者数
平成 19 年度	420 人	413 人
平成 20 年度	420 人	414 人
平成 21 年度	420 人	419 人

(イ) 要介護度分布

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
要介護 1	1.0%	1.4%	1.4%
要介護 2	9.2%	6.3%	6.0%
要介護 3	26.4%	29.7%	24.6%
要介護 4	38.0%	33.1%	37.2%
要介護 5	25.4%	29.5%	30.8%

カ 施設部門の短期入所生活介護事業（6 箇所）

家族等の負担の軽減としての役割に加え、在宅生活の継続を支援するために機能訓練を充実させるとともに、介護老人福祉施設で一時的に生じる空床を活用し、緊急利用等にも柔軟に対応し、利用者サービスの向上を図った。

(ア) 利用者数等の推移

	定員	利用率
平成 19 年度	76 人	111.1%
平成 20 年度	76 人	123.8%
平成 21 年度	76 人	123.2%

（注）利用率は、介護老人福祉施設の空床利用を含む利用を短期入所生活介護事業の定員で除したものである。

キ 施設部門の通所介護事業（8 箇所）

サービスの質の向上と家族等への支援を充実させるため、従来から実施していた塔南の園、西七条に加え西院、修徳、小川、紫野、本能でも日曜日の実施を始め、年中無休とした。

また、入浴時間帯の選択制やレクリエーション活動の充実、多様な活動メニューによる京都式えらべるデイサービス推進事業への取組を進めた。

また、4 箇所において配食サービス事業を実施した。

(ア) 通所利用者数等の推移

	定員	利用率
平成 19 年度	262 人	81.7%
平成 20 年度	262 人	87.8%
平成 21 年度	262 人	86.1%

(イ) 配食登録者数の推移

平成 19 年度	195 人
平成 20 年度	220 人
平成 21 年度	224 人

ク 施設部門の認知症対応型通所介護事業（1 箇所）

平成 21 年 2 月に紫野に開設した。

(ア) 通所利用者数等の推移

	定員	利用率
平成 21 年度	12 人	62.7%

ケ 小規模多機能型居宅介護事業所（1 箇所）

平成 22 年 2 月に小川に開設した。

(ア) サービス利用者の推移

	定員	利用率
平成 21 年度	25 人	13.4%

コ 施設部門の居宅介護支援等事業（7 箇所）

(ア) 利用者数等の推移

平成 19 年度	791 人
平成 20 年度	793 人
平成 21 年度	785 人

(イ) 要介護認定・要支援認定調査

平成 21 年度	202 人
----------	-------

サ 施設部門のケアハウス（1 箇所）

入居者の高齢化が進み、約 3 分の 2 が要介護・要支援認定を受けており、在宅介護サービスや介護予防サービスも効果的に利用し、入居者が自立した日常生活を営めるように支援した。

(ア) 利用者数等の推移

	定員	入居者数
平成 19 年度	50 人	50 人
平成 20 年度	50 人	50 人
平成 21 年度	50 人	50 人

(イ) 要介護度分布

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
非該当等	18 人	18 人	18 人
要支援 1	6 人	5 人	2 人
要支援 2	13 人	16 人	15 人
要介護 1	7 人	5 人	5 人
要介護 2	4 人	6 人	6 人
要介護 3	2 人	0 人	3 人
要介護 4	0 人	0 人	1 人
要介護 5	0 人	0 人	0 人

シ 施設部門の地域包括支援センター（6 箇所）

地域包括ケアの中核機関として、高齢者の多様なニーズや課題に対応している。

(ア) 相談件数の推移

平成 19 年度	28,055 件
平成 20 年度	30,729 件
平成 21 年度	28,172 件

ス 施設部門の老人介護支援センター（8 箇所）

地域や関係機関との連携の下、高齢者福祉に関する情報の提供、相談及び指導等に取り組んだ。ただし、地域包括支援センターを置く 6 施設においては同センターの業務と一体的に実施した。

セ 地域介護予防推進センター（1 箇所）

特定高齢者を中心に、運動、栄養、口腔、脳力の機能向上を図る介護予防教室等を実施した。

(ア) 介護予防教室の実績の推移

	回数	延べ人数
平成 19 年度	216 回	1,559 人
平成 20 年度	426 回	2,935 人
平成 21 年度	452 回	4,061 人

ソ 児童館部門（2 箇所）

高齢者福祉施設と併設している特色を生かしながら、相互の連携を図り、地域に根差した事業展開を図った。

会員制の乳児・幼児クラブ及び会員制ではない乳幼児親子のための広場、子育てグループの活動支援や子育て講座等の在宅乳幼児親子への子育て支援活動、学童クラブ、障害のある子どもも含めた健全育成、異年齢異世代交流等の活動を実施した。

また、平成 19 年 10 月から京都市ファミリーサポートセンター南支部を塔南の園児童館内に開設し、地域における市民相互の子育て支援促進をテーマに広報及び登録会活動を進めた。

(ア) 利用者数等の推移

	延べ利用者数	1 日平均 利用者数	ファミリーサポート 新規登録者数
平成 19 年度	55,951 人	95.1 人	41 人
平成 20 年度	58,857 人	100.1 人	28 人
平成 21 年度	49,943 人	86.2 人	61 人

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目			予算額	決算額	備 考
経常活動による収支	収入	介護保険収入	6,697,198	6,766,591	
		自立支援収入	714,960	722,188	
		私的契約利用料収入	39,031	38,770	
		事業収入	73,978	76,872	
		経常経費補助金収入	170,575	168,945	
		寄附金収入	3,150	21,013	
		事業外収入	26,554	29,203	
		雑収入	12,524	19,296	
		借入金利息補助金収入	8,850	8,851	
		受取利息配当金収入	15,109	16,664	
		経理区分間繰入金収入	1,113,903	1,262,894	
		経常収入計(1)	8,875,832	9,131,287	
	支出	人件費支出	5,885,696	5,902,932	
		事務費支出	710,242	672,963	
		事業費支出	471,125	456,397	
		利用者負担軽減額	6,244	6,195	
		借入金利息支出	11,548	11,547	
		事業外支出	15,050	15,275	
		経理区分間繰入金支出	1,113,903	1,262,894	
		雑損失	11,264	12,133	
経常支出計(2)	8,225,072	8,340,336			
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		650,760	790,952		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	59,690	59,815	
		施設整備等寄附金収入	0	4,003	
		固定資産売却収入	31	71	
		施設整備等収入計(4)	59,721	63,890	
	支出	固定資産取得支出	301,488	312,170	
		固定資産売却・廃棄支出	481	492	
		施設整備等支出計(5)	301,969	312,662	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 242,248	△ 248,772	
財務活動による収支	収入	借入金収入	20,000	50,000	
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500	
		積立預金取崩収入	237,399	235,738	
		その他の収入	158,548	161,502	
		財務収入計(7)	417,447	448,740	
	支出	借入金元金償還金支出	176,964	176,957	
		積立預金積立支出	148,303	164,272	
		その他の支出	129,699	167,027	
		財務支出計(8)	454,966	508,256	
	財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 37,519	△ 59,516	
予備費 (10)		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		370,993	482,664		
前期末支払資金残高(12)		2,288,835	2,288,836		
当期末支払資金残高(11) + (12)		2,659,828	2,771,500		

事業活動収支計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目			本年度決算額	前年度決算額	備 考
事業活動収支の部	収入	介護保険収入	6,766,591	6,452,039	
		自立支援収入	722,188	599,940	
		私的契約利用料収入	38,770	45,510	
		事業収入	76,872	67,028	
		経常経費補助金収入	168,945	80,645	
		寄附金収入	21,013	5,404	
		雑収入	19,296	21,999	
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500	
		引当金戻入	25,082	29,338	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	113,627	112,878	
		事業活動収入計(1)	7,953,884	7,416,282	
	支出	人件費支出	5,902,932	5,469,320	
		事務費支出	672,963	628,160	
		事業費支出	456,397	458,493	
利用者負担軽減額		6,195	6,990		
減価償却費		180,286	192,888		
引当金繰入		96,862	136,286		
事業活動支出計(2)	7,315,635	6,892,136			
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)		638,250	524,145		
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	8,851	12,081	
		受取利息配当金収入	16,664	17,251	
		経理区分間繰入金収入	1,262,894	1,426,934	
		その他の事業活動外収入	29,203	25,236	
		事業活動外収入計(4)	1,317,612	1,481,502	
	支出	借入金利息支出	11,547	14,984	
		経理区分間繰入金支出	1,262,894	1,426,934	
		その他の事業活動外支出	15,275	14,956	
		雑損失	12,133	13,020	
	事業活動外支出計(5)	1,301,849	1,469,895		
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)		15,763	11,607		
経常収支差額 (7) = (3) + (6)		654,013	535,752		
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	59,815	1,725	
		施設整備等寄附金収入	4,003	0	
		固定資産売却益	0	63	
		特別収入計(8)	63,818	1,788	
	支出	固定資産売却損・処分損	1,212	885	
		国庫補助金等特別積立金積立額	63,818	1,725	
		その他の特別損失	800	2,600	
		特別支出計(9)	65,831	5,210	
特別収支差額(10) = (8) - (9)		△ 2,012	△ 3,423		
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)		652,000	532,330		
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)		3,015,808	3,650,695	
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)		3,667,808	4,183,025	
	基本金取崩額(14)		0	0	
	基本金組入額(15)		0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		235,738	27,822	
	その他の積立金積立額(17)		164,272	1,195,039	
	次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)		3,739,274	3,015,808	

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[3, 451, 577]	流動負債	[681, 544]
現金預金	1, 913, 610	未払金	639, 479
未収金	1, 497, 646	預り金	6, 079
立替金	685	前受金	3, 848
前払金	5, 337	仮受金	32, 138
仮払金	35, 766	固定負債	[1, 338, 249]
徴収不能引当金	△ 1, 467	設備資金借入金	430, 950
固定資産	[6, 440, 717]	長期運営資金借入金	422, 500
(基本財産)	(2, 893, 222)	退職給与引当金	484, 799
建物	2, 769, 051		
土地	74, 171	負債の部合計	2, 019, 793
基本財産特定預金	50, 000	純資産の部	
(その他の固定資産)	(3, 547, 495)	基本金	[52, 071]
建物	77, 747	基本金	52, 071
建物附属設備	73, 858	国庫補助金等特別積立金	[2, 139, 691]
構築物	36, 757	その他の積立金	[1, 941, 464]
車輛運搬具	30, 685	備品等購入引当金	212, 180
器具及び備品	116, 509	その他の積立金	12, 128
土地	64, 283	別途積立金	1, 056, 163
建設仮勘定	64, 876	建替修繕積立金	387, 662
権利	20, 064	地域密着型事業積立金	273, 331
ソフトウェア	38, 599	次期繰越活動収支差額	[3, 739, 274]
投資有価証券	111, 242	(うち当期活動収支差額)	652, 000
長期貸付金	422, 500		
退職共済預け金	554, 104		
備品等購入積立預金	212, 180		
別途積立預金	1, 056, 163		
建替修繕積立預金	387, 662		
地域密着型事業積立預金	273, 331		
その他の固定資産	56, 934		
徴収不能引当金	△ 50, 000	純資産の部合計	7, 872, 500
資産の部合計	9, 892, 294	負債及び純資産の部合計	9, 892, 294

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 基本方針

利用者や家族のニーズに適合した、時代が求める福祉事業等に積極的に取り組み、公益性の高い社会福祉法人であることを再認識し、健全な運営に努める。

また、介護福祉施設等の運営に当たり、介護職員の確保と定着が喫緊の課題であり、平成 22

年度の介護職員処遇改善交付金の支給要件にキャリアパス（職員が経験を積みながら能力を高め、地位や待遇を高めていく道筋）の構築があり、安定的経営とりわけ総枠人件費管理を踏まえ、新たな人事管理制度等について検討し、職員の士気を高め、職員の資質向上を図り、働きがいのある仕組みを構築し、利用者へのサービスの質の向上を更に図る。

また、平成 21 年度における介護報酬等の改定を踏まえ、平成 22 年度における介護報酬及び障害福祉サービス報酬の収入状況、また、介護職員処遇改善交付金の交付状況を踏まえ、職員の処遇改善について検討する。

地域密着型サービス事業所は、平成 22 年 5 月にみささぎを開設し、小規模多機能型居宅介護事業及び認知症対応型通所介護事業を実施するとともに、平成 22 年度に山ノ内を開設できるよう準備を進める。

イ 居宅部門の計画

平成 21 年 7 月に定めた「チェンジ 24 計画」に基づき、①24 時間 365 日のサービス提供体制の確立、②高度ニーズへの積極的な対応等を推進することにより、サービスの質の向上と人材の安定的確保に取り組む。

これまで昼間時間帯のサービス提供が中心であった訪問介護事業について、地域密着型サービスとして、平成 22 年 3 月から新たにナイトケアセンター小川を拠点とした夜間対応型訪問介護事業を実施し、夜間・深夜・早朝時間帯にもサービスを提供する体制を整備したところであり、さらに、このナイトケアセンター小川を中心として 8 箇所のホームヘルプ事務所が密接に連携し、全事業所において 24 時間 365 日、市民の介護ニーズに対応できるサービス提供体制を早期に実現できるよう取り組む。

また、医療・看護分野との密接な連携による包括的なサービス提供体制の構築を目指し、専任の看護師を確保し、医療的ケアやターミナルケア、認知症ケア等の高度な専門性を要するニーズに積極的に対応できる体制を検討する。

（各事業の計画）

居宅介護支援等利用者数	2,960 人
要介護認定・要支援認定調査数	300 人
訪問介護等利用者数	6,800 人
ヘルパー養成数	350 人

ウ 施設部門の計画

京都市から平成 17 年に指定管理者として管理運営している 4 施設（小川、本能、修徳、西院）は、各施設が保有する機能と地域の力を結集して、地域福祉の推進に努めてきたが、平成 23 年度以降も継続して指定管理者に指定されるよう、全職員が一丸となって各事業の取組を更に充実させる。

また、平成 22 年 2 月に開設した小規模多機能型居宅介護事業所小川（上京区）、平成 22 年 5 月に開設したみささぎ（山科区）及び平成 22 年度開設予定の山ノ内（右京区）において地域密着型サービスを展開し、6 箇所の地域包括支援センターとともに地域福祉推進の核として、より一層地域に根ざしたサービスを提供し、社会福祉法人としての使命を再認識し、高齢者福祉サービスの質の向上に更に積極的に取り組む。

エ 児童館部門の計画

平成 21 年度に新設児童館の指定管理者に応募し、明德児童館及び錦林児童館について指定を受け、平成 22 年 3 月、明德児童館の開館記念式典を行った。

これにより、平成 22 年度においては、市内北部は明德（4 月開館）及び錦林（9 月開館）の 2 館、南部は修徳及び塔南の園の 2 館の合計 4 館の運営を行うことにより、北部・南部のそれぞれの児童館が連携を密にすることにより、子ども子育て家庭のニーズを踏まえ、各種事業を展開するとともに、地域社会資源の調査を実施し、ネットワークの基盤づくりを進め、地域の住民とともに子ども子育て家庭に優しい環境づくりに取り組む。

(2) 予算

資金収支予算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目			予算額	前年度予算額	備 考
経常活動による収支	収入	介護保険収入	7, 159, 286	6, 697, 198	
		自立支援収入	784, 036	714, 960	
		私的契約利用料収入	38, 044	39, 031	
		事業収入	109, 888	73, 978	
		経常経費補助金収入	332, 993	170, 575	
		寄附金収入	1, 060	3, 150	
		事業外収入	27, 029	26, 554	
		雑収入	11, 237	12, 524	
		借入金利息補助金収入	7, 624	8, 850	
		受取利息配当金収入	10, 565	15, 109	
		経理区分間繰入金収入	723, 685	1, 113, 903	
	経常収入計(1)		9, 205, 447	8, 875, 832	
	支出	人件費支出	6, 523, 803	5, 885, 696	
		事務費支出	777, 713	710, 242	
事業費支出		491, 156	471, 125		
利用者負担軽減額		6, 352	6, 244		
借入金利息支出		10, 114	11, 548		
事業外支出		14, 900	15, 050		
経理区分間繰入金支出		723, 685	1, 113, 903		
雑損失		0	11, 264		
経常支出計(2)		8, 547, 723	8, 225, 072		
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		657, 724	650, 760		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	28, 440	59, 690	
		固定資産売却収入	0	31	
		施設整備等収入計(4)	28, 440	59, 721	
	支出	固定資産取得支出	239, 128	301, 488	
		固定資産売却・廃棄支出	0	481	
		施設整備等支出計(5)	239, 128	301, 969	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 210, 688	△ 242, 248		
財務活動による収支	収入	借入金収入	55, 000	20, 000	
		借入金元金償還補助金収入	1, 500	1, 500	
		積立預金取崩収入	199, 347	237, 399	
		その他の収入	127, 650	158, 548	
		財務収入計(7)	383, 497	417, 447	
	支出	借入金元金償還金支出	181, 041	176, 964	
		積立預金積立支出	119, 871	148, 303	
		その他の支出	188, 898	129, 699	
		財務支出計(8)	489, 810	454, 966	
	財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 106, 313	△ 37, 519	
予備費 (10)		0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		340, 723	370, 993		
前期末支払資金残高(12)		2, 659, 828	2, 288, 835		
当期末支払資金残高(11) + (12)		3, 000, 551	2, 659, 828		

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
事業活動収支計算書	事業活動収入合計	7,437,941	7,416,282	7,953,884	
	経常収支差額	743,207	535,752	654,013	
	当期活動収支差額	736,321	532,330	652,000	
貸借対照表	総資産	8,855,486	9,263,810	9,892,294	
	総負債	2,006,354	1,993,501	2,019,793	
	正味財産	6,849,132	7,270,309	7,872,500	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	地域包括支援センター，介護予防推進センター，すこやか生活支援介護予防事業，難病患者等ホームヘルプサービス，児童館（指定管理業務を含む。）	129,064	128,530	137,436	
	訪問調査	38,538	36,900	34,670	
	修徳維持管理（指定管理）	2,505	2,505	2,505	2,505
補助金	軽費老人ホーム	38,047	39,029	38,521	39,674
	運営補助	40,438	40,372	29,816	
	施設整備借入金利子補給	11,299	10,075	8,851	7,624
	つなぎ資金利子補給	2,549	2,006		
貸付金	つなぎ資金	136,000	102,000		

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 職員の処遇改善や，小規模多機能型居宅介護事業所の設置に向けた必要人員の採用等により人件費が増加したものの，介護報酬増額改定等により，昨年度から収入は増加している。また，平成２１年度で本市からの理事長報酬を廃止するなど，自立経営に向け努力を継続している。 - 介護報酬の増額改定等，協会を取り巻く環境に一定の改善はあるものの，引き続き厳しい状況であるため，今後も軽費の削減に取り組むとともに，安定した収入を確保するためのサービスの向上に取り組むなど，利用者数の維持拡大を図る必要がある。
-----	---

事業面	・ 小規模多機能型居宅介護事業所や夜間対応型訪問介護事業所の開設など，地域密着型サービスの推進に向け，着実な取組みが進められている。 ・ 地域の特性に応じた多様なサービス提供のため，引き続き，地域密着型サービスの展開に積極的に取り組む必要がある。
その他	・ 資金運用を含めた法人経営については，保有債券取扱検討特別委員会の開催，資金運用規則の制定等により，保有債券の適切な運用管理の徹底や資金運用の厳格化等，更なる経営の健全化が図られている。 ・ 地域・利用者のニーズに応じたサービス提供，地域に根ざした施設運営及び更なる経営の健全化に向け，組織一丸となって積極的に改革を推進していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 介護報酬の増額改定，特定事業所加算取得，職員処遇改善交付金の創設などにより当期収入合計が平成 20 年度を 9.9%上回った。そうしたことから，平成 18 年度以降減少が続いていた当期活動収支差額が，平成 21 年度は平成 20 年度を上回った。特に問題はないので，この状況を維持していくことが望まれる。
事業面	・ 平成 21 年度は，新規採用ヘルパー数が大幅に増えた。このことは，経営基盤の安定化にもつながり，地域密着型のサービス展開のベースともなるので，この状況を維持していくことが求められる。
その他	・ 介護保険制度の改正が毎年のように行われる中で，相応の経営努力がなされていると考えられる。より質の高いサービス提供への取組を更に強化することが望まれる。

都 市 計 画 局

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西村誠一郎

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkosha.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 基本財産

10,000 千円（うち本市出えん額 10,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）住宅の分譲

（2）住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

（3）宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

（4）市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（5）団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

（6）団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（7）（1）～（6）の附帯業務

（8）水面埋立事業の施行

（9）その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10 役員名等

（1）理事長

西村誠一郎

（2）副理事長

田辺真人（都市計画局長）

（3）専務理事

人見米一

（4）理事

西村京三（公営企業管理者上下水道局長），塚本稔（行財政局長），西村隆（総合企画局長），森井保光（産業観光局長），桐澤孝男（都市計画局住宅政策担当局長），山崎糸治（建設局長），三浦孝一（消防局長），北尾眞一（都市計画局住宅室担当部長）

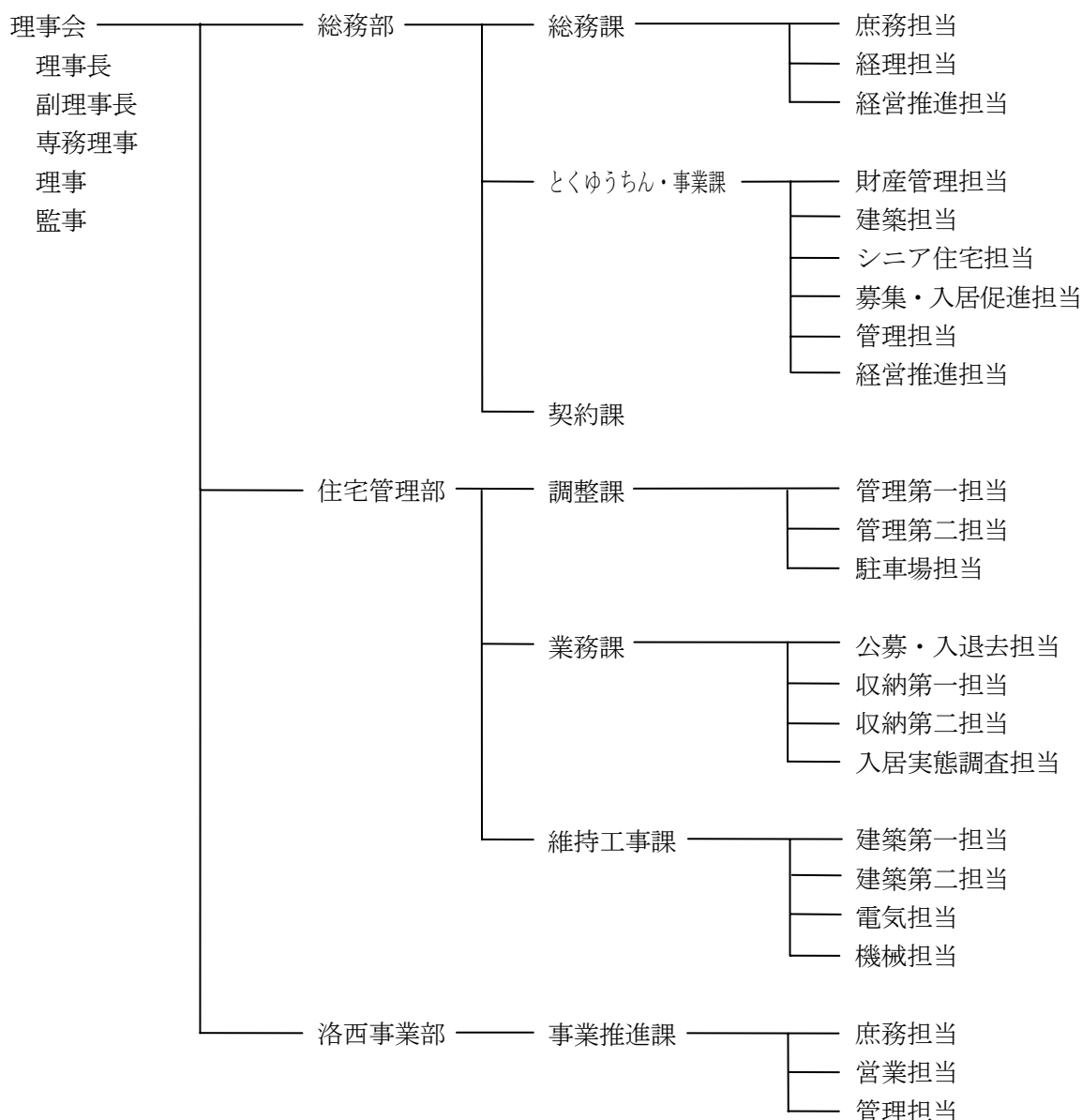
（5）監事

近藤一郎

11 常勤職員数

172 人（うち本市派遣職員 44 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

当公社は、平成 18 年 4 月の(財)京都市住宅サービス公社との統合に引き続き、平成 21 年 4 月に(財)洛西ニュータウン管理公社と統合し、公的住宅の一体的な管理と、向島及び洛西の 2 大ニュータウンの生活利便施設を一元的に管理する京都市住宅行政の総合的实施機関として再スタートをきることとなった。

また、平成 21 年 5 月には、当公社の将来展望の検討及び迅速な経営を行うため、公社将来構想プロジェクト会議を設置し、前事業計画を継承しつつ、統合を踏まえ発展的に見直した次期事業計画案の策定を進め、平成 22 年 2 月には、次期事業計画案を各金融機関に提案し、すべての金融機関からの承認を得ることができた。この次期事業計画は、平成 22 年度からの 5 箇年計画としており、依然として社会経済情勢は先行きが不透明であり、閉塞感が否めない状況ではあるが、平成 22 年度を皮切りとしたこの計画の推進のために、公社一丸となって邁進していく。

一般会計では、特定優良賃貸住宅管理事業においては、みやこフラット補助の見直し、景気の低迷、市況の動向等により敏感に反応する入居率の低下に対し、入居率回復措置として実施した公社独自キャンペーンにより、一時 93.8%まで低下した入居率を 96.3%まで回復し、年度平均入居

率 94.7%を確保することができた。これにより、平成 19 年度、平成 20 年度に引き続き経常損益で約 1 億 7 千 9 百万円の黒字を確保することができた。また、一般賃貸住宅のほか、向島、久我の杜を中心に店舗、運動施設、駐車場等の賃貸施設管理運営を行った。

市営住宅管理会計では、87 団地、23,547 戸の市営住宅の維持管理を行った。また、平成 21 年度は、改良駐車場管理事業及び緊急雇用創出事業として市営住宅入居世帯の入居実態把握事業を新たに受託し、さらに、国の補助事業を活用して空家整備を実施し、公募戸数の拡大を図った。

洛西事業会計では、平成 20 年度に策定した旧（財）洛西ニュータウン管理公社中期経営計画に基づく事業の見直しと改善により、経常損益で約 1 億 2 千 5 百万円の黒字を確保することができた。主な事業としては、賃貸施設管理事業としてセンタービル、ラクセーヌ専門店、市場等の店舗の管理運営や、地域公民館的施設である 4 会館の管理運営、付帯する店舗等の賃貸事業及びこれらの施設に係る駐車場管理事業を行い、その他の事業としては、たばこ販売事業や市受託事業として公共広場等の施設、竹林公園等の管理等を行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[3,744,473]	[2,370,203]	[1,206,757]	[338,921]	[△ 171,407]
現金預金	2,784,800	1,282,729	1,206,400	295,671	
次期満期長期定期預金	86,000	86,000	0	0	
預託金	9,408	9,408	0	0	
有価証券	399,993	399,993	0	0	
未収金	192,932	245,153	175	28,743	△ 81,139
前払金	22,804	19,874	181	2,749	
立替金	267,018	357,286	0	0	△ 90,268
その他資産	3,947	2,189	0	1,758	
貸付金	186,600	176,600	0	10,000	
貸倒引当金	△ 209,028	△ 209,028	0	0	
2 固定資産	[19,817,833]	[15,664,106]	[0]	[4,153,727]	[0]
(賃貸事業資産)	(12,637,645)	(10,880,474)	(0)	(1,757,171)	
賃貸資産	12,633,028	10,875,857	0	1,757,171	
長期前払費用	4,617	4,617	0	0	
(事業用土地資産)	(1,907,383)	(1,907,383)	(0)	(0)	
(その他事業資産)	(198,328)	(198,328)	(0)	(0)	
長期事業未収金	198,328	198,328	0	0	
(有形固定資産)	(1,325,035)	(1,320,645)	(0)	(4,390)	
建物等資産	83,151	78,761	0	4,390	
土地資産	1,215,352	1,215,352	0	0	
その他の有形固定資産	26,532	26,532	0	0	
(無形固定資産)	(113,699)	(112,462)	(0)	(1,238)	
その他の無形固定資産	113,699	112,462	0	1,238	
(その他の固定資産)	(3,647,154)	(1,256,226)	(0)	(2,390,928)	
長期定期預金	645,374	210,000	0	435,374	
長期有価証券	1,740,408	14,954	0	1,725,455	
長期貸付金	1,230,000	1,000,000	0	230,000	
その他の資産	31,372	31,273	0	99	
(貸倒引当金)	(△ 11,411)	(△ 11,411)	(0)	(0)	
資産合計	23,562,307	18,034,309	1,206,757	4,492,647	△ 171,407

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債	[7, 143, 005]	[5, 339, 506]	[1, 206, 714]	[768, 191]	[△ 171, 407]
短期借入金	4, 974, 000	4, 694, 000	0	280, 000	
次期返済長期借入金	158, 471	38, 479	0	119, 992	
未払金	1, 296, 451	106, 709	1, 206, 690	154, 458	△ 171, 407
前受金	48, 976	23, 748	0	25, 228	
預り金	387, 742	387, 547	24	171	
その他の流動負債	277, 365	89, 023	0	188, 343	
2 固定負債	[10, 868, 225]	[9, 790, 073]	[0]	[1, 078, 151]	[0]
長期借入金	6, 265, 821	5, 662, 417	0	603, 404	
預り保証金	2, 183, 989	2, 183, 989	0	0	
長期預り敷金	340, 123	0	0	340, 123	
退職給付引当金	308, 651	174, 027	0	134, 624	
計画修繕引当金	1, 145, 425	1, 145, 425	0	0	
債務保証損失引当金	79, 743	79, 743	0	0	
修繕引当金	52, 992	52, 992	0	0	
未成原価仮勘定	491, 480	491, 480	0	0	
負債合計	18, 011, 229	15, 129, 580	1, 206, 714	1, 846, 343	△ 171, 407
Ⅲ 資本の部					
1 資本金	[10, 000]	[10, 000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[5, 541, 077]	[2, 894, 730]	[43]	[2, 646, 305]	[0]
資本剰余金	2, 679, 320	127, 431	0	2, 551, 889	
利益剰余金	1, 835, 408	1, 740, 949	43	94, 416	
特定目的積立金	1, 026, 350	1, 026, 350	0	0	
資本合計	5, 551, 077	2, 904, 730	43	2, 646, 305	0
負債及び資本合計	23, 562, 307	18, 034, 309	1, 206, 757	4, 492, 647	△ 171, 407

損 益 計 算 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計
事業収益	[8,368,281]	[3,921,305]	[3,766,096]	[680,880]
賃貸管理事業収益	4,268,184	3,665,329	0	602,854
管理受託住宅管理事業収益	60,137	60,137	0	0
公営住宅事業収益	2,689,047	0	2,689,047	0
改良住宅事業収益	1,017,258	0	1,017,258	0
その他の事業収益	333,655	195,839	59,790	78,026
事業原価	[7,875,217]	[3,587,175]	[3,707,480]	[580,562]
賃貸管理事業原価	3,912,091	3,407,935	0	504,155
管理受託住宅管理事業原価	29,786	29,786	0	0
公営住宅事業原価	2,655,252	0	2,655,252	0
改良住宅事業原価	996,803	0	996,803	0
その他の事業原価	281,285	149,454	55,425	76,406
一般管理費	[242,349]	[146,264]	[58,616]	[37,469]
事業利益	250,716	187,866	0	62,849
その他経常収益	[94,559]	[29,634]	[9]	[64,916]
受取利息	37,658	5,688	0	31,970
受取配当金	27	0	0	27
有価証券売却益	24,104	0	0	24,104
雑収入	32,770	23,945	9	8,815
その他経常費用	[39,997]	[37,642]	[0]	[2,355]
支払利息	30,889	28,539	0	2,350
雑損失	9,108	9,103	0	5
経常利益	305,277	179,859	9	125,409
特別利益	59,248	59,248	0	0
特別損失	130,808	30,167	0	100,640
当期純利益	233,717	208,939	9	24,769
特定目的積立金取崩	0	0	0	0
当期総利益	233,717	208,939	9	24,769

剰余金計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別		
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計
剰余金期首残高	資本剰余金	127,431	127,431	0	0
	利益剰余金	1,532,043	1,532,010	34	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0
	計	2,685,824	2,685,791	34	0
剰余金増加高	資本剰余金	2,551,889	0	0	2,551,889
	利益剰余金	303,364	208,939	9	94,416
	特定目的積立金	0	0	0	0
	計	2,855,253	208,939	9	2,646,305
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	0	0	0	0
	特定目的積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889
	利益剰余金	1,835,408	1,740,949	43	94,416
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0
	計	5,541,077	2,894,730	43	2,646,305

キャッシュフロー計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引
事業活動によるキャッシュフロー	508,314	216,114	58,255	233,944	0
貸貸管理事業活動による収支	278,247	373,078	0	△ 94,831	0
その他事業活動による収支	556,691	129,621	57,770	369,300	0
一般管理活動による収支	△ 406,635	△ 310,468	0	△ 96,167	0
その他の収支	80,011	23,883	485	55,643	0
投資活動によるキャッシュフロー	52,946	86,728	0	△ 33,781	0
事業資産形成活動による収支	△ 9,452	△ 4,910	0	△ 4,542	0
その他の投資活動による収支	62,398	91,638	0	△ 29,239	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 450,592	△ 330,600	0	△ 119,992	0
事業資産取得に係る資金の借入金の収支	△ 137,892	△ 17,900	0	△ 119,992	0
短期資金借入れによる収支	△ 322,700	△ 312,700	0	△ 10,000	0
長期貸付金の回収による収支	10,000	0	0	10,000	0
当期中の資金収支合計	110,668	△ 27,758	58,255	80,171	0
前期繰越金（統合に伴う資金の増加額）	2,674,133	1,310,487	1,148,145	215,500	0
次期繰越金	2,784,800	1,282,729	1,206,400	295,671	0

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 建設事業

(ア) 高優賃建設

(イ) 計画修繕

イ 経営事業

(ア) 一般賃貸・施設

(イ) 特優賃・高優賃

(ウ) 向島賃貸施設

(エ) 市営住宅・付属施設

(オ) 洛西事業

(カ) その他受託業務等

(2) 予算

予定損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛西事業 管理会計
事業収益	[8,001,094]	[3,788,559]	[3,541,616]	[670,919]
一般管理事業収益	4,238,368	3,652,847	0	585,521
管理受託住宅管理事業収益	49,704	49,704	0	0
公営住宅事業収益	2,474,475	0	2,474,475	0
改良住宅事業収益	987,712	0	987,712	0
その他の事業収益	250,835	86,008	79,429	85,398
事業原価	[7,567,547]	[3,520,504]	[3,422,189]	[624,854]
一般管理事業原価	3,968,548	3,429,314	0	539,234
管理受託住宅管理事業収益	26,041	26,041	0	0
公営住宅事業原価	2,399,139	0	2,399,139	0
改良住宅事業原価	949,458	0	949,458	0
その他の事業原価	224,361	65,149	73,592	85,620
一般管理費	[218,133]	[107,139]	[69,427]	[41,567]
事業利益	215,414	160,916	50,000	4,498
その他経常収益	[112,947]	[71,910]	[10]	[41,027]
受取利息	38,897	5,700	0	33,197
雑収入	74,050	66,210	10	7,830
その他経常費用	[90,081]	[37,671]	[50,010]	[2,400]
支払利息	33,205	30,805	0	2,400
雑損失	6,866	6,866	0	0
一般会計繰入金	50,010	0	50,010	0
経常利益	238,280	195,155	0	43,125
当期純利益	238,280	195,155	0	43,125

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
損益計算書	事業収益	7,870,667	7,553,830	8,368,281	8,001,094
	経常利益	185,469	190,131	305,277	238,280
	当期総利益	232,543	392,340	233,717	238,280
	減価償却前利益	365,723	563,223	488,310	525,161
貸借対照表	総資産	19,202,347	19,280,096	23,562,307	23,199,807
	総負債	16,898,863	16,584,271	18,011,229	17,411,952
	資本	2,303,484	2,695,824	5,551,077	5,787,855

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	市営住宅管理（管理代行）	3,696,514	3,741,717	3,948,160	3,718,695
	特・高優賃制度促進業務	109,536	120,540	99,992	
	水垂E地区造成業務受託事業	369,674			
	洛西バスターミナル清掃・管理事業			2,394	
	洛西ニュータウン維持管理事業			17,828	
	洛西ニュータウン整備事業			12,336	
補助金	向島学生センター交流事業補助	2,000	2,000		
	向島学生センター運営補助	27,000	27,000	27,000	27,000
	シニア住宅建設資金利子補給	20,365	15,102	9,928	9,795
	出水団地建設資金利子補給	6,260	3,093	3,055	3,015
貸付金	経営安定化資金貸付金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	向島学生センター建設資金貸付金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	花園団地建設資金貸付金	88,400	78,000	68,000	58,000
	ラクセーヌ関連業務等への貸付金			550,000	510,000
	賃貸住宅貸付資金（檜原，二軒茶屋）	57,000	57,000	57,000	57,000
その他	団体共済掛金負担金	4,460	3,418	3,524	6,552

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 保有地の売却が進んでいないことは課題であるが、経常損益では、平成19年度から継続して黒字を確保している。 - 平成21年度に見直した事業計画に基づき、経費削減等により継続して経常黒字を確保するとともに、保有地の売却等を進め、市中金融機関からの借入金の返済を着実に実行していく必要がある。
事業面	- 特定優良賃貸住宅については、入居者負担額の適正化や市場の動向の影響により、前年度と比較して入居率が低下したが、概ね、目標値である年間平均入居率95.0%に近い入居率を確保することができた。 また、市営住宅の管理業務については、家賃徴収率の向上を図るために短期滞納者に対する指導の強化、特例納付の適用拡大等に取り組んだものの、前年度を下回る結果となっており、今後も引き続き取組の強化が必要と考えられる。 - 引き続き特定優良賃貸住宅の入居率の向上に努めるとともに、市営住宅家賃徴収率については行財政改革・創造プランに掲げる目標値(97.6%)を達成できるよう、入居時等あらゆる機会をとらえての口座振替の推進や特例納付の適用拡大等に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成21年度事業収益は平成20年度を10.8%上回り、経常損益の段階で平成20年度を大きく上回る黒字を計上している。しかし、洛西事業会計での特別損失があるため、当期利益は前年度を下回った。 なお、固定比率、固定長期適合率が100%を超えており、流動比率は50%台なので、資金面の管理に留意する必要がある。
事業面	特優賃の入居率は、高水準を維持しているものの、95%以上の水準を維持していくことが望まれる。家賃収納率は前年度を下回っているため、一層の努力が必要である。また、借入金の返済の財源確保のため、資産の売却等を進める必要がある。
その他	- 短期借入金、長期借入金とも前年度を下回っているが、まだ多額の借入金がある。流動比率が低いので資金面の管理に留意する必要があるとともに、固定比率等が高いので後年度の資金管理についても検討しておくことが望まれる。 (財)洛西ニュータウン管理公社との統合により、自己資本比率は改善されているので、更に財政基盤の安定化を進める必要がある。

財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 三村浩史

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上ル梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://machi.hitomachi-kyoto.jp/> (京都市景観・まちづくりセンター)

5 設立年月日

平成9年10月1日

6 基本財産

60,000 千円 (うち本市出えん額 60,000 千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを目指し, 住民, 企業, 行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業を行い, もって景観の保全, 創造, 質の高い住環境の形成など京都の都市特性の更なる伸長に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 景観・まちづくりに関する啓発・情報提供事業
- (2) 景観・まちづくりに関する相談事業
- (3) 景観・まちづくりに関する学習・研修事業
- (4) 景観・まちづくりに関する活動支援事業
- (5) 景観・まちづくりに関する交流促進事業
- (6) 景観・まちづくりに関する研究・開発事業
- (7) 京都市景観・まちづくりセンターの管理運營業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市づくり推進課 (TEL075-222-3503)

10 役員名等

(1) 理事長

三村浩史

(2) 専務理事

福島貞道

(3) 理事

市田ひろみ, 衛藤照夫, 尾池和夫, 岡野益巳, 金井美佐子, 河邊聰, 金剛育子, 田中雅郎, 平井義久, 由木文彦 (副市長), 田辺真人 (都市計画局長)

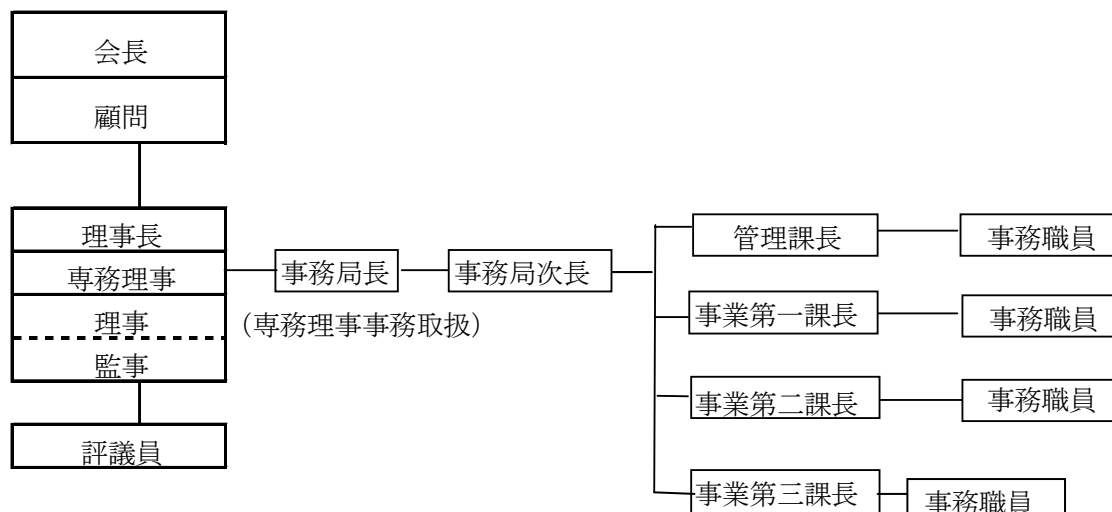
(4) 監事

玉山秀文, 津田洋子 (会計室長)

11 常勤職員数

16 人 (うち本市派遣職員 6 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告の概要

(一般会計)

住民、企業、行政によるパートナーシップのまちづくりを推進することを目的に、住民による「地域自治」を展望する景観・まちづくりの推進、まちの魅力を増進する土地利用の促進を柱とした各種事業をはじめ、まちづくりに関する情報発信、相談等の各種事業を実施した。

ア 自主事業

(ア) 景観・まちづくり活動支援事業

a まちづくり専門家の派遣

住民による主体的な景観・まちづくり活動に対する専門的見地からの支援

〔実績〕コンサルタント派遣（西京区西竹の里タウンハウス地区 2 回，中京区新釜座町 2 回），市街化調整区域における地区計画に関する支援のあり方の検討・調査（左京区大原小出石町を対象）（年間派遣）

b まちづくり活動助成

地区計画や建築協定、景観協定の制度の活用を目指して、継続的にまちづくり活動を行う団体（協議会）への支援

〔実績〕中京区城巽学区，中京区姉小路界限地区，西京区西竹の里タウンハウス地区

c 景観・まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に対する相談や情報の提供（相談件数 173 件（平成 20 年度は 43 件），センター職員対応の活動支援地区 20 地区）

d まちセン・インフォメーション・サテライト・オフィス（MISO）の運営

センターの活動の更なる拡充を図るため，期間限定の出先拠点（サテライト）を設置し，センター以外を拠点とした活動を実施

〔実績〕J R 京都駅ビルインフォメーション前，町家ギャラリーbe 京都

e 地域ホームページの作成支援

インターネットを活用した地域広報の仕組みを構築する取組への支援

〔実績〕東山区六原自治連合会，下京区修徳自治連合会，下京区有隣自治連合会

(イ) 京町家ネットワーク推進事業

専門家や企業，市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより，京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進

- a 京町家なんでも相談
 - 一般相談 539 件（平成 20 年度は 427 件），うち専門相談 110 件（平成 20 年度は 38 件）
- b 「今後の京町家の保全・再生のあり方検討会」の運営
 - 2 回開催（テーマ：「京町家まちづくり調査の進捗状況について」，「京町家まちづくり調査後における相談業務の拡大について」等）
- c 市民活動団体に対する支援
- d 京町家所有者・居住者の交流促進
 - (a) 京町家所有者・居住者の集い
 - 景観・まちづくり大学の中で，「京町家再生セミナー参加者の集い」を開催するとともに参加者による勉強会・見学会を開催（7 回）
- e 京町家情報コーナーの運営
- (ウ) 京町家まちづくりファンド関連事業
 - 「京町家まちづくりファンド」事業の円滑な推進等のための取組
 - a 京町家まちづくりファンド委員会の運営
 - b 改修助成対象物件の募集業務等
 - c 寄付促進関連事業
 - チラシの配布，WEB 等による寄付促進のための広報活動や，バナナやハッ橋，冊子等の寄付金付き商品の販売や募金箱の設置等による寄付拡大のほか，京町家の保全・再生を啓発するための各種イベントを実施
- (エ) 景観・まちづくりシンポジウム
 - 景観・まちづくり活動の活性化や京町家の保全・再生に向けた課題の抽出，共有やその解決策の研究を目的としたシンポジウムの開催（2 回開催，テーマ：「明日に活かす京町家 ～京町家まちづくり調査中間報告会～」，「まちかどアルバム ～よみがえれ「まち」の記憶！写真が語る，写真で語ろう～」）
- (オ) 長期優良住宅等推進環境整備事業「京町家に関する価値観の形成と，ストック活用におけるツールとしての京町家データカルテの作成」
- (カ) 京町家海外連携事業
 - 京町家の歴史的・文化的価値を海外に発信するとともに，世界の歴史的建造物などの文化遺産の保護・保全活動を行っているワールド・モニュメント財団（WMF）との連携を推進
- (キ) ニュースレター「京まち工房」の発行等
 - センターの事業内容や市民のまちづくり活動の状況を広く P R するための機関紙としてニュースレターを発行（3,500 部，年 4 回発行）
- (ク) まちづくりチョビット推進室による情報発信
 - センターの活動や取組に関する情報を，より広く伝えることを目的として，京都三条ラジオカフェの番組「まちづくりチョビット推進室」において情報を発信（年 6 回（1 回の企画につき月 4 回放送））
- (ケ) 調査研究
 - a 京のすまい・まちづくり推進事業
 - 京都にふさわしい住環境の実現に向けた取組に関して，事業者等の機運が醸成されるよう，意見交換を実施
 - b 大学・学生ネットワーク推進事業「京都まちづくり学生コンペ 2009」
 - 学生の若い斬新な発想をまちづくりに活かすことを目的として，様々な分野で学ぶ学生が，今後のまちづくりについて提案するコンペを実施（テーマ「京都における近隣商店街のこれから」）
 - c 京町家まちづくり調査関連業務
 - 町家調査の実施に合わせて，センターの相談業務を P R し，それに伴い増大する相談に対応

(ロ) その他の活動

研修会等への講師の派遣や他都市のまちづくりセンター、まちづくり専門家、行政職員等との交流を深めるなど、広くまちづくり関係者間の連携を構築するほか、景観・まちづくり活動を行う団体の事業に対する後援、共催等に積極的に取り組んだ（講師派遣 20 回、事業の共催 8 事業、後援等 14 事業）。

イ 受託事業

(ア) 京町家まちづくり調査（京都市）

京町家の現状の把握及び総括的なデータの整備、今後の保全・活用策の策定を目的に、京都市、立命館大学、当センターの三者の共同により、京都市全域を対象に実施
調査件数 56,047 件（うち町家と判定した件数 約 48,000 件）

(イ) 受託販売業務

景観・まちづくり関連の冊子、模型等の受託販売を実施

(ロ) 伝統的建築物のデータベースの構築（NPO 法人 古材文化の会）

京町家等伝統的建築物の保全、再生のための適切なアドバイスやサポートをシステム的に行えるよう、地図情報と一体となった建築物の情報のデータ化、操作方法等のマニュアルの作成

(エ) 京町家まちづくり調査結果のデータ入力（京都市）

京町家まちづくり調査の結果のうち、景観重要建造物指定対象候補としてリストアップした京町家、近年の新しい木造建築物で特に優れているもの、京都の町並み景観を形成するのに相応しいもの等について、必要な情報を付加、整理しデータベースとして整備

(オ) 不動産管理信託による京町家の活用策に関する調査・検討（京都市）

京町家の利活用を促進するため、不動産管理信託の制度を活用することの有効性、活用する場合のスキーム等の研究、更に行政及び公的機関の関わり方や果たすべき役割についての調査、研究

ウ 指定管理業務

(ア) 施設管理

ひと・まち交流館 京都内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下1階部分）： 83,201 人（平成 20 年度は 79,796 人）

施設視察対応件数： 64 件（平成 20 年度は 58 件）

(イ) 景観・まちづくり大学の運営

地域まちづくり活動の促進、地域共生の土地利用の促進を図るため、まちづくりについて関心のある人々が、様々な角度から学び、考え、実践へとつなげていくことのできる常設のセミナーを開設、運営

〔実績〕定 員： 1,045 人（平成 20 年度 1,020 人）

受 講 者：延べ 763 人（平成 20 年度 延べ 686 人）

定員充足率： 73.0%（平成 20 年度 67.3%）

エ 財団の運営

(ア) 管理事務

理事会、評議員会の運営、財産の管理、計理事務等

(イ) 賛助会員募集

個人 217 人（平成 20 年度 165 人）、団体 29 団体（平成 20 年度 19 団体）

（京町家まちづくりファンド特別会計）

ア 京町家改修助成モデル事業

京町家ファンドの設立趣旨や役割を、京都の内外に広く理解されるよう、景観形成、文化発信、地域まちづくりの視点からして効果的なリーディングケースとなるモデルとして、9 件を選定、うち 7 件について助成金を交付した（助成金額は対象範囲の改修に係る費用の 2 分の 1、上限 500 万円）。平成 20 年度に助成を決定し、未交付であった 5 件について助成金を交付した。

イ 京町家まちづくりファンド運営
改修工事に係る助成金振込手数料として支出

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[38,769]	[37,952]	[817]	[0]
現金預金	16,599	15,782	817	0
未収金	22,120	22,120	0	0
前払金	50	50	0	0
2 固定資産	[193,651]	[75,900]	[117,751]	[0]
(基本財産)	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)
長期預金	1,178	1,178	0	0
投資有価証券	58,822	58,822	0	0
(特定資産)	(133,117)	(15,366)	(117,751)	(0)
事業積立資産	11,221	11,221	0	0
減価償却引当資産	4,145	4,145	0	0
基金積立資産	117,751	0	117,751	0
(その他の固定資産)	(534)	(534)	(0)	(0)
什器備品	130	130	0	0
ソフトウェア	404	404	0	0
資産合計	232,420	113,852	118,568	0
II 負債の部				
1 流動負債	[25,695]	[25,695]	[0]	[0]
未払金	24,501	24,501	0	0
前受会費	105	105	0	0
預り金	1,089	1,089	0	0
負債合計	25,695	25,695	0	0
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[175,805]	[60,000]	[115,805]	[0]
基本財産	60,000	60,000	0	0
基金積立資産	115,805	0	115,805	0
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(115,805)	(0)	(115,805)	(0)
2 一般正味財産	[30,920]	[28,157]	[2,763]	[0]
(うち特定財産への充当額)	(17,312)	(15,366)	(1,946)	(0)
正味財産合計	206,725	88,157	118,568	0
負債及び正味財産合計	232,420	113,852	118,568	0

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	638	638	0	
② 特定資産運用益	12	12	0	
③ 受取会費	2,865	2,865	0	
④ 基金収益	17,751	0	17,751	
⑤ 事業収益	70,249	70,249	0	
⑥ 受取補助金等	101,576	101,576	0	
⑦ 受取寄付金	2,000	2,000	0	
⑧ 雑収益	139	139	0	
⑨ 繰入金額	1,739	0	1,739	
経常収益計	196,970	177,479	19,490	
(2) 経常費用				
① 事業費	147,086	147,086	0	
② 管理費	23,238	23,238	0	
③ 基金事業費	17,760	0	17,760	
④ 繰出額	1,739	1,739	0	
経常費用計	189,823	172,063	17,760	
当期経常増減額	7,147	5,416	1,731	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	1,297	1,297	0	
経常外収益計	1,297	1,297	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	178	178	0	
経常外費用計	178	178	0	
当期経常外増減額	1,119	1,119	0	
当期一般正味財産増減額	8,265	6,535	1,731	
一般正味財産期首残高	22,654	21,622	1,032	
一般正味財産期末残高	30,920	28,157	2,763	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産受取利息	638	638	0	
② 特定資産運用益	1,569	0	1,569	
③ 受取寄付金	1,121	0	1,121	
④ 一般正味財産への振替額	18,389	638	17,751	
当期指定正味財産増減額	△15,060	0	△15,060	
指定正味財産期首残高	190,866	60,000	130,866	
指定正味財産期末残高	175,805	60,000	115,805	
III 正味財産期末残高	206,725	88,157	118,568	

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

(一般会計)

ア 自主事業

(ア) 景観・まちづくり活動支援事業

住民の自主的な地域まちづくり活動を総合的に支援

a 景観・まちづくり活動相談の業務運営

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等、法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて継続的に取り組む地域の団体への活動費補助

d まちセン・インフォメーション・サテライト・オフィス（MISO）の運営

センターの活動の更なる拡充を図るため、これまで関わりの薄かった地域等に期間限定の出先拠点を設置するなど、地域等の中でセンターの活動を実施

e 地域ホームページの作成支援

インターネットを活用した広報活動を目指す地域への技術的支援

(イ) 京町家ネットワーク推進事業

専門家や企業、市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることによる、京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進

a 京町家なんでも相談の業務運営

京町家の保全・改修・活用等に関する市民からの相談への対応

b 京町家の保全・再生のあり方検討会の運営

京町家の保全・再生に関わる各種団体による検討会議を主宰

c 京町家の所有者・居住者等交流会の開催

京町家の所有者、居住者等が相互に情報交換し、連携することによって、その維持、管理等に対する共通の課題の解決等を見出すことなどを目的にした交流会の開催

d 京町家の保全・再生等の活動への支援

e 景観重要建造物指定候補の提案

景観法に基づく景観重要建造物への指定候補を景観行政団体に提案し、京町家等の保全・活用に寄与する景観整備機構としての業務の推進

(ウ) 京町家まちづくりファンド関連事業

京都の歴史、文化の表徴であり、都市居住を支えてきた京町家の保全、再生を更に推進するために設立した基金「京町家まちづくりファンド」の資金拡大と、事業の円滑な推進のための取組を実施

(エ) 景観・まちづくりシンポジウム事業

広く市民を対象に、京都の地域まちづくり活動の活性化や京町家の保全・再生の促進等の具現化を目指し、種々の課題の抽出とその解決策を共有するための産・官・学・民の協働による意見交換会等の開催

(オ) 情報等の広報関連事業

センターの活動内容、景観・まちづくりに関する各種情報及び地域、関係団体等の活動状況等を広報するための機関紙の発行や、FMラジオの番組を活用した、センターの各種取組等の広報活動を実施

(カ) 景観・まちづくりに関する調査研究等

平成 21 年度の「京都学生まちづくりコンペ」での学生のまちづくりに関する種々の提案を、

地域コミュニティの活性化等，具体的なまちづくりに活かしていくための取組

(キ) 京町家の保全・継承促進事業

京町家まちづくり調査の結果を受けた，京町家の新たな情報の発信及び保全・継承等のための具体的手法の研究及び取組

(ク) 海外プロジェクトの新たな展開

ワールド・モニュメント・ファンドとの連携のさらなる充実と，京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することによる，海外の諸支援団体とのネットワークの形成

(ケ) 京町家の保全・再生に関する調査・研究等

京町家まちづくり調査の結果を受けて，空家に対する再生・活用及び京町家の保全所有の承継手法に対する調査，研究の実施

(コ) その他

研修会等への講師の派遣や他都市のまちづくりセンター，まちづくり専門家，行政職員等との交流を深めるなど，広くまちづくり関係者間の連携を構築

イ 受託事業

(ア) 施設の管理・運営（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理運営を行うとともに，施設を活かした事業を展開

(イ) 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

京都の景観・まちづくりについて，様々な角度から学び，考え，実践へとつなげていくことのできる人材の育成を目指したセミナー等の実施

(ウ) 冊子等の販売

景観・まちづくり関連の冊子，模型等の販売の受託

ウ 財団管理運営

(ア) 管理事務

理事会・評議員会の運営，財産の管理，計理事務，職員採用事務等の実施

(イ) 公益法人移行事務

公益法人への移行に向けた申請書及び必要書類の作成

(ウ) 賛助会員管理事務

賛助会員に係る各種業務の実施及び会員特典等の企画（年間会費：個人 1 口 5,000 円，団体 1 口 50,000 円）

(エ) 団体ネットワーク事務

全国組織の学会，公益法人関係団体，その他センターの業務と関連が深い団体との交流事務

（京町家まちづくりファンド特別会計）

ア 京町家改修助成モデル事業

ファンドの設立趣旨や役割を，京都の内外に広く理解されるよう，景観形成，文化発信，地域まちづくりの視点から効果的なリーディングケースとなるモデル助成対象物件を選定し，助成

イ 京町家まちづくりファンド運営

クレジットカード決済手数料（基金事務費），取崩金，助成金振込手数料等を支出

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	840	840	0	0
② 特定資産運用収入	6	6	0	0
③ 基金運用収入	866	0	866	0
④ 会費収入	4,500	4,500	0	0
⑤ 基金収入	7,234	0	7,234	0
⑥ 事業収入	47,871	47,871	0	0
⑦ 補助金等収入	68,222	58,903	9,319	0
⑧ 雑収入	25	24	1	0
⑨ 繰入金収入	1,899	0	1,899	0
事業活動収入計	131,463	112,144	19,319	0
2 事業活動支出				
① 事業費支出	113,643	104,324	9,319	0
② 管理費支出	16,200	16,200	0	0
③ 基金事業費	27,512	0	27,512	0
④ 繰出金支出	1,899	1,899	0	0
事業活動支出計	159,254	122,423	36,831	0
事業活動収支差額	△ 27,791	△ 10,279	△ 17,512	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産収入	48,001	11,200	36,801	0
② 基本財産収入	0	0	0	0
投資活動収入計	48,001	11,200	36,801	0
2 投資活動支出				
① 特定資産支出	19,475	186	19,289	0
② 基本財産支出	0	0	0	0
投資活動支出計	19,475	186	19,289	0
投資活動収支差額	28,526	11,014	17,512	0
III 予備費支出	12,991	12,991	0	0
当期収支差額	△12,256	△12,256	0	0
前期繰越収支差額	12,256	12,256	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	229,940	220,169	278,677	191,720
	支出合計	222,032	208,799	265,603	191,720
	次期繰越収支差額	7,907	11,370	13,074	0
正味財産増減計算書	経常収益	182,279	202,424	196,970	
	当期経常増減額	1,423	600	7,147	
	当期正味財産増加額	△4,812	△25,083	△6,795	
貸借対照表	総資産	268,118	231,714	232,420	
	総負債	29,515	18,194	25,695	
	正味財産	238,603	213,520	206,725	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都創生に向けた仕組みの構築・情報発信	1,000			
	景観・まちづくりセンター施設管理運営（指定管理）	47,160	47,160	46,688	46,221
	京町家まちづくり調査		5,000	5,000	
	新しい木造建築等の調査結果のデータ入力業務			3,200	
	不動産管理信託による京町家の活用策に関する調査・検討補助業務			7,900	
補助金	景観・まちづくり活動支援	1,211	1,926	2,480	3,930
	京町家ネットワーク推進	2,740	2,740	2,740	2,600
	景観・まちづくりシンポジウム	1,167	898	964	900
	運営経費	96,794	94,914	89,051	48,841
	京町家まちづくりファンド寄付促進	4,500	2,814	2,541	2,632
	京都創生海外発信プロジェクト		2,200	800	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 一般正味財産増減額は黒字となっているが指定正味財産が減少したため赤字決算になった。これは、京町家まちづくりファンド事業に係る寄付金等が目標に達成しなかったことから、基金の取り崩しを行ったことによる。一方で、募金箱の設置や寄付金付きバナナなどの寄付金付き商品の発売等、寄付募集に精力的に取り組んでいる。 - 今後も、より一層の寄付金を募るためのPR活動に継続して取り組む。また、財団としての活動・事業を支える資金を確保するため、引き続き、事業成果の積極的発信により賛助会費の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
事業面	- 平成21年度は、賛助会員数、来館者数ともに、平成20年度に比べて増加に転じた。また、企業から協賛金を得て京都まちづくり学生コンペを実施するなど積極的に事業に取り組んでいる。また、ホームページのアクセス件数についても大幅増となっており、景観・まちづくり大学の充足率も増加した。地道なPR活動の成果が徐々に現れてきている。 - これまでに蓄積した調査・研究の成果を、今後積極的に活用し、地域まちづくりに関わる各主体との連携を活かした共催事業など、広く協賛金を得て行う事業も含めて、市民、行政、企業等とのパートナーシップによる自主事業の展開を図る。 また、ホームページのアクセス数は賛助会員数の増加や景観・まちづくり大学の参加者増加にもつながる可能性もあるため、施設・財団法人のPRにより一層取り組んでいく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成21年度経常収益は平成20年度を2.7%下回ったが、経常費用は前年度を5.9%下回ったこともあり、当期経常増減は前年度を大きく上回る黒字を確保している。しかし、全般評価にあるように指定正味財産が減少したため赤字決算になった。この3年間は同様の傾向にあるので、改善を図っていく必要がある。
事業面	平成21年度事業の目標値に届かなかった項目もあるが、前年度実績と比較するとほとんどの項目が上回っていることから、積極的に事業展開していることがうかがわれる。この趨勢を維持していくことが望まれる。
その他	一般会計は問題ないが、特別会計が原因となって赤字が続いている。京町家まちづくりファンドへの寄付金収入が得られないことが原因であるが、ファンドの残高以上の事業は行わないため、現在のところ経営上大きな問題が生じているわけではない。しかし、指定正味財産の減少については今後留意する必要がある。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 辻田光

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000千円(うち本市出資額 2,040,000千円, 出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託
- (4) コンビニエンスストアの経営

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

辻田光

(2) 取締役

田辺真人(都市計画局長), 葛西宗久(公営企業管理者交通局長), 森井保光(産業観光局長), 山崎糸治(建設局長), 三浦孝一(消防局長)

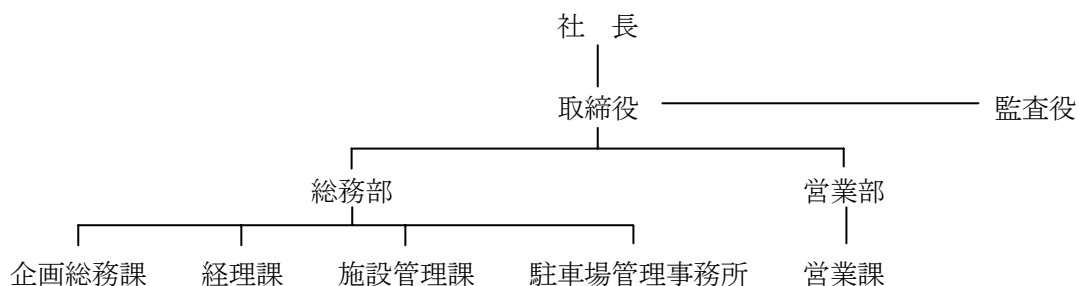
(3) 監査役

長谷場達雄, 内田隆, 田中晴男

11 常勤職員数

20人(うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ゼスト御池の再生に向け、「地下街・各店舗の活性化」と「地下街の認知度や回遊性を高めるための地域との協働化」の両面から改善を図ることを目標に定め、様々な取組を実施した。

また、「常にお客様の立場で考える」ことを経営理念として、きめの細やかな顧客サービスに努めるとともに、地下鉄の駅と直結し、交通の便利な立地条件や、第三セクターに求められる公共的な役割を最大限に活かすという観点から、地下街の公共広場の有効活用について特色あるイベントを積極的に展開した。

地下街テナントの年間売上高は18億3百万円で、前年度比113百万円の減となり、駐車場収入は、対前年度比で11百万円の減となったが、イベント開催やコンビニエンスストア導入により、また、経費の節減にも取り組んだ結果、純利益は14百万円で7期連続の黒字を確保した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[566, 144]	流動負債	[1, 074, 540]
現金預金	499, 856	一年以内返済予定 の長期借入金	796, 260
営業未収金	27, 374	一年以内返済予定 の預り保証金	137, 150
前払費用	734	未払金	29, 756
預け金	34, 310	未払費用	4, 815
商品	2, 991	未払法人税等	11, 421
未収金	172	未払消費税等	7, 990
その他	707	前受金	4, 455
固定資産	[15, 877, 925]	預り金	77, 474
(有形固定資産)	(11, 437, 538)	賞与引当金	5, 214
店舗施設	4, 572, 680	その他	5
駐車場施設	5, 989, 365	固定負債	[12, 916, 054]
建物附属設備	867, 778	長期借入金	12, 018, 209
車両運搬具	0	預り保証金	730, 629
器具備品	7, 715	預り敷金	161, 940
(無形固定資産)	(4, 439, 769)	退職給付引当金	726
公共通路負担金	4, 376, 581	役員退職引当金	4, 550
ガス利用権	61, 544	負債合計	13, 990, 593
水道施設利用権	708	純資産の部	
電話加入権	937	株主資本	2, 453, 476
(投資その他の資産)	(618)	資本金	3, 495, 000
保証金・敷金	250	利益剰余金	△ 1, 041, 524
出資金	70	その他利益剰余金	△ 1, 041, 524
長期前払費用	298	繰越利益剰余金	△ 1, 041, 524
その他	228	純資産合計	2, 453, 476
貸倒引当金	△ 228	負債及び純資産合計	16, 444, 069
資産合計	16, 444, 069		

損 益 計 算 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
(営業損益の部)		
売上高		1,168,674
テナント収入	301,490	
駐車場収入	379,579	
委託料収入	326,623	
コンビニ収入	156,830	
その他営業収入	4,150	
売上原価		111,749
売上総利益		1,056,925
販売費及び一般管理費		1,404,732
営業利益		△ 347,807
(営業外損益の部)		
営業外収益		438,367
駐車場建設補助金	430,254	
受取利息及び配当金	350	
雑収入	7,763	
営業外費用		68,901
支払利息	68,901	
経常利益		21,659
税引前当期純利益		21,659
法人税、住民税及び事業税		7,364
当期純利益		14,295

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3, 495, 000	△ 1, 055, 819	2, 439, 181	2, 439, 181
当期変動額				
当期純利益		14, 295	14, 295	14, 295
当期変動額合計		14, 295	14, 295	14, 295
当期末残高	3, 495, 000	△ 1, 041, 524	2, 453, 476	2, 453, 476

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

厳しい経営環境の下、ゼスト御池の再生に向けて、京都が誇る歴史・伝統や文化を最大限に活かしつつ、「地下街・各店舗の活性化」と「地下街の認知度や回遊性を高めるための地域との協働化」の両面から経営の改善を行い、京都らしい魅力のある地下街づくりを進める。このため、市内の中心部に位置し、地下鉄駅と直結する恵まれた立地条件をより一層活かせるよう、地域のニーズを的確につかみ、お客様目線に立ったきめの細やかなサービスに努めるとともに、4箇所の公共広場の有効活用について、広く市民の知恵も借り、創意工夫をして来街者の増加を図る。

以上の基本方針の下、第三セクターである「ゼスト御池」の設置目的を踏まえ、持続可能なべき経営を目指して、会社とテナント会とが十分に連携して現下の難局に立ち向かう。

地下街部門では、①地域の特性を反映したリーシング活動の強化、②販売促進活動の強化、③市民まちづくり組織との協働による新しい公共空間の創出、④トイレの整備や省エネ対応型の設備、器具の導入、⑤管理経費の削減の徹底などに取り組み、営業収支の改善を図る。

駐車場部門では、インターネット等による駐車場の案内の強化、利用定期券販売の常時受付や携帯電話関連設備の増設等の顧客サービスを充実するとともに、夜間の利用促進を図るため、京都市と連携して関係規定の整備等の増収対策に取り組む。

(2) 予算

予定損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
(営業損益の部)		
売上高		1,179,000
駐車場収入	390,000	
駐車場委託料収入	172,000	
テナント収入	305,000	
公共通路委託料収入	154,000	
コンビニ収入	152,000	
その他営業収入	6,000	
売上原価		108,000
売上総利益		1,071,000
販売費及び一般管理費		1,427,000
営業利益		△ 356,000
(営業外損益の部)		
営業外収益		439,000
受取利息及び配当金	0	
駐車場建設補助金	429,000	
雑収入	10,000	
営業外費用		72,000
支払利息	72,000	
その他	0	
経常利益		11,000
税引前当期利益		11,000
法人税、住民税及び事業税		5,000
当期純利益		6,000

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19（決算）	H20（決算）	H21（決算）	H22（予算）
損益計算書	売上高	1,128,523	1,201,849	1,168,674	1,179,000
	経常利益	21,964	7,628	21,659	11,000
	当期利益	21,014	6,564	14,295	6,000
	減価償却前利益	774,860	762,510	770,185	760,426
貸借対照表	総資産	17,855,091	17,142,553	16,444,069	
	総負債	15,422,474	14,703,372	13,990,593	
	うち本市の損失補償 契約に係る債務残高	8,626,069	7,856,909	7,090,349	
	純資産	2,432,617	2,439,181	2,453,476	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19（決算）	H20（決算）	H21（決算）	H22（予算）
委託料	駐車場管理	183,845	183,245	181,375	
	公共地下道維持管理	164,086	163,345	159,765	
	マルチビジョン運営保守	15,300	15,300	1,815	
補助金	駐車場建設補助金	443,699	441,494	430,254	452,436
貸付金	長期貸付金（累計残高）	5,311,540	5,519,080	5,724,120	5,929,160

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ ７期連続の黒字を確保した点は評価できるものの、依然として 10 億円を超える累積赤字を抱えており、財務状況は引き続き厳しい状況であることから、経営方針やゼスト御池経営改革プランに基づき、収支改善のための具体策に取り組む必要がある。
事業面	・ 新型インフルエンザ等の影響があったにもかかわらず、地下空間の４つの公共広場を最大限有効活用し、前年度を大幅に上回る年間 133 回ものイベントを開催することで、来街者数の確保に寄与した点は評価できる。しかし、駐車場収入が対前期比 2.8%減となり、依然として回復の兆しが見えず売上総利益の減少の大きな要因となっている。 ・ 引き続き魅力的なイベントを積極的に開催し、その来街者増をテナント各店舗の売上増につなげるような取組を実施するとともに、地域ニーズにあったテナントの誘致などにも積極的に取り組んでいく必要がある。 また、駐車場については、インターネットを活用した駐車場案内を強化するなど、駐車場利用の促進を図る取組を進める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度売上高は平成 20 年度を 2.8% 下回ったが、光熱水費の節減や、修繕費・広告宣伝費・人件費等を削減したこと、また低金利による支払利息の減少により黒字額が増加した。しかし、依然として累積損失があるので、更に経営改善を進める必要がある。
事業面	平成 21 年度の来街者数は前年度、目標ともに下回り、またテナントの撤退もあるなど厳しい状況が続いている。ポイントカード会員が増えているなど、プラスの面もあるが経営改革プランに掲げた取組を更に強化していく必要がある。
その他	7 期連続で黒字決算となったが、依然として多額の累積欠損金があるので引き続き経営改善していく必要がある。流動比率は平成 20 年度と同じ水準なので、資金管理に十分留意する必要がある。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 堺眞實

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

堺眞實

(2) 取締役

田辺眞人 (都市計画局長), 竹内隆彦, 中島賢, 延原一朗, 木村繁 (都市計画局都市企画部担当部長)

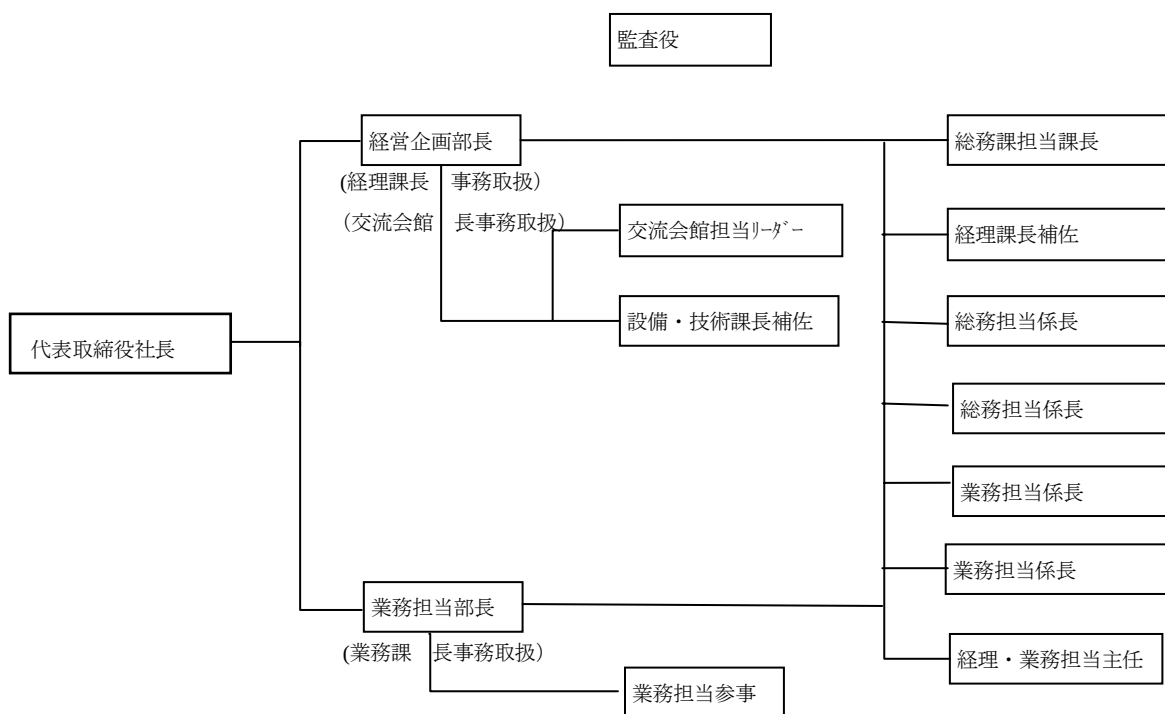
(3) 監査役

近藤一郎, 塩井実, 田中晴男, 崎間昌一郎

11 常勤職員数

12 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

会社を取り巻く環境は、雇用情勢や個人所得の伸び悩み、新型インフルエンザの影響もあり、顧客数の減少や買い控えが顕著となり、退店や賃料の減額などの要望が各テナントから出始めるなど大変厳しい状況であった。さらには、会社の準核テナントであるNASダイゴローと競合となるスポーツ施設（コスパ桃山六地藏）が新規開業したことにより、NASダイゴローが経営赤字に陥り、平成 21 年 6 月には退店に追い込まれ、替わってコ・ス・パ伏見ダイゴローがオープンするなど、会社の収益は大きな影響を受けることとなった。

こうした状況の中でも、継続して地域に密着した店舗づくりとより生活に密着した情報交換の場の提供、地元の発展への寄与、より広範囲からの集客といった営業活動を行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[424, 627]	流動負債	[331, 208]
現金預金	339, 108	1年以内返済予定長期借入金	114, 000
営業未収入金	44, 369	未払金	72, 764
貯蔵品	5, 080	未払法人税等	4, 520
前払費用	2, 396	未払費用	8, 101
未収入金	1, 410	預り金	100, 751
立替金	30, 654	前受収益	29, 351
未収消費税	661	賞与引当金	1, 719
その他流動資産	944	固定負債	[2, 459, 339]
固定資産	[3, 618, 491]	長期借入金	457, 500
(有形固定資産)	(3, 594, 471)	預り保証金	1, 995, 803
建物	3, 494, 043	役員退職慰労引当金	2, 270
構築物	92, 883	退職給付引当金	3, 766
工具器具備品	7, 544	負債合計	2, 790, 548
(無形固定資産)	(2, 016)	純資産の部	
電話加入権	904	株主資本	1, 252, 570
水道施設利用権	975	資本金	3, 400, 000
ソフトウェア	136	利益剰余金	△ 2, 147, 429
(投資その他の資産)	(22, 002)	繰越利益剰余金	△ 2, 147, 429
出資金	150		
長期貸付金	1, 600		
差入保証金	1, 561		
その他投資	26, 546		
貸倒引当金	△ 7, 855	純資産合計	1, 252, 570
資産合計	4, 043, 118	負債及び純資産合計	4, 043, 118

損 益 計 算 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			884,627
売上原価			830,073
	売上総利益		54,554
販売費及び一般管理費			92,454
	営業利益		△ 37,900
営業外収益			
受取利息及び配当金	354		
雑収入	694		1,048
営業外費用			
支払利息	36,268		
雑損失	2,037		38,306
	経常利益		△ 75,158
特別損失			
固定資産除却損	3,504		3,504
	税引前当期純利益		△ 78,662
	法人税，住民税及び事業税		950
	当期純利益		△ 79,612

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰越ヘッジ損失	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△ 2,067,817	1,332,182	△ 1,133	1,331,048
当期変動額					0
当期純利益		△ 79,612	△ 79,612		△ 79,612
株主資本以外の項目 の当期の変動額				1,133	1,133
当期変動額合計	0	△ 79,612	△ 79,612	1,133	△ 78,478
当期末残高	3,400,000	△ 2,147,429	1,252,570	0	1,252,570

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

醍醐地域は、山科から六地蔵にかけてオーバーストアという厳しい環境にある中で、会社の経営状況はここ 2～3 年、店舗等の賃貸収入が比較的安定した状況が続いていたが、前期は西館スポーツ施設の運営主体の交替があり、新施設としてコ・ス・パ伏見ダイゴローが 7 月に新規オープンすることとなった。引き続き厳しい競争の中にあるが、今期は東館のアル・プラザ醍醐が開店 10 周年を迎えることや、西館の核テナントであるヤマダ電機が全面改装し、リニューアル・オープンする予定であることから、TIA 商店会やアル・プラザ同友会との連携を一層強化し、販売促進に更なる工夫を凝らすことによって、そのシャワー効果を最大限高めるよう努める。

(2) 予算

予定損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		915,000
売上原価		834,000
	売上総利益	81,000
販売費及び一般管理費		95,000
	営業利益	△ 14,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	300	
雑収入	700	1,000
営業外費用		
支払利息	△ 35,000	
雑損失	△ 1,000	△ 36,000
	経常利益	△ 49,000
	税引前当期純利益	△ 49,000
	法人税、住民税及び事業税	△ 1,000
	当期純利益	△ 50,000

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
損益計算書	売上高	991,405	924,579	884,627	915,000
	経常利益	△55,033	△59,352	△75,158	△49,000
	当期利益	△55,983	△66,372	△79,612	△50,000
	減価償却前利益	177,395	166,280	155,004	184,000
貸借対照表	総資産	4,604,944	4,363,155	4,043,118	
	総負債	3,209,853	3,032,107	2,790,548	
	純資産	1,395,090	1,331,048	1,252,570	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 (指定管理)	48,090	47,712	46,090	45,306
	醍醐交流会館管理委託 (指定管理)	64,830	63,605	62,230	61,518
	緑道管理委託	13,723	13,910	11,600	
	施設管理委託	8,000	8,000	7,824	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 当期売上高は 884 百万円で前期比 4.3%減となった。当期損失も依然として増加しており、引き続き厳しい財政状況にある。 - 長期経営計画によると、減価償却費の減少する平成 25 年度には単年度黒字化を達成する見込みであるが、今後、赤字額が多額である状況に加え、施設の老朽化による修繕費の更なる増加も予測されることから、販売促進に更なる工夫を凝らし、経費削減に努めるなど、自立した経営を目指していく必要がある。
事業面	- 幼児教室の誘致を行い、空き店舗の縮減に努めた点は評価できるが、核テナントであるスポーツ施設の入替え等により、売上総利益が落ちこんでおり、会社経営は非常に厳しい状況にある。 - 懸念となっている空き店舗の解消を早急に図っていく必要がある。また、今期は東館のアル・プラザ醍醐が開店 10 周年を迎えることや、西館の核テナントであるヤマダ電機が全面改装し、リニューアル・オープンをしたことから、販売促進に更なる工夫を凝らすことによって、そのシャワー効果を最大限高めるよう努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度売上高は、平成 20 年度を 4.3%下回り、営業利益の段階で赤字となっている。長期経営計画では、平成 25 年度に黒字を見込んでいるが、これは空き区画がすべて埋まった場合の想定なので、より一層の経営努力が必要である。
事業面	空き店舗の解消は長年の懸案事項であるが、依然として解決されていない。また、核テナントのリニューアル等を契機として、シャワー効果を持続させることが望まれる。
その他	依然として赤字の状況が続いており、債務超過率は平成 20 年度を約 3 ポイント上回っている。平成 25 年度には単年度黒字化の見込みを立てているが、空き店舗の解消だけではなく、コスト削減など様々な方策を更に推進させる必要がある。

建 設 局

財団法人京都市都市整備公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 善積秀次

2 所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

3 電話番号

075-361-7431

4 ホームページアドレス

<http://www.kyotopublic.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

- （1）京都市内における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- （2）都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い，事業の促進と向上発展を図り，もって公共の福祉に寄与すること。

8 業務内容

- （1）駐車場の設置，管理及び運営
- （2）駐車場の管理の受託
- （3）京都市内における駐車場の整備拡充のための広報
- （4）道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- （5）交通安全教育及び交通安全運動の推進
- （6）土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- （7）土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究
- （8）土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- （9）土地区画整合法第 3 条第 1 項の規定に基づき，宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行なう土地区画整理事業の施行
- （10）土地区画整理事業資金借入の斡旋
- （11）土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- （12）土地区画整理事業施行者相互の連絡
- （13）その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

9 所管部局

建設局土木管理部自転車政策課(TEL075-222-3565)

建設局都市整備部市街地整備課(TEL075-213-3537)

10 役員名等

（1）理事長

善積秀次

（2）常務理事

岡田博幸，板倉治男

（3）理事

田中晴男，津田和雄，水田逸寛，塚本稔(行財政局長)，山崎糸治（建設局長），

西邑昭裕（建設局建設企画部長）

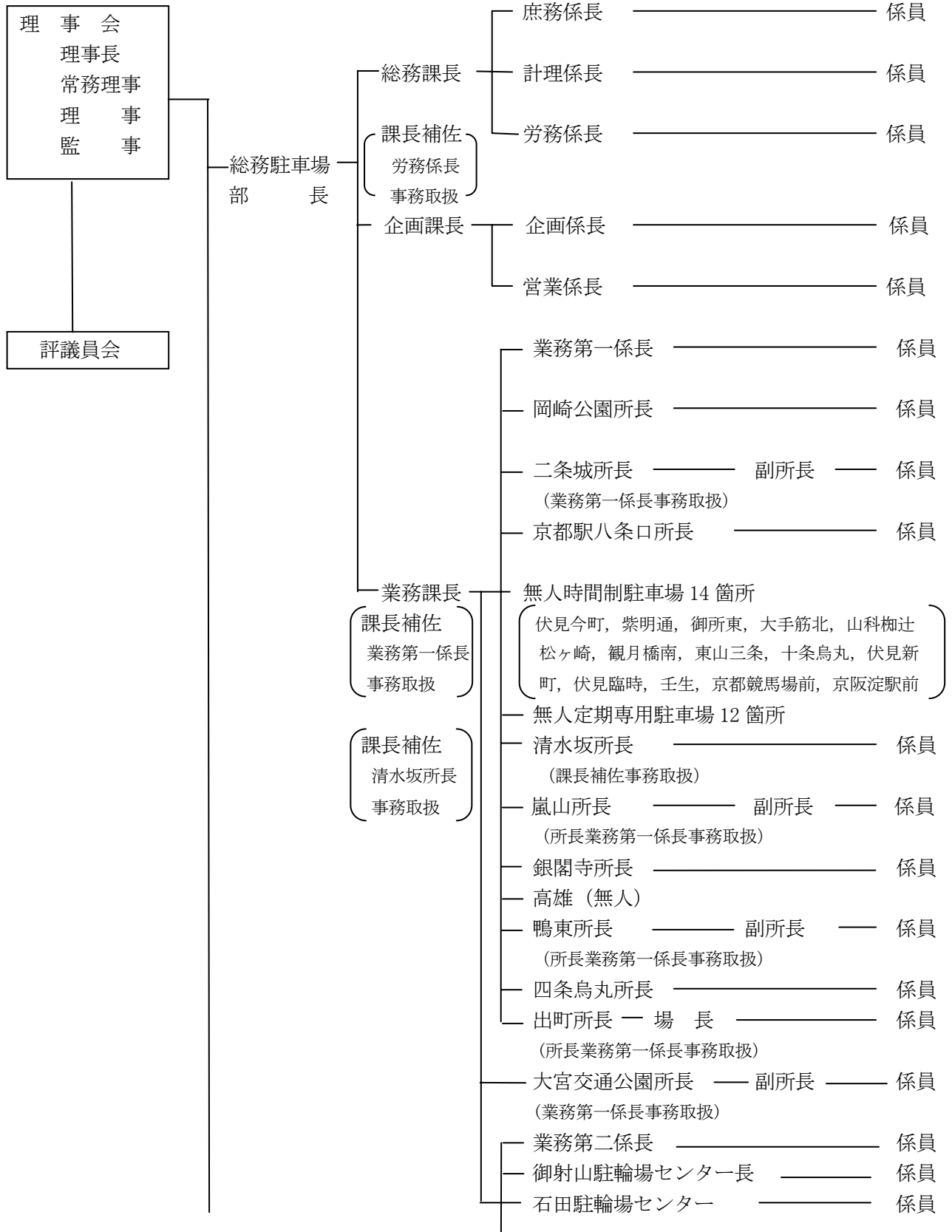
（４） 監事

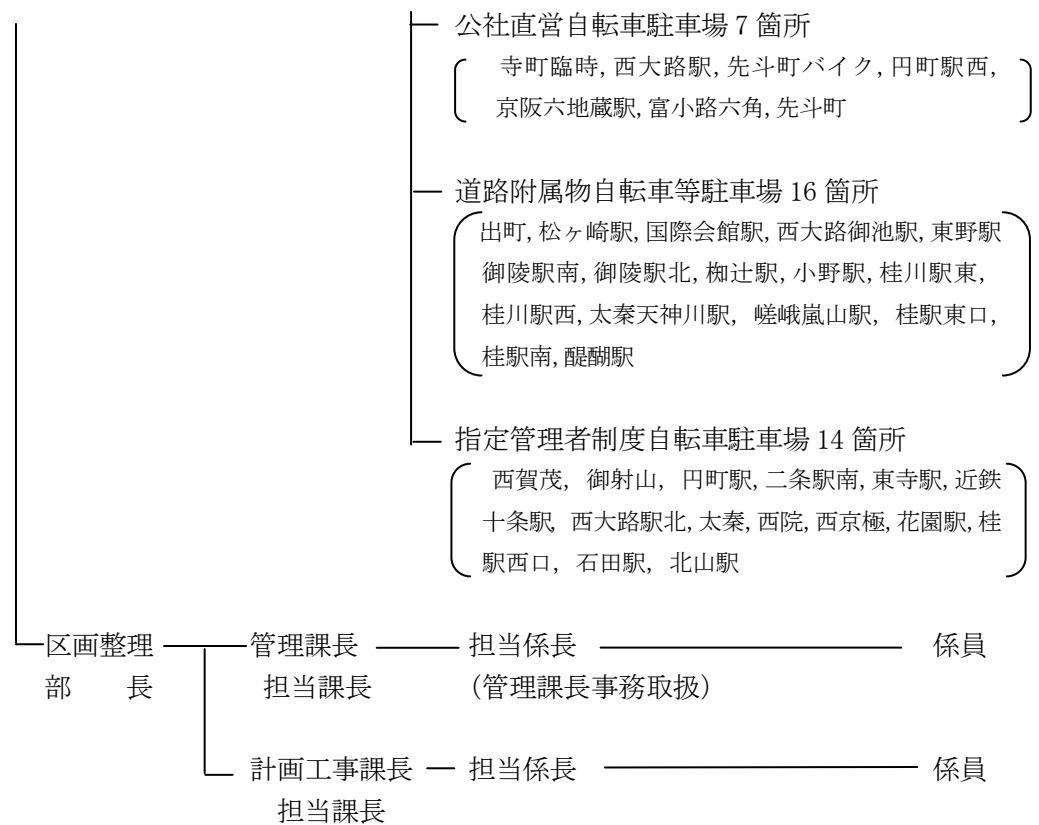
近藤一郎，江草哲史

11 常勤職員数

118 人（うち本市派遣職員 4 人）

12 組織機構





第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

京都市内における駐車場の設置，管理及び運営を通じて，都市機能の維持及び増進に寄与する当公社の平成 21 年度事業実績は，以下のとおりである。

区 分		駐車台数 (台)	料金収入 (千円)
直営事業	自動車駐車場	1, 002, 507	875, 726
	自転車駐車場	1, 228, 550	254, 604
受託事業	市営駐車場の管理業務 (指定管理)	772, 854	822, 356
	大宮交通公園管理業務 (指定管理) (※)	51, 281	11, 974
	出町自動車駐車場料金徴収業務	111, 575	68, 385
	自転車駐車場料金徴収業務	1, 694, 682	282, 655
	自転車駐車場管理業務 (指定管理)	1, 120, 372	238, 751

(※) 大宮交通公園管理業務の駐車台数欄の数字は，ゴーカートの運行回数である。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 資産の部						
1 流動資産	[2, 252, 954]	[1, 489, 451]	[22, 906]	[280, 900]	[459, 697]	
現金	19, 060	19, 046	0	0	14	
小口現金	8	8	0	0	0	
普通預金	2, 131, 682	1, 405, 113	22, 849	280, 900	422, 820	
定期預金	30, 000	30, 000	0	0	0	
未収金	43, 949	7, 090	0	0	36, 859	
立替金	3, 508	3, 501	7	0	0	
貯蔵品	502	502	0	0	0	
前払金	7, 245	7, 191	50	0	4	
仮払金	17, 000	17, 000	0	0	0	
2 固定資産	[2, 358, 028]	[1, 835, 018]	[0]	[99, 995]	[423, 016]	
(基本財産)	(11, 000)	(10, 000)	(0)	(0)	(1, 000)	
投資有価証券	10, 000	10, 000	0	0	0	
定期預金	1, 000	0	0	0	1, 000	
(特定資産)	(620, 680)	(200, 000)	(0)	(0)	(420, 680)	
退職給付引当資産	260, 680	200, 000	0	0	60, 680	
事業費補填引当資産	360, 000	0	0	0	360, 000	
(その他固定資産)	(1, 726, 349)	(1, 625, 018)	(0)	(99, 995)	(1, 336)	
土地	540, 988	540, 988	0	0	0	
建物	343, 307	343, 307	0	0	0	
建物附属設備	49, 931	49, 931	0	0	0	
構築物	67, 171	67, 171	0	0	0	
機械及び装置	95, 867	95, 867	0	0	0	
什器備品	35, 511	35, 161	0	0	350	
車両運搬具	649	44	0	0	605	
一括償却資産	1, 544	1, 544	0	0	0	
建設仮勘定	1, 334	1, 334	0	0	0	
電話加入権	2, 548	2, 182	0	0	366	
ソフトウェア	7, 867	7, 867	0	0	0	
定期預金	60, 000	60, 000	0	0	0	
投資有価証券	499, 936	399, 941	0	99, 995	0	
保証金	19, 696	19, 681	0	0	15	
3 繰延資産	[2, 536, 019]	[2, 535, 631]	[0]	[0]	[388]	
駐車場建設負担金	2, 487, 970	2, 487, 970	0	0	0	
駐車場改良負担金	47, 661	47, 661	0	0	0	
設備改良負担金	388	0	0	0	388	
資産合計	7, 147, 001	5, 860, 100	22, 906	380, 894	883, 101	0

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消 去
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債	[213, 140]	[178, 508]	[22, 906]	[0]	[11, 726]	
預り金	29, 691	5, 725	18, 644	0	5, 321	
未払退職金	82, 549	82, 549	0	0	0	
未払金	79, 795	71, 697	4, 084	0	4, 013	
未払費用	18, 279	15, 710	178	0	2, 392	
納税引当金	2, 827	2, 827	0	0	0	
2 固定負債	[1, 706, 282]	[1, 285, 602]	[0]	[0]	[420, 680]	
長期借入金	792, 834	792, 834	0	0	0	
退職給付引当金	553, 448	492, 768	0	0	60, 680	
事業費補填引当金	360, 000	0	0	0	360, 000	
負債合計	1, 919, 422	1, 464, 110	22, 906	0	432, 406	0
Ⅲ 正味財産の部						
1 指定正味財産	[11, 000]	[10, 000]	[0]	[0]	[1, 000]	
(うち基本財産への充当額)	(11, 000)	(10, 000)	(0)	(0)	(1, 000)	
2 一般正味財産	[5, 216, 579]	[4, 385, 990]	[0]	[380, 894]	[449, 694]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(620, 680)	(200, 000)	(0)	(0)	(420, 680)	
正味財産合計	5, 227, 579	4, 395, 990	0	380, 894	450, 694	0
負債及び正味財産合計	7, 147, 001	5, 860, 100	22, 906	380, 894	883, 101	0

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	118	114	0	0	4	
②事業収益	1,864,032	1,770,568	0	0	93,464	
③受託料等収益	171,951	0	171,951	0	0	
④補助金収益	32,141	0	0	0	32,141	
⑤雑収益	39,950	38,634	0	1,240	76	
⑥他会計からの繰入額	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
経常収益計	2,108,191	1,809,316	171,951	51,240	125,686	△ 50,000
(2) 経常費用						
①事業費	1,618,085	1,299,111	171,951	0	147,023	
②管理費	443,741	413,801	0	0	29,940	
③他会計への繰出額	0	50,000	0	0	0	△ 50,000
経常費用計	2,061,827	1,762,912	171,951	0	176,964	△ 50,000
当期経常増減額	46,365	46,403	0	51,240	△ 51,278	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①固定負債取崩収益	116,551	89,730	0	0	26,821	
経常外収益計	116,551	89,730	0	0	26,821	0
(2) 経常外費用						
①固定資産除却損	269	101	0	0	168	
経常外費用計	269	101	0	0	168	
当期経常外増減額	116,282	89,629	0	0	26,653	0
当期一般正味財産増減額	162,647	136,032	0	51,240	△ 24,625	0
一般正味財産期首残高	5,053,931	4,249,958	0	329,655	474,319	0
一般正味財産期末残高	5,216,579	4,385,990	0	380,894	449,694	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	11,000	10,000	0	0	1,000	
指定正味財産期末残高	11,000	10,000	0	0	1,000	
II 正味財産期末残高	5,227,579	4,395,990	0	380,894	450,694	0

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営方針

当公社は、平成21年4月に財団法人京都市駐車場公社と財団法人京都市土地区画整理協会とが合併し発足した。

合併後の法人運営は、理事会及び評議員会の下、常勤役員として専務理事及び2人の常勤理事を置き、事務局組織は総務駐車場部及び区画整理部の2事業部制により運営を行っている。

(イ) 駐車場事業

京都市では、「歩くまち・京都」総合交通戦略の策定、「駐車施設に関する基本計画」

などの見直し、自転車総合計画の改訂など新しい施策が打ち出されるとともに、自動車駐車場施設や自転車等に係る計画の見直しが進められている。

また、環境モデル都市行動計画における二酸化炭素排出量削減に向けた年次目標の下、様々な環境対策に取り組まれている。

当公社の駐車場事業においては、時代のニーズに沿った駐車需要に対応し、安心・安全で利用しやすく、便利な自動車駐車場及び自転車駐車場の運営に積極的に取り組んでいく。

また、京都市の施策に協力連携するとともに、駐車場の緑化をはじめとする環境に配慮した駐車場整備を推進していく。

平成 22 年度には、平成 23 年度からの新たな指定管理者の募集が予定されるが、民間事業者との競争は従前以上に厳しくなっており、積極的な応募でより多くの指定獲得を目指していく。

(イ) 受託事業

京都市から受託する 4 事業について、受託契約の主旨にのっとり、効率的な運営の推進を図る。

(ウ) 区画整理事業

土地区画整理事業においては地価の動向が鍵となるが、土地の価格が下落する時代となり、事業リスクが大きくなっている。このため、区画整理事業が少なくなり新規受託が見込めなくなっている。

今後、区画整理部では、事業展開中の洛北第三土地区画整理組合及び桃山東第二土地区画整理組合事業の早期収束に向けて取り組む。

(エ) 事務局組織の改正

公社の経営基盤を安定させるため、事務局組織の改正を行い、公社独自の駐車場開設や新規事業開拓に向けた取組を強化する。

また、環境への取組として KES マネジメントシステム・スタンダードの認証取得を目指す。

イ 事業計画

(ア) 直営事業

自動車駐車場では、新設 2 場を含む直営駐車場の 26 場、指定管理者の指定を受けた 6 場及び道路附属物 1 場の合計 33 場の管理運営を行うとともに、引続き増収及び経費の節減に努め、効率的な運営を行う。

自転車駐車場では、直営駐車場の 7 場、指定管理者の指定を受けた 14 場及び道路附属物駐車場 16 場の合計 37 場の管理運営を行う。

また、指定管理者の指定を受け、大宮交通公園の管理運営業務、国（国土交通省）から市内各駅周辺での放置自転車防止啓発業務を行うことにより、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

a 直営駐車場

(a) 自動車駐車場

駐車場名	面積（㎡）	収容台数（台）	備 考
岡崎公園	延べ 22,420	534	普通車 506 台、バス 28 台
二条城	5,469	246	普通車 216 台、バス 30 台
京都駅八条口	延べ 7,569	208	
伏見今町	1,193	51	
紫明通	2,773	113	
御所東	2,267	70	
大手筋北	604	24	
山科柳辻	1,109	36	
松ヶ崎	117	6	

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
観月橋南	923	35	
東山三条	197	4	
十条烏丸	73	5	
壬生	2,700	54	平成 22 年 4 月開設
鞍馬口	883	37	定期制専用
山端	1,117	46	〃
双ヶ丘	614	20	〃
観月橋	2,685	92	〃
千本七条	848	29	〃
淀	562	24	〃
紫明通東	806	34	〃
紫明通西	578	26	〃
西橋	264	14	〃
伏見臨時	580	23	〃
竹田駅東	843	39	〃
富永町深尾	333	13	〃
東山高架下	2,000	56	平成 22 年 4 月開設
合計 (26 場)	59,527	1,839	

(b) 自転車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
寺町臨時	1,640	738	うち原動機付自転車等 429 台
西大路駅	1,000	1,000	うち原動機付自転車 70 台
先斗町バイク	1,154	390	バイク専用
円町駅西	303	293	定期制専用 (うち原動機付自転車 35 台)
京阪六地藏駅	834	700	うち原動機付自転車等 100 台
富小路六角	547	530	うち原動機付自転車等 66 台
先斗町	557	328	
合計 (7 場)	6,035	3,979	

b 指定管理者制度適用駐車場

(a) 自動車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
鴨東	延べ 4,264	131	普通車 101 台, ハイルーフ車 30 台
四条烏丸	延べ 13,434	357	
清水坂観光	8,039	114	普通車 59 台, バス 55 台
嵐山観光	6,947	142	普通車 105 台, バス 37 台
銀閣寺観光	2,410	52	普通車 40 台, バス 12 台
高雄観光	1,729	54	普通車 40 台, バス 14 台
合計 (6 場)	36,823	850	

(b) 自転車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
西賀茂	431	250	
御射山	延べ 1,641	1,008	うち原動機付自転車 121 台
円町駅	1,099	761	うち原動機付自転車 71 台
二条駅南	1,116	1,060	

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
東寺駅	966	540	うち原動機付自転車 60 台
近鉄十条駅	585	350	うち原動機付自転車 40 台
西大路駅北	387	200	定期制専用
太秦	延べ 1,123	1,021	うち原動機付自転車 74 台
西院	延べ 1,247	954	
西京極	1,550	780	
花園駅	1,082	780	うち原動機付自転車 50 台
桂駅西口	延べ 1,998	1,721	
石田駅	1,382	650	うち原動機付自転車 50 台
北山駅	665	600	
合計 (14 場)	15,272	10,675	

c 道路附属物駐車場管理運営業務

道路附属物駐車場管理運営業務は、社団法人京都市シルバー人材センターと当公社のコンソーシアム（京都市自転車等駐車場管理コンソーシアム）方式で実施する。

(a) 自動車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
出町	延べ 8,868	159	

(b) 自転車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
出町	延べ 1,242	620	うち原動機付自転車 80 台
松ヶ崎駅	1,469	1,200	
国際会館駅	4,695	3,000	うち原動機付自転車 500 台
西大路御池駅	延べ 483	435	うち原動機付自転車 51 台
東野駅	1,144	900	
御陵駅南	279	200	
御陵駅北	232	100	うち原動機付自転車 25 台
栂辻駅	延べ 1,007	800	
小野駅	599	465	うち原動機付自転車 15 台
桂川駅東	900	800	うち原動機付自転車 80 台
桂川駅西	1,330	1,000	うち原動機付自転車 440 台
太秦天神川駅	2,364	1,036	うち原動機付自転車 196 台
嵯峨嵐山駅	646	383	
桂駅東口	延べ 742	500	
桂駅南	延べ 874	451	うち原動機付自転車 77 台
醍醐駅	1,450	1,000	
合計 (16 場)	19,456	12,890	

d 大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21,338 ㎡
主要施設	・ 交通教室（ビデオ設備、映写設備） ・ 資料展示室 ・ 模擬交通施設（高速道路、横断歩道、交通信号機、道路標識等） ・ ゴーカート（29 台）、自転車（10 台）、幼児用自転車（10 台）

e 放置自転車防止啓発業務

京都国道事務所からの京都市内各駅周辺での放置自転車防止啓発業務

(イ) 受託事業

a 駐車場案内システム運用業務

四条烏丸駐車場内にある駐車場案内システムのセンター機器及びブロック案内板の運用業務を受託する。

b 放置自転車防止啓発業務

京都市内各駅周辺での放置自転車防止の啓発業務を受託する。

c 駐車場相談窓口業務

法人または個人の駐車場経営者及び経営予定者に駐車場経営に関する問題に対し、専門的知識を有する相談員により実施する。

d 広場管理業務

地下鉄太秦天神川駅駅前広場サンクンガーデンの管理業務を受託する。

(ウ) 区画整理事業

a 土地区画整理事業に関する指導援助等

施工中の各組合に対して、組合運営、許認可申請事務等の指導援助を行う。

b 受託事務

組 合 名	受託事務種別	適 要
洛北第三土地区画整理組合	経常業務，調査設計業務，工事・測量設計監督業務，移転補償業務，保留地処分業務	区画道路及びライフラインを整備するとともに，保留地処分の早期完了を目指す（事業施行面積 32.1ha）。
桃山東第二土地区画整理組合	経常業務，調査設計業務，工事・測量設計監督業務，補償業務，保留地処分業務	経営改善計画の策定及び保留地処分の早期完了を目指すとともに，公共施設引継ぎの準備を行う（事業施行面積 9.1ha）。

c 研究会及び講習会の参加

職員の研修のため，土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

d 土地区画整理事業施行者相互の連絡調整等

京都市土地区画整理組合連合会の運営業務に対する指導援助等を実施するとともに，各組合相互の連絡調整等を実施する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	130	120	0	0	10	0
② 事業収入	2,024,490	1,956,010	0	0	68,480	0
③ 受託料等収入	36,642	0	36,642	0	0	0
④ 負担金収入	10	0	0	0	10	0
⑤ 雑収入	25,013	23,580	0	1,413	20	0
⑥ 特別修繕費受入収入	3,000	3,000	0	0	0	0
⑦ 繰入金収入	0	0	0	20,000	0	△ 20,000
事業活動収入計	2,089,285	1,982,710	36,642	21,413	68,520	△ 20,000
2 事業活動支出						
① 事業費支出	1,330,738	1,118,791	36,642	0	175,305	0
② 管理費支出	563,002	563,002	0	0	0	0
③ 特別修繕費支出	3,000	3,000	0	0	0	0
④ 法人税等支出	0	0	0	0	0	0
⑤ 繰入金支出	0	20,000	0	0	0	△ 20,000
事業活動支出計	1,896,740	1,704,793	36,642	0	175,305	△ 20,000
事業活動収支差額	192,545	277,917	0	21,413	△ 106,785	0
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	120,974	120,974	0	0	0	0
② 投資有価証券売却収入	50,000	50,000	0	0	0	0
投資活動収入計	170,974	170,974	0	0	0	0
2 投資活動支出						
① 特定資産取得支出	204,000	200,000	0	0	4,000	0
② 固定資産取得支出	201,970	201,370	0	0	600	0
③ 投資有価証券取得支出	150,000	100,000	0	50,000	0	0
投資活動支出計	555,970	501,370	0	50,000	4,600	0
投資活動収支差額	△ 384,996	△ 330,396	0	△ 50,000	△ 4,600	0
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出						
① 借入金返済支出	211,200	211,200	0	0	0	0
財務活動支出計	211,200	211,200	0	0	0	0
財務活動収支差額	△ 211,200	△ 211,200	0	0	0	0
IV 予備費の部						
1 予備費支出	60,000	50,000	0	0	10,000	0
当期収支差額	△ 463,651	△ 313,679	0	△ 28,587	△ 121,385	0
前期繰越収支差額	1,620,826	1,003,003	0	250,900	366,923	0
次期繰越収支差額	1,157,175	689,324	0	222,313	245,538	0

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	3,835,574	3,838,255	4,304,565	3,881,085
	支出合計	2,096,711	2,257,921	2,264,751	2,723,910
	次期繰越収支差額	1,738,864	1,580,334	2,039,813	1,157,175
正味財産増減計算書	経常収益		2,040,806	2,108,191	
	当期経常増減額		62,110	46,365	
	当期正味財産増加額	126,810	59,728	162,647	
貸借対照表	総資産	6,847,177	6,563,209	7,147,001	
	総負債	2,317,292	1,973,597	1,919,422	
	正味財産	4,529,884	4,589,612	5,227,579	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	駐車場管理運営 (指定管理)	172,177	158,928	166,157	149,161
	駐車場相談業務	93	11	22	
	大宮交通公園管理運営 (指定管理)	19,686	19,591	19,496	19,365
	出町自動車駐車場管理運営	60,902	83,446	50,216	
	自転車駐車場管理運営	170,619	197,028	214,825	
	自転車駐車場管理運営 (指定管理)	13,752	13,263	13,262	13,262
	駐車場案内システム管理	6,678	6,596	6,596	
	放置自転車防止啓発業務運営	20,000	20,000	20,000	
	広場管理業務	572	11,274	9,111	
補助金	運営補助			32,141	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 一般会計は、収益事業の事業費が増加しているものの、収入も増加しており、適正な事業進捗が図れていると考える。今後も引き続き、収益の増加を図るとともに、経費の節減を図ることにより、一層の安定した運営に努める。 - 区画整理特別会計は、整理統合による退職給付引当資産取崩収入などにより、当初見込みに比べ赤字を抑えることが出来たが、依然として厳しい状況にある。収支改善のため、経費節減に努めるとともに、組合区画整理事業の収束がピークを迎えるなか、事業の進捗状況を勘案しながら、適正な人員配置など、効率的な運営を行っていく。
事業面	- 駐車場事業のうち、自転車駐車場は新規施設の開設等により、利用台数が増加しているが、自動車駐車場については、長引く不況や新型インフルエンザ等の影響で、利用台数が減少しており、利用者の確保が課題である。利用者のニーズに応じたサービスの提供等により、利用者数の増加を図るとともに、雇用形態の見直しや経費節減等により、更なる競争力の強化に努める必要がある。 - 区画整理事業は、施行中の4組合のうち、2組合が平成22年3月にすべての精算事業を完了し、残り2組合についても、経営改善指導を行うなど、事業収束に向けた取組が推進されている。現在施行中の2組合について、事業終結を見据えた、計画的な事業の推進及び組合経営改善を指導する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成21年度経常収益は平成20年度を3.3%上回ったが、経常費用も4.2%の増加となった。経常費用の伸び率の方が大きく、また、区画整理特別会計は赤字であったが、全体としては前年度を大きく上回る黒字を確保している。経常外収益の増加が要因である。今後も当期経常増減額の段階で黒字を確保していくことが求められる。
事業面	駐車場事業は、自動車と自転車の利用台数が前年度に比べて微増であった。ホームページのアクセス件数は増えているので、需要を増やすための努力が必要である。なお、区画整理事業については、事業収束を円滑に進める取組が必要である。
その他	特に問題となる点はない。公益法人制度改革への対応では、一般財団法人への移行を決定したので、公益目的支出計画、寄付行為の変更、ガバナンスなどを計画的に検討していくことが望まれる。

財団法人京都市都市緑化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 村田清

2 所在地

京都市下京区上中之町1番地の3

3 電話番号

075-352-2500

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ga.jp/>

5 設立年月日

平成7年3月1日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

民有地の緑化，緑地保全を促進し，緑化思想の普及啓発等を行うことにより，京都市における都市緑化を推進し，もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 都市緑化の普及啓発
- (2) 都市緑化事業推進
- (3) 緑化促進に関する情報収集・研究
- (4) 都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務受託
- (5) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

建設局水と緑環境部緑政課（Tel 075-222-3589）

10 役員名等

(1) 理事長

村田清

(2) 専務理事

山本宗隆（建設局水と緑環境部担当部長）

(3) 理事

稲垣繁博，小倉美津子，後藤典生，寺石隆一，西阪専慶，松尾義平，森本幸裕，山崎糸治（建設局長）

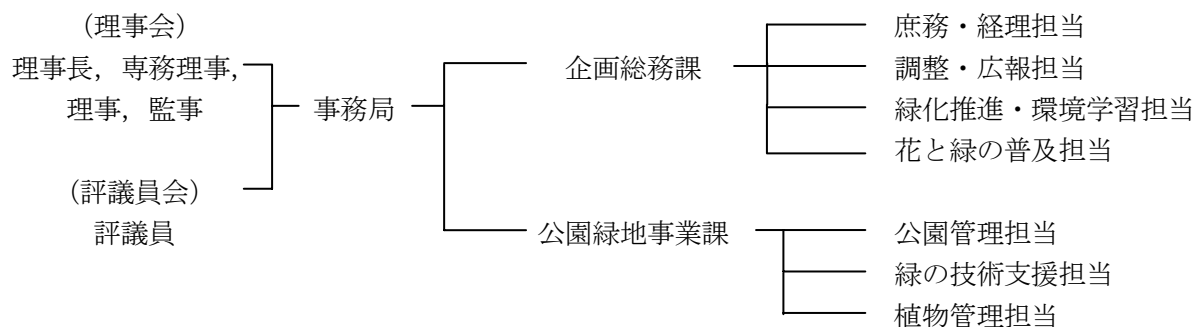
(4) 監事

四方宏治，西邑昭裕（建設局建設企画部長）

11 常勤職員数

12人（うち本市派遣職員 1人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 都市緑化普及啓発事業

(イ) みどりの講習会・研修会等の開催

- a 園芸講習会 (12 回 (前期・後期各 6 回), 108 人 (前期・後期各 54 人))

園芸に親しみ, 知識を深めていただくことを目的として開催した。

- b 花壇づくり講習会 (12 回 (前期・後期各 6 回, 前期 19 人 (修了者 18 人), 後期 24 人 (修了者 23 人)))

公共の場所での花壇づくり等の方法を習得していただくことを目的として開催した。

- c 単独の教室の開催

シリーズで学ぶ講習会とは別に, 単独の教室講習会を実施した。

- (a) コケ玉の作り方教室 (56 人)

- (b) ハンギングバスケット教室 (54 人)

- (c) アオバナ染め教室 (40 人)

- (d) 正月の寄せ植え (53 人)

- (e) 春の寄せ植え教室 (55 人)

- d 日本庭園の伝統的技術・技能研修会 (造園 CPD 適用プログラム) (18 回, 8 人)

- e シンポジウム・講演等

- (a) 景観と緑について考える市民シンポジウム (参加者 約 100 人)

・ 共催 (財) 日本造園修景協会京都府支部

・ 後援 (財) 京都市景観・まちづくりセンター等

- (b) 文化講座「緑の文化を学ぶ」

・ 第 1 回「華道と日本庭園のかかわり」(参加者 20 人)

・ 第 2 回「建築 (数寄屋・茶室) と庭の構成とのかかわり」(参加者 50 人)

- (c) まちづくり実践塾「コミュニケーションのきっかけとしてのみどりの可能性」(参加者 37 人)

(財) 京都市景観・まちづくりセンター主催事業に協力した (講師: 協会花と緑の普及員 てらうち桂子)。

(イ) 緑豊かな健康都市づくりの推進

a プレイパーク事業の実施

- (a) 梅小路公園プレイパーク (参加者数 計 6,925 人, あそびのリーダー数 計 291 人)

(財) 京都市ユースサービス協会に委託し, ボランティアの大人の「あそびのリーダー」による運営で毎月第 2, 第 4 土曜日に実施した。

・ 定例プレイパーク 計 23 回

・ グリーンフェア春/秋 計 4 回

- (b) 宝が池公園プレイパーク (参加者数 計 10,615 人, あそびのリーダー・講師等スタッフ 計 279 人)

京都市から委託を受け, 日曜・祝日及び第 1, 第 3 土曜日に実施している (定例プレイパーク 51 回, 自然あそび教室 23 回)。

b みどりの散策ツアーの開催

散策を通じて京都の良好な景観や緑の文化に触れ, 街のみどりを守り育てる努力の大切さを感じていただくことを目的として計 3 回開催した (参加者数 計 101 人)。

- c 花と緑のセラピー講習会の開催
- 「園芸療法」の視点から、障がいの有無、年齢などにかかわらず誰もがともに楽しめる園芸について考える入門講座として開催した。講義のほか、介護施設での対人援助ボランティア体験、ハーブ等植物の利用法を学んだ。
- (a) 開催回数 5 回（1 月 16 日～2 月 13 日）
 - (b) 参加者 21 人（修了者 21 人）
 - (c) 講師 協会花と緑の普及員 てらうち桂子
- (7) 環境学習の推進
- a 梅小路公園自然観察会の実施
- ビオトープ「いのちの森」等の梅小路公園での自然観察会を通じて、様々な生き物に親しみ、自然の仕組みを理解していただくことを目的として、以下のイベントを実施した。
- (a) 月例観察会（毎月第 3 土曜日、参加者 計 121 人）
 - (b) グリーンフェア春／秋 いのちの森自然観察会（参加者 計 150 人）
 - (c) 夏休み企画
 - ・ 植物観察と押し葉標本づくり（8 月 9 日） 参加者 6 人
 - ・ 夏休み親子自然観察会（8 月 22 日） 参加者 30 人
 特定外来生物であるアメリカザリガニとウシガエルの駆除を兼ねて実施した。
- b 宝が池子どもの楽園「自然あそび教室」
- 宝が池プレイパークの中で、自然遊び教室、自然遊びクラブとして継続的に実施した。
- c 環境学習養成講座（プロジェクトワイルド）
- 自然や環境について考え、行動できる人を育てることを目指して米国で開発された環境教育プログラム「プロジェクト・ワイルド」のエデュケーター（一般教育者）養成講座。環境教育を担っているか、これから取り組む人を対象として実施した（開催回数 3 回、受講者 12 人）。
- (エ) 緑の相談所の運営
- a 緑の相談
- みどりに関する相談を通じ、植物の知識を高め、緑化推進を図ることを目的として、緑の相談員による相談を実施した（相談者数 延べ 1,384 人、相談件数 延べ 3,566 件）。
- b 希少な在来種の保全と普及
- （株）京都放送及び市民団体等との協働により、原種のフジバカマ等希少な在来種を含む約 100 種の和花の繁殖と普及に取り組んだ。
- (オ) みどりの月間、都市緑化月間等のイベントの開催、協力
- a 梅小路公園グリーンフェア 2009 春／秋
- (a) みどりの週間行事の開催（5 月 3 日、4 日、参加者 40,000 人）
 - (b) 都市緑化月間行事の開催（10 月 17 日、18 日、参加者 37,000 人）

「京都知恵と力の博覧会」として、「京都文化祭典 ’09 市民ふれあいステージ」、「YEG キッズフリーパーク」、「京の朝市」と同時開催した。
- b 京都まちとみどり写真コンクール
- (a) 主催 京都府都市計画協会主催
 - (b) 共催 京都府、京都市、（財）京都府公園公社、（財）京都市都市緑化協会、（社）京都府造園建設業協会
 - (c) 応募総数 284 点

入選 42 作品の展示を梅小路公園、京都府庁等で行った。
- c モザイカルチャー展への協力
- 日本初開催となるモザイカルチャーの世界大会「浜松モザイカルチャー世界博 2009」（静岡県浜松市、9 月 19 日～11 月 23 日）への京都市の出展に協力し、負担金を支出した。

(カ) 広報・出版・PR活動

- a 広報誌「京のみどり」の発行（年4回発行，部数 各7,000部）
- b ホームページによる情報発信とリニューアル実施
 - (a) トップページエントリー数 約75,000件（20年度約38,000件）
 - (b) アクセス件数 約254,000件（トップページ以外へのアクセス含む。）
- c おいけフェスタ，区民まつり等への参加（市民団体と共同で参加，出展）
 - (a) おいけフェスタ2009（10月24～25日，御池通・ゼスト御池地下街等）
御池通歩道の仮設オープンカフェの周囲を花と緑で彩られた街路を演出したほか，緑のボランティア団体の出展に協力した。
 - (b) 中京区民ふれあいまつり（10月25日，中京中学校グラウンド）
 - (c) 下京区ふれ愛ひろば（11月22日，梅小路公園）
下京区制130周年記念事業として行われ，協会は庭園の無料開放等に協力した。

イ 都市緑化事業の推進（まちなか緑化）

(ア) 緑の団体への支援・交流

- a 「京都みどりのサポーター協議会」の発足
緑化協会と連携し，協働で緑化を推進するための組織として，平成21年12月に発足した。参加団体への支援，都市緑化に関する事業の受託，参加団体以外への支援等を行うこととしており，平成21年度は年度は御池通スポンサー花壇に関する業務を受託した。
 - (a) 参加団体 梅小路公園花と緑のサポーターの会，小野芙蓉会，京都みどりクラブ，NPO法人地域社会の環境保全と科学技術の振興を目指す会，中京・花とみどりの会
 - (b) 事務局 緑化協会
- b 緑の大使・副大使の任命
京都タワーのキャラクター「たわわちゃん」を協会「緑の大使」に任命し，啓発活動に協力いただいているほか，市民団体等の代表を「緑の副大使」（平成21年度3人）に任命し，協会と団体間の協力関係を深めている。
- c チューリップの配布
オランダ国際球根協会（IBC）より寄付を受けたオランダ産チューリップ等の球根を希望する小・中学校，緑の活動団体に配布した（約44,000個）。

(イ) 駐車場緑化公開試験

市街地の緑化手法として注目される駐車場緑化について広く知っていただくとともに工法の比較を通じて成果や課題を明らかにすることを目的として，梅小路公園普通車用駐車場ゲート付近の8区画を使って公開試験を行って始めた。公募に応じた京都市内外の4組の企業・団体が参加し，8月に車の利用（駐車）を開始した。

(ウ) 緑のパトロール事業（街路樹パトロール）

京都市が管理する街路樹の適正な管理・育成に資することを目的として，パトロール業務を京都市から受託して実施した（走行距離数10,602km，調査路線数延べ3,477路線）。

(エ) 御池通スポンサー花壇サポーターの支援

京都市のシンボルロード御池通を，沿道企業等のスポンサーの寄付により花で彩る京都市御池通りスポンサー花壇事業が平成21年6月にスタートした（花壇基数30基）。水やり等日常の手入れを担う沿道の「サポーター」を補助・支援する業務等を「京都みどりのサポーター協議会」が受託しており，協会は巡回管理，連絡調整，手引き発行等の支援・協力を行った。

ウ 緑化の促進に関する情報の収集及び研究

(ア) 「京の庭」情報の収集とホームページ等による発信

京の「緑の文化」に触れてもらうことを目的として，京都の庭園情報を協会ホームページ及び広報誌で発信している。

- (イ) 緑化技術に関する調査研究
 - a 水質浄化実験への協力

藻類の繁殖等を抑えるための水質浄化実験（群馬工業高等専門学校、(財)京都高度技術研究所等のグループ）に協力し、11月から梅小路公園朱雀の庭の池流れで行っている。
 - b 駐車場緑化試験の継続調査

イ（イ）の駐車場緑化公開試験を継続調査し、アンケートも実施している。
- エ 梅小路公園の管理運営事業
 - (ア) 指定管理者としての管理運営業務

利用者の視点に立った公園管理運営の改善ため、平成21年度は、サイン計画に基づく注意看板、朱雀の庭案内等の改善、意見箱の設置、梅小路公園だよりの発行等の取組を行った。
 - (イ) 公園活性化の取組
 - a 朱雀の庭音楽の夕べ（8月8日、庭園入場者250人）
 - b 藤袴と和の花展（10月7日～12日、庭園入場者1,677人）

（株）京都放送「守ろう！藤袴プロジェクト」の一環で、原種のフジバカマ400鉢をはじめ、協会緑の相談所等が育てた稀少な在来種の和花の展示会を行った。
 - c 紅葉まつり・夜間無庭園料開放（11月27日～29日、庭園入園者数2,376人）

朱雀の庭の紅葉のライトアップとともに音楽を楽しむコンサートを開催した。
 - d 文化芸術教室の実施

緑豊かな公園で文化、芸術に親しんでいただくとともに、人々の交流や公園活性化につながる文化芸術の各種教室を開催した。

 - (a) 市民油絵教室（12回（3期、各4回）、35人）
 - (b) バードカービング教室（4回、7人）
 - (c) 草木染めを使ったパッチワーク教室（16回（4期、各4回）、80人）
 - (d) 健康フラメンコ教室（4回、13人）
 - (e) ロハス教室

アロマセラピー教室（40人）、エコたわし教室（38人）、手作り石鹸教室（40人）
 - (f) 木登り体験会（ツリークライミング®体験会）

ツリークライミング®ジャパンの指導による木登り体験会を実施した（8回、106人）。
 - (g) 手づくりライブ

毎月の「一木手づくり市」の開催日に合わせ、緑の館で10回開催した（計215人）。
 - (ウ) ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

週2回の定例作業日に花壇等の植栽の手入れを行い、公園の美化・修景に大きく貢献している（平成21年度実績：会員数72人、活動回数延べ140回、人数延べ1,523人）。

また、講習会や公園内外のイベント等（グリーンフェア、藤袴と和の花展、おいけフェスタ等）での普及啓発活動にも参加している。
 - (エ) 各種展示会、イベントの誘致開催（開催例）

一木手づくり市（5月、1月を除く毎月第1木曜日）、ラン展示会（4月3日～5日）、下京区民グラウンドゴルフ大会（5月24日）、FM845梅小路夏まつり 夏だ！餃子だ！あのねのね！（8月16日）、京都音楽博覧会（9月22日）、サンセットチャリティーコンサート（9月26日）、CAP-Festa（10月25日）、京都やんちゃフェスタ（10月30日）、下京区ふれ愛ひろば（11月22日）
 - (オ) 環境や社会的要請に配慮した業務の展開
 - a リサイクル事業

剪定枝、刈り草等を公園内で堆肥化・チップ化し植栽等に撒き出して再利用した。
 - b セラピーガーデンのオープン（4月22日、中央広場西側、約170㎡）

平成20年度「花と緑のセラピー講習会」で受講者が検討した案を基に整備した。車イスも通れる出入口、様々な利用者を想定した腰高の作業台付き花壇（レイズド・ベッド）、ベ

ンチ等を設置した。ボランティア作業日を設けて車イスの方を含めた交流を図っている。

c 朱雀の庭出口の改善

d インターンシップ等の受入れ

総合支援学校, 中学校の体験学習の受入れ, 周辺小学校等の校外授業の協力を実施した。

オ 国立京都迎賓館庭園の維持管理事業

京都迎賓館の日本庭園の維持管理業務を引き続き受託した。また、造園系大学学生や造園技術者のボランティア作業等を計6回受け入れ、池流れの清掃、樹木の剪定等を実施した。

カ その他協会の社会的責任に関する取組

都市緑化という環境保全・創造に取り組む団体としての社会的責任を果たすため、K E S 環境マネジメントシステムを取得した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[89, 812]	流動負債	[73, 972]
現金預金	71, 286	未払金	69, 982
未収金	17, 764	前受金	220
前払金	114	預り金	1, 096
立替金	649	賞与引当金	2, 674
		固定負債	[14, 307]
固定資産	[87, 344]	退職給付引当金	14, 307
(基本財産)	(50, 000)	負債合計	88, 279
定期預金	20, 010	正味財産の部	
定額郵便貯金	10, 000	指定正味財産	[50, 000]
投資有価証券	19, 990	(うち基本財産への充当額)	(50, 000)
(特定資産)	(35, 307)	一般正味財産	[38, 877]
退職給付引当資産	14, 307	(うち特定財産への充当額)	(21, 000)
事業推進積立資産	21, 000		
(その他の固定資産)	(2, 037)		
車両運搬具	799		
什器備品	1, 238	正味財産合計	88, 877
資産合計	177, 156	負債及び正味財産合計	177, 156

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	191	221	
② 特定資産運用益	198	236	
③ 事業収益	63,271	59,992	
④ 受取補助金等	192,286	200,678	
⑤ 受取寄付金	99	75	
⑥ 雑収益	16,162	14,922	
経常収益計	272,206	276,123	
(2) 経常費用			
① 事業費	214,489	217,666	
② 管理費	60,854	62,740	
経常費用計	275,343	280,405	
当期経常増減額	△3,137	△4,282	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△3,137	△4,282	
一般正味財産期首残高	42,015	46,297	
一般正味財産期末残高	38,877	42,015	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	
III 正味財産期末残高	88,877	92,015	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

京都市等関係機関との連携を密にとりながら、全市域を対象とした公益的な緑化活動の推進、緑の活動団体・個人との協働によって、「まちなか緑化」及び「京都の緑の文化の発展」に積極的に取り組む。

ア 都市緑化の普及啓発事業

(ア) みどりの講習会・研修会等の開催

- a 園芸講習会、日本庭園の伝統的技術・技能研修会等の開催
- b 緑のまちづくりに関わる緑化リーダーを養成するみどりの学校の開講

(イ) 緑豊かな健康都市づくりの推進

- a 梅小路公園プレイパーク（22年度から直営で実施。）・宝が池公園プレイパーク事業の実施、プレイパーク交流フォーラムの開催
- b みどりの散策ツアーの開催
- c 花と緑のセラピー講習会

- d 各種ロハス教室
- (ウ) 環境学習の推進
 - a 梅小路公園自然観察会，宝が池こども自然あそび教室・自然あそびクラブ，（財）京都市埋蔵文化財研究所との協働事業，宝が池四季の自然教室
 - b 環境学習スタッフ養成講座
 - c 宝が池公園自然ガイドブックの発行
- (エ) 緑の相談所の運営
 - a 緑の相談
 - b 希少植物の栽培，春／秋の和の花展示等による希少種普及
- (オ) みどりの月間，都市緑化月間等の緑のイベントの開催，協力
 - a 京のみどり 2010 春／秋（月間キャンペーン），グリーンフェア春／秋
 - b 写真コンクール（共催），近畿都市緑化祭への協賛等
- (カ) 広報・出版・PR活動
 - a 広報誌「京のみどり」の発行，「梅小路公園だより」の発行，おいけフェスタ・区民まつり等地域行事への参加
 - b ホームページによる告知，活動報告，相談内容の紹介，緑の活動団体の紹介等
 - c 緑化協会みどりの大使・副大使の任命
- イ 都市緑化事業の推進（まちなか緑化）
 - (ア) 京都みどりのサポーター協議会の運営
 - (イ) 緑の団体支援事業
- ウ 緑化の促進に関する情報収集及び研究
 - (ア) 駐車場緑化実験の公開・経過観察
 - (イ) ホームページ庭園情報欄の情報収集
- エ 梅小路公園の管理運営業務の受託
 - (ア) 公園利用者へのサービスの向上
 - (イ) 公園の活性化の取組
 - a 協会主催・共催・誘致事業の実施
 - b マスメディアや企画会社等との連携による事業
 - c 「みどり」に関連した多彩な教室の開催
- オ 国立京都迎賓館庭園の維持管理
- カ 組織改正及び経営改善
 - (ア) 組織改革による効率的かつ自立的な業務の遂行
 - (イ) 計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上
 - (ウ) 受託事業の継続受託
 - (エ) 公益財団法人の認定申請の準備

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	200	250	
② 特定資産運用収入	100	100	
③ 事業収入	59,253	54,985	
④ 補助金等収入	165,710	191,883	
⑤ 寄付金収入	1	1	
⑥ 雑収入	14,511	13,515	
事業活動収入計	239,775	260,734	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	215,140	221,088	
② 管理費支出	44,550	63,046	
事業活動支出計	259,690	284,134	
事業活動収支差額	△19,915	△23,400	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	5,000	8,000	
投資活動収入計	5,000	8,000	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	2,600	2,600	
投資活動支出計	2,600	2,600	
投資活動収支差額	2,400	5,400	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	1,000	0	
当期収支差額	△18,515	△18,000	
前期繰越収支差額	18,515	18,000	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	299,489	296,352	290,135	263,290
	支出合計	282,259	279,222	271,621	263,290
	次期繰越収支差額	17,229	17,130	18,514	0
正味財産増減計算書	経常収益	273,290	276,123	272,206	
	当期経常増減額	12,544	△4,282	△3,137	
	当期正味財産増加額	12,502	△4,282	△3,137	
貸借対照表	総資産	170,568	180,859	177,156	
	総負債	74,271	88,845	88,279	
	正味財産	96,297	92,015	88,877	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託 (指定管理)	89,708	78,388	77,489	76,870
	街路樹パトロール業務委託	13,578	12,262	13,238	
	宝が池プレイパーク事業業務委託		3,920	3,920	
補助金	運営補助	56,580	51,995	51,019	30,362
	グリーンフェアその他事業補助	6,863	6,863	1,470	7,308

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 利用料金収入等において増収を達成し、支出面でも削減に努めたが、本市からの補助金減少の影響が大きく、財務面の諸指標も軒並み悪化した。 - 今後も補助金減少を見込む中、利用料金収入の増や経費節減努力による支出抑制には限界があり、新たな事業展開による収入確保の必要がある。 平成 22 年度末で梅小路公園の指定管理が終了するため、指定管理業務に過度に依存しない体質づくりが必要である。
事業面	- 緑に関する講習会、緑の相談件数等の自主事業は、緑の活動団体との連携、ホームページのリニューアル、広報活動の充実などにより、堅調に推移・拡大している。 - 指定管理業務に過度に依存しない体質づくりのため、一層の自主事業の拡大を視野に入れつつ、公益財団法人化を目指す。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度の収支差額は黒字だったものの、経常収益が平成 20 年度を 1.4% 下回ったことや、賞与引当金を計上したことなどの影響により、当期正味財産増加額は平成 20 年度に引き続き赤字となった。新たな事業展開などによる収益確保を検討していく必要がある。
事業面	地球環境に注目が集まっている中で、緑化関連講習会の参加者数が大幅に増えている。自主事業を更に充実させることにより、梅小路公園利用者の拡大を図っていく必要がある。
その他	平成 22 年度で梅小路公園の指定管理業務が終了する。これまでのノウハウだけにとどまらず、新たな視点を取り入れた事業展開が望まれる。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 浅野義孝

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/> (専門店街ラクト)

<http://www.racto.jp/sportsplaza.html> (ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000 千円 (うち本市出資額 279,900 千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路, 公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画, 制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険, 銀行, 証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

浅野義孝

(2) 常務取締役

江島謙次

(3) 取締役

山崎糸治 (建設局長), 森井保光 (産業観光局長), 田辺真人 (都市計画局長), 大橋進也, 小川雅人, 森瀬正博, 布垣豊

(4) 常勤監査役

近藤一郎

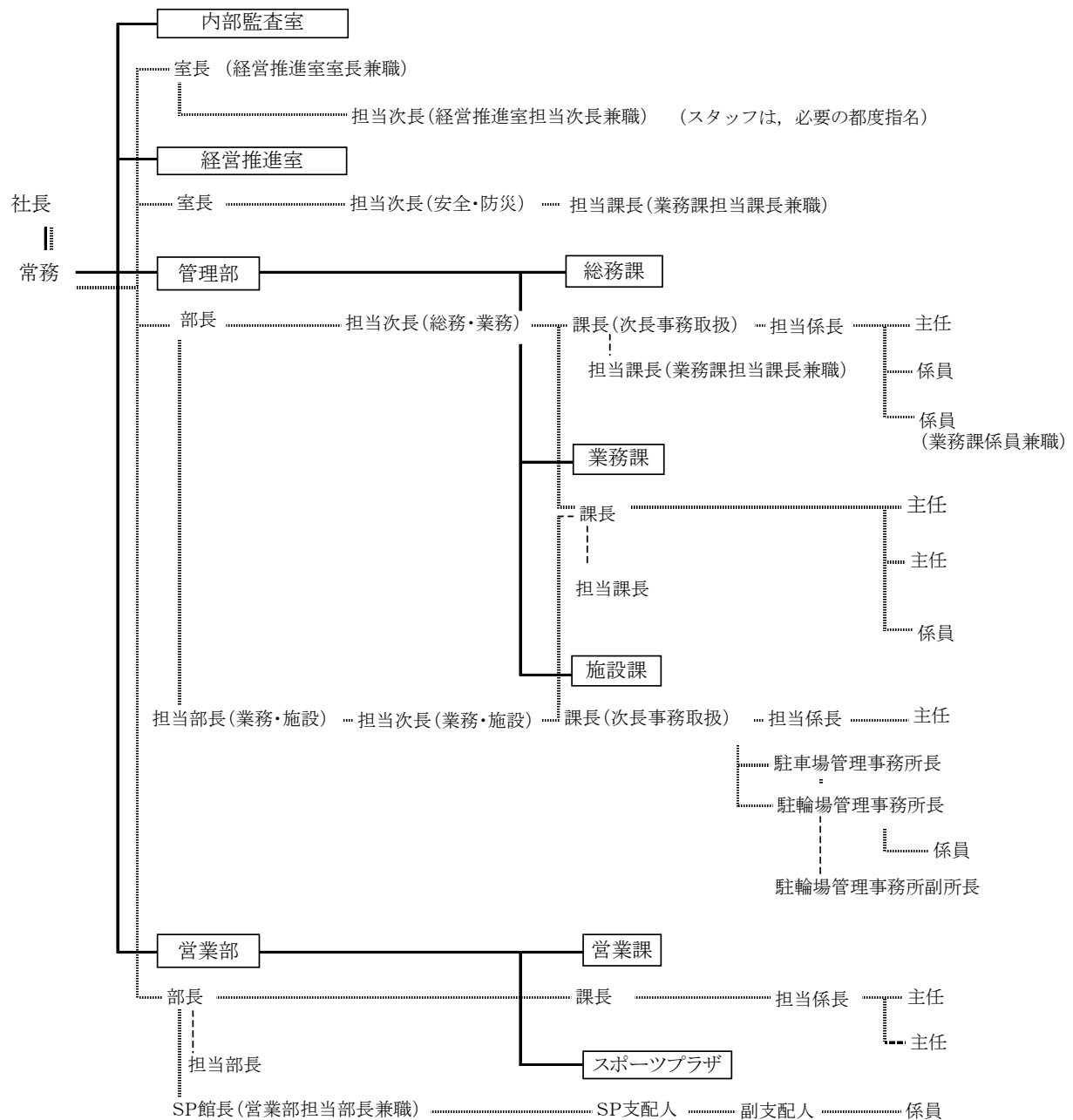
(5) 監査役

小森秀樹, 中島賢, 安部川信

11 常勤職員数

29 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



(注) _____は組織,は命令系統

第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

今期の業績については、核テナントをはじめとするテナント賃料の引下げ、アバンティの賃貸料収入の減少や京都市からの委託料収入の減少などの収益悪化要因があったが、他面、管理費や光熱水費、外注委託費などの経費の削減努力を行った結果、経常利益は138百万円で前期比16百万円の増加、税引前当期利益も138百万円で前期比18百万円増加、税引後の当期純利益は81百万円で前期比11百万円の増加となった。

平成21年度の事業の主な実施内容は次のとおりである。

ア ラクトB商業施設の運営事業

キーテナントの大丸と専門店街を合わせた施設全体の売上高は約102億円となり、前年度を3.8%下回る結果となった。特に大丸の売上減少が著しく、当面の措置として、一定の賃料減額を行うとともに抜本的な対策の協議を行ってきた。

なお、賃料収入全体では、ユニクロの好調に伴う歩合賃料の収入増加があり、約4百万円の減少にとどまった。

イ 受託事業

京都市から、八条通地下横断歩道、山科駅前地下道・中交通広場などの公共施設維持管理業務、山科駅自転車等駐車場の管理業務を受託したほか、ラクトA、B、C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からの管理業務を受託し、ほぼ前期と同様の結果となった。

ウ 指定管理者事業

京都市山科駅前駐車場及び京都市ラクト健康・文化館については、「指定管理者」として主体的な運営を行い、施設の活性化に努めた。ラクト健康・文化館については、近年、入場者数の減少、売上の減少が見られ厳しい運営を行っているが、前年度のリニューアル工事以降、客数・売上高とも順調に推移し、入場数で14%、売上高で10%の伸びを示した。また、前期に引き続き、京都市において予算化された施設改修工事を受託した。また、駐車場については、景気悪化を受け前年に引き続き、駐車台数、売上高とも減少した。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルの当社区分所有床・アバンティ専門店街については、平成17年4月からイズミヤ株式会社に一括賃貸し、同社の区画であるフィスミー京都店と一体となった商業施設の運営を行っている。イズミヤ全体や、アバンティ部門の収益悪化の影響により一部賃料の減額を行っているが、今後更なる減額の要望も示されており、予断を許さない情勢となっている。

また、二条駅地区文化施設（BiVi 二条）における市有地の転貸借及び同施設のモニタリング業務を行った。

オ その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の管理運営業務、地下道広告枠運営業務、損害保険代理店業務などを行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[713, 375]	流動負債	[551, 154]
現金預金	603, 333	一年内返済長期借入金	198, 000
商品	393	一年内返還保証金	94, 474
貯蔵品	728	未払金	81, 618
未収入金	95, 095	預り敷金	5, 817
前払費用	6, 879	営業預り金	100, 106
繰延税金資産	6, 360	未払法人税等	39, 467
その他流動資産	585	未払消費税等	10, 067
		賞与引当金	5, 799
固定資産	[3, 728, 332]	リース債務	8, 322
(有形固定資産)	(3, 544, 367)	その他流動負債	7, 481
建物	2, 233, 055	固定負債	[3, 244, 933]
構築物	903	長期借入金	412, 000
器具備品	6, 412	預り敷金	1, 412, 345
土地	1, 277, 881	預り保証金	1, 348, 974
リース資産	26, 113	退職給付引当金	37, 539
(無形固定資産)	(3, 966)	役員退職慰労引当金	14, 979
電話加入権	3, 356	リース債務	19, 096
ソフトウェア	610	負債合計	3, 796, 088
(投資その他の資産)	(179, 998)	純資産の部	
投資有価証券	11, 300	株主資本	[645, 413]
出資金	110	資本金	561, 000
修繕積立金	1, 006	利益剰余金	84, 413
敷金保証金	9, 444	その他利益剰余金	84, 413
埋蔵文化財に係る	137, 879	繰越利益剰余金	84, 413
長期前払費用		評価・換算差額等	[205]
繰延税金資産	20, 258	その他有価証券評価差額金	205
		純資産合計	645, 619
資産合計	4, 441, 708	負債及び純資産合計	4, 441, 708

損 益 計 算 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,180,599
売上原価		1,949,125
売上総利益		231,474
販売費及び一般管理費		88,934
営業利益		142,540
営業外収益		
受取利息・配当金	1,321	
雑収入	12,902	14,224
営業外費用		
支払利息	17,853	
雑損失	76	17,930
経常利益		138,834
税引前当期純利益		138,834
法人税，住民税及び事業税	57,370	
法人税等調整額	91	57,461
当期純利益		81,372

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
前期末残高	561, 000	3, 041	564, 041			564, 041
当期変動額						
当期純利益	－	81, 372	81, 372			81, 372
株主資本以外の項目の当期変動額				205	205	205
当期変動額合計	－	81, 372	81, 372	205	205	81, 578
当期末残高	561, 000	84, 413	645, 413	205	205	645, 619

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成22年度は、第3期中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）の第2年度に当たり、計画に基づく取組を着実に執行し、引き続き以下の事業を行う。

主要な課題として次の項目に取り組む計画である。

ア ラクトB商業施設の運営事業

ラクトB棟商業施設のキーテナントである大丸山科店は、売上不振のため平成22年9月以降、3・4階フロアを返還し、規模を縮小して運営することで合意した。現在、後継テナントをリレーシング中であるが、商業環境は大変厳しく、従前の賃料収入の確保は非常に困難であり、このため賃料収入の減収は避けられないが、その影響を最小限に止めるよう努める。

イ 受託事業

委託者である京都市及び各管理組合の期待にこたえ、誠実な業務執行に当たる。

ウ 指定管理者事業

京都市との協定書に基づき、各種施策を着実に実行する。特に平成22年度は、現在の2施設の指定期間満了に伴い、次期指定管理者の指定に向けた取組を行う。

ラクトスポーツプラザにおいては、平成22年度も設備等の改修工事を実施する。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルについては、引き続きイズミヤ株式会社と協力し、商業施設の活性化と適切な維持に努める。

オ その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の利用者の拡大に努める。

(2) 予算

予定損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,060,000
売上原価		1,910,000
	売上総利益	150,000
販売費及び一般管理費		90,000
	営業利益	60,000
営業外収益		
受取利息・配当金		1,000
営業外費用		
支払利息		11,000
	経常利益	50,000
	税引前当期純利益	50,000
	法人税及び住民税	22,000
	法人税等調整額	△ 2,000
	当期純利益	30,000

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
損益計算書	売上高	2,207,442	2,196,901	2,180,599	2,060,000
	経常利益	148,381	121,936	138,834	50,000
	当期利益	174,941	70,231	81,372	30,000
	減価償却前利益	361,988	253,534	268,097	214,000
貸借対照表	総資産	4,939,757	4,836,407	4,441,708	
	総負債	4,445,947	4,272,366	3,796,088	
	純資産	493,809	564,041	645,619	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	12,944	12,993	11,251	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	76,244	71,023	67,420	
	京都市山科駅前駐車場の管理業務（指定管理）	96,244	87,157	83,009	83,009
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務（指定管理）	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制
	京都市ラクト健康・文化館の管理に関する年度協定		32,000	17,957	18,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の駐車料金の徴収業務	59,673	60,306	59,122	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- ラクト商業施設のキーナントである大丸の売上げ減少やアバンティ商業施設の不振に伴う賃料収入の減少、本市からの委託料収入の減少等の収益悪化要因があったが、管理費や光熱水費、外注委託費の減額などの経費削減努力によって、経常利益は138百万円（前期比16百万円増）となった。また当期純利益は81百万円（前期比11百万円増）となった。厳しい経営状況ではあるが、当期末において84百万円の利益剰余金を計上している。 - 第3期中期経営計画（平成21年度～平成23年度）に沿って、利益の確保を第一とした取組が求められる。大きな不採算部門である京都市ラクト健康・文化館について、平成23年度に指定管理者の更新を迎えることから、この期間に抜本的な見直しを行い、収支の改善を図る必要がある。新たな収益源として新規事業立ち上げを視野に、調査・研究をすすめることが重要となる。
事業面	- 京都市ラクト健康・文化館については、平成21年度のリニューアル工事実施後は来館者、売上とも好調に推移している。ラクトB商業施設においては、消費不況の影響を受け、キーテナントの大丸と専門店街を合わせた施設全体の売上は前年度を3.8パーセント下回った。山科駅前駐車場については、景気悪化の影響により駐車台数、売上高とも減少した。 - 京都市ラクト健康・文化館については、楽都クラブの会員拡大や施設体験利用の拡大等により固定的利用者のさらなる確保に努めるとともに、各施設におけるコーチ・スタッフ体制を強化し、顧客サービスの向上を図る必要がある。 - ラクトB商業施設の専門店街については、DM会員の拡大に努め、業種別、フロア別等より細やかな顧客ニーズへの対応及び不採算テナントの整理や催事テナントの活用促進等により賃料収入の拡大を図ることが求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	- 平成21年度売上高は平成20年度を0.7%下回ったが、前年度を上回る経常利益を確保している。経費削減の努力がなされていると考えられるので、その努力を継続していくことが求められる。 - 流動比率が年々減少しており、固定比率も高い状態にある。固定比率は後年度の負担に関係するので、今後資金面に留意する必要がある。
事業面	京都市ラクト健康文化館の入場者数は前年度よりも増加したが、ラクトB商業施設の客数や山科駅前地下駐車場の利用台数などは前年度を下回っている。大型商業施設の開業など周辺の商業環境が変化しているので、そうした環境変化に対応していくことが必要である。
その他	平成20年度に長年の課題であった累積欠損金を解消することができたが、周辺の環境が変わりつつあり、今後厳しい状況が予想される。中期経営計画は、こうした変化に対応したものであることが望まれる。

消 防 局

財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 三浦孝一

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/bousai_s/html/kyokai/

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額50,000千円，出えん率100.0%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 市民防災センターの管理運営の受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局安全救急部市民安全課（Tel075-212-6692）

10 役員名等

(1) 理事長

三浦孝一（消防局長）

(2) 常務理事

山田高次

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，川中長治，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，
塚本稔（行財政局長），長谷川純（消防局次長）

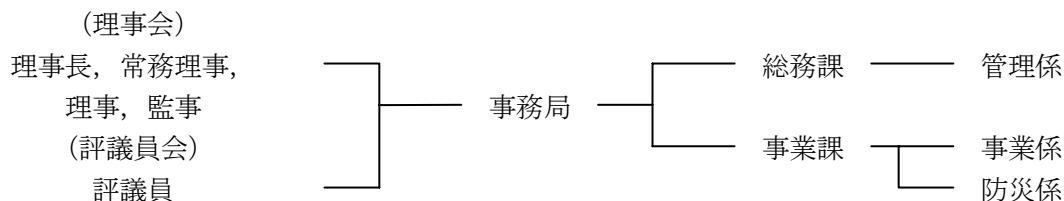
(4) 監事

白崎幸男，吉武小二郎（消防局安全救急部長）

11 職員数

14人（うち本市派遣職員4人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚に努めた。

平成 21 年度の来館者数は、96,089 人で、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は、910 団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休み期間中に、次の各種イベントを市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ 2009
- (イ) B O S A I サマーフェスタ 2009
- (ウ) 防災展／救急展
- (エ) B O S A I オータムフェスタ 2009
- (オ) 住宅用火災警報器設置促進フェア
- (カ) 園児の描く消防の図画展示会
- (キ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (ク) 防災フェア 2010 (防災とボランティア週間)
- (ケ) B O S A I スプリングフェスタ 2010

ウ 防災講演会の開催

自然災害等をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座 (前期) (「都市型水害に備える」をテーマとして 2 回開催)
- (イ) 災害に強いまちづくり講座 (後期) (「減災を考える」をテーマとして 2 回開催)
- (ウ) 経営者防災セミナー (京都市 (消防局) 共催)

エ 防火防災講習の開催

京都市と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火・防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図った。

講 習 の 種 別	実施回数 (回)	受講者数 (人)
応急手当普及員講習 (本講習)	12	106
応急手当普及員講習 (再講習)	12	163
防火防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	17
甲種防火管理講習 (本講習)	21	2,303
甲種防火管理講習 (再講習)	3	145
乙種防火管理講習	3	123
防災管理講習	8	755
防火対象物点検資格者講習 (本講習)	1	49

講 習 の 種 別	実施回数（回）	受講者数（人）
防火対象物点検資格者講習（再講習）	3	172
防災管理点検資格者講習	2	194
自衛消防業務講習（新規講習）	27	946
自衛消防業務講習（追加講習）	6	648

オ 防災教養誌の発行

京都市消防職員，消防団員，事業所及び市民向けの防災教養誌として，月刊誌「京都消防」の発行と販売を行った。

カ 地域力を活かした住宅用火災警報器設置促進事業

京都市から自主防災組織を通じた「地域力を活かした住宅用火災警報器設置促進事業」を受託し，自主防災会が共同で住宅用火災警報器を購入するための支援として，自主防災会に対して，共同購入勧奨の案内書類を提供するとともに，京都市から指定された住宅用火災警報器の取付けが困難な世帯に対して，住宅用火災警報器の取付けを行った。

また，各種イベントの開催の項で記述のとおり，住宅用火災警報器設置促進フェアも開催した。

(ア) 共同購入のための支援

a 共同購入案内書類配布自主防災会数

227 自主防災会

b 共同購入自主防災会数

149 自主防災会

(イ) 取付けが困難な世帯に対する取付作業の支援

a 取付自主防災会数

71 自主防災会

b 取付世帯数

1,391 世帯

c 取付個数

2,690 個

(ウ) 共同購入，取付方法等の広報媒体の作成，提供

キ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの利用 P R

a 自主防災会，事業所，各種団体，小学校，幼稚園，各消防署等に対し，市民防災センターの来館勧奨用案内ビラを郵送し，利用 P R に努めた。

b 各種イベント開催時に案内ビラ等を活用し，自主防災会等に対して直接又は市内の消防署を通じて来館勧奨を行った。

(イ) 広報媒体による情報提供

a 市民防災センターの来館者用として広報媒体を作成し，来館者に対して防災情報の提供を行った。

b 防災情報の発信を目的として広報媒体（冊子）を作成し，自主防災会等に対して配布した。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページにより，防災知識や防災情報の普及を図るとともに，各種イベントや講習会の予定等の情報を提供し，市民防災センターの利用を呼び掛けた。

(エ) 報道機関等への情報提供

テレビ，ラジオ，新聞の報道機関や情報誌などに対し，積極的に防災体験や各種イベント，防火防災情報等の提供を行い，市民防災センターの来館者の増加に努めた。

(オ) 広聴活動

インターネット E メール，来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。

ク 各種防火防災講習等に係る図書等の発行，販売

ケ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して，防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに，防災用品の販売を行った。

コ 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して，防火防災啓発器材，防災ビデオ等の貸出しを行った。

サ 他団体との連携

京都市その他の団体が実施する事業との共催，後援等を行った。

(ア) 平成 21 年度京都市総合防災訓練

(イ) 救急フェア 2009 IN KYOTO

(ウ) 経営者防災セミナー

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[84, 501]	流動負債	[40, 895]
現金	200	未払金	39, 886
預金	82, 726	預り金	171
未収金	589	前受金	626
前払金	986	仮受金	212
固定資産	[58, 700]	負債合計	40, 895
(基本財産)	(50, 000)	正味財産の部	
定期預金	50, 000	指定正味財産	[50, 000]
(特定資産)	(8, 700)	寄付金	50, 000
経営安定化基金	7, 800	(うち基本財産への充当額)	(50, 000)
特定事業積立金	900	(うち特定財産への充当額)	(0)
		一般正味財産	[52, 306]
		(うち基本財産への充当額)	(0)
		(うち特定財産への充当額)	(8, 700)
		正味財産合計	102, 306
資産合計	143, 201	負債及び正味財産合計	143, 201

正味財産増減計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産等運用益	151	200	
② 特定資産運用益	14	22	
③ 受取会費	1,200	1,200	
④ 事業収益	261,157	245,384	
⑤ 雑収益	303	407	
経常収益計	262,826	247,213	
(2) 経常費用			
① 事業費	232,262	226,329	
② 管理費	10,982	11,372	
経常費用計	243,244	237,702	
当期経常増減額	19,582	9,511	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	19,582	9,511	
一般正味財産期首残高	32,724	23,212	
一般正味財産期末残高	52,306	32,724	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	
III 正味財産期末残高	102,306	82,724	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市市民防災センターの管理運営

京都市市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火体験、くらしの安全、住宅用火災警報器取付体験、消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「ひと・まちの「絆」でつくる安心都市・京都」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間、防災とボランティア週間並びに学校の夏休み、冬休み及び春休み期間中等に、防火防災思想の普及を図るために、次の各種イベントを市民防災センターで開催する。

イベント名（仮称）	開催時期	内 容
ゴールデンウィーク 防災フェスタ 2010	4月下旬～ 5月上旬	ゴールデンウィーク期間中に、親子を対象に防災意識の啓発を図る。
BOSA I サマー フェスタ 2010	8月中旬	夏休み期間中に、親子を対象に防災教室などを開催する。

イベント名（仮称）	開催時期	内 容
防災展	8月下旬～ 9月上旬	防災週間中に、家庭や地域における防災をテーマとした展示会などを開催する。
救急展	9月上旬・中旬	救急医療週間中に、応急手当の普及啓発をテーマとした展示会やAEDの取扱い体験などを開催する。
救急フェア 2010	9月上旬	京都市（消防局）との共催事業
園児の描く消防の 図画展示会	11月下旬～ 2月上旬 （土・日開催）	京都市（消防局）主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行い、来場者に対して、防災意識の啓発を図る。
冬休み子ども防災 アニメ大会	12月下旬～ 1月上旬	冬休み期間中に、子どもを対象に防災思想の普及を図る。
防災フェア 2011	1月中旬	防災とボランティア週間中に、防災関連物品及び阪神・淡路大震災パネルの展示会などを開催する。
BOSA I スプリング フェスタ 2011	3月下旬	春休み期間中に、親子を対象に防災意識の啓発を図る。

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に提供する。

事業名（仮称）	開催時期	内 容
災害に強いまちづくり 講座Ⅰ	6月下旬・ 7月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
災害に強いまちづくり 講座Ⅱ	10月下旬・ 11月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
経営者防災セミナー	3月中旬	京都市（消防局）との共催事業

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(ア) 自主講習

講習の種別	実施回数（回）	延べ受講定員（人）
防火防災管理業務受託法人等教育担当者講習【3日間】	1	36
応急手当普及員講習（本講習）【3日間】	12	360
応急手当普及員講習（再講習）【3時間】	12	360

(イ) 受託講習

講習の種別	実施回数（回）	延べ受講定員（人）
自衛消防業務講習（新規講習）【2日間】	28	1,008
自衛消防業務講習（追加講習）【1日】	4	600
防火対象物点検資格者講習（本講習）【4日間】	1	80
防火対象物点検資格者講習（再講習）【1日】	2	250
防災管理点検資格者講習【2日間】	1	100
甲種防火管理講習（新規講習）【2日間】	19	2,850
甲種防火管理講習（再講習）【1日】	3	450
乙種防火管理講習【1日】	3	450
防災管理講習【1日】	4	600
防火・防災管理新機講習【2.5日】	2	300

(ウ) 京都市主催講習

講習の種類別	実施回数(回)	延べ受講定員(人)
普通救命講習【3時間】	24	720
上級救命講習【1日】	36	1,080

オ 防災教養誌の発行

京都市消防局の職員、消防団員、事業所及び市民向けの防災教養誌として、月刊誌「京都消防」を発行する。

カ 地域力を活かした住宅用火災警報器設置促進事業

京都市が取り組んでいる「地域力を活かした住宅用火災警報器の設置促進事業」において、その一部を受託し、自主防災会に対する共同購入時のアドバイスから購入後の取付サポートまで、きめ細かな支援を行う。

キ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターへの来館勧奨

- a 市民防災センター来館勧奨用パンフレット(開館日カレンダー入り)を作成するとともに、市内の自主防災会、各種団体、事業所、幼稚園、保育園、小・中学校、児童館、学童保育所等に対し、直接又は消防署を通じて来館を呼び掛ける。
- b 市内各消防署、京都市内博物館施設、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、市民防災センター来館勧奨用パンフレットの配布を依頼し、市民防災センターの利用勧奨に努める。
- c 各種イベントを開催する際には、ポスター、パンフレット、リーフレットなどの広報媒体を活用し、市内の自主防災会、幼稚園、保育園等に対し、直接又は消防署を通じて効果的にイベント情報の提供を図るとともに新聞掲載によるPRの強化を図る。

(イ) 広報媒体による情報提供

市民防災センターへの来館者、市内の自主防災会、事業所等に対して広報媒体等による、防災情報の提供を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページにより、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の情報を提供して、市民防災センターの利用を呼び掛ける。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、情報誌などに対し、積極的に防災情報、イベント情報等の提供を行い、市民防災センターへの来館者の増加につなげる。

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、災害対応事例など市民ニーズの把握に努め、防災研修等の充実に努める。

ク 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売を行う。

ケ 防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防火防災啓発器材や防災ビデオ等を購入し、内容を充実するとともに、市民や各種団体等に貸出しを行う。

コ 他団体との連携

「経営者防災セミナー」、「救急フェア」等の事業を京都市との共催事業として実施するほか、京都市防災会議、安心救急ネット京都、社団法人京都市老人クラブ連合会その他の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントでも協会の事業目的に沿う事業については、積極的に参画する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	50	150	
② 特定資産運用収入	7	21	
③ 会費収入	1,200	1,200	
④ 事業収入	225,132	252,899	
⑤ 雑収入	242	250	
事業活動収入計	226,631	254,520	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	194,346	246,570	
② 管理費支出	34,095	12,249	
事業活動支出計	228,441	258,819	
事業活動収支差額	△ 1,810	△ 4,299	
II 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
① 特定資産支出	500	500	
財務活動支出計	500	500	
財務活動収支差額	△ 500	△ 500	
III 予備費支出	8,759	8,544	
当期収支差額	△ 11,069	△ 13,343	
前期繰越収支差額	43,605	24,523	
次期繰越収支差額	32,536	11,180	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	357,720	262,725	287,350	270,236
	支出合計	342,208	238,202	243,744	237,700
	次期繰越収支差額	15,512	24,524	43,606	32,536
正味財産増減計算書	経常収益	344,477	247,213	262,826	
	当期経常増減額	2,768	9,511	19,582	
	当期正味財産増加額	2,768	9,511	19,582	
貸借対照表	総資産	112,998	120,112	143,201	
	総負債	39,786	37,388	40,895	
	正味財産	73,212	82,724	102,306	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	175,397	175,397	175,397	141,764
	防火・防災普及啓発事業	99,734			
	住宅用火災警報器設置促進事業	16,949	15,557	21,277	
	機関誌「京都消防」発行事業	8,880	8,880	8,880	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 予算の効率的かつ効果的な執行により 3 年度連続して単年度収支は黒字となった。また、自己資本比率も増加する等、財務面においては安定している。 - 今後も引き続き、財務面における安定性を確保するとともに、自己資本の増加分を事業へ還元する等、積極的に市民サービスの向上に努めること。
事業面	- 新型インフルエンザ等の影響により、平成 20 年度に比べ来館者数は減少したものの、来館者アンケート調査では高い評価を得ており、防災思想の普及啓発という事業目的は達成できていると考える。 - 来館者に満足していただけるよう、的確なニーズの把握に努めるとともに、積極的に広報することにより、来館者の確保を図ること。
その他	全体的にバランスのとれた運営が図られている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	特に問題となる点はない。平成 21 年度経常収益は平成 20 年度よりも 6.3%増加したが、経常費用は 2.3%の増加にとどまっていることから、黒字が大幅に増えた。
事業面	平成 21 年度の来館者数は平成 20 年度よりも 6.9%の減少となった。新型インフルエンザなどの影響によるが、そうした中で計画したイベントなどの事業は全て実施した。アンケートによる評価は高いので、その趨勢を維持することが望まれる。
その他	- 特に問題となる点はない。市民の防災意識を高めるために、さらにサービス向上に努めることが求められる。 - 公益法人制度改革への対応については、公益財団法人か一般財団法人になるのかを含め、早急に対応する必要がある。

交 通 局

財団法人京都市交通事業振興公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 出口博一

2 所在地

京都市上京区烏丸通上立売通下ル御所八幡町 110 番地 今出川地下鉄ビル内

3 電話番号

075-431-4321

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-shinkokosya.com/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 17 日

6 基本財産

46,000 千円（うち本市出えん額 24,000 千円，出えん率 52.2%）

7 事業目的

都市の新しい生活空間である京都市高速鉄道施設において，京都のまちにふさわしい文化事業を行うなど，市民に親しまれる地下鉄づくりをめざして各種事業を行うことにより，高速鉄道施設の公益的有効利用を図り，もって京都のまちづくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 高速鉄道施設における文化事業
- (2) 高速鉄道施設における市民サービス事業
- (3) 高速鉄道施設の有効利用に関する事業
- (4) 高速鉄道施設及びこれと密接に関連する乗合自動車事業施設のメンテナンスに関する事業
- (5) 高速鉄道運輸収入金の搬送業務に関する事業
- (6) その他公社の目的を達成するのに必要な事業

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

10 役員名等

(1) 理事長

出口博一（交通局次長）

(2) 専務理事

井戸澄夫

(3) 理事

村上幸隆，北條和仁，瀬戸高志，吉永充徳

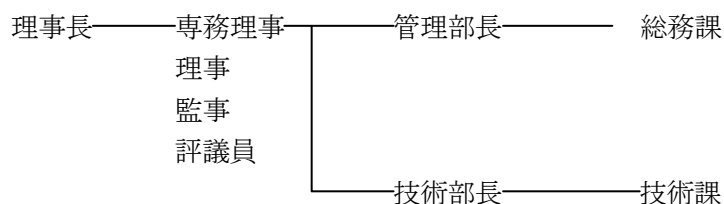
(4) 監事

吉川雅則（交通局企画総務部長），四方宏治

11 常勤職員数

23 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

ア 文化事業

(ア) 烏丸御池駅ギャラリーの運用

地下鉄と市民のふれあいをより深めるために、烏丸御池駅ギャラリーを市民の文化的展示スペースとして提供しており、平成21年度は「京滋の鉄道半世紀の歩み展」、「彫刻展」、「新春・京の絵馬展」などを実施した。また、特に「秋の市民ギャラリー」は御池駅ギャラリーの開設以来28回目を迎え、市民の関心も高まり、9月1日から12月7日の期間に8展示が開催され、多くの作品が出展された。ギャラリーの年間利用延日数も243日（利用率66.6%）である。

(イ) 東西線埋蔵文化財の展示

二条城前駅コンコース階において、東西線の建設で発掘された埋蔵文化財展示場の維持管理に努めた。

イ 市民サービス事業

(ア) 市民サービス備品の設置及び管理

烏丸線及び東西線の各駅に設置したベンチ、カレンダー及び鏡等の乗客サービス備品に広告を掲出するとともに維持管理に努めた。また、市民案内板（地下鉄かわらばん）は、多くの利用者があり主要駅では順番待ちの状況である。

ウ 有効利用事業

(ア) 地下鉄ビルの経営

四条・今出川地下鉄ビルのテナント業務の経営と建物の維持管理に努めていますが、四条ビルの4室、今出川ビルの2室が空部屋となっており入居募集をしている。

(イ) 高速鉄道事業用地の管理

管理を受託している高速鉄道事業用地については、日常巡視を励行するとともに、除草等の業務も併せて実施した。また、管理用地の一部を駐車場として賃貸し、有効利用を行っている。

(ウ) 高速鉄道施設の有効利用

引き続き交通局から広告取次人の指定を受け、地下鉄駅構内における電照広告等の収入の確保に努めた。

(エ) コーヒーショップの経営

地下鉄京都駅コンコース階でのコーヒーショップについては、平成4年の開店以来順調に推移している。また、開店以来3%だった歩合を平成19年度から4%に、平成20年度からは5%に、更に21年度からは5.5%に引き上げたため、公社収益としては微増している。

エ 高速鉄道施設保守事業

(ア) 日常点検・定期点検業務

烏丸線及び東西線の自動出改札設備、駅電気設備の日常点検及び定期点検を行うとともに、各設備の注油、消耗部品の交換等の整備を行い、故障発生の防止に努めた。また、駅の一般照明管交換業務と竹田車両基地の電気設備保守点検業務を行った。

(イ) 定期点検業務

烏丸線及び東西線の駅電気設備、弱電・防災設備の定期点検を行った。また、烏丸線については、開業後29年目を迎え、設備の老化した部分もあり、部品の交換等により、適切な保守を行った。

オ バス施設保守業務（烏丸営業所、北大路バスターミナル）

(ア) 日常点検、定期点検業務

昇降機設備、電気設備について、日常点検及び定期点検を行うとともに、各設備の注油、消耗部品の交換等の整備を行い、故障発生の防止に努めた。

(イ) 定期点検業務

通信・防災設備の点検業務を行った。

カ 運輸収入金，つり銭資金及び廃券の搬送業務

烏丸線及び東西線の運輸収入金，つり銭資金及び廃券の搬送業務について，安全面に十分配慮し，適確に行った。

キ 高速鉄道駅業務に関する事業

プラット・ホーム整理業務（京都駅，四条駅，山科駅）について適確に行った。

ク その他事業

(ア) 警備業務

姉小路総合指令所及び竹田車両基地の警備業務について，適確に行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[153, 752]	[98, 382]	[55, 369]	
現金預金	108, 934	53, 820	55, 114	
未収金	43, 041	43, 041	0	
前払金	1, 324	1, 324	0	
立替金	383	127	255	
その他流動資産	70	70	0	
2 固定資産	[282, 709]	[187, 500]	[95, 209]	
(基本財産)	(46, 000)	(46, 000)	(0)	
投資有価証券	46, 000	46, 000	0	
(特定資産)	(173, 416)	(133, 556)	(39, 860)	
退職給付引当資産	777	738	39	
減価償却引当資産	29, 300	4, 918	24, 382	
ギャラリー運営基金積立資産	115, 900	115, 900	0	
空室引当資産	1, 000	0	1, 000	
修繕引当資産	9, 035	0	9, 035	
営業保証金特定資産	12, 000	12, 000	0	
預り保証金特定資産	5, 405	0	5, 405	
(その他の固定資産)	(63, 293)	(7, 944)	(55, 349)	
車両運搬具	740	740	0	
什器備品	3, 236	291	2, 946	
電話加入権	229	148	80	
保証金	52, 323	0	52, 323	
賃貸保証金	5, 828	5, 828	0	
預託金	11	11	0	
無形固定資産	926	926	0	
資産合計	436, 461	285, 882	150, 579	
II 負債の部				
1 流動負債	[28, 336]	[28, 059]	[277]	
未払金	15, 499	15, 068	431	
未払消費税等	8, 259	8, 414	△ 155	
前受金	577	577	0	
預り金	3, 295	3, 295	0	
仮受金	704	704	0	
2 固定負債	[31, 061]	[12, 738]	[18, 323]	
退職給付引当金	777	738	39	
修繕引当金	7, 000	0	7, 000	
預り保証金	23, 284	12, 000	11, 284	
負債合計	59, 396	40, 797	18, 599	

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産	[116, 071]	[116, 071]	[0]	
指定正味財産	116, 071	116, 071	0	
(うち基本財産への充当額)	(25, 000)	(25, 000)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(91, 090)	(91, 090)	(0)	
2 一般正味財産	[260, 994]	[129, 015]	[131, 979]	
(うち基本財産への充当額)	(21, 000)	(21, 000)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(46, 317)	(29, 356)	(16, 960)	
正味財産合計	377, 065	245, 086	131, 979	
負債及び正味財産合計	436, 461	285, 882	150, 579	

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	649	649	0	
② 特定資産運用益	1, 535	1, 535	0	
③ 事業収益	703, 254	686, 689	16, 565	
④ 雑収益	972	239	732	
経常収益計	706, 410	689, 112	17, 297	
(2) 経常費用				
① 事業費用	727, 500	701, 730	25, 770	
経常費用計	727, 500	701, 730	25, 770	
当期経常増減額	△ 21, 090	△ 12, 617	△ 8, 473	
当期一般正味財産増減額	△ 21, 090	△ 12, 617	△ 8, 473	
一般正味財産期首残高	282, 084	141, 632	140, 452	
一般正味財産期末残高	260, 994	129, 015	131, 979	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	535	535	0	
② 特定資産運用益	1, 252	1, 252	0	
③ 一般正味財産への振替額	△ 1, 787	△ 1, 787	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	116, 071	116, 071	0	
指定正味財産期末残高	116, 071	116, 071	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	377, 065	245, 086	131, 979	

2 平成22年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 文化事業

(ア) 烏丸御池駅ギャラリーの管理運営

(イ) 東西線埋蔵文化財展示場の維持管理(二条城前駅)

イ 市民サービス事業

烏丸線及び東西線における市民案内板及び市民サービス備品の管理運営

ウ 有効利用事業

(ア) 地下鉄ビルの経営

(イ) 高速鉄道事業用地等の管理

(ウ) 高速鉄道施設の有効利用

(エ) コーヒーショップの経営

エ 高速鉄道施設及びバス施設の電気設備の保守事業

日常点検、定期点検業務

オ 運輸収入金、つり銭資金及び廃券の搬送業務

カ プラットホーム整理業務（京都駅、四条駅、山科駅）

キ その他事業

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	595	595	0	
② 特定資産運用収入	1,540	1,540	0	
③ 事業収入	132,566	112,880	19,686	
④ 雑収入	1,072	266	806	
事業活動収入計	135,773	115,281	20,492	
2 事業活動支出				
① 事業費用支出	159,868	139,976	19,892	
事業活動支出計	159,868	139,976	19,892	
事業活動収支差額	△ 24,095	△ 24,695	600	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	10,000	10,000	0	
② 特定資産取崩収入	10,750	10,712	38	
③ 保証金収入	2,500		2,500	
投資活動収入計	23,250	20,712	2,538	
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	10,000	10,000	0	
② 特定資産取得支出	10,614	10,583	31	
③ 固定資産取得支出	150	150	0	
投資活動支出計	20,764	20,733	31	
投資活動収支差額	2,486	△ 21	2,507	
III 予備費支出	3,000	2,000	1,000	
当期収支差額	△ 24,609	△ 26,716	2,107	
前期繰越収支差額	115,055	57,482	57,573	
次期繰越収支差額	90,446	30,766	59,680	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	1,736,556	1,668,000	888,541	274,078
	支出合計	1,600,912	1,527,414	763,124	183,632
	次期繰越収支差額	135,643	140,586	125,416	90,446
正味財産増減計算書	経常収益		1,483,375	706,410	
	当期経常増減額		△720	△21,090	
	当期正味財産増加額	△3,339	△739	△21,090	
貸借対照表	総資産	591,088	595,596	436,461	
	総負債	192,194	197,441	59,396	
	正味財産	398,894	398,155	377,065	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	高速鉄道・バス施設保守管理業務	672,802	713,537	44,792	
	地下鉄運輸収入金等搬送業務	13,649	13,283	13,136	
	地下鉄施設警備業務	9,318	9,204	9,162	
	用地管理業務	832	1,037		
	乗車券の検札等の業務	808,216	682,691	582,629	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 本市からの高速鉄道及びバス施設保守管理業務の委託が大幅に減少したため、平成 21 年度収入合計は大幅に減少した。 - 自主事業について、収入増に取り組むとともに、人件費をはじめとした費用を節減し、効率的な事業運営を図ることにより安定的な財政基盤を確立する必要がある。
事業面	- 広告媒体の拡大については、前年度の件数を上回ったものの、御池ギャラリー及びかわらばんの利用促進、コーヒーショップの賃貸料収入やテナントの確保において、前年度の実績を下回った。 - かわらばん及び御池ギャラリーのさらなる利用促進に取り組むとともに、広告媒体の拡大及びテナントの確保について積極的に方策を検討していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	平成 21 年度経常収益は、平成 20 年度よりも 52.4%減少している。委託の方法を変更したため、委託料が減少していることや、職員数を大幅に削減するなどの対応がなされているものの、平成 21 年度も赤字となった。財政基盤について、抜本的な見直しが必要である。
事業面	事業のあり方について、抜本的な見直しが必要である。
その他	5 期連続の赤字となったが、累積欠損金が発生しているわけではない。平成 23 年度に解散予定となっているので、事業の引継ぎを円滑に進め、交通事業に支障が生じないようにすることが重要である。

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 吉永充徳

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

なし

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 自動車車両の整備
- (4) 電気設備の整備
- (5) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 自家用電気設備点検の監理
- (5) 排水処理装置の保守
- (6) 営業所等の出張・連絡業務
- (7) 梅小路公園遊戯用電車の点検

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL 075-863-5213）

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

吉永充徳

(2) 取締役

吉川雅則（交通局企画総務部長），山本登志一（交通局高速鉄道部長），中堀知，宮本勉

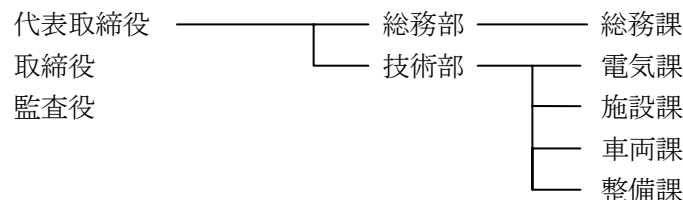
(3) 監査役

四方宏治

11 常勤職員数

42 人（うち本市派遣職員 1 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成21年度決算

(1) 事業報告

当社は、昭和56年5月に開業した京都市高速鉄道烏丸線の電力設備及び車両関係の保守管理が多岐にわたり、整備を担当する業者や現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、昭和56年4月20日に設立されたものである。

当期は、高速鉄道の電力関係では烏丸線の国際会館・竹田間13.7キロメートル15駅と東西線の六地蔵・太秦天神川間17.5キロメートル17駅 全線31.2キロメートル32駅の駅電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検の業務を行った。

高速鉄道の車両関係では烏丸線車両120両、東西線車両102両を対象に、所定の定期検査等の作業を実施した。

市バス営業所等の整備関係では、市内各所のバス営業所や整備工場間等の連絡業務や排水処理装置の整備・点検業務を行った。

その他、梅小路公園内にある元北野N電27号の復元車両の運行に係る、軌道、電車線路、車両等の整備・点検業務を行った。

また、当期から新たに、京都高速鉄道株式会社と京都市交通事業振興公社の一部業務を引継ぎ、駅施設（建築・機械）の定期点検に係る監理業務や修繕業務を行った。

この結果、当期の売上高は、京都高速鉄道株式会社と京都市交通事業振興公社の一部業務を引継いだことにより、前期比9%増の8億7千3百万円となった。

一方、業務引継ぎに伴う社員の増加や本社移転に伴い、人件費・経費も増加したが、法人税等を差引いた純利益は、1千5百95万円を計上することができた。

なお、平成22年度から、京都市交通局において、車両関係の委託業務内容が見直され、当社は監理業務が中心となることから、所有する鉄道車両保守機器を平成22年3月31日に京都市（交通局）に寄付した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[329, 449]	流動負債	[95, 164]
現金預金	83, 029	未払金	75, 925
有価証券	49, 988	未払消費税等	5, 313
未収金	192, 788	預り金	692
前払費用	364	未払法人税等	5, 744
前払金	3, 280	賞与引当金	7, 490
固定資産	[9, 444]	負債合計	95, 164
(有形固定資産)	(5, 899)	純資産の部	
建物付属設備	595	株主資本	[243, 728]
車両運搬具	5, 158	資本金	40, 000
工具器具備品	145	利益剰余金	203, 728
(無形固定資産)	(495)	利益準備金	10, 000
電話加入権	495	その他利益剰余金	193, 728
(投資その他の資産)	(3, 050)	事業積立金	100, 000
預託金	50	別途積立金	50, 000
投資有価証券	3, 000	繰越利益剰余金	43, 728
		純資産合計	243, 728
資産合計	338, 892	負債及び純資産合計	338, 892

損 益 計 算 書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		873,474
売上原価		806,512
売上総利益		66,962
販売費及び一般管理費		46,087
営業利益		20,875
営業外収益		
受取利息	774	
その他	4,645	5,419
経常利益		26,294
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,175	1,175
特別損失		
固定資産除却損	554	
固定資産譲渡損	370	924
税引前当期純利益		26,545
法人税、住民税及び事業税		10,593
当期純利益		15,952

株主資本等変動計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	変動事由	金 額
【 株主資本 】		
資本金	前期末残高	40,000
	当期末残高	40,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	10,000
	当期末残高	10,000
その他利益剰余金		
事業積立金	前期末残高	100,000
	当期末残高	100,000
別途積立金	前期末残高	50,000
	当期末残高	50,000
繰越利益剰余金	前期末残高	27,776
	当期変動額 当期純利益金額	15,952
	当期末残高	43,728
利益剰余金合計	前期末残高	187,776
	当期変動額	15,952
	当期末残高	203,728
株主資本合計	前期末残高	227,776
	当期変動額	15,952
	当期末残高	243,728
純資産の部合計	前期末残高	227,776
	当期変動額	15,952
	当期末残高	243,728

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4 箇所）、駅電気室等、（19 箇所）、電車線路等（13.7 キロメートル）
- (イ) 東西線：変電所（5 箇所）、駅電気室等（21 箇所）、電車線路等（17.5 キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4 箇所）、駅電気室等（19 箇所）
- (イ) 東西線：変電所（5 箇所）、駅電気室等（21 箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
- (イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等を行う。

エ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅 高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
- (イ) 東西線 17 駅 } (空調衛生設備・防災設備・東西線ホームドア設備等)

オ 車両基地排水処理装置保守管理業務

竹田車両基地, 醍醐車庫

カ 高速車両保守及び作業監理業務

- (ア) 烏丸線：20 編成（120 両）
- (イ) 東西線：17 編成（102 両）

キ 自動車営業所等の出張連絡業務

6 営業所, 自動車整備工場, 本庁間等 10 箇所の出張連絡業務及び部品の調達並びに車両検査証更新業務

ク 自動車営業所, 高速鉄道車庫等における排水処理装置の保守管理業務

6 営業所, 8 箇所の排水処理装置の保守管理

ケ 梅小路公園電車保守管理業務

遊戯用電車及び関係設備の日常点検, 整備

(2) 予算

予定損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		210,000
売上原価		181,000
売上総利益		29,000
販売費及び一般管理費		39,000
営業利益		△ 10,000
(営業外損益の部)		
営業外収益		
経常利益		△ 10,000
税引前当期純利益		△ 10,000
法人税, 住民税及び事業税		180
当期純利益		△ 10,180

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
損益計算書	売上高	726,361	841,279	873,474	210,000
	経常利益	29,540	21,618	26,294	△10,000
	当期利益	17,473	12,210	15,952	△10,180
	減価償却前利益	20,220	14,847	19,876	
貸借対照表	総資産	405,820	321,745	338,892	
	総負債	190,254	93,968	95,164	
	純資産	215,566	227,776	243,728	

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	高速鉄道等の電力設備及び車両の点検、整備等	724,535	812,253	915,257	

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	- 京都高速鉄道株式会社の解散に伴う新規業務の受託等により売上高が増加し、経常利益、当期利益ともに前年度を上回った。 - 外注費については、発注内容を精査することにより、発注金額の縮減に努めるとともに、人件費及び物件費についても節減に取り組む必要がある。
事業面	- 委託業務及び委託内容の見直しにより受託業務が減少した反面、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い、新規業務と職員数が増加した。 - 今後も引き続き、効率的な人員配置による事業運営を行うことが求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	京都高速鉄道株式会社と財団法人京都市交通事業振興公社の一部業務を引き継いだことから、平成 21 年度売上高は平成 20 年度を 3.8% 上回った。社員の増加や本社移転に伴う費用など、経費が増加したが黒字を確保したことは評価できる。
事業面	車両関係の委託業務内容の見直しにより、今後は監理業務が中心になる。経営に与える影響を精査する必要がある。
その他	業務内容が大幅に変更になるので、売上高などは減少することが予想される。そうした中で、経費の削減を図り経営改善を進めることが重要である。

上 下 水 道 局

財団法人京都市上下水道サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 弘元晋一

2 所在地

京都市右京区梅津霖原町 16 番地

3 電話番号

075-871-8300

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-wssa.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

6 基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0%）

7 事業目的

京都市内の円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。
- (2) 上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること。
- (3) 漏水修繕及び漏水調査に関すること。
- (4) 水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること。
- (5) 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。
- (6) 災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。
- (7) 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること。
- (8) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

上下水道局総務部総務課（TEL075-672-7707）

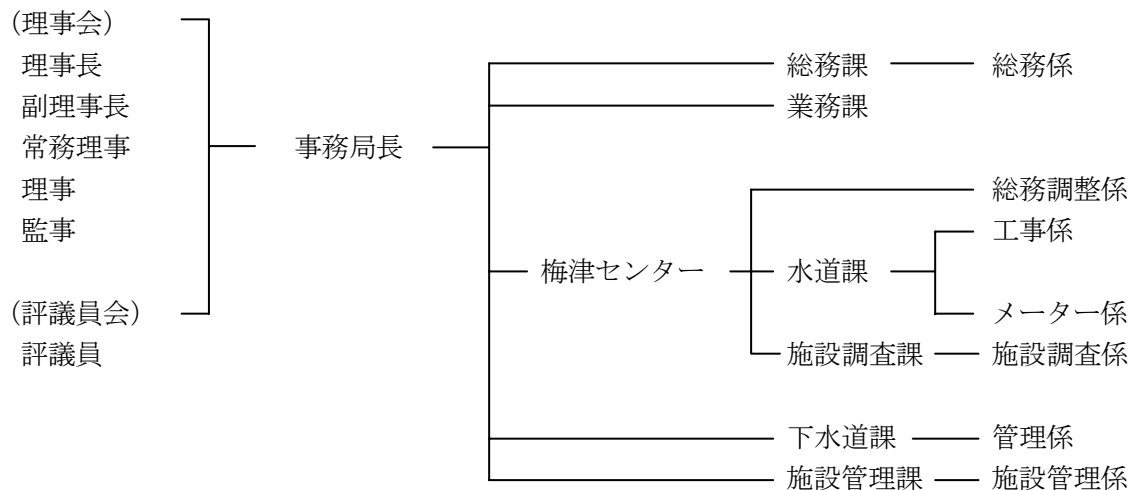
10 役員名等

- (1) 理事長
弘元晋一
- (2) 副理事長
加藤栄次郎
- (3) 常務理事
佐藤守
- (4) 理事
近藤一郎，津田彰眞，中西耕三，山野井藤雄
- (5) 監事
糸藤直之（上下水道局総務部経理課長），伊吹國男

11 常勤職員数

145 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

平成 21 年度は、大幅な経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営に努めてきた結果、黒字決算となった。実施事業の概要は次のとおりである。

ア 自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等を作成した。

イ 京都市からの受託業務の内容

- (ア) 漏水修繕作業
- (イ) 設備補修作業
- (ウ) 検定期満了メーター及び故障・難読メーター等取替業務
- (エ) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業
- (オ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (カ) 水圧測定作業
- (キ) 区画水量等測定作業
- (ク) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
- (ケ) 漏水調査作業
- (コ) 未納整理事務等
- (サ) 緊急出動体制
- (シ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発業務
- (ス) マンホールポンプ場等整備点検業務
- (セ) 鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理業務
- (ソ) 排水設備の接続ます位置設定業務
- (タ) 未水洗家屋勧奨業務
- (チ) 排水設備設置状況調査等業務
- (ツ) 排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務
- (テ) 井水等検針業務
- (ト) 公共下水道取付管等調査業務
- (ナ) 償還金の未納徴収業務
- (ニ) 公共下水道施設等更新入力用資料作成業務

ウ その他

- (ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習業務
- (イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[409, 316]	流動負債	[81, 125]
現金預金	40	未払金	61, 209
普通預金	145, 537	預り金	34
定期預金	70, 000	未払消費税等	10, 855
未収金	174, 680	未払法人税等	9, 027
原材料	18, 717		
商品	137	固定負債	[144, 632]
立替金	69	退職給付引当金	113, 800
仮払金	136	引継未払退職債務	30, 832
固定資産	[457, 258]		
(基本財産)	(16, 000)		
基本財産有価証券	16, 000		
(特定資産)	(144, 632)	負債合計	225, 757
退職給付引当資産	113, 800	正味財産の部	
引継未払退職資産	30, 832	指定正味財産	[4, 000]
(その他の固定資産)	(296, 627)	地方公共団体補助金	4, 000
保証金	50	(うち基本財産)	(4, 000)
建物	101, 113		
建物付属設備	26, 256	一般正味財産	[636, 817]
構築物	6, 256	(うち基本財産)	(12, 000)
造作	4, 703		
車両運搬具	12, 898		
機械装置	5, 040		
工具	132		
器具備品	1, 484		
ソフトウェア開発金	4, 265		
投資有価証券	134, 429	正味財産合計	640, 817
資産合計	866, 574	負債及び正味財産合計	866, 574

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	202	114	
② 事業収益	1,212,409	1,210,335	
③ 受取寄附金	14,000	7,000	
④ 雑収益	6,083	28,455	
経常収益計	1,232,693	1,245,905	
(2) 経常費用			
① 事業費	1,100,705	1,179,400	
② 管理費	88,360	79,958	
経常費用計	1,189,065	1,259,357	
当期経常増減額	43,628	△ 13,453	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	43,628	△ 13,453	
法人税・住民税・事業税等	9,027	220	
当期一般正味財産増減額	34,601	△ 13,673	
一般正味財産期首残高	602,216	615,889	
一般正味財産期末残高	636,817	602,216	
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	4,000	7,000	
当期指定正味財産増減額	△ 4,000	△ 7,000	
指定正味財産期首残高	8,000	15,000	
指定正味財産期末残高	4,000	8,000	
III 正味財産期末残高	640,817	610,216	

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 22 年度は、受託業務において一般競争入札が導入されている 9 業務のうち、下水道部門 1 業務を落札できなかったことから、赤字予算となった。

今後も、一般競争入札に伴う収入確保がますます困難になることが予想されるなど、協会経営の存続に係る厳しい状況が続くが、引き続き経費削減・節減を実施し、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、市民福祉の向上に寄与するため、本市上下水道事業の運営に協力していく。事業計画の概要は次のとおりである。

ア 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

- (ア) 上下水道局が開催する事業への参画、普及啓発
- (イ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発業務

イ 上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理に関する業務

- (ア) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業
- (イ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (ウ) 水圧測定作業
- (エ) 設備補修作業
- (オ) 区画水量等測定作業
- (カ) マンホールポンプ場等整備点検業務
- (キ) 鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理業務
- (ク) 排水設備の接続ます位置設定業務
- (ケ) 未水洗家屋勧奨業務
- (コ) 排水設備設置状況調査等業務
- (サ) 排水設備工事確認申請受付及びしゅん工検査

ウ 漏水修繕及び漏水調査に関する業務

- (ア) 漏水修繕作業
- (イ) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
- (ウ) 漏水調査作業

エ 水道メーターの取替及び井水検針に関する業務

- (ア) 検定期満了メーター及び故障・難読メーター等取替業務
- (イ) 井水等検針業務

オ 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関する業務

未納整理事務等

カ 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関する業務

- (ア) 償還金の未納徴収業務
- (イ) 公共下水道施設等更新入力用資料作成業務

キ その他当協会の目的を達成するために必要な事業

- (ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習業務
- (イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産利息収入	210	202	
② 事業収入	1,173,570	1,139,231	
③ 事業外収入	1,850	2,918	
事業活動収入計	1,175,630	1,142,351	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,106,910	1,067,793	
② 管理費支出	67,000	66,276	
事業活動支出計	1,173,910	1,134,069	
事業活動収支差額	1,720	8,282	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	28,910	10,900	
投資活動収入計	28,910	10,900	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	18,140	8,948	
② 固定資産取得支出	15,450	6,801	
投資活動支出計	33,590	15,749	
投資活動収支差額	△ 4,680	△ 4,849	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	0	0	
当期収支差額	△ 2,960	3,433	
前期繰越収支差額	316,115	303,468	
次期繰越収支差額	313,155	306,901	

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書	収入合計	1, 538, 420	1, 551, 741	1, 545, 390	1, 520, 655
	支出合計	1, 225, 585	1, 239, 059	1, 217, 199	1, 207, 500
	次期繰越収支差額	312, 835	312, 682	328, 191	313, 155
正味財産増減計算書	経常収益	1, 241, 120	1, 245, 905	1, 232, 693	
	当期経常増減額	24, 452	△13, 453	43, 628	
	当期正味財産増加額	35, 232	△20, 673	30, 601	
貸借対照表	総資産	833, 616	811, 021	866, 574	
	総負債	202, 727	200, 805	225, 757	
	正味財産	630, 889	610, 216	640, 817	

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	配水管施設補修業務	104, 695	106, 451	93, 827	
	漏水防止関連業務	571, 173	613, 465	625, 950	
	メーター取替関連業務	168, 410	178, 444	173, 095	
	料金収納関連業務	112, 406	67, 592	67, 355	
	公共下水道取付管等調査業務	14, 700	14, 700	14, 866	
	未水洗家屋勸奨業務	13, 222	12, 968	12, 600	
	排水設備工事確認申請書受付 及びしゅん工検査業務	37, 485	37, 223	36, 383	
	汚泥処理運転管理業務	131, 288	132, 968	135, 188	
	井水等検針業務	48, 489	48, 489	48, 489	
	その他	60, 810	50, 498	50, 462	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 人員削減や給与費カットのほか、共済会補助金の廃止、事業所統合による賃借料の削減など大幅な経費削減に取り組んだ結果、黒字決算となり、健全な経営が行われているといえる。 ・ 今後も、事業を精査し、適正な人員配置を行うなど更なる経営の効率化に努め、健全な経営を行うよう指導していく。
事業面	・ 漏水修繕工事において再漏水率を低減させるなど、京都市からの受託業務を迅速かつ効率的に行うことにより、上下水道事業の基本である「水」の安定供給や良好な水環境の保全に貢献している。 ・ 更なる技術の向上を図るなど、今後も上下水道事業の補完的役割を十分に果たし、より一層の市民サービスの向上に資する事業を行うよう指導していく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成 21 年度経常収益は、平成 20 年度を 1.1%下回ったが、経常費用は 5.6%削減されたことから、大幅な黒字となった。経費の削減を更に進めていくことが望まれる。
事業面	・ 平成 21 年度は、水道部門 7 業務に一般競争入札が導入されたが、すべてを落札できた。今後とも競争力を維持していくことが重要である。
その他	・ 特に問題となる点はない。公益法人制度改革への対応は、時間的な余裕があまりないので、早く意思決定することが望まれる。

教 育 委 員 会

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 上田正昭

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2 京都市生涯学習総合センター内

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asnyl/about/zaidan.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額 80,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い，市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに，京都市域における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- （1）講座，講演会及びその他の催しの開催
- （2）体験活動事業等の実施
- （3）相談，調査，研究，研修等事業の実施及び情報の収集，提供等
- （4）博物館等における展示事業の実施
- （5）生涯学習施設の貸与
- （6）生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施
- （7）その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習総合センター事業部総務課（TEL075-802-3141）

10 役員名等

（1）理事長

上田正昭

（2）副理事長

武田道子

（3）専務理事

藪田昇（教育委員会事務局理事）

（4）理事

上野佐太郎，榊原吉郎，染川香澄，田中晴男，富田順一，仲田雅博，永田萌，野村明，藤井克巳，森本智子，若林聡，高桑三男（教育長）

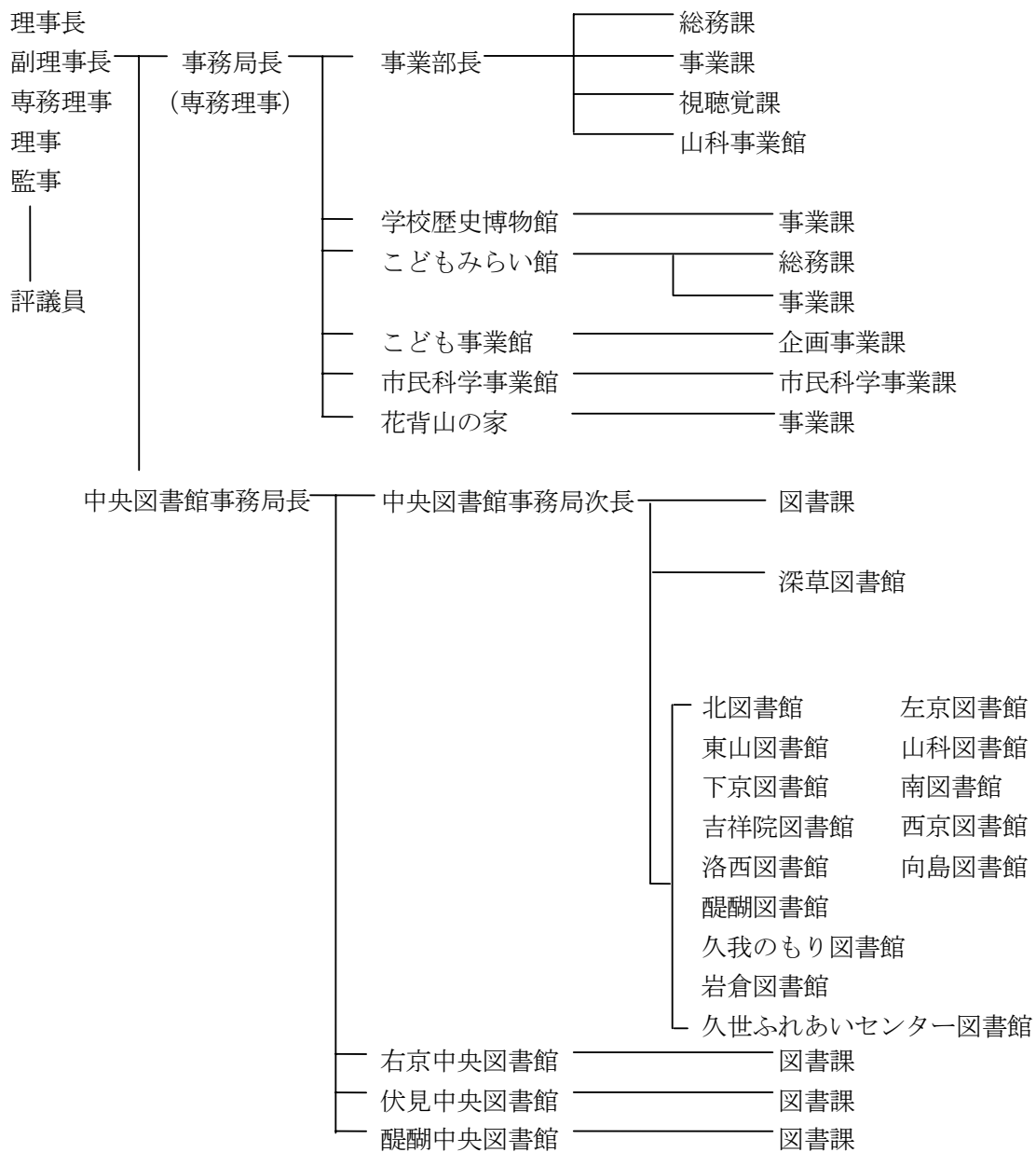
（5）監事

青木俊次，小倉享

11 常勤職員数

325人（うち本市派遣職員 134人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 21 年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(7) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座，講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
古典の祭典	1	1	677
アスニー・セミナー	54	157	7,514
アスニー・アトリエ	69	1,378	15,959
アスニー・コーラス	4	351	19,834
アスニーコンサート	1	12	3,886
アスニー「京都学」講座	1	28	3,503
市民ビデオ講座	1	5	17

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
市民ビデオ編集講座	3	15	130
子ども映画会	1	1	540
心理相談事業	1	182	417
合 計	136	2,130	52,477

b 文化誌の発行及び友の会の運営

(a) 「創造する市民」の発行（第 93 号 2,000 部，第 94 号 2,000 部発行）

(b) 友の会「京都まなびすと」の運営（会員 586 人）

c 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営

(イ) 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (多彩な実技の体験教室)	14	136	2,148
アスニー・アトリエやましな (京都の伝統工芸などの創作教室)	4	35	256
アスニー・アトリエやましな (パソコンなどの技能習得を目指す講座)	31	171	1,314
コーラス	2	100	4,888
アスニーシネマ山科	1	6	397
トワイライトセミナー	1	2	162
アスニー山科文化祭	1	1	1,148
合 計	54	451	10,313

イ 受託事業

(ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー），生涯学習総合センター山科（アスニー山科），図書館

a 講座，講演会等

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
ゴールデン・エイジ・アカデミー	1	49	24,473
アスニー・ジュニア・アトリエ	1	7	212
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	1	45	10,412
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	1	49	3,006
アスニー・ジュニア・アトリエやましな	1	1	37
視聴覚センター	54	47	10,308
図書館	118	657	19,121
合 計	177	855	67,569

b 生涯学習情報発信事業の取組（京都アスニー）

(a) 生涯学習情報コーナー

(b) インターネットのホームページ(アスニーページ)による情報発信

(c) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

(イ) 学校歴史博物館

a 展示事業

(a) 企画展

「京が育てた人 京を育てる人～京都市文化功労者の作品を中心に～」

「みんなの夏休み～家族で話したい、暑かったあの日の思い出～」ほか2回

b 講演会

「上村淳之館長談話室」(月1回開催)ほか1講演

c 市民参加・体験事業(成人対象)

「唱歌・童謡教室」ほか7講座

d 市民参加・体験事業(児童、生徒対象)

「おもちゃの手作り教室」ほか3講座

(ウ) こどもみらい館

a 相談事業

(a) 来所による相談 2,530件(うち健康相談 125件)

(b) 電話相談 873件

b 研修事業

(a) 講座、研修会開催回数 11回、延べ受講者数 3,170人

(b) 養成大学連携講座(5講座, 129人)

c 研究事業

(a) 「保育園(所)及び幼稚園並びに小学校との連携」研究プロジェクト

(b) 「子育て支援」研究プロジェクト

(c) 研究・研修だよりの発行、研究・研修の閲覧スペースの設置

d 情報発信事業

(a) 子育て図書館

蔵書数	貸出人数	貸出件数
28,432	52,796	190,715

(b) インターネットによる情報発信

(c) 子育てサポート推奨(サークルと場の情報提供)

(d) 子育てパワーアップ講座(67回, 2,813人)

(e) 子育てセミナー(7回, 215人)

(f) 子育て特別セミナー(1回, 89人)

(g) 子育て井戸端会議(77回, 1,738人)

(h) 館長の「子育て井戸端サロン」(13回, 616人)

(i) 「すくすく子育てアドバイス」の販売

e ボランティア養成事業

(a) 子育て支援ボランティア

登録者数 284人

(b) 地域子育て支援ボランティア

登録者数 220人

(c) 電話相談ボランティア

登録者数 58人

(エ) こども事業館

a 京都万華鏡ミュージアム姉小路館の運営(21,883人)

b 万華鏡手づくり教室(21教室, 551人)

c 企画展(1回)

d ボランティア運営協力

登録者数 52人

e 「一年生の保護者のみなさんへ 子どもの心と親のかかわり」の発行

(オ) 市民科学事業館

a 展示場、プラネタリウム等公開事業(86,118人)

- b 講演会, 科学教室 (1, 946 人)
- c 青少年のための科学の祭典 (6, 139 人)
- (カ) 花背山の家
 - a 市民一般の野外活動に関する事業 (5 回, 184 人)
 - b 親子ふれあいに関する事業 (1 回, 70 人)
 - c 青少年の健全育成に関する事業 (3 回, 76 人)
 - d 自然大好きフェスティバル (628 人)
 - e 指導者研修会 (4 回, 194 人)
 - f ボランティア学生トレーニングキャンプ (29 人)
 - g 野外活動ボランティアリーダー養成講座 (27 人)
 - h 花背山の子クラブ (クラブ員 83 人)
- ウ 共催事業 (財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催)
 - (ア) 京都市考古資料館会館 30 周年記念事業 文化財講演会「京都 秀吉の時代」(埋文研)
 - (イ) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展
「発掘調査成果写真展 2009」(京都市, 埋文研)

エ 施設の利用状況

- (ア) 生涯学習総合センター, 生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	5, 317
視聴覚センター	1, 436
アスニー山科研修室等	3, 673
合 計	10, 426

- (イ) 図書館

	利用回数(貸出人数, 回数)	貸出冊数
個人貸出し	2, 187, 771	7, 777, 555
団体貸出し	6, 326	35, 364
移動図書館・個人貸出し	10, 110	56, 207
移動図書館・団体貸出し	70	1, 405
在宅貸出し	1, 317	4, 250
対面朗読	245	-
テープ図書貸出し	117	1, 649

- (ウ) 学校歴史博物館

来館者数	22, 473
------	---------

- (エ) こどもみらい館

研修室等利用回数	3, 529
入館者数	395, 900

- (オ) こども事業館

入館者数	21, 883
------	---------

- (カ) 市民科学事業館

入館者数	94, 273
------	---------

- (キ) 花背山の家

利用者数	67, 671
------	---------

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	サービス事業特 別会計	久我の杜生涯学 習プラザ運営基 金特別会計	内部取引
I 資産の部					
1 流動資産	[220, 543]	[200, 994]	[20, 165]	[0]	[△ 616]
小口現金	169	167	2	0	0
普通預金	196, 424	178, 107	18, 317	0	0
未収金	5, 601	5, 857	69	0	△ 324
棚卸資産	16, 305	14, 649	1, 656	0	0
仮払金	1, 406	1, 577	122	0	△ 292
前払金	637	637	0	0	0
2 固定資産	[480, 495]	[432, 952]	[20, 166]	[27, 376]	[0]
(基本財産)	(80, 000)	(80, 000)	(0)	(0)	(0)
普通預金	12	12	0	0	0
定期預金	40, 000	40, 000	0	0	0
投資有価証券	39, 988	39, 988	0	0	0
(特定資産)	(373, 676)	(326, 400)	(19, 900)	(27, 376)	(0)
減価償却引当資産	76, 900	76, 900	0	0	0
受託事業積立資産	19, 600	19, 600	0	0	0
退職給付引当資産	216, 500	216, 500	0	0	0
厚生事業積立資産	13, 400	13, 400	0	0	0
駐車場積立資産	19, 900	0	19, 900	0	0
久我の杜生涯学習プラザ 運営基金引当預金	27, 376	0	0	27, 376	0
(その他の固定資産)	(26, 819)	(26, 552)	(266)	(0)	(0)
建物付属設備	9, 207	9, 207	0	0	0
構築物	480	256	224	0	0
什器備品	10, 436	10, 394	42	0	0
電話加入権	6, 347	6, 347	0	0	0
商標権	348	348	0	0	0
資産合計	701, 037	633, 946	40, 332	27, 376	△ 616
II 負債の部					
1 流動負債	[225, 655]	[222, 649]	[3, 622]	[0]	[△ 616]
未払金	141, 482	140, 083	2, 016	0	△ 616
未払法人税等	28, 376	26, 769	1, 606	0	0
前受金	2, 017	2, 017	0	0	0
預り金	5, 049	5, 049	0	0	0
賞与引当金	48, 730	48, 730	0	0	0
2 固定負債	[383, 425]	[383, 425]	[0]	[0]	[0]
退職給付引当金	383, 425	383, 425	0	0	0
負債合計	609, 080	606, 074	3, 622	0	△ 616
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	[80, 000]	[80, 000]	[0]	[0]	[0]
京都市出資金	30, 000	30, 000	0	0	0
京都市寄付金	50, 000	50, 000	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(80, 000)	(80, 000)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	[11, 958]	[△ 52, 128]	[36, 709]	[27, 376]	[0]
(うち特定財産への充当額)	(157, 176)	(109, 900)	(19, 900)	(27, 376)	(0)
正味財産合計	91, 958	27, 872	36, 709	27, 376	0
負債及び正味財産合計	701, 037	633, 946	40, 332	27, 376	△ 616

正味財産増減計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	サービス事業特 別会計	久我の杜生涯学 習プラザ運営基 金特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	619	619	0	0	0
② 特定資産運用益	141	114	0	27	0
③ 事業収益	85,791	59,521	26,270	0	0
④ 受取補助金等	1,666,190	1,666,190	0	0	0
⑤ 雑収益	39	0	39	0	0
⑥ 他会計からの繰入額	0	2,000	0	0	△ 2,000
経常収益計	1,752,780	1,728,444	26,309	27	△ 2,000
(2) 経常費用					
① 振興事業費	63,662	63,662	0	0	0
② 受託事業費	1,615,310	1,615,310	0	0	0
③ サービス事業費	19,490	0	19,490	0	0
④ 生涯学習施設基金交付金	500	0	0	500	0
⑤ 管理費	2,619	2,619	0	0	0
⑥ 他会計への繰出額	0	0	2,000	0	△ 2,000
経常費用計	1,701,581	1,681,591	21,490	500	△ 2,000
当期経常増減額	51,198	46,852	4,819	△ 473	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 什器備品除却損	356	356	0	0	0
② 構築物除却損	55	55	0	0	0
経常外費用計	411	411	0	0	0
当期経常外増減額	△ 411	△ 411	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	50,787	46,441	4,819	△ 473	0
法人税、住民税及び事業税	28,322	26,716	1,606	0	0
法人税等調整額	18,152	18,025	127	0	0
当期一般正味財産増減額	4,312	1,700	3,085	△ 473	0
一般正味財産期首残高	7,646	△ 53,828	33,624	27,849	0
一般正味財産期末残高	11,958	△ 52,128	36,709	27,376	0
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	619	619	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	△ 619	△ 619	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0	0	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0	0	0
III 正味財産期末残高	91,958	27,872	36,709	27,376	0

キャッシュフロー計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度
I 事業活動によるキャッシュフロー		
1. 事業活動収入		
① 基本財産運用収入	619	623
② 特定資産運用収入	141	124
③ 事業収入	86,614	89,071
④ 補助金等収入	1,661,057	1,727,341
⑤ 寄付金収入	0	0
⑥ 雑収入	28	65
⑦ 他会計からの繰入金収入	4,000	2,000
事業活動収入計	1,752,460	1,819,224
2. 事業活動支出		
① 振興事業費支出	63,326	63,922
② 受託事業費支出	1,610,239	1,697,872
③ サービス事業費支出	21,666	22,732
④ 生涯学習施設基金交付金支出	500	1,000
⑤ 管理費支出	2,620	2,339
⑥ 他会計への繰入金支出	4,000	2,000
事業活動支出計	1,702,350	1,789,865
事業活動収支差額	50,110	29,359
II 投資活動によるキャッシュフロー		
1. 投資活動収入		
① 投資有価証券償還収入	0	10,000
投資活動収入計	0	10,000
2. 投資活動支出		
① 投資有価証券取得支出	0	10,000
② 固定資産取得支出	12,374	15,049
投資活動支出計	12,374	25,049
投資活動収支差額	△ 12,374	△ 15,049
III 現金及び現金同等物等の増減額	37,736	14,309
IV 現金及び現金同等物等の期首残高	522,545	508,235
IV 現金及び現金同等物等の期末残高	560,281	522,545

2 平成 22 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 京都市生涯学習総合センター事業の実施
- イ 生涯学習及び文化に関する資料、情報の収集及び情報誌等の発行
- ウ 京都まなびすと（京都アスニー友の会）の運営
- エ 京都市図書館等の図書館事業の実施
- オ 京都市学校歴史博物館事業の実施
- カ 京都市子育て支援総合センターこどもみらい館事業の実施
- キ 京都市教育相談総合センター内こども事業館事業の実施
- ク 京都市青少年科学センター市民科学事業の実施
- ケ 京都市野外活動施設花背山の家事業の実施
- コ その他

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	574	600	
② 特定資産運用収入	133	157	
③ 事業収入	85,192	84,720	
④ 補助金等収入	1,596,795	1,664,935	
⑤ 収益事業繰入金収入	2,000	2,000	
事業活動収入計	1,684,694	1,752,412	
2 事業活動支出			
① 振興事業費支出	61,980	65,244	
② 受託事業費支出	1,533,697	1,635,741	
③ サービス事業費支出	22,530	24,020	
④ 生涯学習施設基金交付金支出	801	801	
⑤ 管理費支出	1,327	2,580	
⑥ 公益目的事業繰入金支出	2,000	2,000	
事業活動支出計	1,622,335	1,730,386	
事業活動収支差額	62,359	22,026	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	3,800	12,800	
投資活動収入計	3,800	12,800	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	57,019	18,043	
② 固定資産取得支出	8,483	6,570	
投資活動支出計	65,502	24,613	
投資活動収支差額	△ 61,702	△ 11,813	
III 予備費支出	657	10,213	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	59,414	34,119	
次期繰越収支差額	59,414	34,119	

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
収支計算書 (※)	収入合計	1,868,424	1,906,828	1,799,108	1,747,908
	支出合計	1,812,996	1,847,413	1,771,795	1,688,494
	次期繰越収支差額	55,428	59,415	27,313	59,414
正味財産増減計算書	経常収益	1,761,221	1,821,684	1,752,780	
	当期経常増減額	△ 6,033	△6,086	51,198	
	当期正味財産増加額	△ 185,219	△18,827	4,312	
貸借対照表	総資産	668,948	682,593	701,037	
	総負債	562,475	594,947	609,080	
	正味財産	106,473	87,646	91,958	

(※) 平成 21 年度から、資金の範囲を変更している。

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (予算)
委託料	社会教育施設(26 施設)での生涯学習事業及び視聴覚事業、図書館事業、学校歴史博物館事業、こどもみらい館事業、こども事業館事業、市民科学事業館事業、生涯学習情報の提供	1,658,172	1,720,144	1,654,025	
	古典の日記念関連事業			3,000	
補助金	各種講座・講演会等事業補助	4,360	3,690	4,886	2,288

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 正味財産が減少から増加に推移した。経常増減額は黒字となり、今後も安定した状況が望まれる。新公益法人制度では、「正味財産額が、2事業年度続いて300万円未満となると解散になる」旨法律の規定があり、主に退職給付引当資産及び退職引当金の金額に影響を受ける正味財産額については、引き続き、長期にわたり注意を要する。 ・ 退職給付引当資産を長期に計画的に積立ていくことにより、正味財産額の減少を抑制し、増加へと転換させていく必要がある。
事業面	・ 「古典の日」の関連事業の展開や日曜日の夜間開館など利用者層の拡大を図る取組を実施したが、一部の施設では、入館者数が減じている。要因を分析するとともに、対応策を講じていく必要がある。 ・ 公益財団法人としての公益目的事業を進めていく必要があるとともに、集客力向上のため、利用者層の更なる拡大を図らせていく。
その他	・ 右京中央図書館をはじめとした図書館ネットワークの充実により利用者数の増加は、前年度に引き続き顕著である。 ・ 公益財団法人としての組織の在り方や理念を職員が共有するとともに、職員の能力、資質の向上を図り、財団組織をより強固なものにしていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成21年度経常収益は、平成20年度を3.8%下回ったが、経常費用が平成20年度より6.9%削減されたこともあり、大幅な黒字となった。 ・ 売上高人件費比率が年々上昇しているので、留意する必要がある。
事業面	・ 図書予約件数、図書貸出冊数は増加しているが、京都アスニー入館者数、学校歴史博物館入館者数、花背山の家利用者数など施設利用者数は減少している。利用促進策を検討し、実施する必要がある。
その他	・ 図書関係の利用は増えているが、HPのアクセス数が少ない。魅力あるものにすることが望まれる。 ・ 公益財団法人へと移行したので、今後とも公益目的事業の強化を図る必要がある。 ・ 固定比率、固定長期適合率が100%を超えた水準となっているが、固定資産の内容は設備などの割合が少ないので特に問題はないと考えられる。ただ、流動比率は100%以下となっているので資金面に留意する必要がある。